

九州圏広域地方計画
中間評価

平成 26 年 9 月
九州圏広域地方計画協議会

目次

九州圏広域地方計画の中間評価

1. 中間評価を実施する背景と目的.....	1
2. 中間評価の実施体制.....	1
3. 九州圏を取り巻く現状について.....	2
(1) 九州の人口動向	
(2) 九州の産業経済及び通商	
(3) 九州の観光交流	
(4) 九州の自然災害対策	
4. 各戦略目標の達成状況の把握・中間評価.....	49
戦略目標Ⅰ 東アジアへのフロントランナーとして 発展する九州圏の形成.....	50
戦略目標Ⅱ 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と 九州圏の一体的な発展.....	77
戦略目標Ⅲ 災害・環境ハザード最前線における 安全・安心で美しい九州圏の形成.....	85
戦略目標Ⅳ 拠点都市圏と多自然居住地域の交流による 都市自然交流圏の形成.....	114
戦略目標Ⅴ 生活中心都市を核とした 安心でゆとりある基礎生活圏の形成....	124
戦略目標Ⅵ 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を 克服する豊かな定住環境の形成.....	138
戦略目標Ⅶ 九州圏の各地域の個性を活かした 先導的な地域づくり.....	147
5. 総評.....	157
参考：平成25年度の取組一覧.....	158

九州圏広域地方計画の中間評価

1. 中間評価を実施する背景と目的

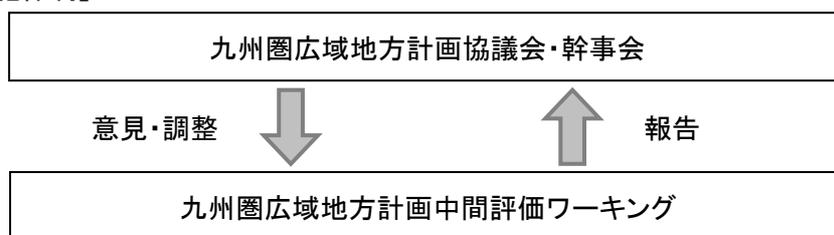
九州圏広域地方計画（以下「当計画」という。）は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の区域からなる九州圏を取り巻く環境が、近接する東アジアの経済発展、本格的な人口減少・少子高齢化の進行、地球温暖化に対する意識の高まりなどの大きく変化している中で効率的かつ効果的に対応するため、広域的な発想の下で地域の連携による各種施策を積極的に展開することが求められていることから、このような時代の要請に適切に対応していくため、概ね 10 カ年間で想定した長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を明らかにするものとして平成 21 年 8 月に策定されたものである。

平成 25 年度は当計画の計画期間の中間年にあたることから、当計画で設定した各戦略目標について、九州圏を取り巻く現状や、平成 25 年度までの計画前半期の取組の進捗状況、指標の状況などを通して中間評価を実施するとともに、現行計画の戦略目標を実現するための新たな施策・取組の検討等を行う。

2. 中間評価の実施体制

中間評価の実施にあたっては、九州圏広域地方計画協議会の下に九州圏広域地方計画中間評価ワーキング（協議会構成員）を設置し、戦略目標毎に設定された指標をもとに取組の進捗状況を把握しつつ、戦略目標を達成するために各構成機関が平成 25 年度までの 5 カ年間で実施した取組内容の整理、圏域住民に対するアンケート調査、九州圏広域地方計画協議会の学識者懇談会の委員への意見聴取を実施して各戦略目標を評価するとともに、現行計画に加えて計画後半期に向けた新たな施策や取組等の検討を行い、中間評価を実施した。

【中間評価の実施体制】



九州圏広域地方計画協議会の構成

地方支分部局		地方公共団体	経済界
内閣府	警察庁	九州管区警察局	福岡県
総務省		九州総合通信局	佐賀県
財務省		九州財務局	長崎県
厚生労働省		九州厚生局	熊本県
農林水産省		九州農政局	大分県
	林野庁	九州森林管理局	宮崎県
経済産業省		九州経済産業局	鹿児島県
国土交通省		九州地方整備局	山口県
		九州運輸局	沖縄県
		大阪航空局	北九州市
	海上保安庁	第七管区海上保安本部	福岡市
		第十管区海上保安本部	熊本市
環境省		九州地方環境事務所	九州市長会
			九州地区町村会長会

3. 九州圏を取り巻く現状について

九州圏は、日本列島の西南部に位置し、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7つの県の区域からなる、四方を海に囲まれ一定のまとまりを持った圏域であり、朝鮮半島とは国境・海峡を隔てて近接し、東アジアに最も近い圏域に位置づけられる。

九州圏は、人口約1,311万人（2013年10月1日現在）、域内総生産約44兆円（2010年）と欧州のスウェーデン、ノルウェーと同程度の人口・経済規模を有するとともに、全国比で見ると、面積の約11%、可住地面積の約13%、人口の約10%、総生産の約9%と我が国の約1割を占める。

以上のような一定のまとまりを持った圏域である九州圏について、中間評価の実施に際し、九州圏の人口・経済・交流などの圏域構造の分析を行うことで、九州圏を取り巻く現状を整理する。

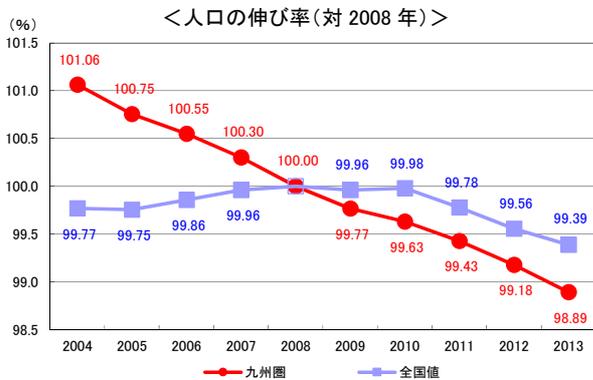
(1) 九州の人口動向

①人口動向

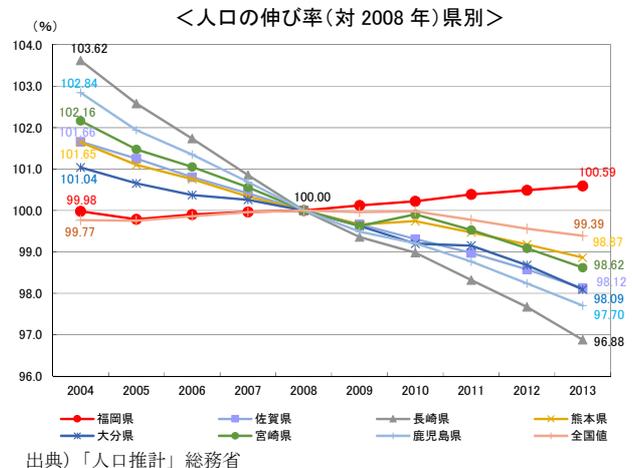
我が国の総人口は2008年の約1億2,810万人をピークに減少局面に入っており、九州圏の総人口は全国よりも早い2001年の約1,345万人から減少局面に入っている。

2013年10月1日現在の九州圏の人口は約1,311万人であり、2008年からの5年間で0.9%減少（約15万人）しており、全国の減少率0.6%の1.5倍のスピードで人口減少が進んでいる。福岡県以外の全ての県で人口が減少しており、特に長崎県や鹿児島県の人口減少率が大きい。

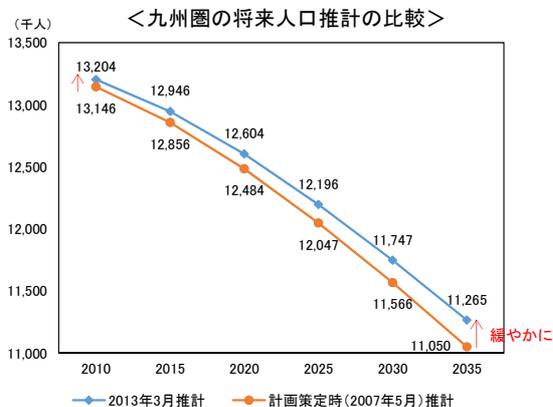
一方で、2010年時点の人口は計画策定時の予測よりも6万人ほど多く、近年の人口減少ペースは計画策定時よりも若干緩やかになっている。



出典)「人口推計」総務省



出典)「人口推計」総務省



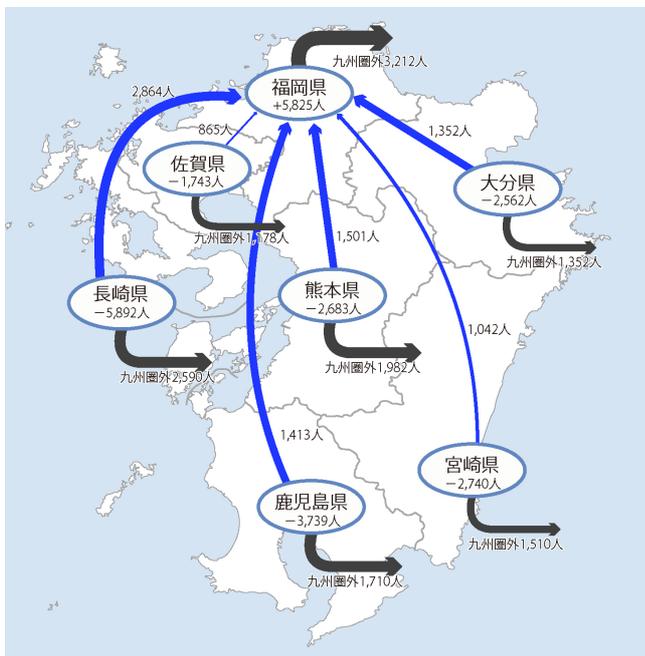
出典)「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

九州圏域内の人口流動をみると、九州圏の各県から福岡県への人口流入の傾向が依然として続いている。このことは、人口が九州圏から圏域外に流出することを抑制する一定のダム効果を発揮していると解釈することもできる。

特に福岡市は2013年までの5年間で約6.9万人の人口増加となっており、2013年には政令指定都市で6番目となる人口150万人に到達した。福岡市は人口の流入により、政令指定都市で人口増加率、増加数ともに1位（2011年～2013年）となるなど、福岡市への人口の一極集中が続いている状況にある。特に、若者の福岡市への流入が高く、福岡市の20～30歳台の人口に占める割合は30%を超えており、九州圏の平均である約20%と10ポイントの開きがある。

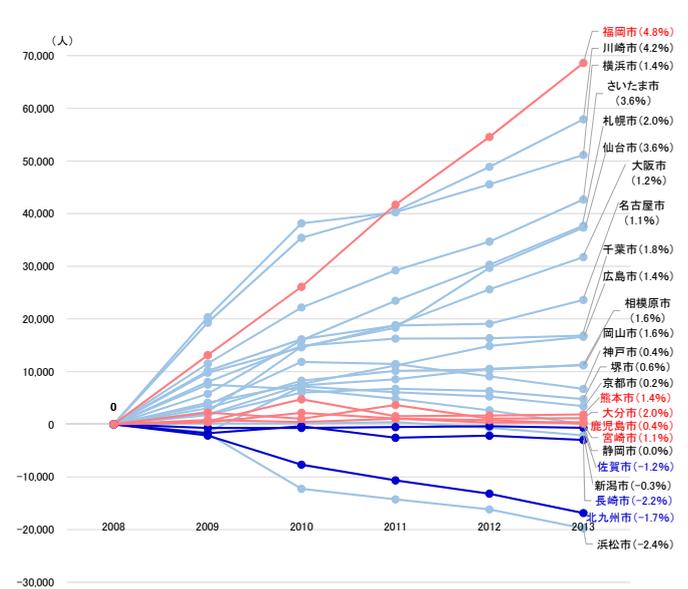
また、熊本市や大分市など県庁所在地では、わずかながら人口の増加が見られており、基幹都市への人口の集中が進んでいることが伺える。

＜九州各県における転入（転出）状況＞



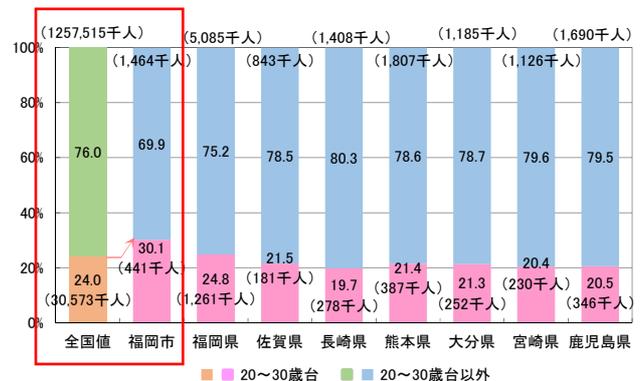
出典)「住民基本台帳人口移動報告(2013年)」総務省

＜政令指定都市及び九州圏の県庁所在地の人口の推移＞



出典)「推計人口」各都市HP

＜20～30歳台の人口割合＞



出典)「人口推計」総務省、「国勢調査」総務省

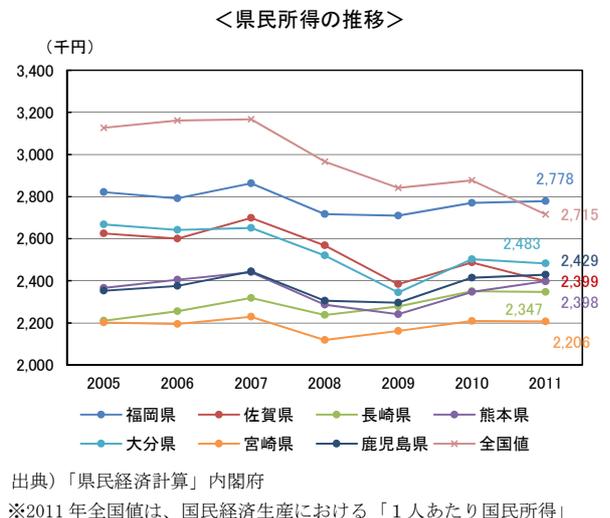
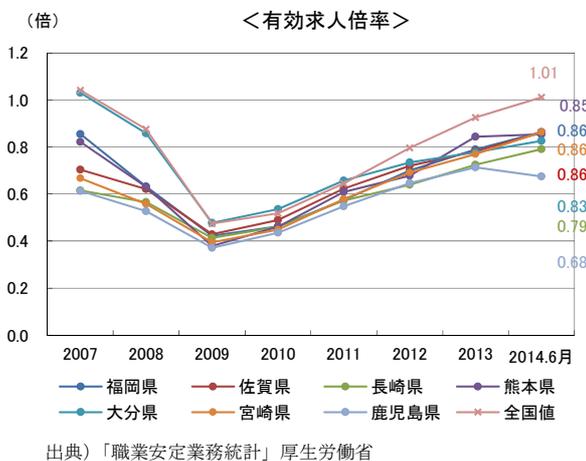
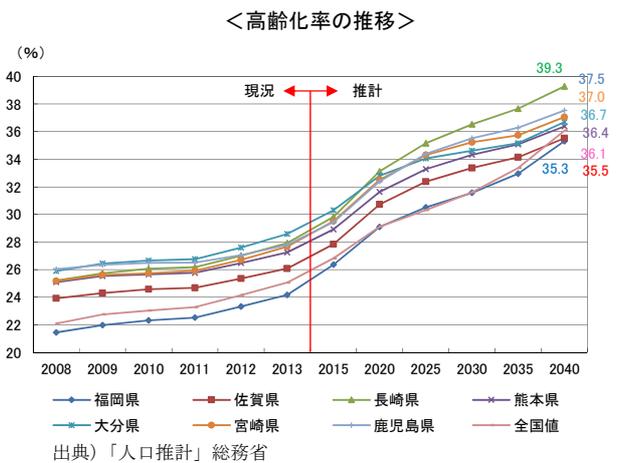
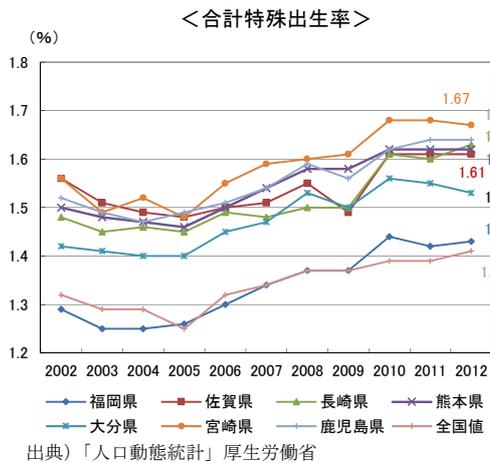
②年齢動向

九州圏の合計特殊出生率は、福岡県を除く九州各県において全国値 1.41 を 0.2 ポイント程度上回っており、九州圏全体の年少人口の割合を押し上げている。一方で福岡県のみ全国平均と同程度の出生率となっており、20代～30代の若者が福岡に集中している現状を考えると、福岡に若者が集中することで、九州圏全体の出生率を押し下げる状態が生じていることが懸念される。

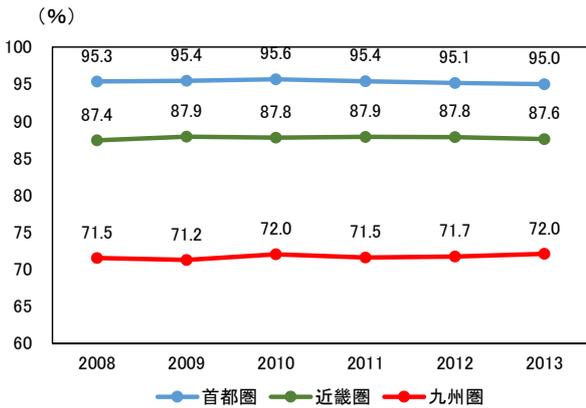
高齢者の割合は、2010年時点で、長崎県、大分県、鹿児島県などは25%を超え、高齢化の進行やリタイア後のU I J ターンなども加わり圏域全体では全国より高齢化が進んでいる状況にある。また、2040年には九州圏の高齢化率は36.4%にまで上昇すると推計されており、全国平均の36.1%より依然として高い状態が続くと考えられている。

一方で、有効求人倍率は2009年以降緩やかな回復傾向にあるが、全国の回復傾向に比べて、回復の速度が遅く、2014年6月時点で九州圏の有効求人倍率は0.82である。また、全国平均の有効求人倍率1.01を超えている県は一つもないという厳しい状況である。

また、地元（九州圏内）への大学進学率は7割と、首都圏や近畿圏の9割と2割以上の差があり、大学進学による若者の域外流出が生じている。さらに一人あたりの県民所得は、福岡県以外の各県は全国平均の7割から9割程度にとどまるなど、全国と比較して九州圏の就業環境は依然厳しい状況であり、大学進学や就職を機に九州圏の若者が圏域外へ流出することで、九州圏の生産年齢人口の割合は全国より1.9ポイントも低い状態が続いている。九州圏の人口を維持していくためには、進学や就職等を契機とした域外への若者の流出を抑制していくことが重要である。

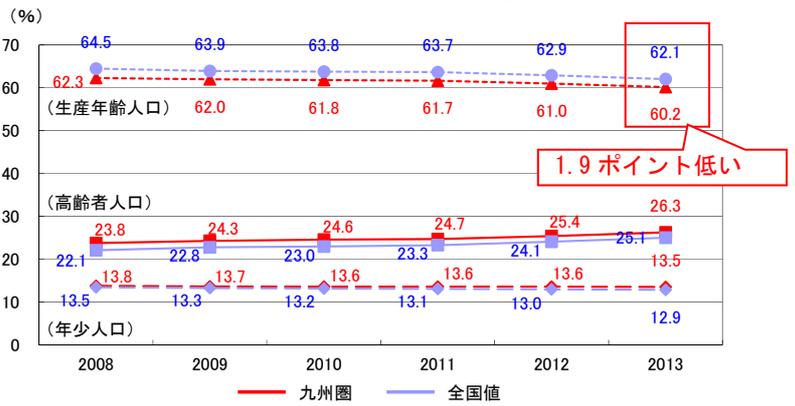


＜地元大学進学率＞



出典) 「学校基本調査」 文部科学省

＜総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移＞



出典) 「人口推計」 総務省

【コラム】

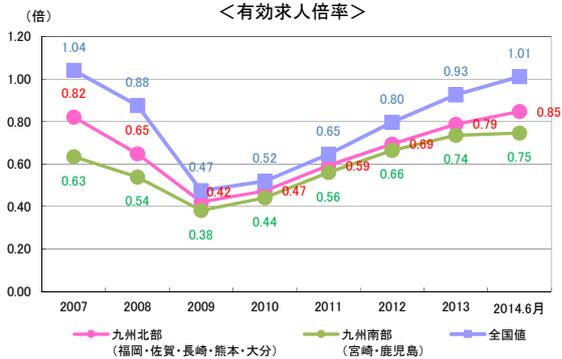
九州圏内を北部と南部に分けた場合、福岡県や熊本県のある九州北部の有効求人倍率は0.85程度であるのに対し、宮崎県、鹿児島県といった九州南部の有効求人倍率は0.75と南北差が大きくなっている。県民所得の差は北部と南部で40万円程度あり、その差はこの5年間でほとんど縮小していない。

※九州北部:
福岡県、佐賀県、長崎県
熊本県(熊本市圏以北)、大分県(大分都市圏以北)



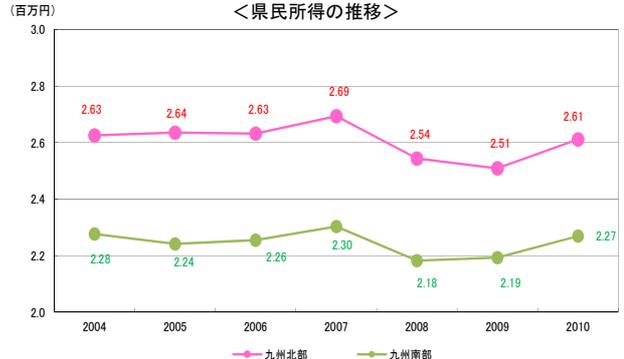
※九州南部:
熊本県(熊本市圏以北を除く)、大分県(大分都市圏以北を除く)
宮崎県、鹿児島県

＜有効求人倍率＞



出典) 「職業安定業務統計」 厚生労働省

＜県民所得の推移＞



出典) 「県民経済計算」 内閣府

③医療体制

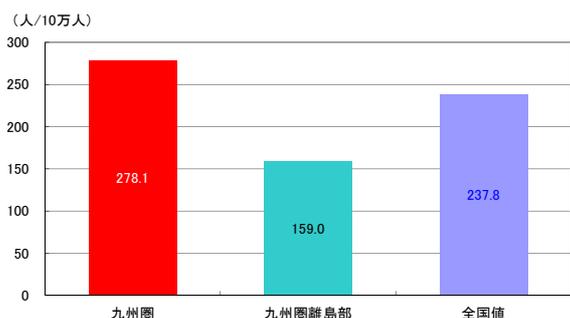
九州圏と全国の医師数を人口 10 万人当たりで比較した場合、九州圏全体の医師数（278.1 人／10 万人あたり）は全国値（237.8 人／10 万人あたり）を大きく上回っており、人口に対する医師数は充実していることがわかる。特に福岡県と長崎県で、医師数が多くなっている。

一方で、九州圏の離島部に限れば、医師数は 159.0 人／10 万人あたりと全国値を大きく下回っており、九州圏全体と比べると人口あたりの医師数は約半分であり、人口減少・高齢化が進む離島では深刻な医師不足の状態であることが伺える。

このような地理的条件の厳しい地域における医師不足を補完する手段の一つとして、九州圏ではドクターヘリの整備が積極的に進められており、2008 年度時点では九州圏全体で 2 機体制だったドクターヘリの配備は、2013 年度には各県 1 機体制の 7 機にまで配備数が増加した。また、新たな第 3 次救急医療施設の整備や高規格幹線道路の開通等により、新たに 7 市町村が 3 次救急医療施設 1 時間圏、15 市町村が 3 次救急医療施設 30 分圏となった。これにより、九州圏全体が概ね救急医療の 1 時間圏でカバーできる体制が構築されつつある。

このようなドクターヘリの配備は、医師不足の深刻な離島や中山間地などの地域医療の不足する地理的条件の厳しい地域の広域的なセーフティネットとしての役割を果たしている。

<人口 10 万人当たりの医師数>

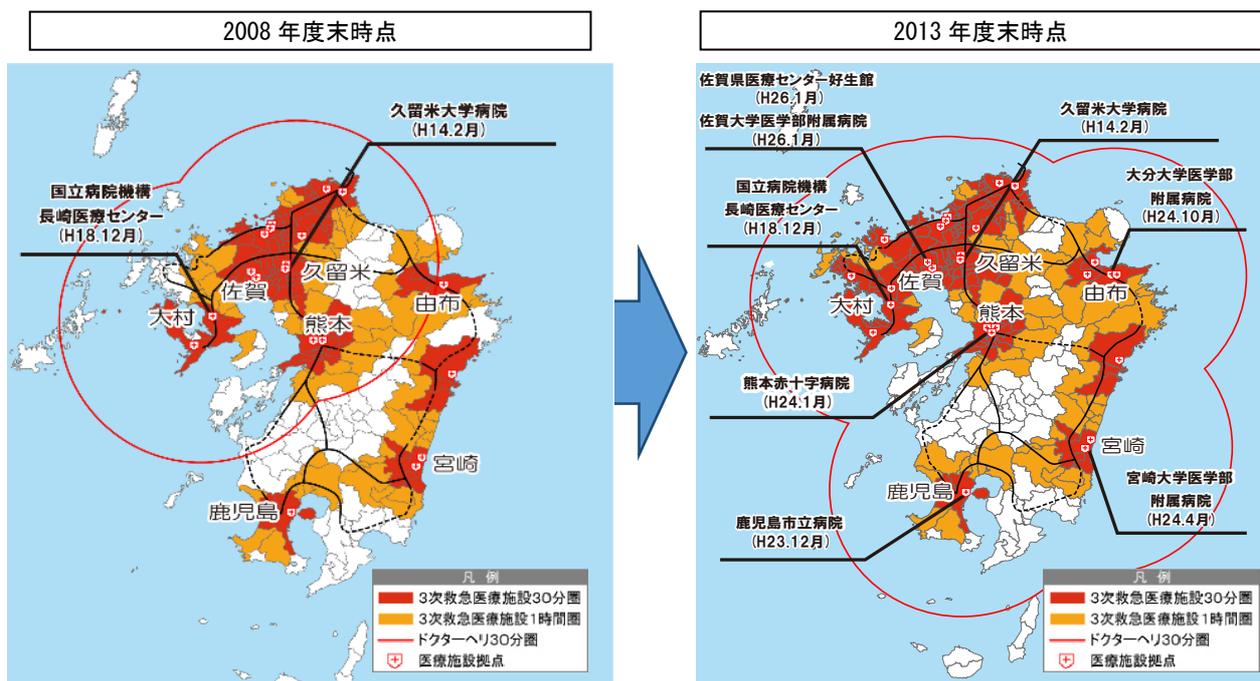


<人口 10 万人当たりの医師数(県別)>



出典)「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省、「国勢調査」「人口推計」総務省
 ※離島部は、地域保健医療基礎調査(厚生労働省、H21)による医師数を H22 国勢調査による離島人口で除して算出
 ※九州圏は、医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省、H22)による医師数を H24 人口推計による人口で除して算出

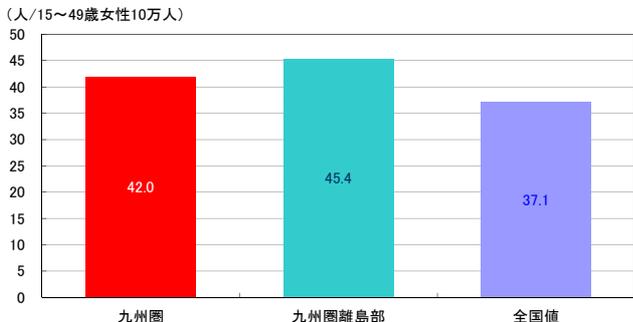
<ドクターヘリ配備状況>



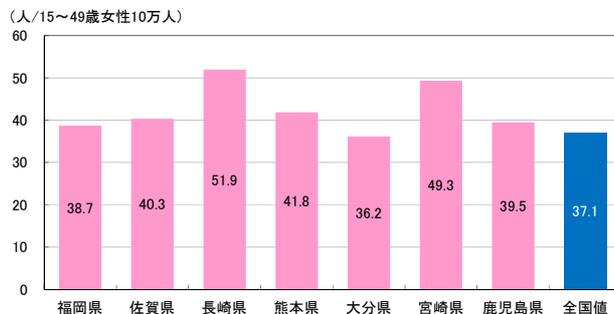
出典)九州圏広域地方計画協議会事務局とりまとめ(平成 26 年 3 月 14 日現在)

また、子育てを支援する医療の現状を把握するため、15～49才の女性10万人当たりの産婦人科従事者数を比較したところ、九州圏の人口10万人当たりの産婦人科従事者数も全国に比べて高く、特に合計特殊出生率の高い長崎県・宮崎県の人口あたりの産婦人科従事者数が多く、逆に合計特殊出生率の低い福岡県・大分県の人口あたりの産婦人科従事者数が少ないという傾向が見られる。

＜15～49歳女性10万人当たりの産婦人科従事者数＞



＜15～49歳女性10万人当たりの産婦人科従事者数(県別)＞



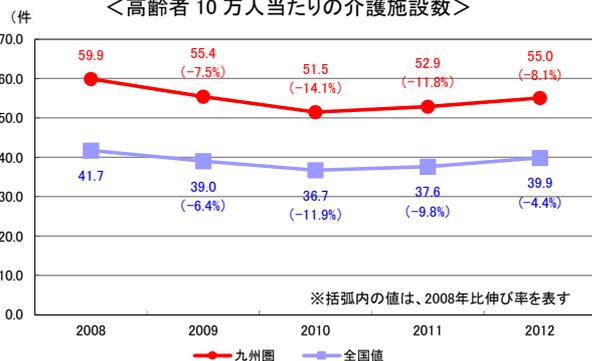
出典)「地域保健医療基礎調査」厚生労働省、「国勢調査」「人口推計」総務省

※離島部は、地域保健医療基礎調査(厚生労働省、H21)による産婦人科従事者数をH22国勢調査による15～49歳女性の離島人口で除して算出

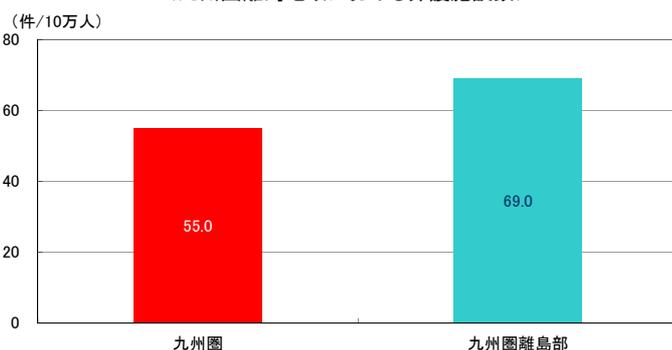
※九州圏は、地域保健医療基礎調査(厚生労働省、H21)による産婦人科従事者数をH24人口推計による15～49歳女性の人口で除して算出

高齢化が進展する九州圏における高齢者人口10万人当たりの介護施設数は、全国値を上回る施設数があり、各県別に比較した結果でも高齢者の割合が高い県ほど、人口10万人当たりの介護施設数が多い傾向にある。

＜高齢者10万人当たりの介護施設数＞



＜九州圏離島地域における介護施設数＞



出典)「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省、「人口推計」総務省

※離島部は、H22国勢調査による離島高齢者人口で除して算出

※九州圏は、H24人口推計による高齢者人口で除して算出

＜高齢化10万人当たりの介護施設数(県別)＞



出典)「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省、「人口推計」総務省

＜高齢化率と介護施設数との関係＞



出典)「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省、「人口推計」総務省

九州圏が今後も活力を維持し発展するには、首都圏への生産年齢の人口の流出を抑制し、九州圏内での生活できる環境の整備が必要である。そのためには、圏域内で働ける職場の確保や、賃金面の改善、女性が安心して子供を育てられ、働き続けられる社会に向けた環境の整備が重要である。

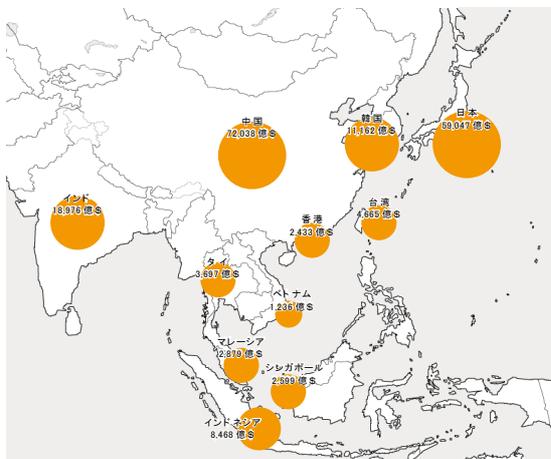
(2) 九州の産業経済及び通商

① アジアの台頭

アジアは13億人の中国、12億人のインドなど世界の人口の半数を占める巨大マーケットである。2008年から2013年のわずか5年間でもその高い経済成長力により、世界が最も注目する経済圏に成長したといっても過言ではない。特に中国は2010年には日本の国内総生産（GDP）を抜き、2035年にはアメリカのGDPも超えると予測されている。さらに、ベトナム、シンガポール、タイ、ミャンマーなどの東南アジア諸国の経済成長率の伸びも近年めざましく、経済成長が期待される地域として世界から注目を集めている。

人口も2030年までに中国は6,700万人、インドでは2億2,400万人、インドネシアでも4,300万人の増加が予測されている。特に、インドの人口の伸びは我が国の総人口以上の伸びであり、アジア地域では今後も人口ボーナスなどによる引き続き高い経済成長が見込まれている。

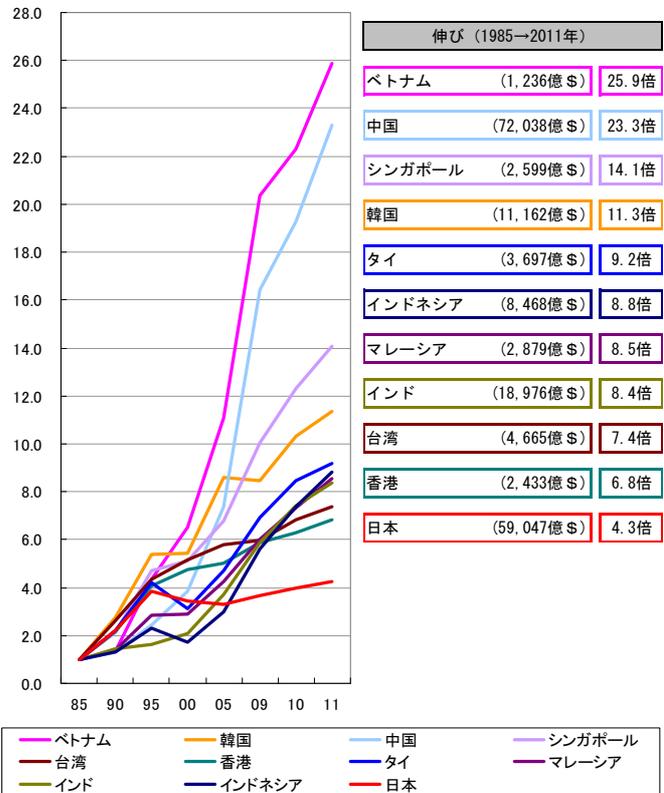
<アジア各国のGDP(2011年)>



出典) 「世界の統計」総務省

<アジアの主な国・地域のGDPの推移>

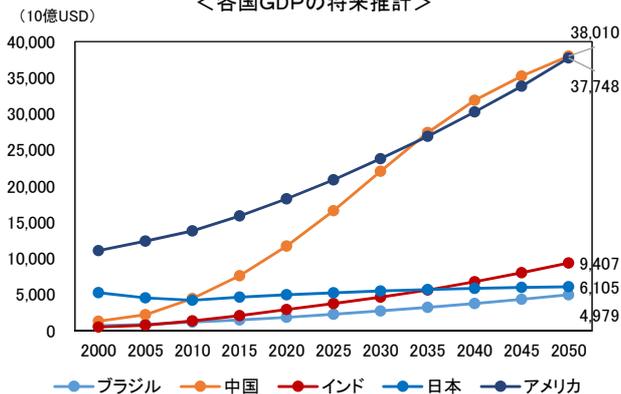
(1985年を1.0としたときの比率)



出典) 「世界の統計」総務省

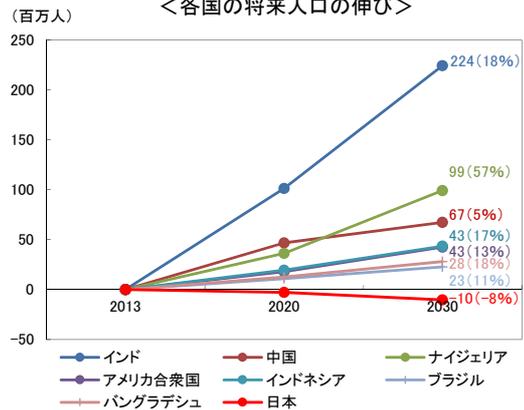
※GDP：国内総生産。一定期間内に国内で産み出された付加価値の総額。
GDPの伸び率が経済成長率に値する。

<各国GDPの将来推計>



出典) 「平成20年科学技術白書」文部科学省

<各国の将来人口の伸び>

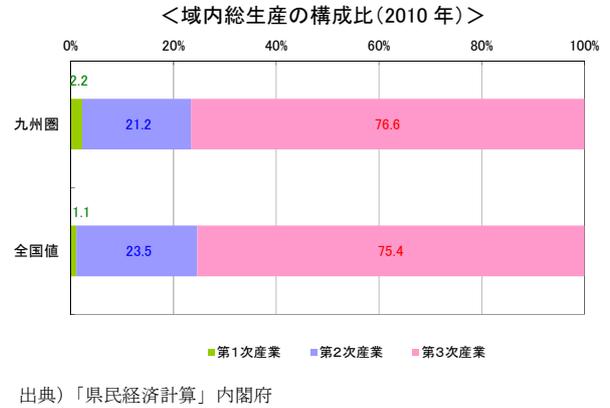
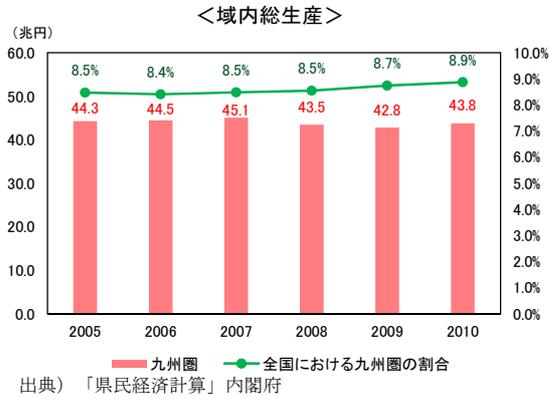


出典) 「世界の統計」総務省

②域内生産

九州圏の域内総生産額は、2010年時点は44兆円と、全国の約1割を占めており、ベルギー一国と同程度の経済力を有する。

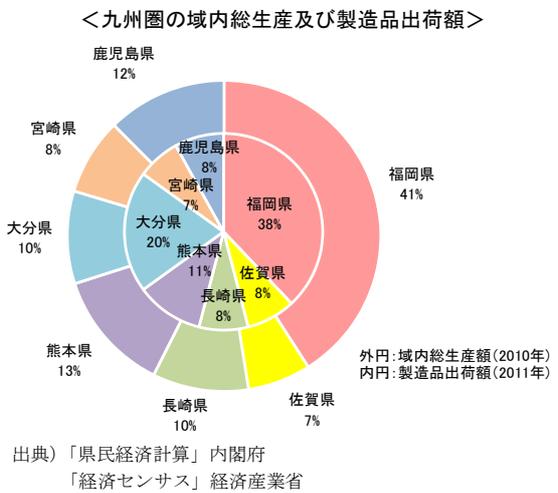
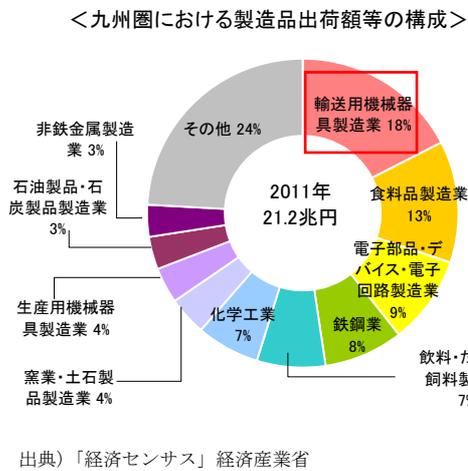
九州圏の産業構造を域内総生産の産業比(2010年)で見ると、第一次産業が2.2%、第二次産業が21.2%、第三次産業が76.6%となっており、全国(第1次1.1%、第2次23.5%、第3次75.4%)と比較して、第一次産業の割合が2倍と高い。



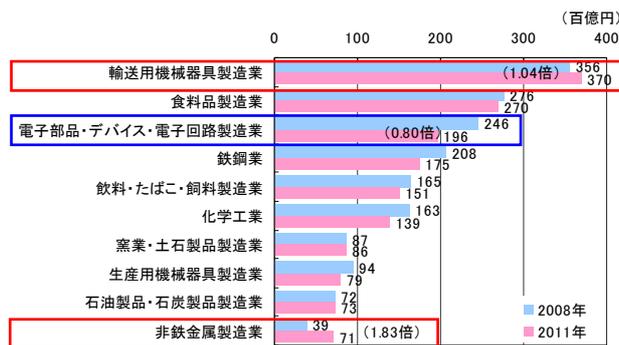
このうち、九州圏の2011年の製造品出荷額は21.2兆円であり、福岡、大分、熊本の3県で製造品出荷額の約7割を占めている。

九州圏における製造品出荷額の内訳をみると、自動車等の輸送用機械製造業が約18%と最も多く、食料品製造業が13%、半導体などの電子部品・デバイス・電子回路製造業が9%と続く。

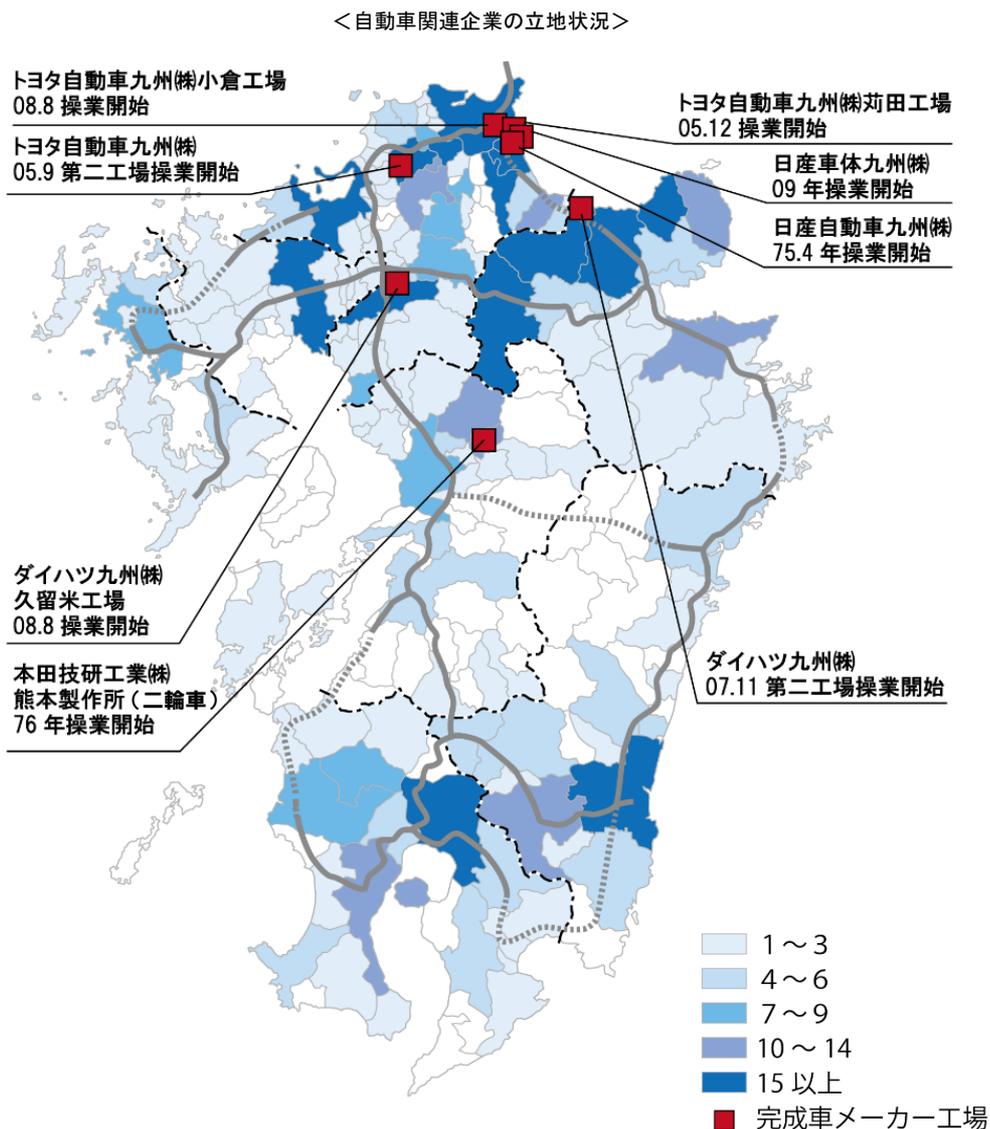
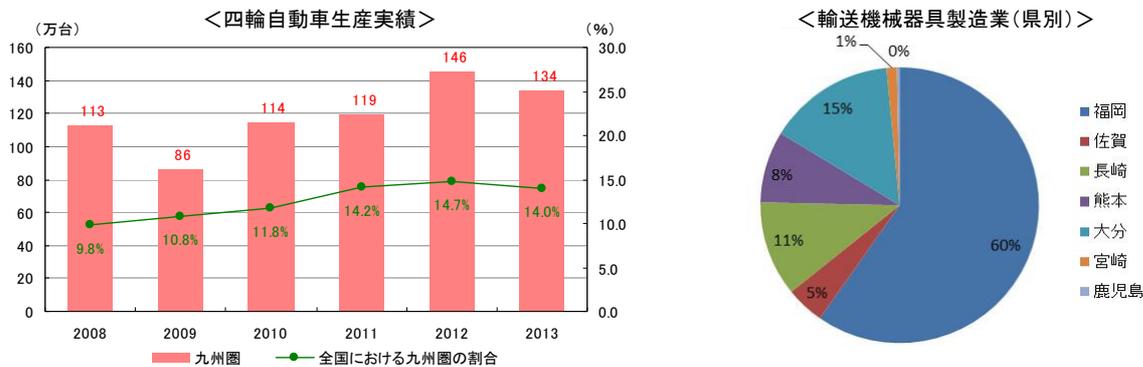
2008年と2011年の製造品出荷額の比較では、輸送用機械器具及び非鉄金属製造業の伸びが大きい。



＜九州圏における製造品出荷額等(2011年の上位10品目)＞



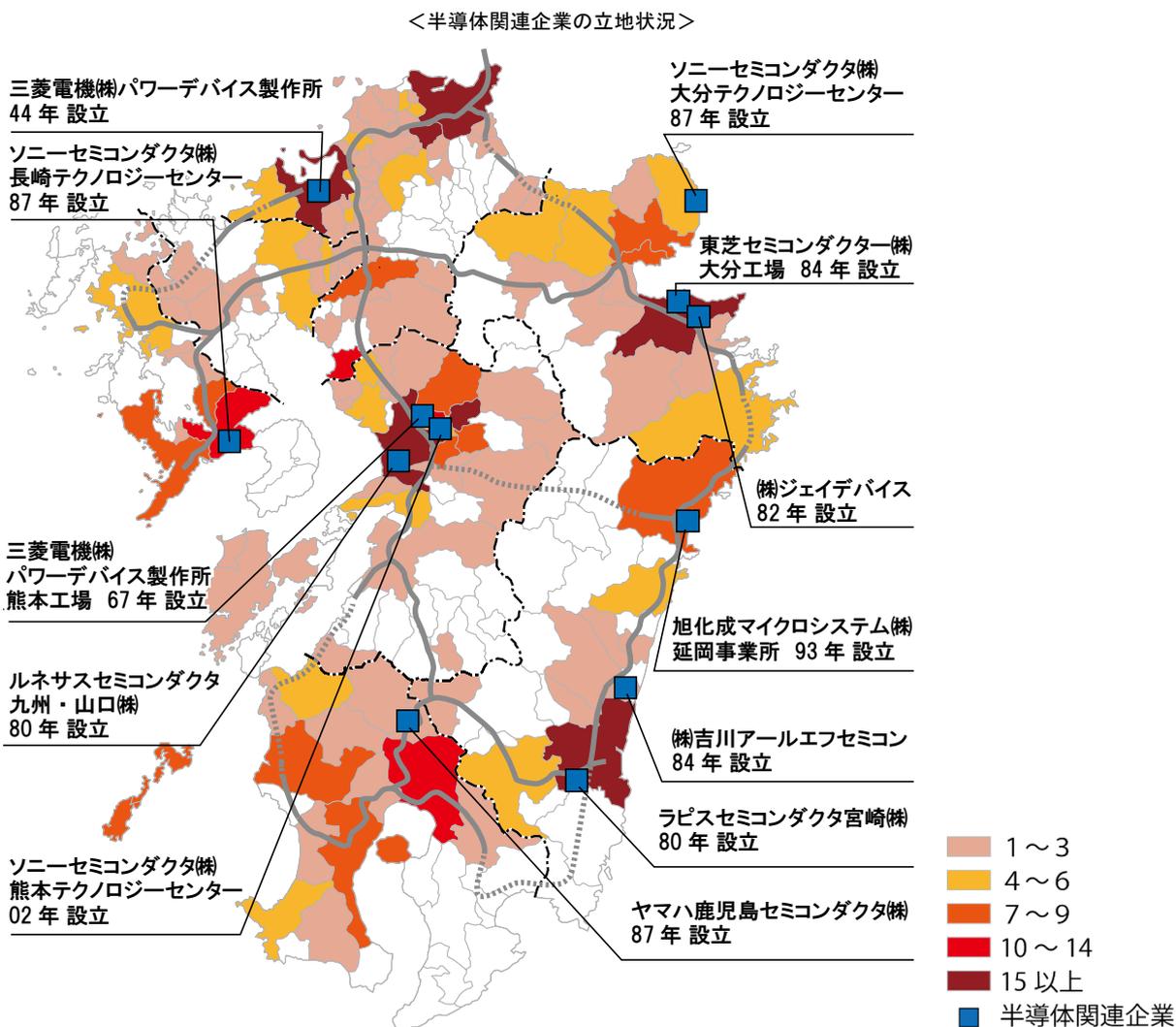
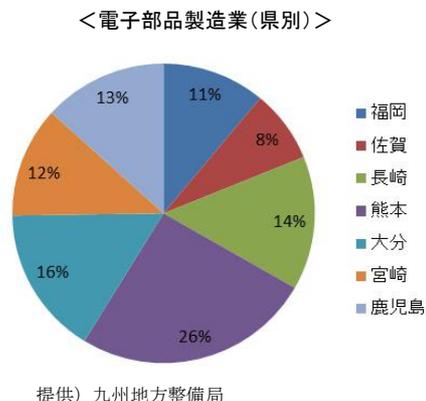
九州圏は、4社の完成車工場が立地し154万台の生産能力を有する。2012年度には過去最高となる146万台を生産し、全国のシェアも14.7%となるなど、我が国における「カーアイランド」としての存在感を高めている。各社とも完成車の輸出先であるアジア市場に近く、海外からの部品調達も容易な九州への生産シフトを進めており、自動車の調査設計部門や、軽自動車のエンジン・ミッションの開発拠点を開設するなど、九州で開発から生産まで一貫して行える先端拠点としての整備が進んでいる。自動車産業の関連工場は九州の主要な都市に立地しているが、完成車工場は福岡県、大分県の2県に集中立地しており、この2県で輸送機械器具製造業の約8割を生産している。



半導体産業については、九州圏の各地に工場が立地しており九州圏として高い集積を誇っている。しかしながら、国際競争の激化や国内での生産環境が厳しくなる中で、近年半導体工場の売却や閉鎖が進むなど工場再編が進んでおり、集積回路生産実績も2008年の9,600億円から2013年には6,000億円と約4割減少しており、九州圏における半導体産業の地位は低下しつつある。その一方で、全国に占める九州圏の半導体シェアは3割を維持するなど、我が国の半導体生産の一大拠点であることに変化はない。



出典) 九州経済産業局



出典) 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

③成長期待産業

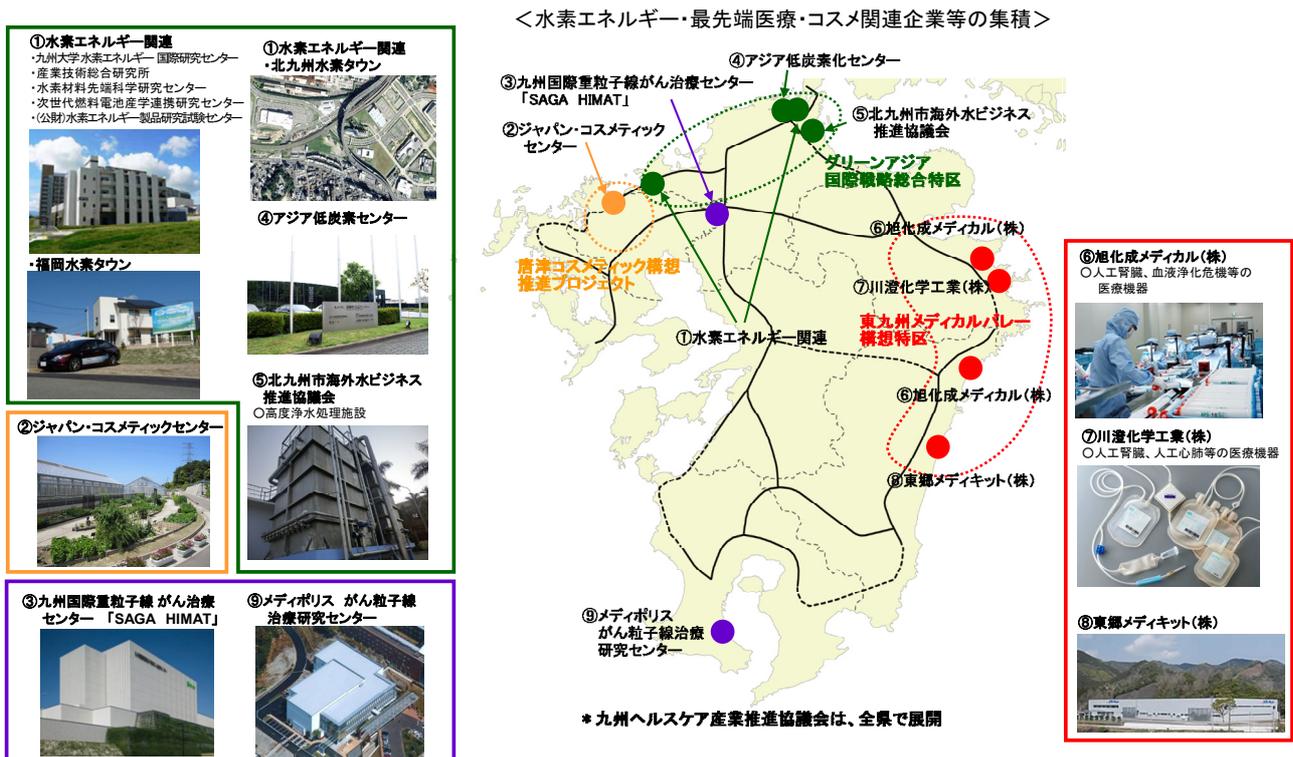
我が国トップクラスの血液・血管関係機器メーカーが多数立地する大分県や宮崎県は、「血液浄化・血管医療機器産業」で世界有数の生産拠点となっており、2011年には「東九州メディカルバレー構想特区」に指定され、研究開発等の拠点づくりを推進している。

また、九州圏は全国と比較しても高齢化率が高く、医療・介護需要のピークが全国より早く到来すると想定されており、このようなことから関係機関が連携し、「九州ヘルスケア産業推進協議会」を設立し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開等に資する事業を展開している。さらに、九州に集積しているロボット技術等を活用した医療・介護周辺サービスのニーズの高まりに対して「ロボット産業振興会議」を2003年に立ち上げ、医療・介護・生活支援分野のロボット開発に重点的に取り組んでいる。

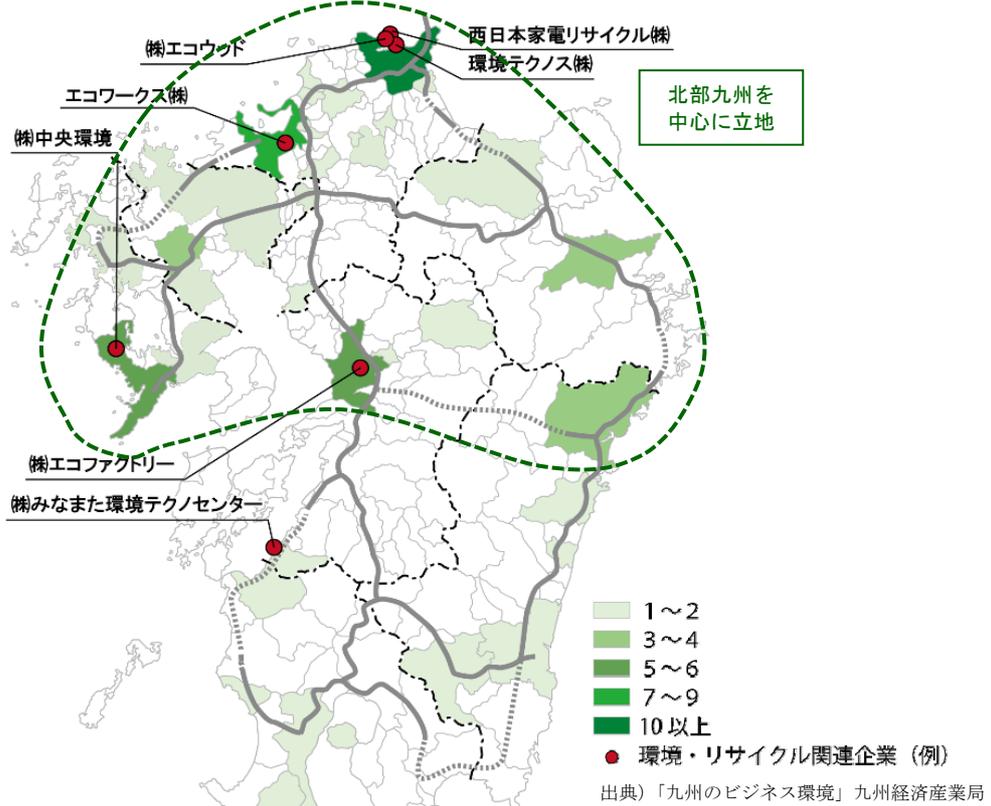
環境・リサイクルの分野では、九州圏は過去の公害克服の経験で培われた水処理技術や廃棄物処理技術などの集積が進んでおり、2010年の北九州市の「アジア低炭素化センター」の設立や、2011年の福岡県・福岡市・北九州市の「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定等を通じて、環境問題が深刻化しているアジアを中心に、水ビジネスの各国への技術輸出や、中小企業の海外展開等を推進・支援している。

化粧品産業の分野では、成長するアジアの化粧品市場への展開拠点を目指し、佐賀県唐津市に産学官が中心となった「ジャパン・コスメティックセンター」が2013年に設立され、化粧品関連産業の拠点形成や、化粧品の原材料の栽培から供給まで行う6次産業化の取組も進められている。

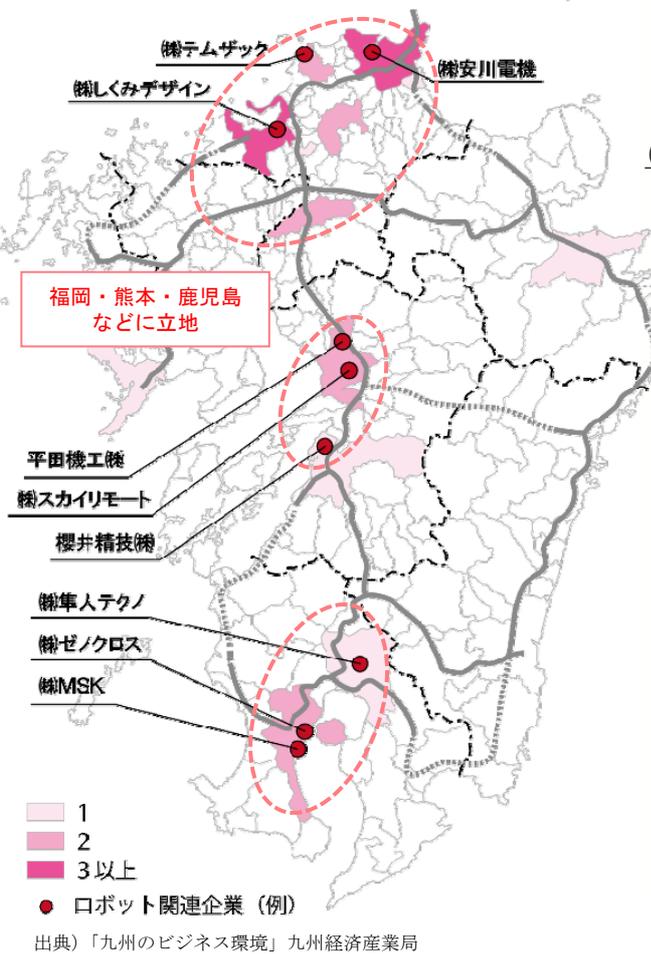
水素エネルギー関連産業の分野では、2004年に全国に先駆けて「福岡水素エネルギー戦略会議」が設立され、九州大学水素エネルギー国際研究センターなど、世界的な水素・燃料電池の研究開発拠点を中核とした、水素の製造、輸送・貯蔵から利用まで一貫した取組が推進されている。また福岡水素タウンや北九州水素タウンにおける燃料電池や水素パイプラインによる水素供給技術の実証などを実施している。さらに、福岡県や大分県に集中する製鉄所や石油コンビナートで発生する副生水素の利用にも注目が集まっている。



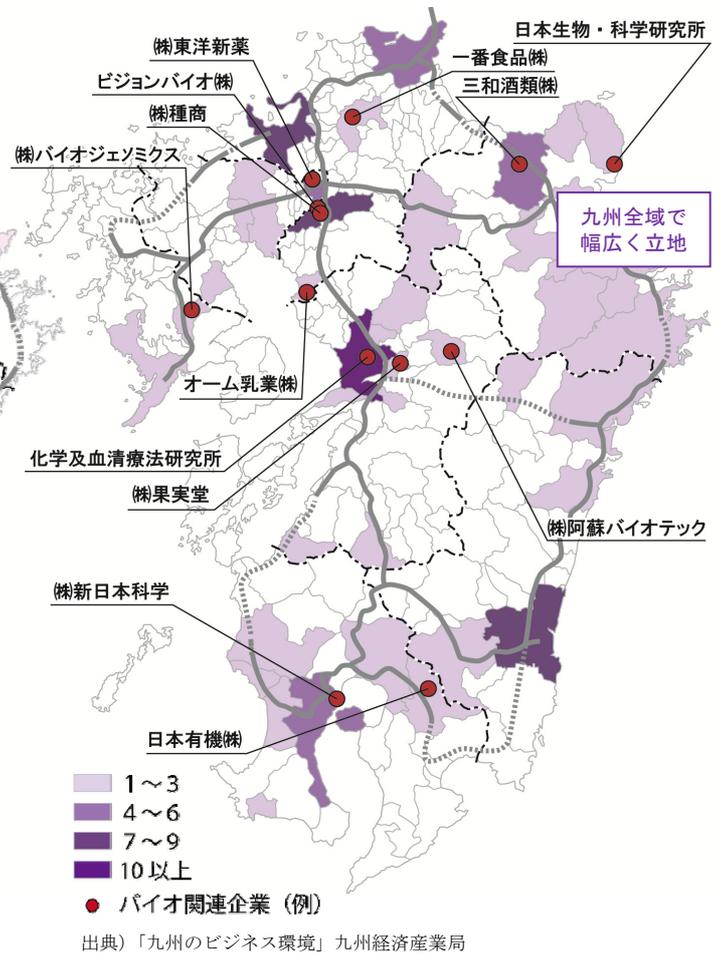
<環境・リサイクル関連企業の立地状況>



<ロボット関連企業の立地状況>



<バイオ関連企業の立地状況>

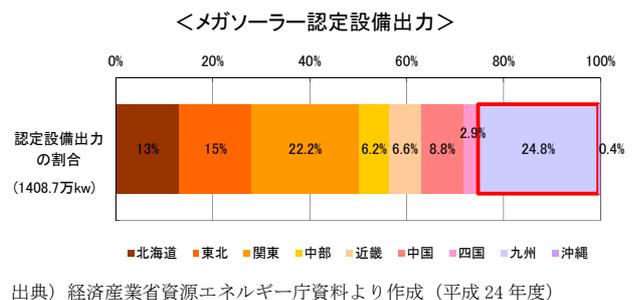
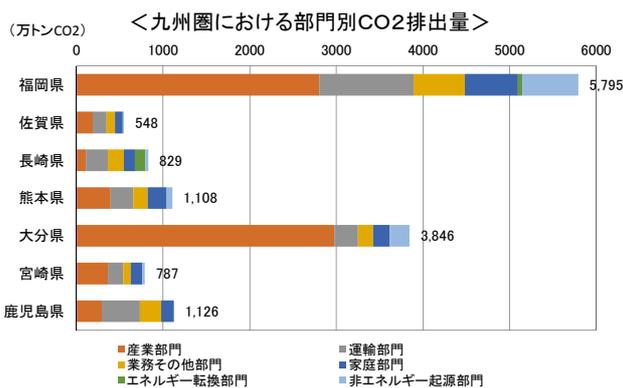


九州圏における二酸化炭素の排出量は、製鉄業や石油化学工業などの重工業が集積する福岡県、大分県など北部九州からの排出が多くなっている。また部門毎の排出量で見ると各県の特徴が現れており、大分県では産業部門からの排出量が特に大きく、離島航路を有する長崎県や鹿児島県は運輸部門からの排出量が多くなっている。

地球温暖化の防止に向け、全国的に再生可能エネルギーの導入が進んでおり、九州圏は 2012 年度時点のメガソーラー認定設備出力で全国トップの 25%のシェアを占めるなど、太陽光を利用した再生可能エネルギーの導入が進んでいる地域である。また地熱発電については、大分県、熊本県を中心に以前から導入が進んでおり、既に全国の 5 割を占める発電量を有している。

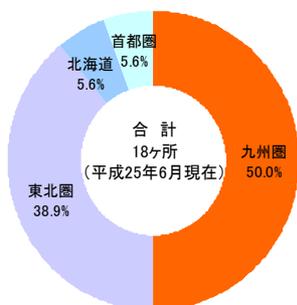
九州圏の再生可能エネルギーの潜在供給力では、洋上風力、太陽光（産業）がそれぞれ全国の 3 割、2 割弱を占めるポテンシャルがあるとされている。洋上風力のポテンシャルが高い長崎県では「ながさき海洋・環境産業拠点特区構想」が策定されるなど、洋上風力発電に不可欠な造船業などの関連産業も巻き込んだ産業の集積を目指している。

さらに、九州南部を中心に畜産業や林業が盛んなことから、営農等によって生ずる家畜糞尿等を利用して行われるバイオマス発電の潜在供給力は全国でも群を抜いており、プロイラーふん尿などでは鹿児島県、宮崎県で 8 割を占める資源となっている。



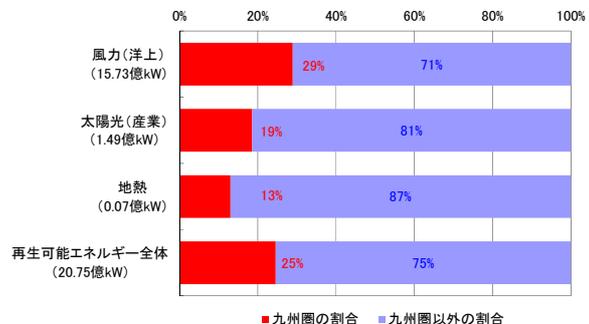
出典) 2012 年度 (平成 24 年度) 温室効果ガス排出量 (環境省)、各県資料から作成
 ※大分県は 2011 年度、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県は 2010 年度、鹿児島県は 2008 年度、佐賀県は 2007 年度の資料により作成
 ※非エネルギー起源は、工業プロセス部門、廃棄物部門、燃料の漏出など

＜地熱発電施設の稼働状況＞



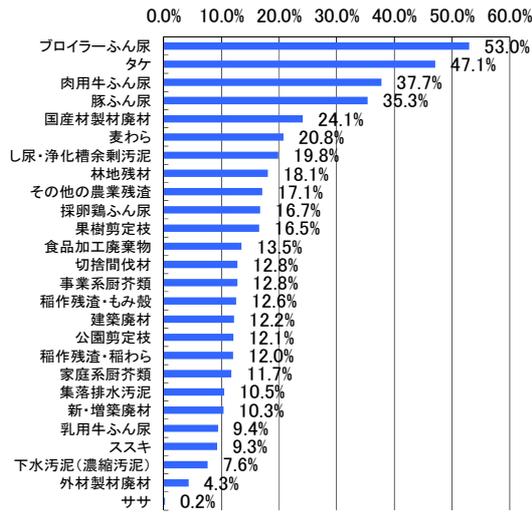
出典) 「NEDO 再生可能エネルギー技術白書 (平成 26 年 2 月)」
 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構資料より

＜再生可能エネルギーの潜在供給力＞

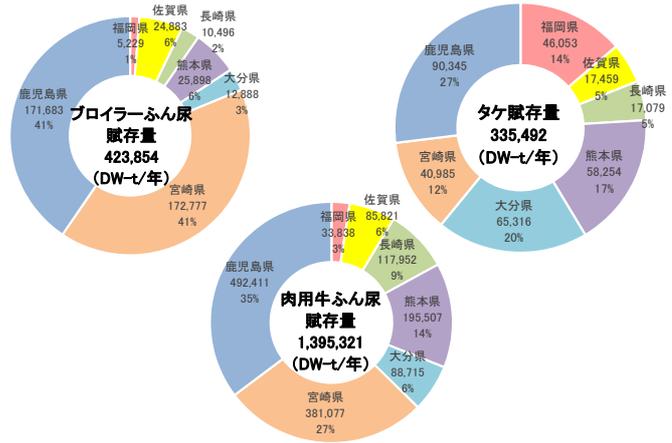


出典) 平成 22 年度再生可能エネルギー調査 (環境省)

＜九州圏におけるバイオマス資源量の全国シェア＞

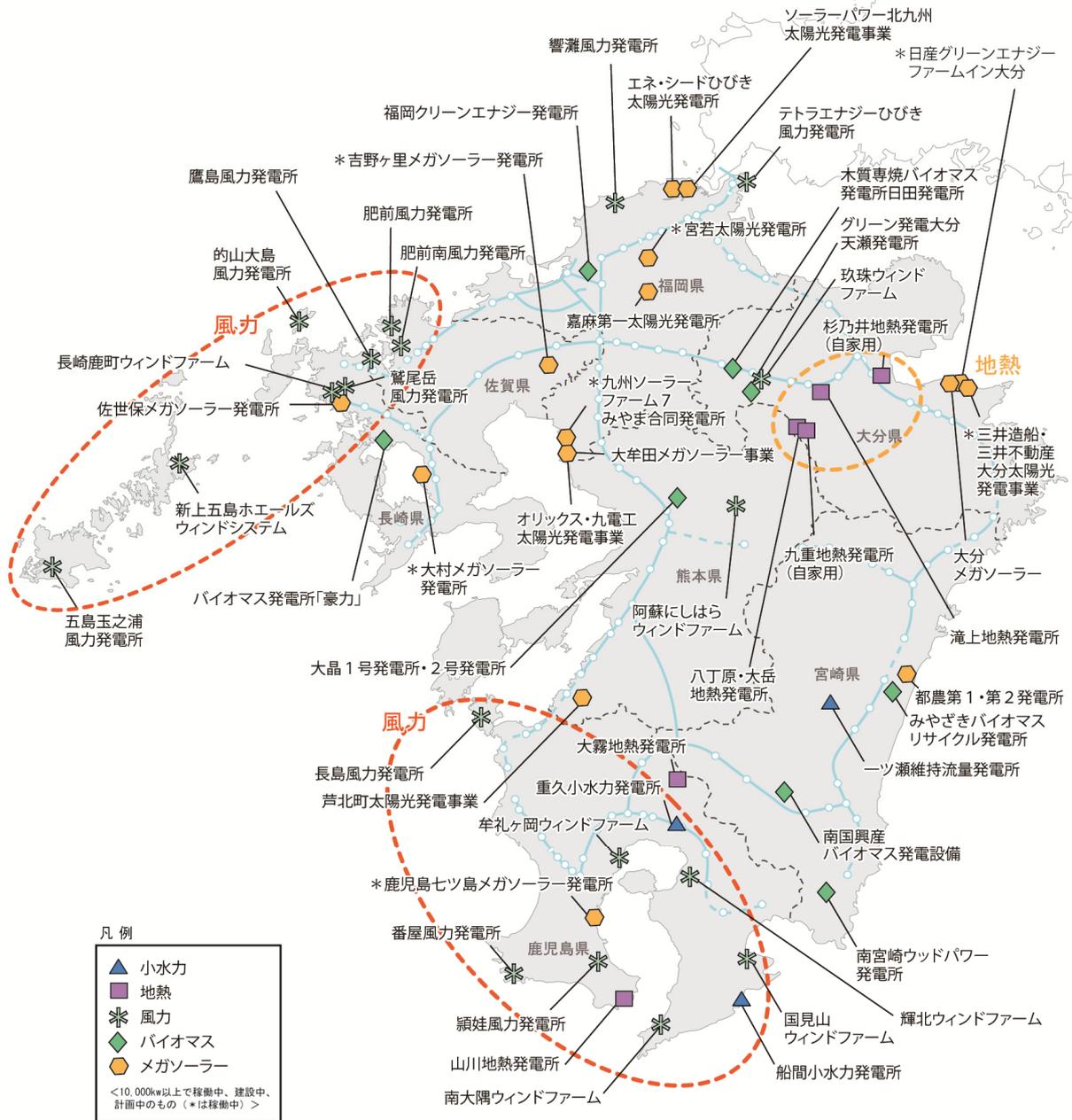


＜九州圏におけるバイオマス資源量のシェア＞



出典) 「バイオマス賦存量・有効利用可能量の推計」 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構資料より作成

＜再生可能エネルギー施設の立地状況＞



出典) 「九州ハンドブック H26 年度版」 日本政策投資銀行、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構より作成

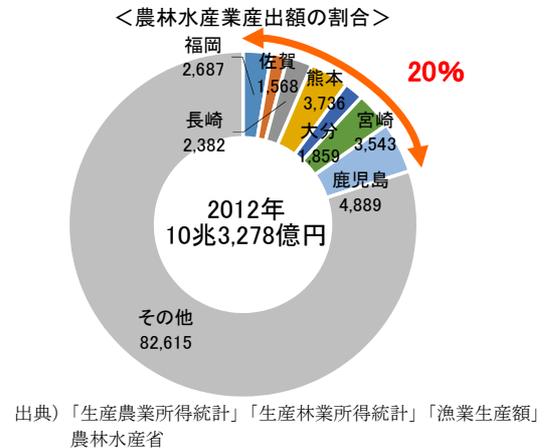
④農林水産業

九州圏は、農業、林業、水産業いずれも全国に占める割合が高く、農林水産業全体で全国産出額の約2割を占めており、我が国の食糧供給基地としての役割を果たしている。

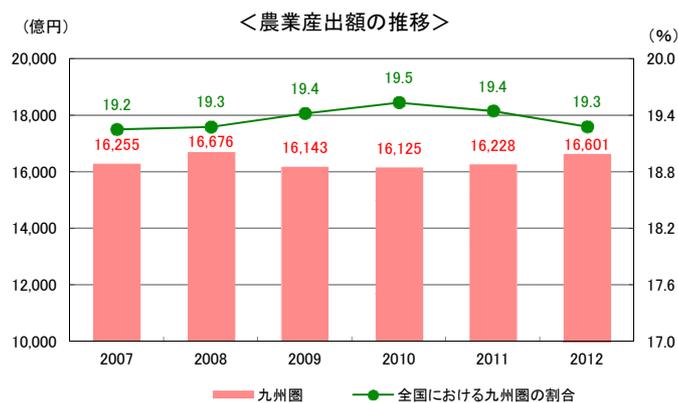
しかし、九州圏の農業、林業、水産業の産出額は、この5年間いずれも微減が続いており、全国的な地位は維持しつつも、農林水産業従事者の高齢化等による生産額の横ばいが続いている。



出典) 「生産農業所得統計」「生産林業所得統計」「漁業生産額」
農林水産省



出典) 「生産農業所得統計」「生産林業所得統計」「漁業生産額」
農林水産省



出典) 「生産農業所得統計」農林水産省
※数字は九州各県の農業産出額の合計を積み上げたもの

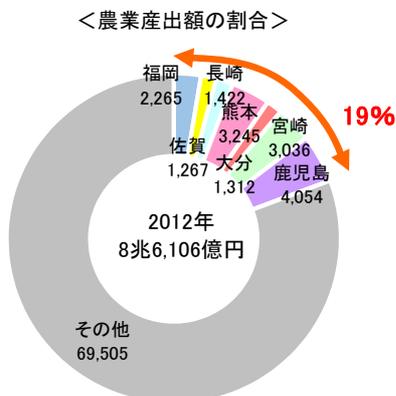


出典) 「生産林業所得統計」農林水産省

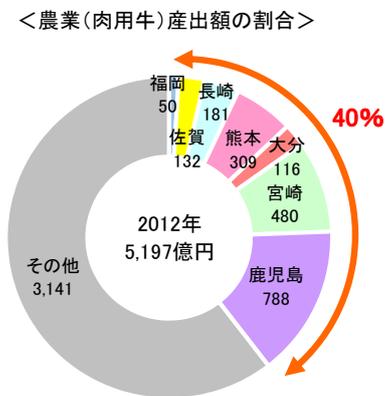


出典) 「漁業生産額」農林水産省

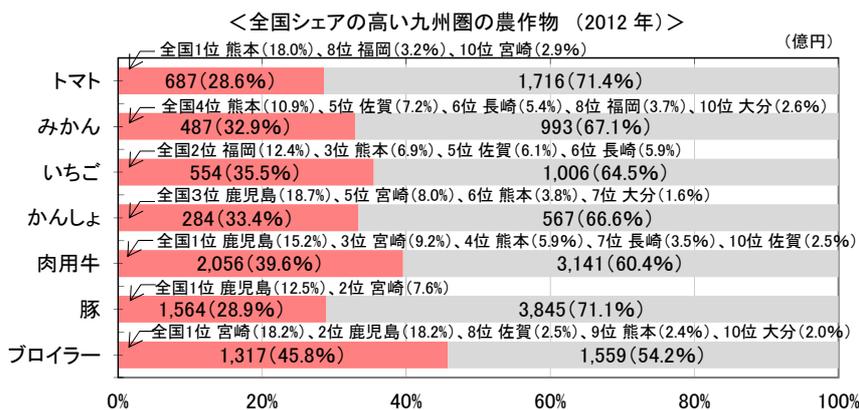
農業（畜産業を含む）では、熊本県、宮崎県、鹿児島県が出荷額で3千億円を超えており、北部九州のイチゴ、熊本県のトマト、鹿児島県のかんしょなどが全国上位に位置している。畜産業は、熊本県、宮崎県、鹿児島県の3県の出荷額が大きく、特に肉用牛については、九州圏は全国の4割を占めるなど、南九州を中心に農業・畜産業が盛んである。



出典) 「生産農業所得統計」農林水産省

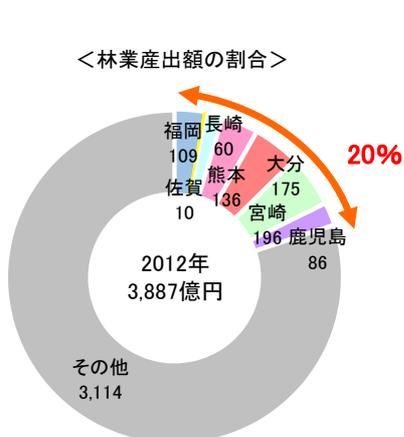


出典) 「生産農業所得統計」農林水産省



出典) 「生産農業所得統計」農林水産省

林業も、九州圏は主要な供給拠点となっており、宮崎県のスギ、熊本県のヒノキなど、大分県、熊本県、宮崎県といった中南九州の中山間地を中心に林業が盛んである。

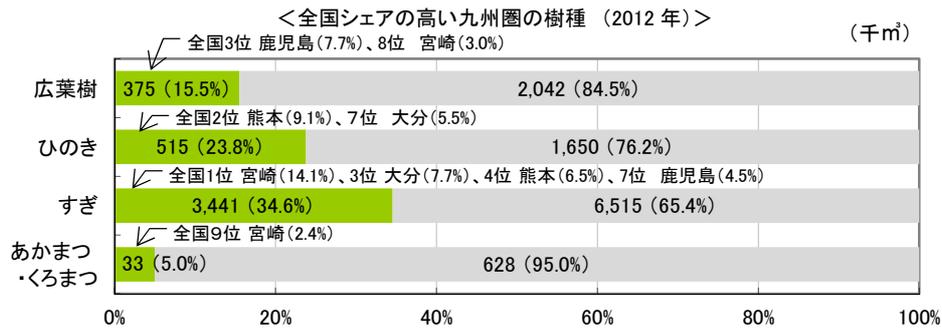


出典) 「生産林業所得統計」農林水産省

＜九州圏における主な木材供給地＞



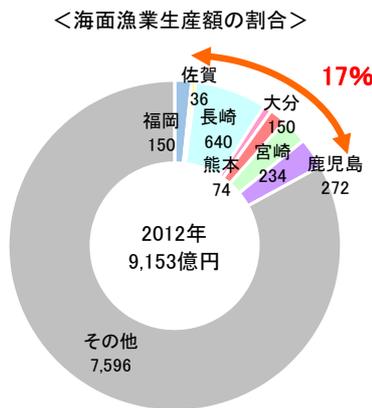
出典) 九州地方整備局



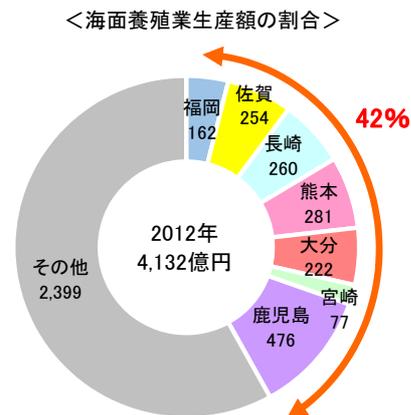
出典) 「木材統計」農林水産省、「森林資源の現況」林野庁

水産業については、海面漁業で全国生産額の17%（約1,560億円）、海面養殖業で全国生産額の42%（約1,730億円）を九州圏が占めており、全国シェア、生産額ともに海面養殖業の方が大きい。

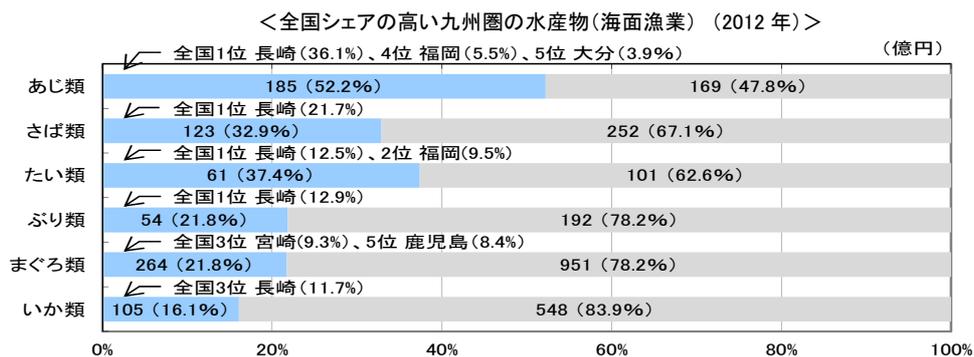
海面漁業については、長崎県の生産額が全国2位であり、アジ類、サバ類、タイ類、ブリ類では全国1位の生産額を誇る。海面養殖業は各県が面している海洋の特性を活かし、ブリ、ノリ、ヒラメなど多様な魚種が養殖されている。特に鹿児島県の海面養殖業の生産額は全国2位であり、養殖ブリ、養殖クロマグロの生産額では全国1位となっている。



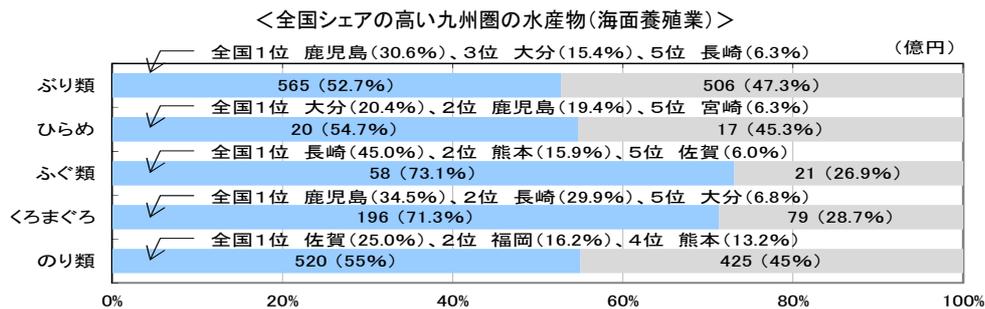
出典) 「漁業生産額統計」農林水産省



出典) 「漁業生産額」農林水産省



出典) 「漁業生産額」農林水産省



出典) 「漁業生産額」農林水産省

※海面養殖業における以下の県は非公表のため九州圏には含めず、全国値に含めてある。

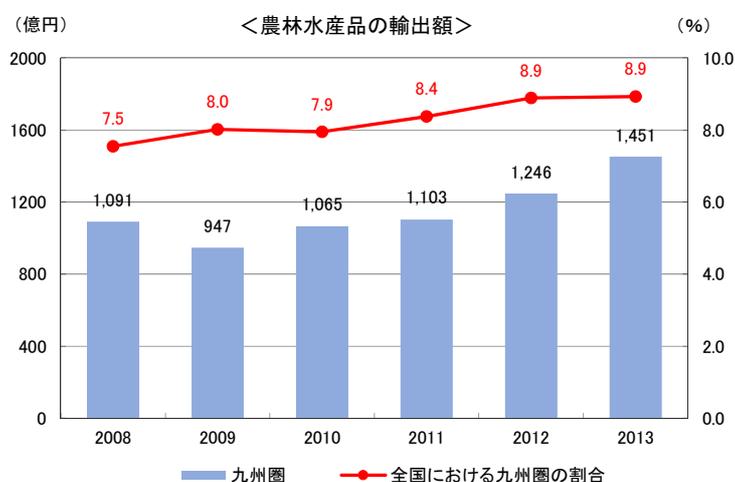
ぶり類の熊本県と宮崎県、ふぐ類の宮崎県、くらまぐろの熊本県、のり類の大分県。

農林水産品の輸出は、この5年間で1.5倍となるなど順調に伸びている。生鮮食料品である牛肉やぶりフィレ、イチゴなどで過去最高の輸出額を記録しており、全国シェアも3割から8割と高い。輸出先は、香港、中国、カンボジア、アメリカなどである。

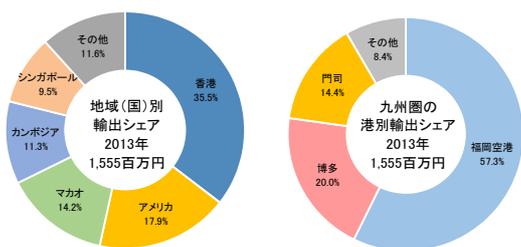
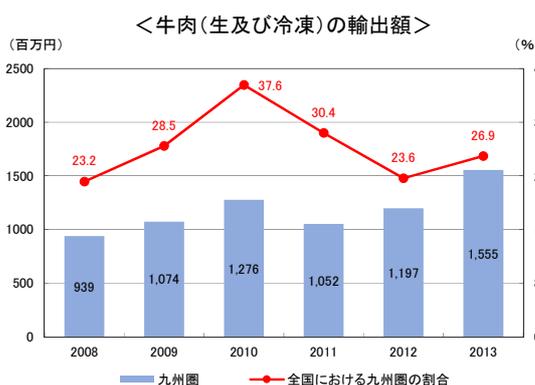
また、九州圏に主要な製造工場が複数立地しているビールについても、韓国を中心に輸出が急伸びしており、2013年には過去最高を記録、国内輸出額の5割を占めるようになっている。

九州圏内から輸出される農林水産品の取扱港としては、イチゴは福岡空港から100%、ぶりフィレやビールは博多港と、輸出製品の鮮度や商品の付加価値等を考慮して、航空便と船便を使い分けた輸送形態が取られている。

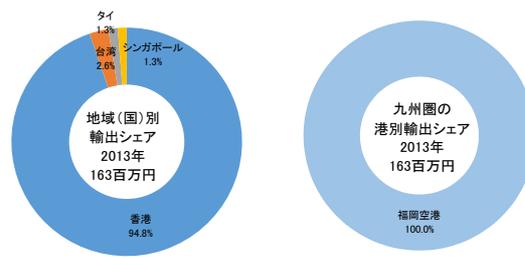
木材についても、経済成長の続く中国をはじめとしたアジア諸国の需要拡大を受け、木材の産地に近い南九州の主要港からの木材の輸出が2009年以降急激に増加しており、志布志、細島、八代の3港で全国の木材輸出量の7割を占める一大輸出拠点となっている。



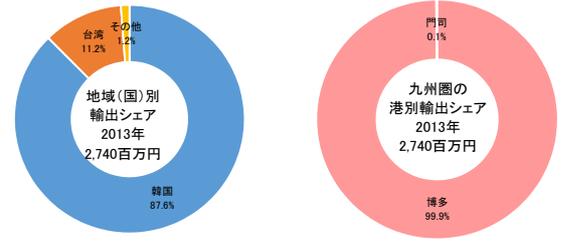
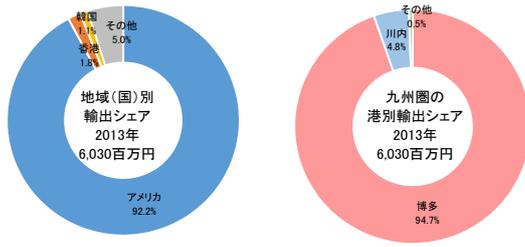
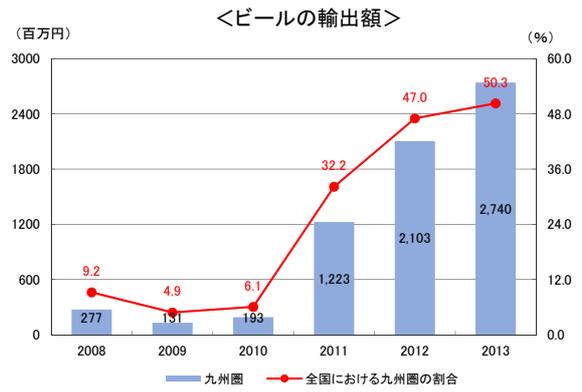
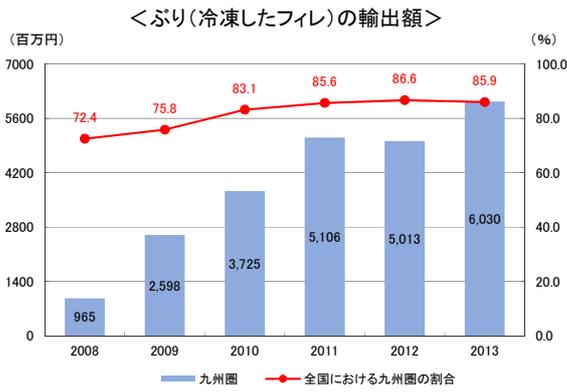
出典)「貿易統計」財務省
※概況品コード「食料品及び動物」「飲料及びたばこ」「食料に適さない原材料」の合計値



出典)「貿易統計」財務省



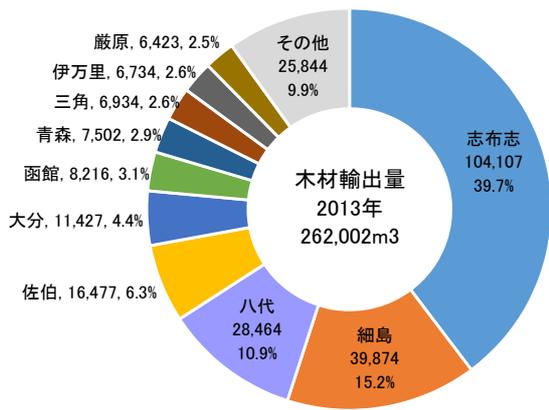
出典)「貿易統計」財務省



出典)「貿易統計」財務省

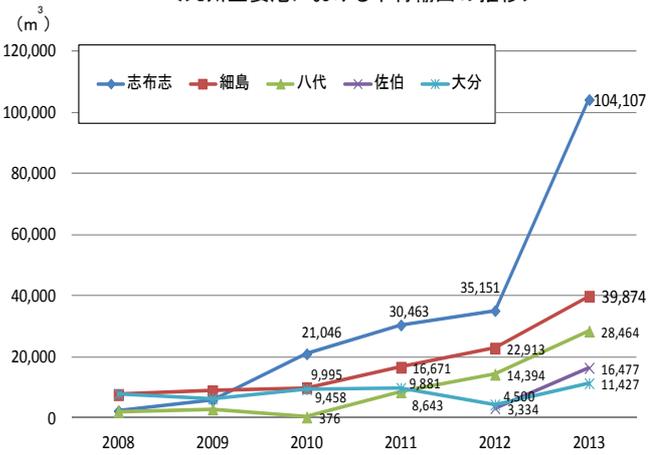
出典)「貿易統計」財務省

<九州主要港における木材輸出(2013年)>



出典)「貿易統計」財務省

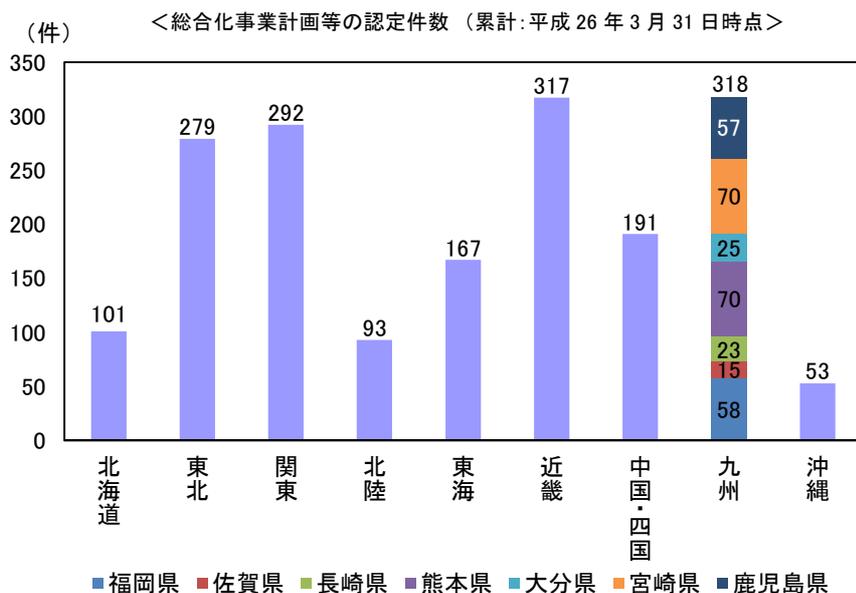
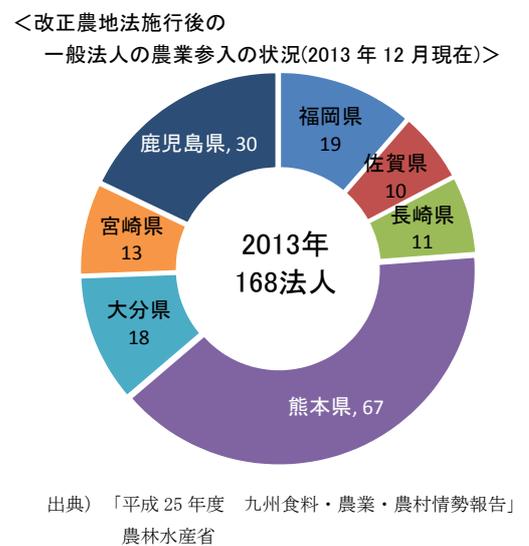
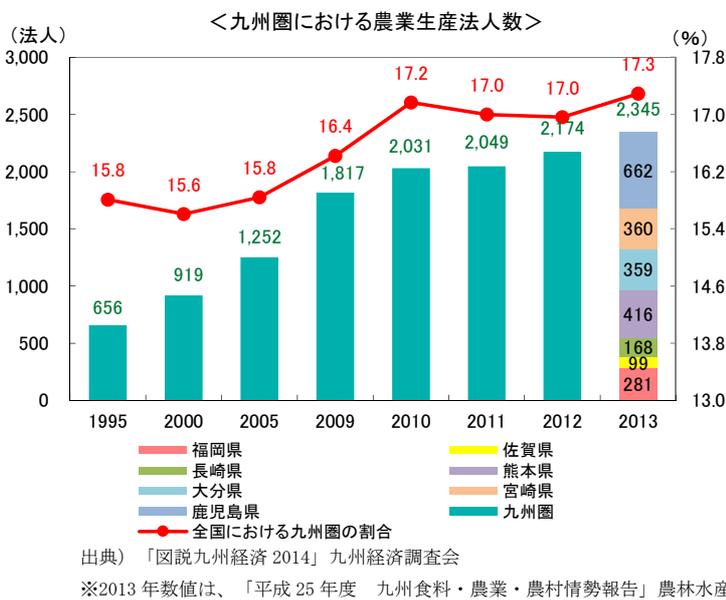
<九州主要港における木材輸出の推移>



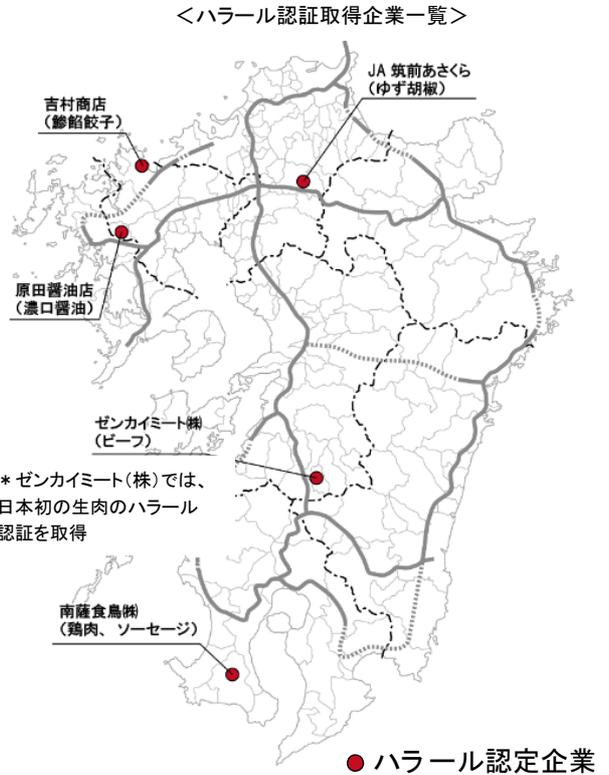
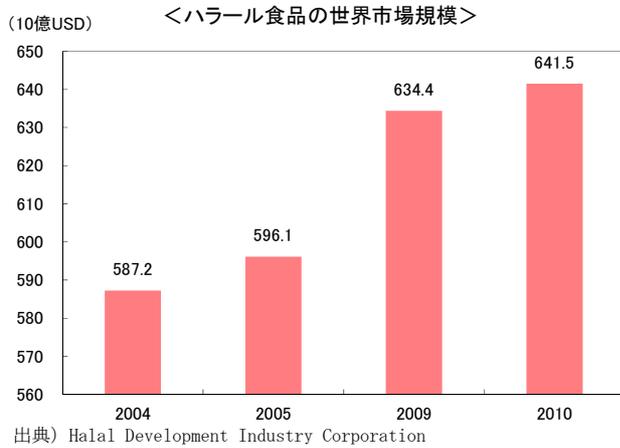
出典)「貿易統計」財務省

また、農業経営の安定化・効率化と農業経営者の一定の所得水準を確保するため、農業生産法人の設立が進んでおり、2013年1月現在で2,345の農業生産法人が設立されている。さらに、2009年12月の改正農地法の施行により多様な主体の農業への参画が可能となり、農業生産法人以外の一般法人についても、農地を適正に利用するなど一定の要件を満たす場合は、全国どこでも農地の賃借による参入が可能となったことから、九州圏でも2013年12月末までに168の一般法人が農地の賃借を受け、農業への企業の参入が進んでいる。このうち熊本県が67法人と、参入の4割を占めている状況にある。

また、2010年に制定された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（「六次産業化・地産地消法」）に基づく総合化事業計画は、全国で1,811件認定（平成26年3月31日時点）されており、そのうち九州圏は318件の認定と、全国で認定件数が最も多く、6次産業化先進圏といえる。



さらに、今後大幅な経済発展が見込まれるアジア諸国には、インドネシアやマレーシアなどイスラム教を信仰する国や地域が多い。2004年から2010年の6年間の世界ハラール食品の市場規模が10%も伸びている。これらイスラム諸国への九州圏からの食料品の輸出の拡大を図るためには、イスラム法において合法的なものを意味するハラールの認証を取得する必要がある、九州圏でも、ハラールの認証を取得する企業が出現している。



＜ハラール認証マーク＞



出典) NPO 法人日本アジアハラール協会

＜ハラール証明書＞



出典) 福岡醤油店HP

⑤通商

アジアと九州圏の貿易総額は、2003年の2兆9,500億円から2013年には5兆7,000億円と約2倍に増加している。特に輸出については、アジアの占める割合がこの10年間で約10ポイント増加し6割に近づくなど、九州圏の経済がますますアジア経済との密接な結びつきを強めている。

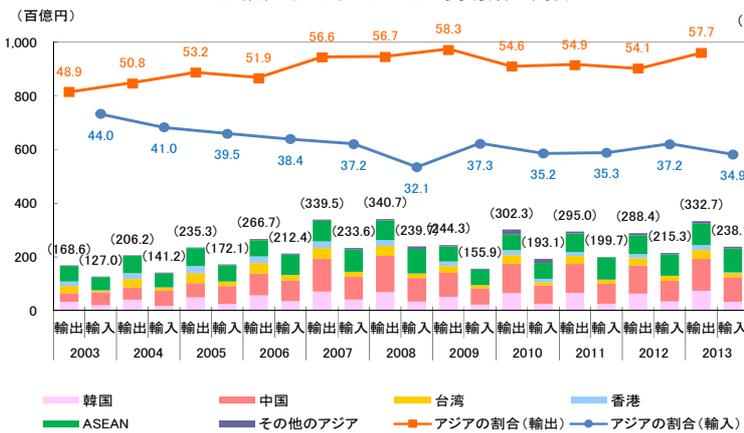
逆に、輸入に占めるアジアの割合はこの10年間で10ポイント程度低下しているが、これは2011年の東日本大震災以後の原子力発電所の停止に伴う火力発電所で使用する天然ガス等の化石燃料の輸入量の大幅増加によって、相対的にアジアのシェアが低下したものと考えられる。

世界との貿易額を見ると、2003年からの10年間で貿易額が6兆2,200億円から12兆2,300億円と約2倍に拡大している。

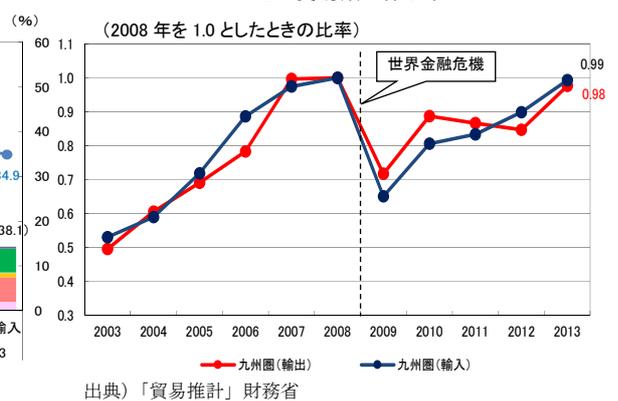
計画前半期における輸出入の動向としては、2009年からのこの5年間の九州圏の貿易額は、2008年に発生した世界金融危機の影響で2009年に輸出・輸入額ともに大きく減少したものの、その後は世界経済の回復に伴い、輸出・輸入額ともに世界金融危機以前の状態までほぼ回復している。特に、自動車及び有機化合物の輸出は5年前よりも増加している。

2011年以降は九州圏からの輸入額が輸出額を上回る輸入超過状態が続いており、今後の九州圏の近隣諸国との貿易拡大を図る上で、輸出の拡大を図ることが重要である。

＜九州圏におけるアジアとの貿易額の割合＞



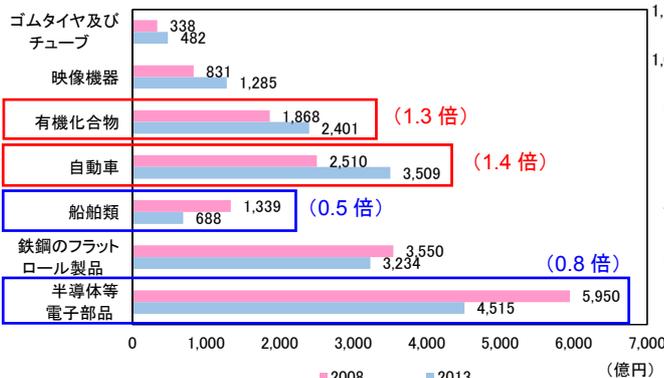
＜アジアとの貿易額の伸び率＞



出典)「貿易推計」財務省

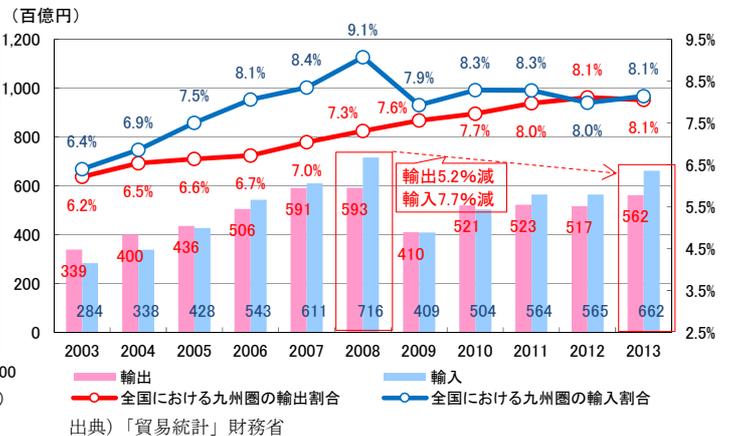
※ASEAN: ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナム、カンボジア、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール
 ※アジア: 韓国、北朝鮮、中国、台湾、モンゴル、香港、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラディッシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン
 ※輸出入額: 九州圏各港(下関港のぞく)の合計額
 ※その他: アジア以外の国

＜九州圏からアジアへの輸出額(品目別)＞



出典)「貿易統計」財務省

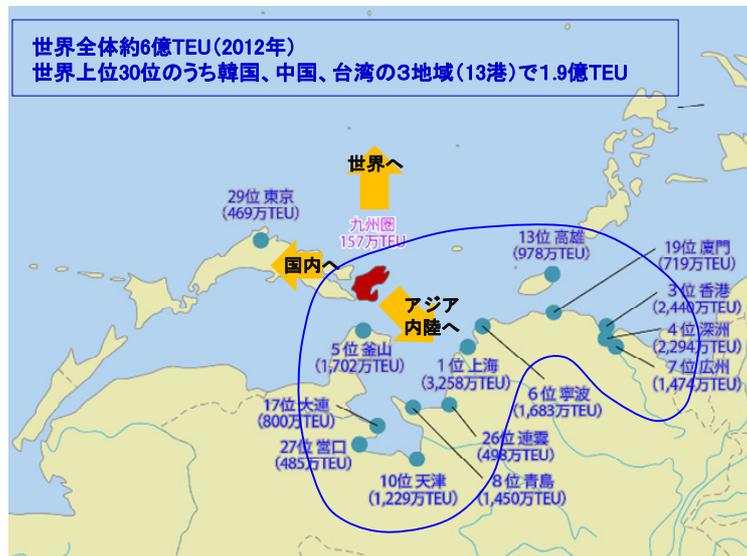
＜九州圏における輸出入額の推移＞



出典)「貿易統計」財務省

東アジアを逆さ地図でみると、東シナ海と黄海と日本海が、日本列島・台湾・中国・韓国・ロシアに囲まれた内海のように捉えることができ、その中心に位置する九州圏の優位性がより鮮明になる。世界全体のコンテナ取扱量は 2012 年には約 6 億 TEU であるが、この地域の中国・台湾・韓国でその 3 分の 1 にあたる 1.9 億 TEU を取り扱っていることから、巨大な経済市場を形成しており、世界とアジアを結ぶ経済・物流の要としての九州の地理的優位性を活かす必要がある。

＜アジアへのゲートウェイとしての九州＞



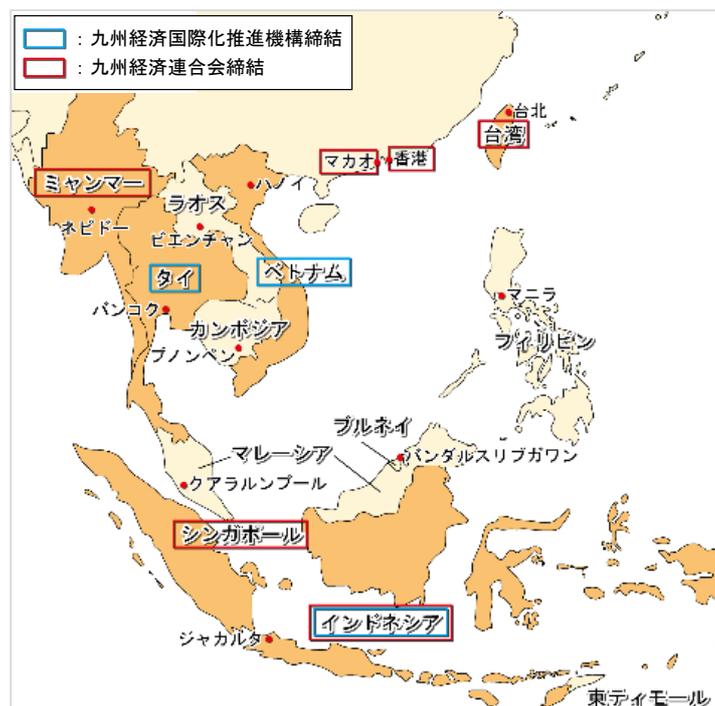
出典) 「港湾統計」国土交通省 (速報値)

さらに、今後の経済発展が見込まれる東南アジア地域について、九州経済国際化推進機構や九州経済連合会は、台湾、香港、インドネシアなどの 8 つの国または地域と経済交流に関する覚書 (MOU) を締結しており、東アジアに加え、東南アジア地域との経済交流を通じた連携を一層深化させている。

九州圏の地理的、産業立地上の優位性を十分に活かし、これら世界経済を牽引するアジアへの高付加価値商品の輸出や世界へのゲートウェイ機能を発揮することで、国際競争力を高めていく必要がある。

※MOU (Memorandum of Understanding) : 協定や覚書の意。ここでは経済交流の促進にあたり、相互理解と友好関係の深化、交流促進などを目的に相互支援内容等に関して確認した覚書のこと。

＜ASEAN 諸国との MOU 締結状況＞

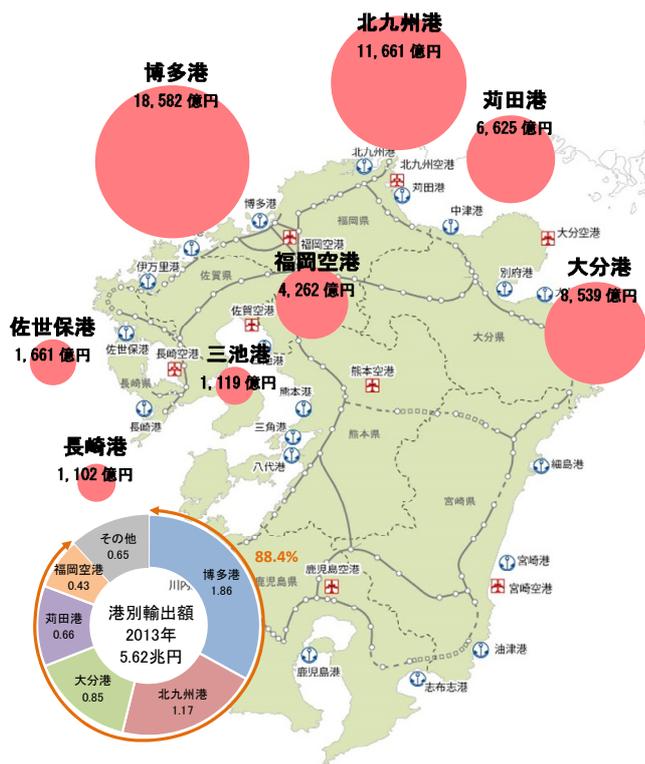


提供) 九州経済産業局

九州圏の2013年の輸出額5.62兆円のうち、博多港、北九州港で3.0兆円(53.8%)、大分港が0.85兆円(16%)、苅田港が0.66兆円(11.8%)、福岡空港が0.43兆円(7.6%)を占めており、この北部九州の5港で、約9割の輸出を担っている。

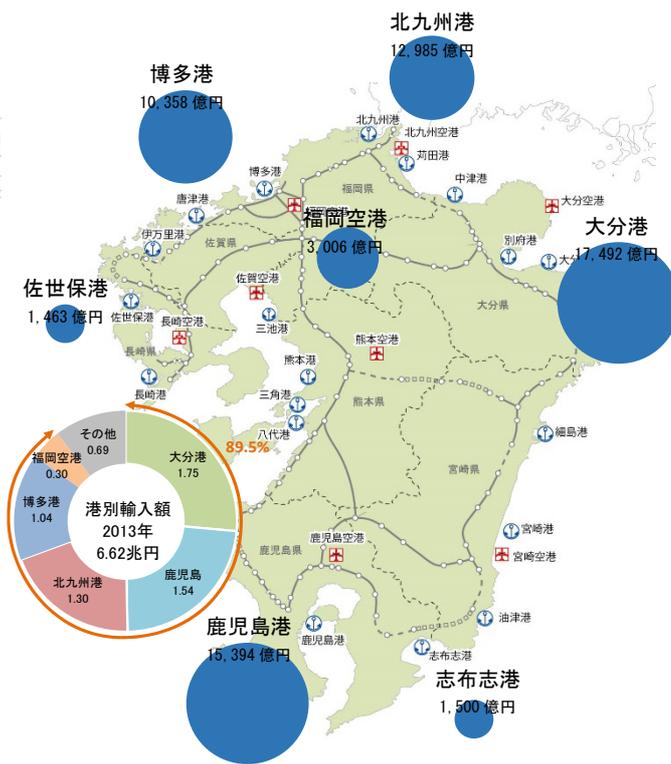
一方で、輸入については、輸出と異なり大分港が26.4%、次いで鹿児島港の23.3%と、この2港で輸入量の5割に達するなど、地方港の輸入額が多いことが特徴である。続いて博多港と北九州港で35.3%、福岡空港で4.5%を占めており、これら5港で九州圏の輸入量の9割となっている。

<港別輸出額(2013年)>



出典)「九州経済圏貿易概況」門司税関
 ※輸出価額1,000億円以上(2013年)

<港別輸入額(2013年)>

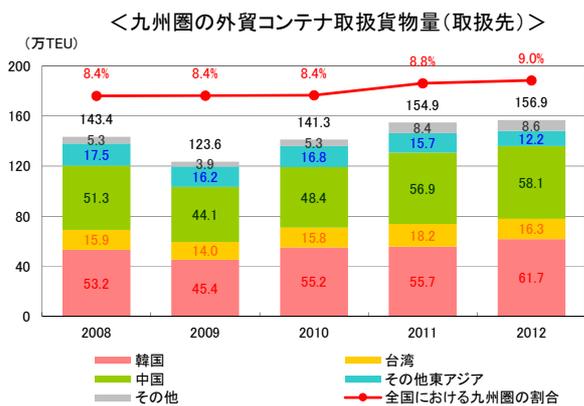


出典)「九州経済圏貿易概況」門司税関
 ※輸入価額1,000億円以上(2013年)

外貨コンテナの取扱量は、2008年の世界金融危機を受け、2009年に一旦減少したものの、その後は増加傾向にある。2012年には157万TEUと過去最高の取扱量を記録しており、我が国に占める九州圏の外貨コンテナ取扱量も2008年の8.4%から2012年には9.0%へと拡大している。

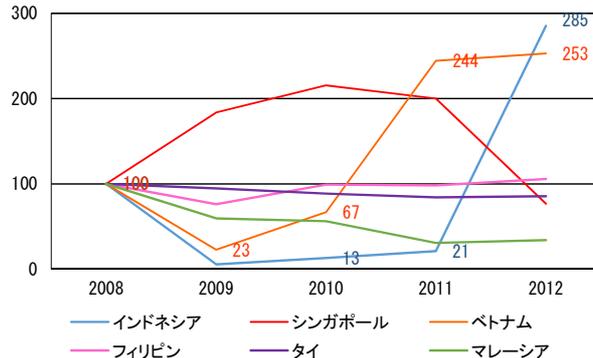
外貨コンテナの取扱先は、韓国・台湾・中国の3地域で全体の9割を占めており、中国の取扱量は2008年の51.3万TEUから2012年には58.1万TEUと1.1倍となっている。

また、東南アジア諸国との取引は、全体の取扱量は小さいものの、2008年と比較して2012年はインドネシア、ベトナムが約3倍と伸びており、外貨コンテナの取扱が中国・韓国などの近隣諸国を中心としつつも、より広域の東南アジア諸国との物流も活発化していることが伺える。



出典)「港湾統計」国土交通省
※九州圏には、下関港を含む

<九州圏における 東南アジアとの外貿コンテナ取扱貨物量の伸び率>



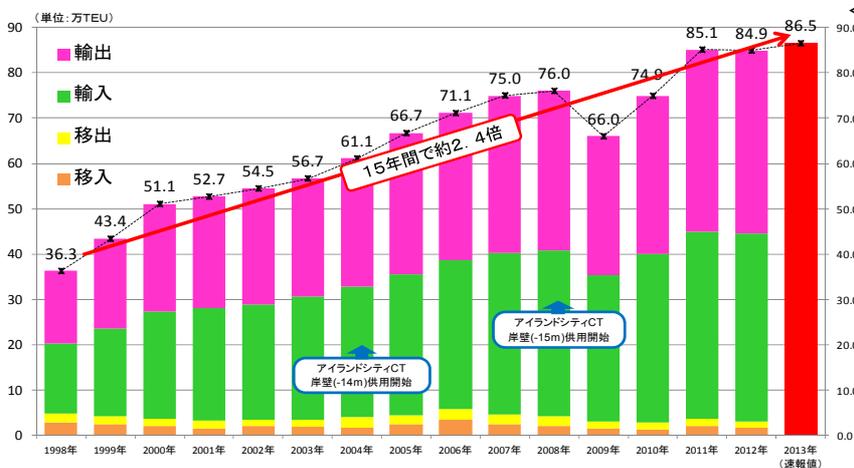
出典)「港湾統計」国土交通省

九州圏の外貿コンテナの取り扱いが博多港と北九州港で8割を取り扱っており、コンテナ物流は北部九州に集中している現状にある。

特に博多港の貨物量は、-15m岸壁の整備の進捗などにより、この15年で2.4倍に増加しており、九州圏の外貿コンテナの5割を扱うまでに成長し、博多港の外貿コンテナ取扱の背後圏は、大分県を除く九州全県に及ぶようになってきている。

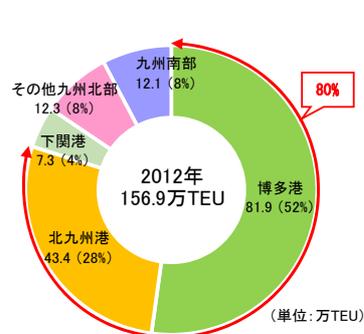
取扱貨物量が増加する博多港では、世界最高水準のエココンテナターミナルの実現に向けて、大水深化の推進、荷役の効率化・迅速化のための輸出入コンテナのステイタス確認システム(HiT S)の導入、荷役機械の電動化などを推進しており、2013年には日本初の国際港湾協会(IAPH)の「港湾環境省金賞」を受賞した。

<博多港のコンテナ取扱貨物量>



出典)「博多港港湾統計」博多港

<九州圏の港湾別外貿コンテナ取扱貨物量>



出典)「港湾統計」国土交通省
※九州圏には、下関港を含む

<博多港コンテナヤード>



提供)九州地方整備局

<荷役機械(トランスファークレーン)の電動化>



提供)九州地方整備局

⑥国内物流

九州圏における高速道路ネットワークについては、九州圏の基幹都市圏の交流・連携の促進や、産業の活性化、防災機能の向上を図るため、着実な整備が進められた結果、2009年度からの5年間で大きく進捗した。

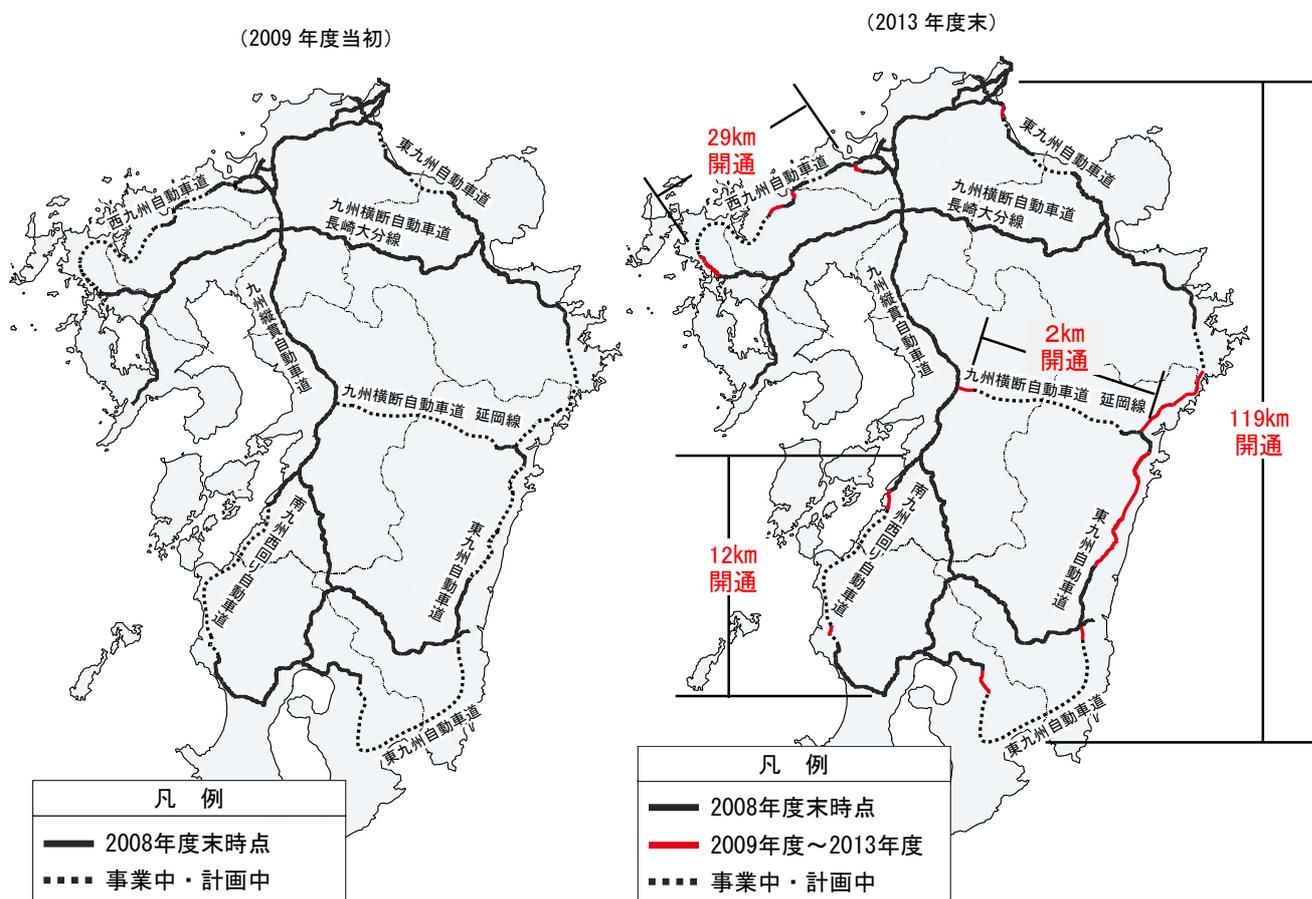
具体的には東九州自動車道が全線 436km のうち、新たに 119km が開通したことで、整備率が 38% から 64% となったほか、西九州自動車道が 29km、南九州西回り自動車道が 12km、九州横断自動車道延岡線が 2km 開通するなど、着実な進捗が図られている。

特に、東九州側にとって初の高速交通ネットワークである東九州自動車道の整備は、2016年春までに北九州から宮崎までの開通を目指し整備を進めており、北九州、大分、延岡・日向、宮崎、鹿児島など、分散点在している高次都市機能を有する都市や工業地域、農林水産資源、観光資源等が東九州自動車道で連絡されることで、有機的な連携による相乗効果の発現が期待されている。

実際、佐伯市蒲江から延岡間の整備によって、企業の立地や観光客の大幅増加などの交通・連携の効果が見られている。

また、東九州自動車道の整備が進むことで九州圏域内の循環型高速道路ネットワークが形成されることになり、北部九州に流入する人や物を九州南部へ、九州南部で生産された農作物等を九州北部に、複数の高速ルートを使った輸送が可能となる。特に、東九州側で生産された産品を東九州自動車道を使って運ぶことで、定時制・速達性を確保した輸送が実現するとともに、物流ルートが東九州側にシフトすることも考えられることから、九州で唯一 24 時間利用可能な北九州空港の航空貨物拠点化や、細島港、志布志港などの貨物取扱の増加を見据えた荷役施設の整備など港湾機能の強化が図られている。

＜高規格幹線道路の整備状況＞



出典) 国土交通省、NEXCO西日本資料

＜東九州自動車道沿線の主要産業立地＞
北九州空港



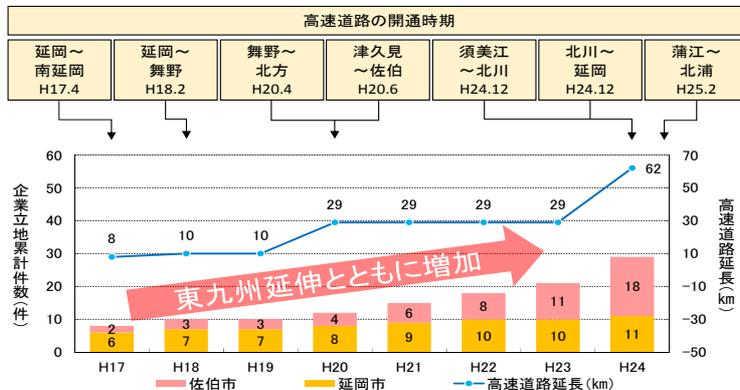
出典) 大分県、宮崎県HP、九州経済調査協会資料

＜北九州空港の国際貨物定期便就航式典＞



提供) 福岡県

＜佐伯市・延岡市の企業立地数(累計)の推移＞



出典) 佐伯市・延岡市

＜細島港のガントリークレーン2号基竣工式＞



提供) 宮崎県

九州圏の国内貨物輸送量は、全国の貨物輸送量の14%程度を占めている。貨物輸送量の推移をみると、2010年度までは減少傾向にあったが、2011年度以降は増加傾向にある。

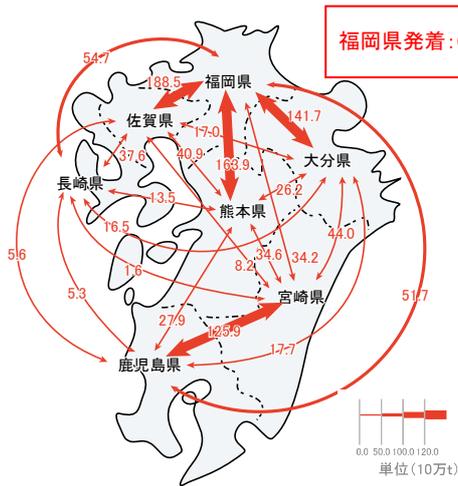
九州圏発着の貨物輸送量は、その60%が県内、25%が圏域外、残りが九州各県間との物流で構成されている。九州各県間の貨物輸送量は、2008年の約1億トンに比べて2012年は9,300万トンと減少しているものの、福岡県に関わる流動は60%から65%と増加しており、物流の福岡への集中が進んでいることが伺える。

＜九州圏の貨物流動＞

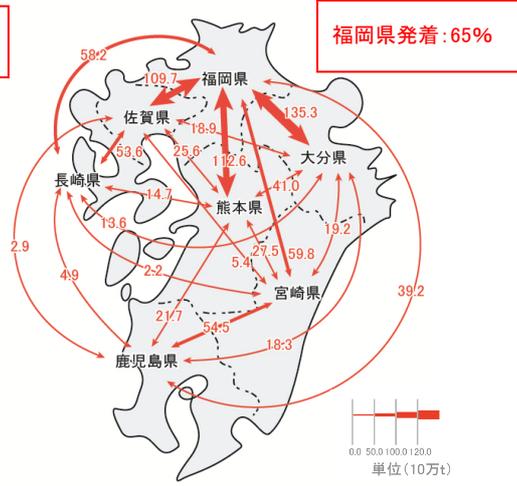


出典) 「貨物地域流動調査」国土交通省

<九州圏における貨物流動(2008年)>



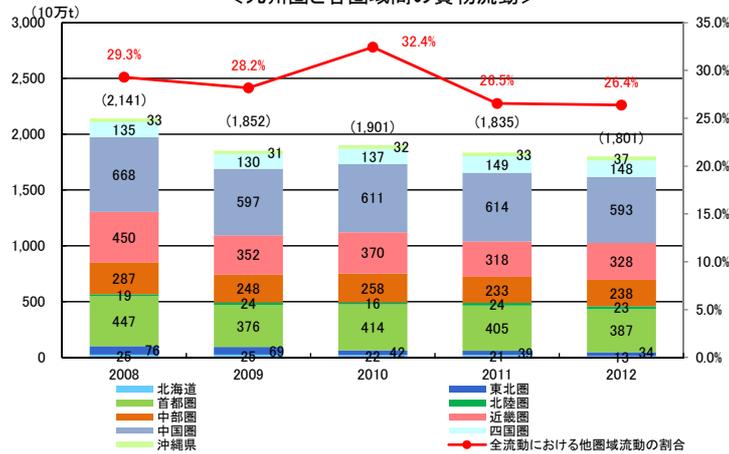
<九州圏における貨物流動(2012年)>



出典)「貨物地域流動調査」国土交通省

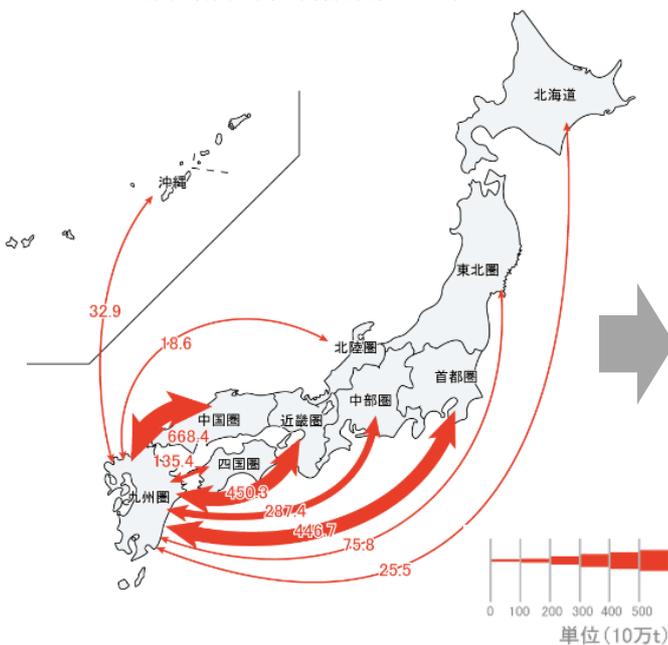
九州の物流の25%以上を占める他圏域との貨物流動は、2008年に比べて16%減少している。貨物流動の多い中国圏、近畿圏、首都圏、中部圏との流動量がいずれも減少している。

<九州圏と各圏域間の貨物流動>

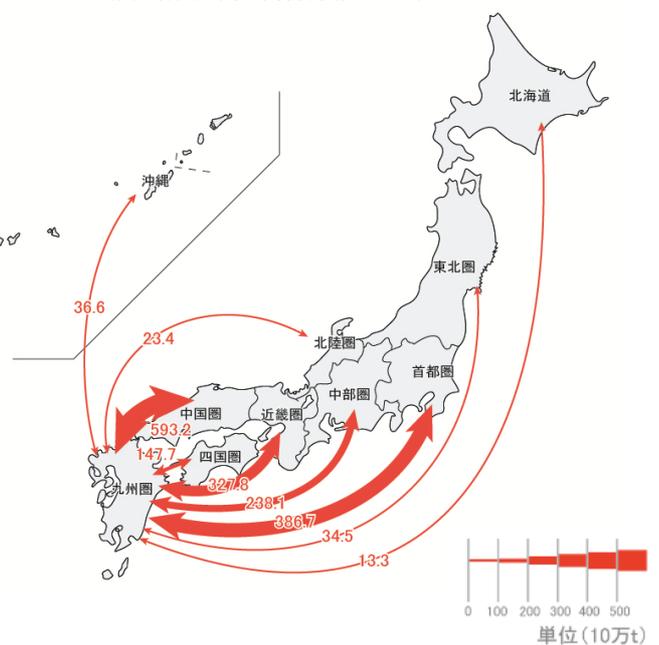


出典)「貨物地域流動調査」国土交通省

<九州圏と各圏域間の貨物流動(2008年)>



<九州圏と各圏域間の貨物流動(2012年)>



出典)「貨物地域流動調査」国土交通省

(3) 九州の観光交流

①国内の観光交流

府県間の鉄道旅客流動人員数は、九州新幹線の2011年3月の全線開通により、熊本県、鹿児島県を中心に府県間が大きく伸びている。また、九州圏の宿泊者数も、九州新幹線が開業した2011年以降順調に増加するなど、九州新幹線効果が現れている。

<九州新幹線百日祝い出発式>



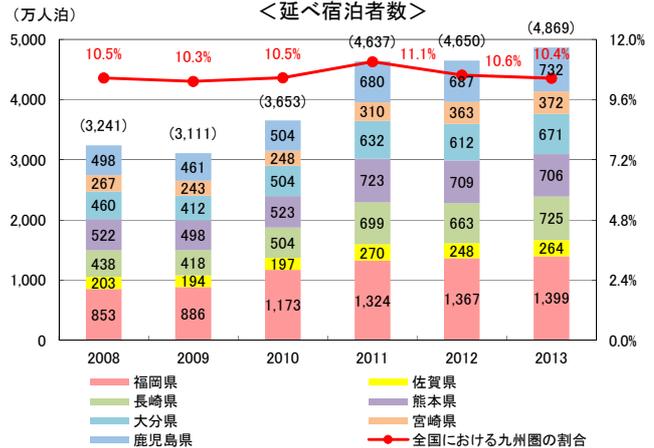
出典) 福岡県

<府県間鉄道旅客流動人員数(総数)>



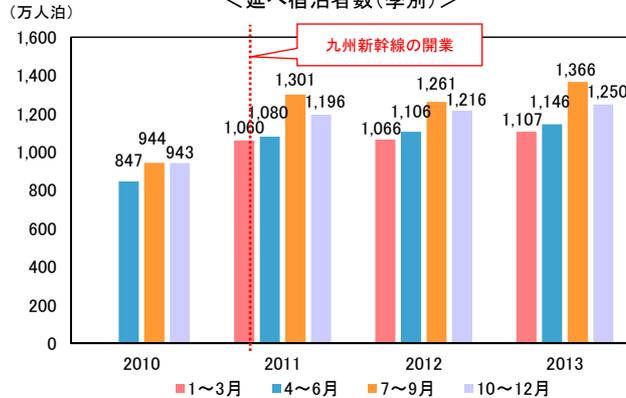
出典)「旅客地域流動調査」国土交通省
 ※九州圏の各県と近畿圏・中国圏の各府県間の、鉄道による旅客流動の合計

<延べ宿泊者数>



出典)「宿泊旅行統計調査」国土交通省
 ※2010年4月より調査対象が変更となったため、それ以前のデータと単純に比較することはできない

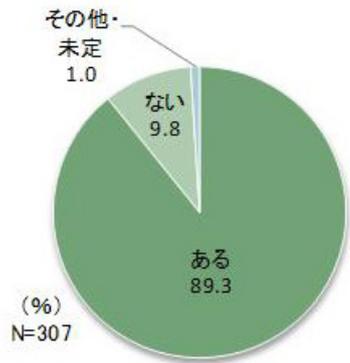
<延べ宿泊者数(季別)>



出典)「宿泊旅行統計調査」国土交通省
 ※2010年1~3月は、調査方法が異なるため集計に含まない

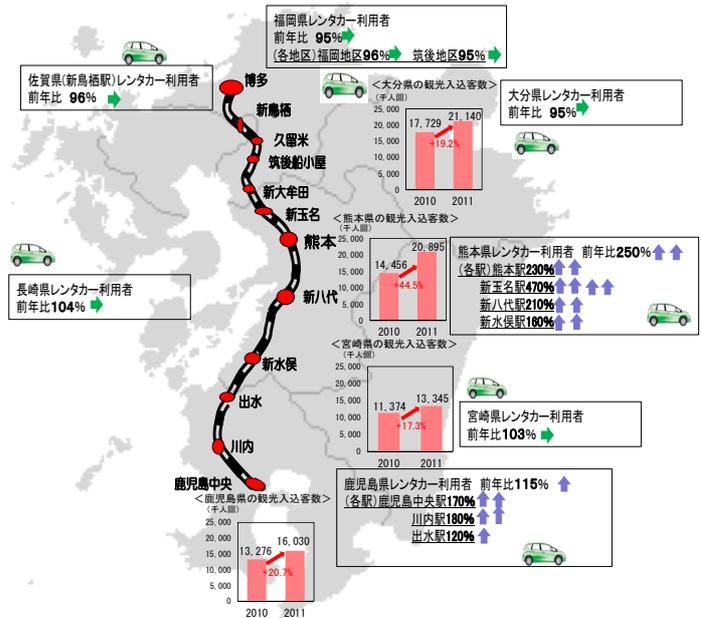
また、熊本、鹿児島両県の観光入込客数は新幹線開通前後で2~4割増加しており、新幹線駅からのレンタカー利用者も大幅に増加している。さらに、レンタカー事業者や貸し渡し台数も大きく伸びるなど、長距離は新幹線を利用し、駅周辺で車を借り、地域を観光するという旅行の形が形成されつつある。また、新幹線駅周辺のレンタカー利用者に九州新幹線の利用の有無を確認した結果、その9割が新幹線を利用すると答えるなど、新幹線駅からの周遊観光にレンタカーが広く利用されている状況にある。

＜新幹線駅周辺レンタカー利用者における九州新幹線利用の有無＞



提供) 九州運輸局

＜レンタカーの貸渡状況と観光入込客数＞

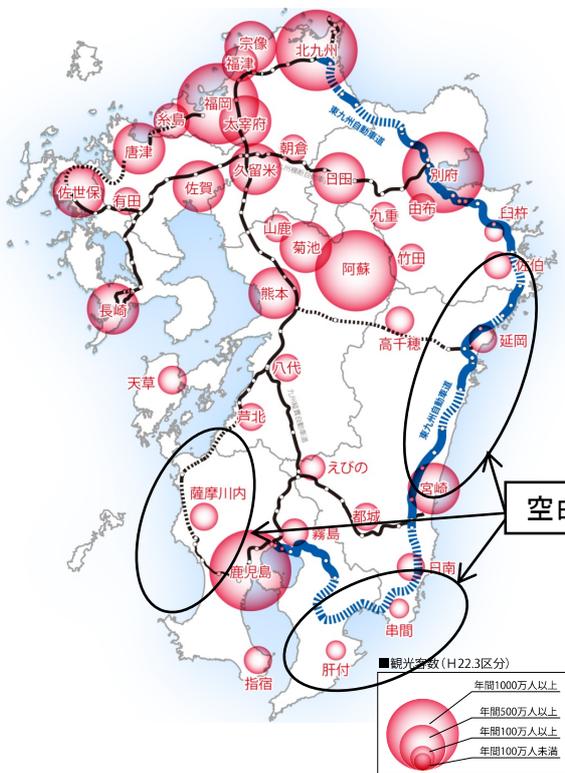


提供) 九州運輸局、「共通基準による観光入込客統計」観光庁

東九州側の観光入込客数は、北部九州に比べて明らかに少ない状況にあるが、東九州自動車道の整備による観光振興への効果として、東九州側に少ない周遊ルートの新規開発も期待されている。既に東九州自動車道の一部開通により、佐伯市、延岡市の観光入込客数が東九州自動車道開通前後で平均1.5倍の増加を記録するなど、その効果が一部発現している。

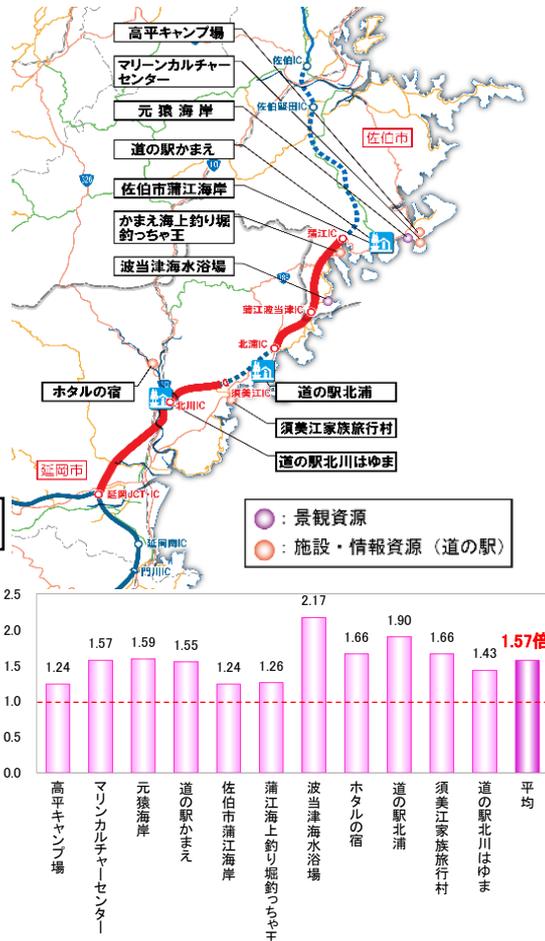
また、2014年3月の宮崎ー延岡間の全面開通に合わせて、JR九州バス(株)と宮崎交通(株)が共同運行する「ひむか号」の1日8往復16便の運行が開始されるなど、基幹都市と拠点都市との連携の強化も図られている。

＜九州圏の観光客数＞

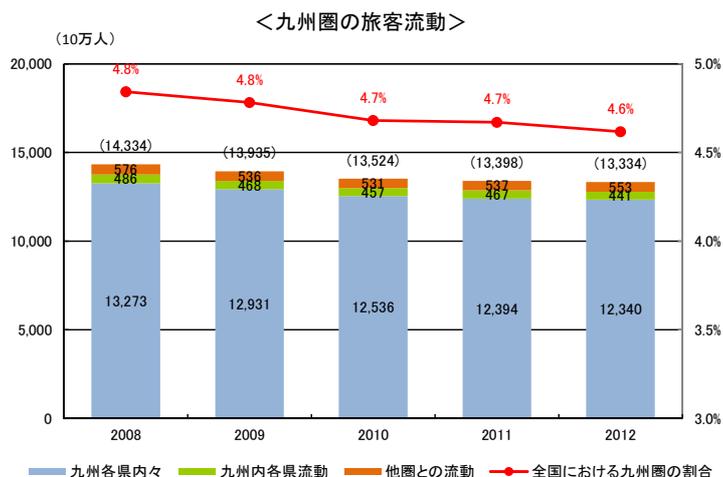


出典) 各県観光統計資料

＜主要観光施設の入込客数の伸び率(東九州自動車道開通前後)＞



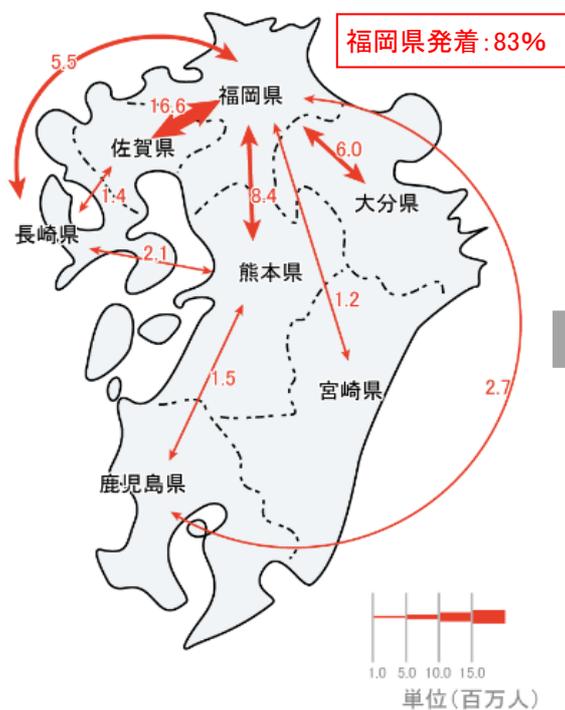
九州圏の2012年の旅客流動はそのほとんどが県内の流動が占めている。圏域外との流動は約5,500万人、九州各県間の流動は4,400万人程度となっており、いずれも減少傾向にある。



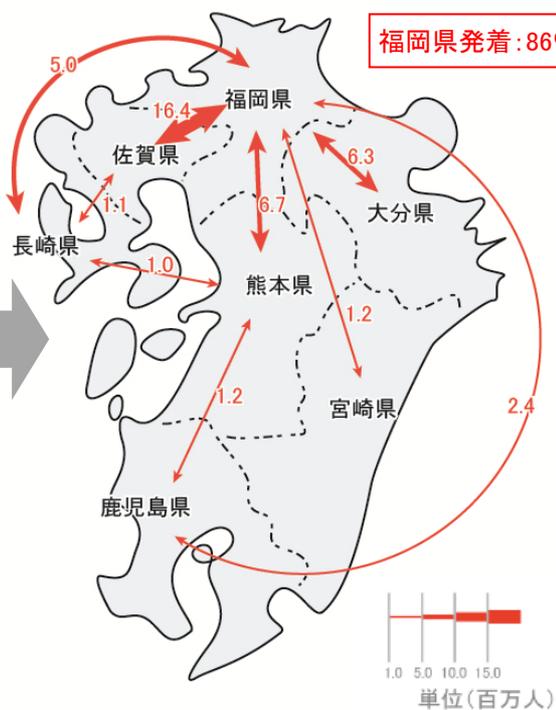
出典)「旅客地域流動調査」国土交通省

九州各県間の公共交通による旅客流動は、福岡県に関わる流動は物流の6割よりも高い約8割が集中している。2008年には福岡県に関わる流動は83%であったが、2012年には86%と増加傾向にあり、貨物流動と同じように旅客でも福岡県への一極集中が進んでいる。2011年の九州新幹線の全線開通により、福岡県を拠点とした旅客輸送がさらに強化されている。

＜九州圏における旅客流動(2008年)＞

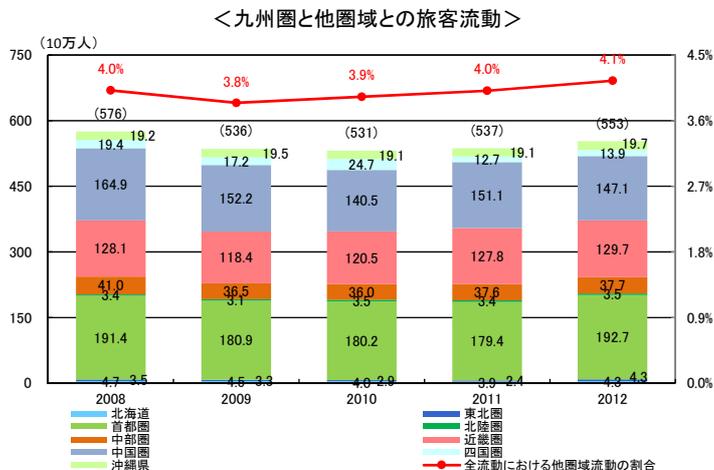


＜九州圏における旅客流動(2012年)＞



出典)「旅客地域流動調査」国土交通省
 ※旅客流動には、自家用車・自家用バスの流動は含まない

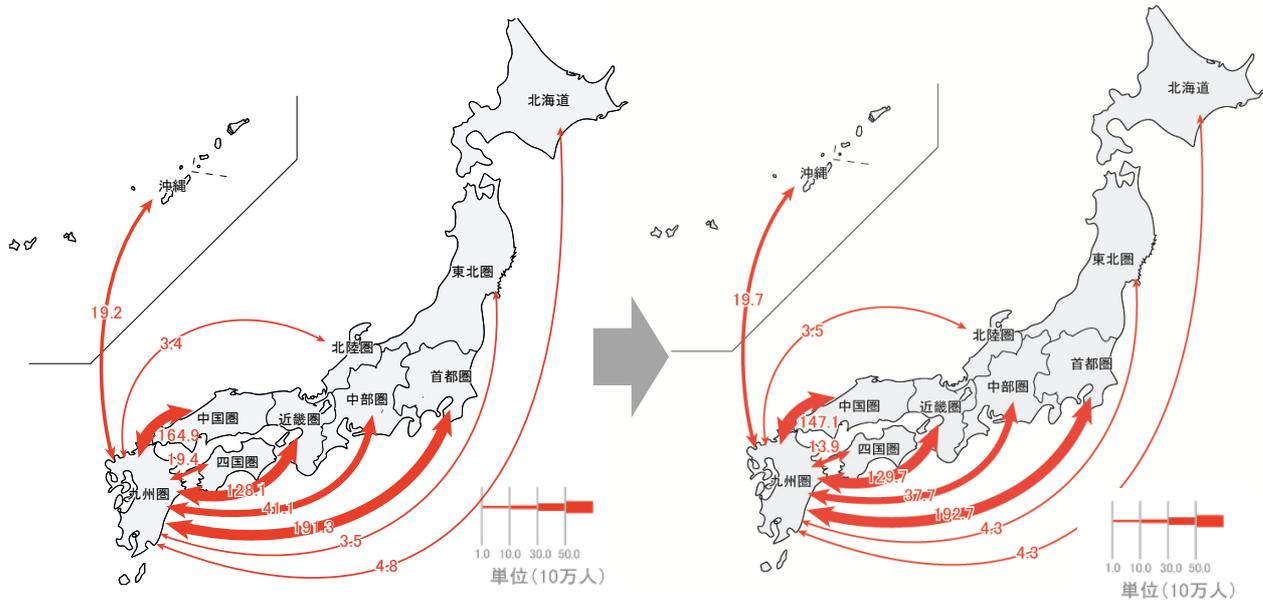
九州圏と他圏域間の公共交通による旅客流動は、2010年まで減少傾向にあったが、2011年以降増加に転じている。特に旅客数の多い中国圏、近畿圏は減少傾向にある一方で、首都圏は2008年に対して増加している。



出典) 「旅客地域流動調査」国土交通省

＜九州圏と各圏域間の旅客流動(2008年)＞

＜九州圏と各圏域間の旅客流動(2012年)＞

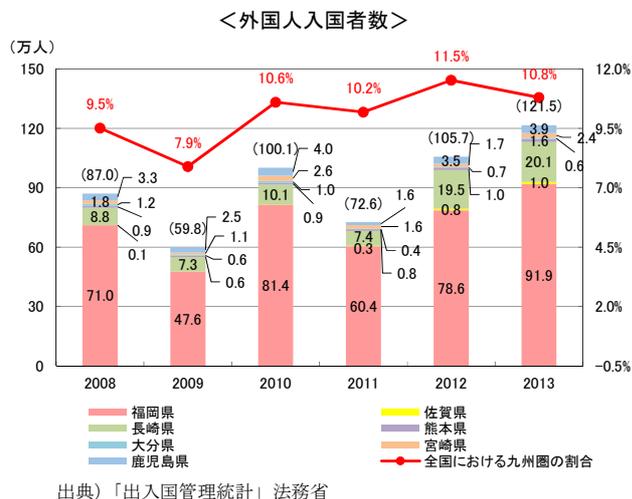


出典) 「旅客地域流動調査」国土交通省

②国外（外国）との観光交流

九州圏の外国人入国者数は2008年に対して2013年は40%の増加となり、122万人と過去最高を記録した。同期間の全国の外国人入国者数の増加率は23%であり、九州圏の外国人入国者数は全国を上回る伸びを示している。

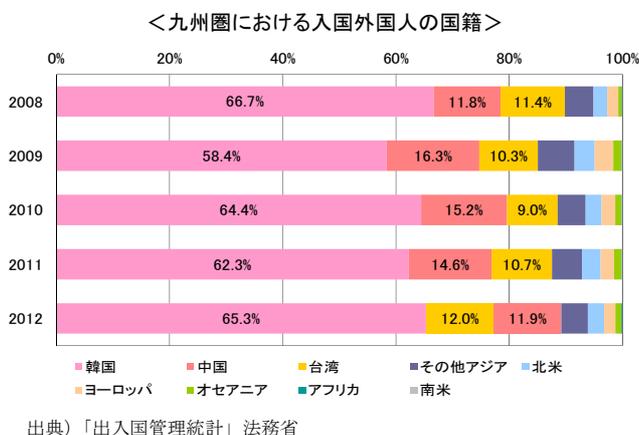
この間、世界金融危機や東日本大震災、中国・韓国との国際関係の変化という外国人観光では非常に不利な状況が生じたにもかかわらず、九州圏の外国人入国者数が大きく回復していることは注目に値する。

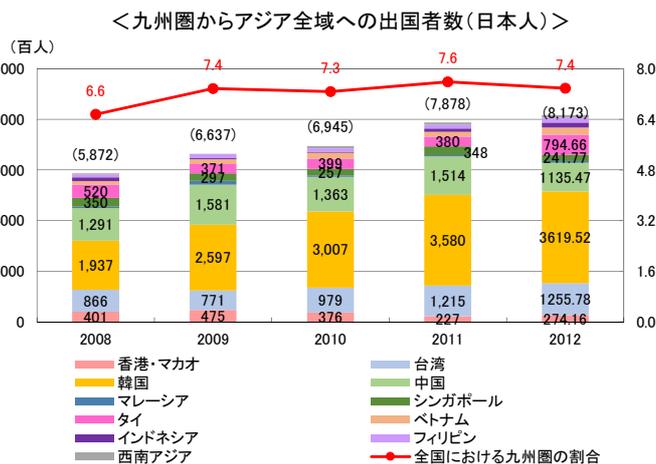
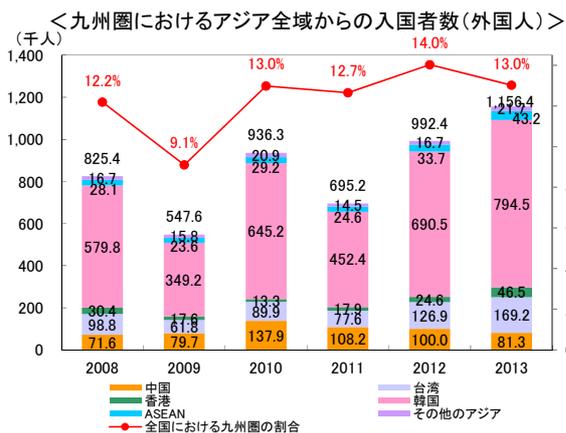


九州圏はアジアに地理的に近く、人の交流でも歴史的・文化的にも東アジアとのつながりが強い。現在も東アジア諸地域との多彩な交流・連携が数多く展開されている。九州圏の外国人入国者を国籍別に見ると、韓国、中国、台湾の3地域で入国者数の約9割に達しており、九州圏の人の交流において特にこの地域とのつながりが依然として高いことが伺える。

ただし、九州圏への中国の入国者の割合は2009年以降一貫して相対的に低下しており、2012年には台湾と中国の入国外国人のシェアが逆転する状況が生じている。

アジア全域からの入国者数は2008年の83万人から2013年の116万人へと1.4倍に増加、九州圏からアジア全域に旅行やビジネスで出国する日本人も2008年の59万人から2012年には82万人と約1.4倍に増加しており、九州圏とアジア全域との人的な交流は活発化している。

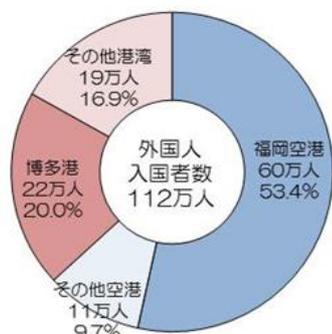




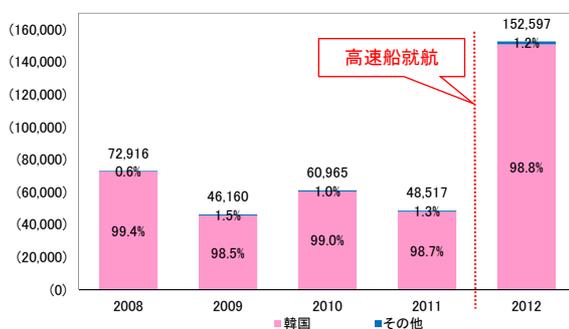
九州圏への入国の手段としては、航空機が63%、船舶が37%となっており、船舶による入国者が多いことが特徴である。航空機については、福岡空港利用者が60万人と多く、入国者数の53%を占めている。

また、船舶は、韓国釜山港との定期旅客航路を有する博多港からの入国者が22万人と最も多く、入国者数の20%を占めている。このように外国人入国者は福岡空港と博多港を合わせてその7割が福岡市に集中する状況となっている。なお、国境離島である対馬には釜山からの高速船が2012年に就航したことで、入国者数が年間15万人と大幅に伸びており、そのほとんどが韓国からの入国となっている。

＜九州の空港・港別外国人入国者数(2012年度)＞



＜対馬市の外国人入国者数の推移＞

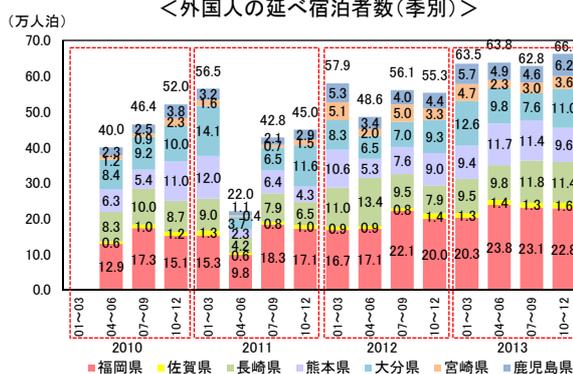


このような外国人入国者数の増加に伴い、九州圏における外国人宿泊者数は、2013年に過去最高の256万泊を記録している。季節に比較すると、東日本大震災直後の2011年4～6月には大きく落ち込んだものの、その後は全ての四半期において東日本大震災前よりも増加している。

＜外国人の延べ宿泊者数＞



＜外国人の延べ宿泊者数(季別)＞

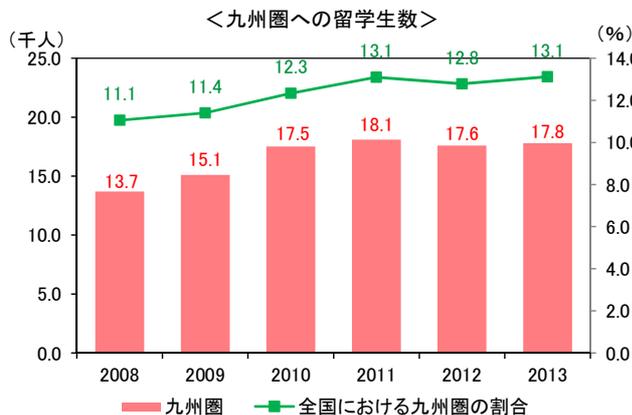


※2010年4月より調査対象が変更となったため、それ以前のデータと単純に比較することはできない

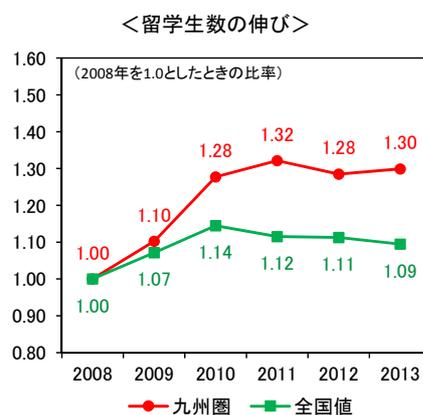
※2010年1～3月は、調査方法が異なるため集計に含まない

九州圏には、九州大学を始めとした数多くの研究開発機関が立地し、環境やエネルギーなどの先進技術を習得すべく多くの留学生が九州を訪れており、九州圏の国際交流のポテンシャルは高まっている。

九州圏の留学生数は2008年度1.4万人程度であったが、2012年度には1.8万人と1.3倍に増加しており、全国が減少傾向を示している中で、九州圏は高い伸びを示している。全国に占める九州圏の留学生割合も13%と増加傾向にある。

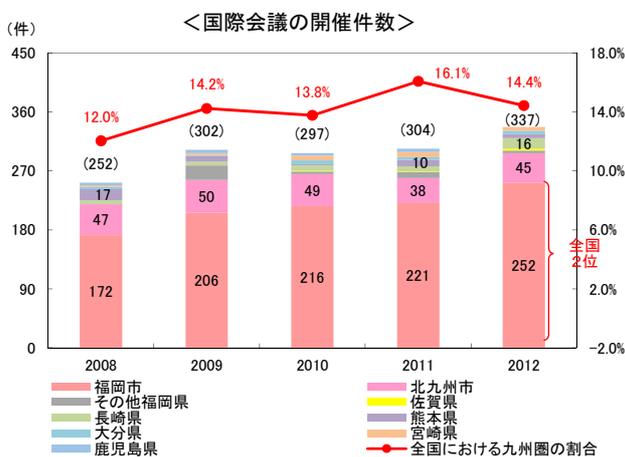


出典) 「留学生受入れの概況」 独立行政法人日本学生支援機構



出典) 「留学生受入れの概況」 独立行政法人日本学生支援機構

また各県では国際会議の誘致に積極的に取り組んでいる。特に福岡市は東京に次ぐ全国2位の国際コンベンション開催件数を誇っており、その開催件数は2008年の172件から1.5倍の252件と大きく伸びており、アジアに近い九州の強みを充分活かしているといえる。

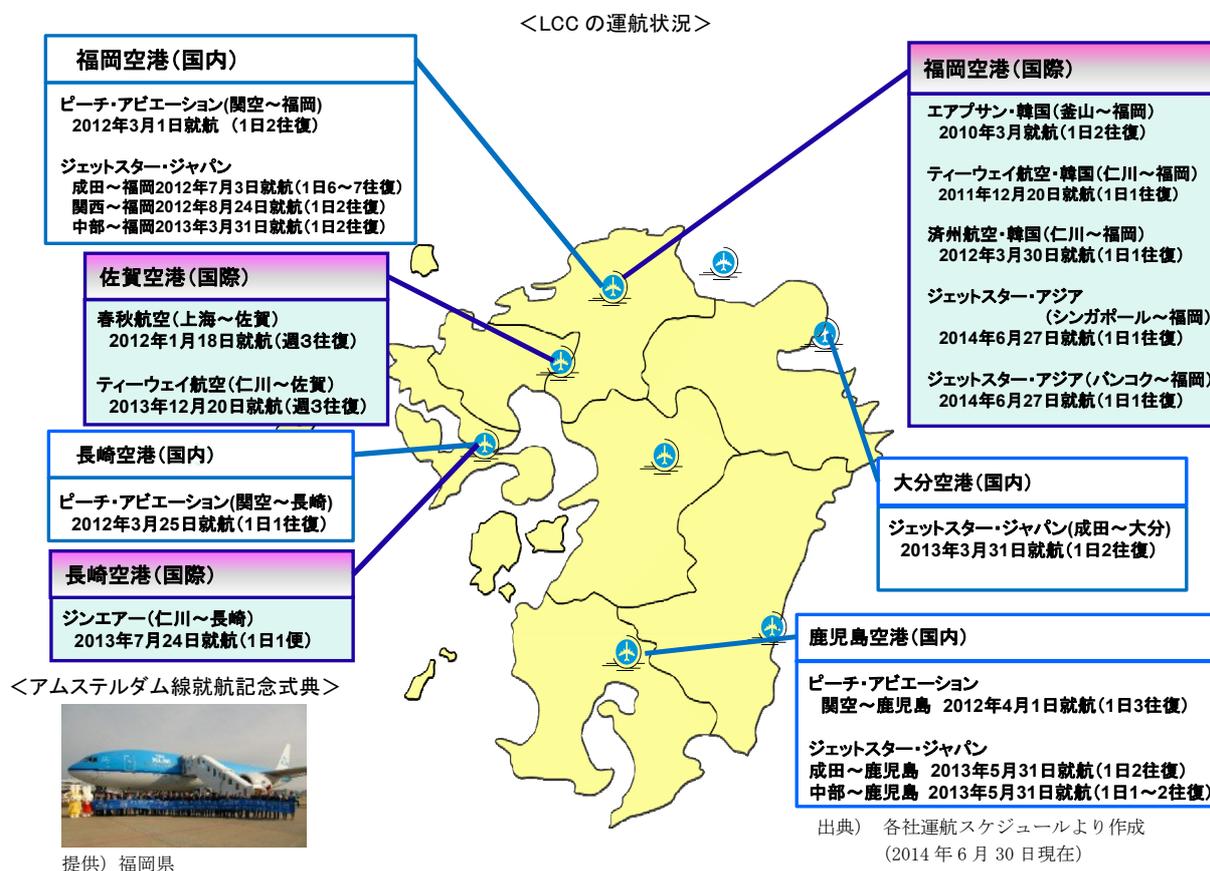


出典) 「国際会議統計」 日本政府観光局

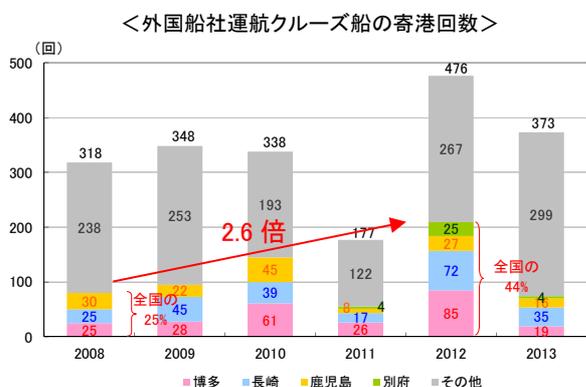


提供) 熊本市

九州圏への入国の増加の背景として、航空路線網の拡大とクルーズ船の増加がある。格安航空会社（いわゆるLCC）の九州圏への就航は、国際線では、福岡空港に5社、佐賀空港に2社、長崎空港に1社が相次いで就航している。また、初のヨーロッパ直行便の就航も実現している。国内線では福岡、長崎、大分、鹿児島にそれぞれLCCが就航し、顧客の新規獲得を進めている。

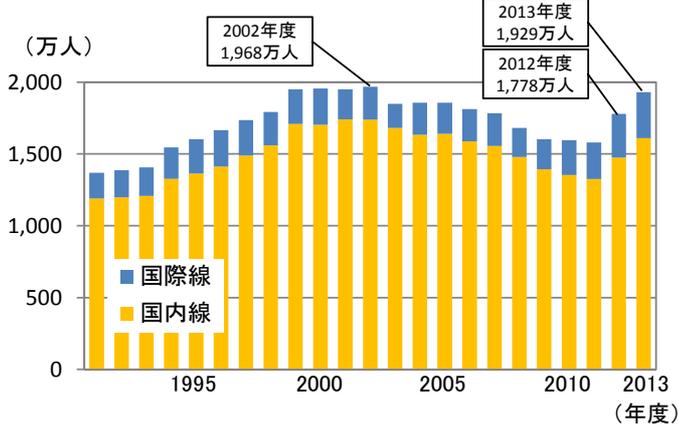


外国船社運航クルーズ船の九州圏への入港も近年大幅に増加しており、2012年には九州圏への寄港回数が2008年の2.6倍に急伸している。2012年は博多・長崎・鹿児島・別府4港への寄港回数は209回に及び、全国の寄港回数の44%を占めるまでに成長している。



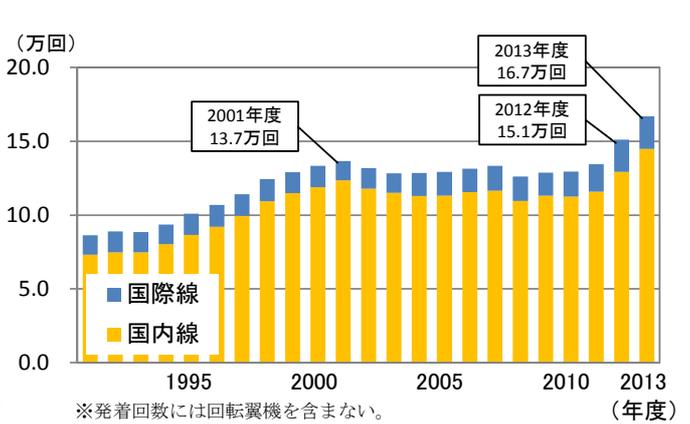
外国人入国者の増加やLCCの新規就航等により、九州の空の玄関口である福岡空港の旅客数、発着回数は2011年以降大幅に増加し、離着陸のピーク時に多くの離陸待ちの航空機が並び、混雑や遅延が常態化する事態となっており、早急な対策が求められるなか、平行誘導路二重化事業に着手し、機能強化に取り組んでいる。また、さらなる機能強化策としての滑走路増設に向け、環境影響評価の手続きを進めている。

<福岡空港 旅客数の推移>



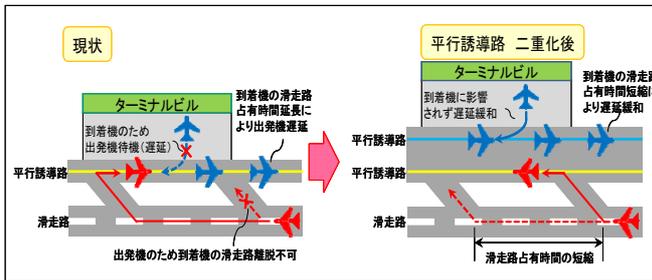
提供) 九州地方整備局

<福岡空港 発着回数の推移>



※発着回数には回転翼機を含まない。
提供) 九州地方整備局

<平行誘導路二重化による遅延・待機緩和効果の例>



提供) 九州地方整備局

【平行誘導路の混雑状況】



提供) 九州地方整備局

③地域資源

九州圏には豊かな自然環境、歴史・文化、食文化等の地域資源が存在しているものの、九州に対する統一したブランドイメージが確立されておらず、九州ブランドのイメージの確立を進めることで、九州圏の地域資源を広域的に結びつけ、成長するアジアマーケットの観光客を呼び込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通して、九州圏の地域経済等の活性化を図る取組が進められている。

2013年には、九州7県と福岡市、九州観光推進機構による九州全県を対象とした「九州アジア観光アイランド総合特区」の指定を受けており、九州7県共同で通訳案内士法の特例による特区ガイドの育成を推進している。さらに、九州観光推進機構と各県の知事が連携し、観光プロモーションのためのトップセールスを実施し、九州圏の外国人入国者の6割を占める韓国人をターゲットとした九州各地の山岳を楽しむことができるトレッキングコース「九州オルレ」を12コース整備するなど、九州一丸となった「観光アイランド・九州」の形成に力を入れている。

また、JR九州では2013年10月より九州を豪華列車で周遊する「ななつ星 in 九州」の運行を開始するなど、2013年には九州で13種類の観光列車が運行されており、各地域と連携した周遊型の各種観光列車の運行による九州ブランドの向上に寄与している。

＜九州アジア観光アイランド特区
ガイド育成研修開講式＞



出典) 福岡県

＜九州観光プロモーション派遣団
によるトップセールス＞



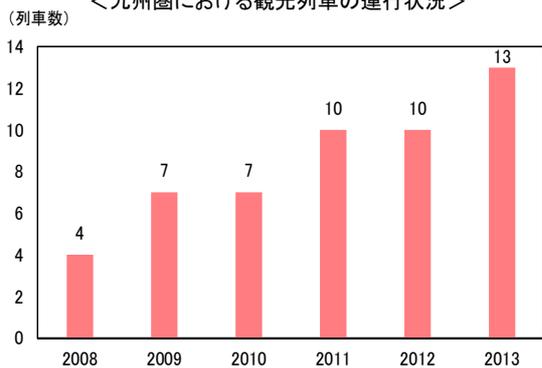
提供) 九州運輸局

＜九州オルレ 唐津コース＞



提供) 九州観光推進機構

＜九州圏における観光列車の運行状況＞



出典) 九州運輸局、各社HP

＜観光列車の運行ルートと九州オルレのコース設定状況＞



＜観光列車:おれんじ食堂＞



提供) 鹿児島県

＜観光列車:ななつ星 in 九州＞

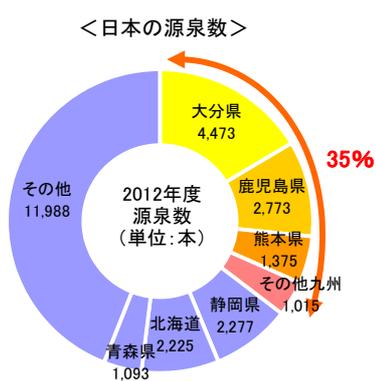


出典) JR九州HP

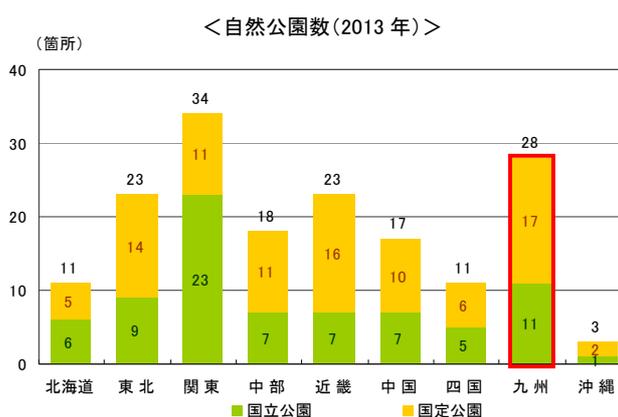
出典) 九州運輸局、各社HP、九州観光推進機構

九州圏の地域資源として、温泉は日本一の温泉湧出量を誇る別府をはじめ大分県、鹿児島県、熊本県を中心に源泉が集中しており、全国の約4割の源泉が九州圏に存在している。

また、世界最大級のカルデラを有する阿蘇山や、世界ジオパークに認定されている雲仙、世界自然遺産に登録された屋久島など多くのすばらしい自然環境が存在しており、自然公園数は全国の2割弱と関東に次いで多く、豊かで変化に富んだ自然に恵まれた地域である。



出典) 「温泉利用状況」 環境省



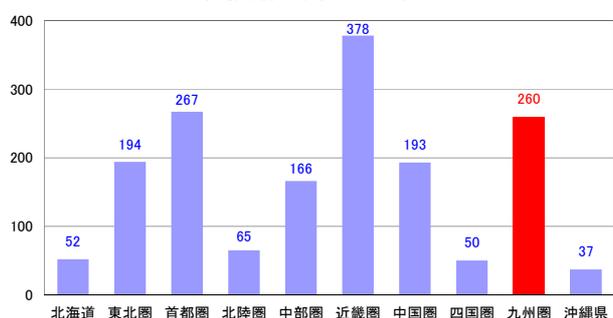
出典) 「自然公園都道府県別面積総括」 環境省

九州圏は古来より東アジアとの歴史的交流が活発であったことから、文化遺産については、近畿、首都圏に次いで、国指定史跡数が多く残されている。

さらに最近の動向として、我が国の近代化において、非西洋地域で初めてかつ極めて短期間のうちに飛躍的な発展を遂げたという点において特筆されるべき遺産群として「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」が、2014年1月に世界文化遺産推薦案件として政府より推薦書がユネスコ世界遺産センターへ提出されている。本遺産群は8エリア、11サイト、23資産で構成されており、資産として旧鹿児島紡績所技師館(異人館)や旧集成館(反射炉跡)などがある。

また、大浦天主堂や原城跡などの「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」は、キリスト教信仰の伝来、禁教下における独特の文化の形成から復活に至る歴史を現在に伝える遺産群であり、ユネスコの「世界遺産暫定一覧表」に登録されている。

<国指定史跡数(2013年)>



出典)「文化財指定等の件数」文化庁文化財部伝統文化課

<近代化産業遺産群 旧鹿児島紡績所技師館(異人館)>



出典) 鹿児島市HP

<近代化産業遺産群 旧集成館(反射炉跡)>



出典) 鹿児島市HP

<長崎の教会群とキリスト教関連遺産 大浦天主堂>



出典)「長崎観光ポータルサイト」長崎県HP

<長崎の教会群とキリスト教関連遺産 原城跡>



出典)「長崎観光ポータルサイト」長崎県HP

(4) 九州の自然災害対策

九州圏は、台風の接近頻度が高く、我が国で有数の台風常襲地帯であるとともに、梅雨期には集中豪雨が多発し、洪水、土砂災害、高潮災害等による被害が頻発している。

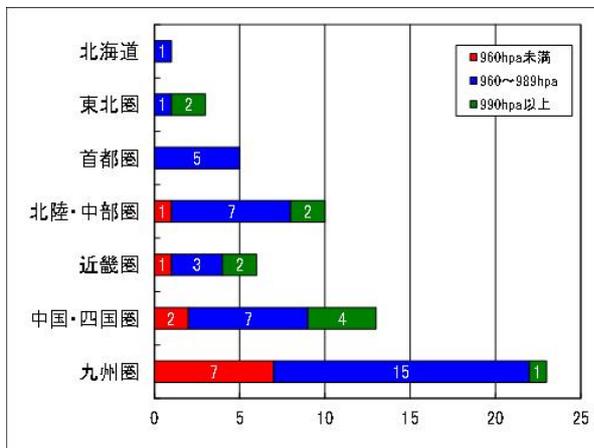
加えて、近年の地球温暖化の進行により、1時間降水量50mm以上の豪雨の年間発生回数は過去30年間で1.5倍に増加するなど、災害に対してのリスクが増大している現状にあり、2012年には九州北部豪雨による被害などで全国被害額の5割以上を九州圏が占めている。

東九州地域は南海トラフ巨大地震による甚大な被害が予測されており、内閣府等において実施された南海トラフ巨大地震の被害予測では、九州圏では宮崎県・大分県を中心に最大津波高17mの襲来が予測され、27.6千haという広大な地域が津波により浸水すると予測されている。この面積は全国の浸水面積の約3割にあたる広さである。さらに、被災者数は11.1万人（全国の約8%）、被害総額は8.2兆円（全国の4.9%）にのぼると予測されている。今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70%と非常に高くなっており、同地震への備えは待ったなしの状態にある。

また、九州圏内には阿蘇、雲仙、霧島、桜島等の17の活火山やシラスなどの特殊土壌が広く分布しており、その対策も重要である。2011年には新燃岳が52年ぶりに噴火し、甚大な被害を生じさせた。桜島は2014年1月に大正噴火から100年を迎えたが、2009年以降、噴火回数が毎年700回～1000回を超えており、2013年8月には噴煙が5,000mまで達する観測史上最大の噴火を記録するなど、桜島の噴火活動が活発化している。

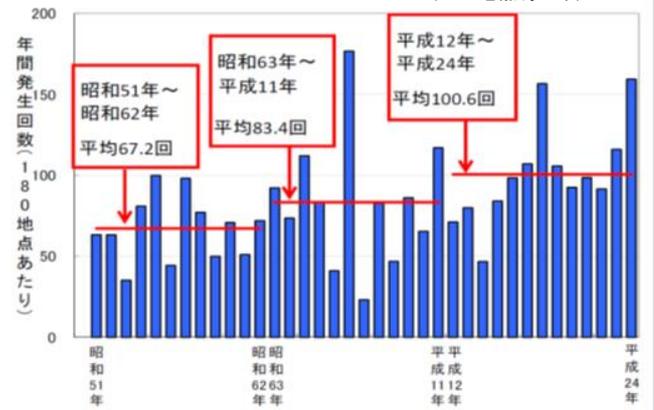
このように九州圏は常に自然災害の驚異にさらされている現状にあり、災害対策は常に重要な位置を占めている。

<台風の接近回数>

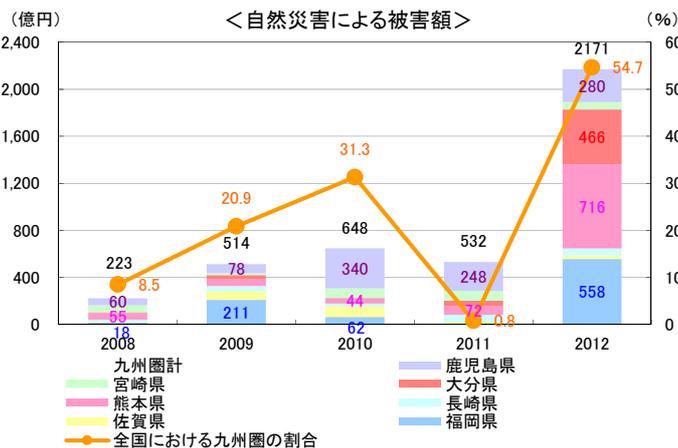


提供) 九州地方整備局

<九州圏における1時間降水量50mm以上の年間発生回数 (180地点あたり)>

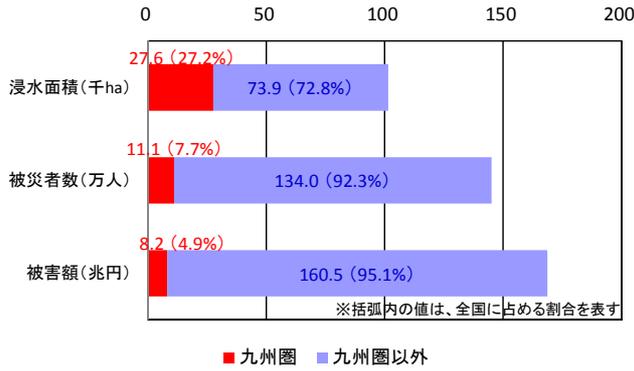


提供) 九州地方整備局



出典) 「消防白書」 総務省

＜南海トラフ巨大地震による被害想定＞



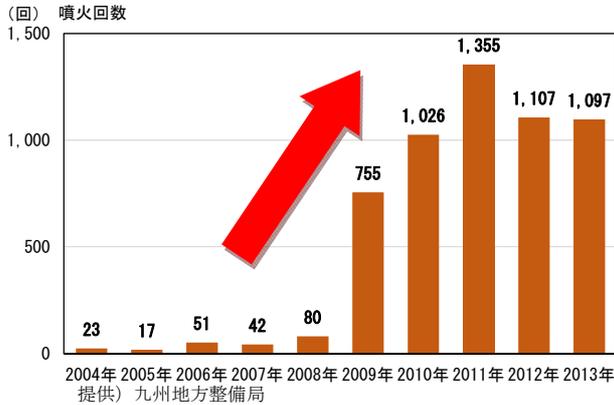
出典) 浸水面積、被災者数は、内閣府による「南海トラフ巨大地震の被害想定」
被害額は、「南海トラフ地震、都道府県の被害額一覧」日本経済新聞
※浸水面積の被害想定は津波ケース⑤（「四国沖～九州沖」に「大すべり域+超大すべり域」を設定）による
※被災者数は各都道府県で被害が最大となる津波ケースについて、死者数、要救助者数、負傷者数の合算値

＜南海トラフ巨大地震の津波高と津波浸水域＞



出典)「南海トラフの巨大地震モデル検討会」内閣府

＜桜島の噴火回数＞



＜桜島 第三有村川 1号堰堤＞



出典) 九州地方整備局

①計画前半期の主な災害対応

■2006年7月豪雨 (川内川豪雨)

2006年7月梅雨前線の活動の活発化に伴う川内川周辺を中心とした豪雨により、川内川周辺の3市2町において136箇所の浸水被害、浸水戸数2,347戸、浸水面積2,777haの被害が発生した。川内川では、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、2011年度までに、分水路2箇所を含む37箇所の工事を完了した。また、出水市の米之津川でも、浸水戸数、1,305戸、浸水面積287haの被害が発生したため、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、2012年の出水期までに整備を完了した。

＜川内川豪雨＞



提供) 九州地方整備局

＜川内川推込分水路(完成)＞



出典) 九州地方整備

■奄美豪雨

2010年10月、2011年9月と梅雨前線の活動の活発化に伴う奄美豪雨により、鹿児島県奄美地方において河川の氾濫、浸水被害や土砂災害が発生した。この災害により死者4名、負傷者数2名、浸水戸数1,583戸の甚大な被害が生じた。災害発生直後から、道路や通信手段が寸断されるなか、九州地方整備局では、リエゾン、TEC-FORCEの現地派遣を実施し、被害状況調査、情報伝達及び復旧工法の指導・助言等を実施した。大美川水系については、床上浸水対策特別緊急事業を2017年まで実施中である。

<奄美豪雨>



提供)九州地方整備局

<応急復旧状況:国道58号(龍郷町屋入)>



出典)鹿児島県

■新燃岳噴火

2011年1月に、52年ぶりに霧島山(新燃岳)の爆発的な噴火が発生した。九州地方整備局では、緊急的土石流対策として、荒襲谷遊砂地を整備するとともに、恒久対策として土石流の被害軽減のため中山谷1砂防堰堤、望原谷第1砂防堰堤を完成させた。九州森林管理局では、土石流センサー3箇所、治山ダム37基の設置、導流堤1基設置し、治山対策を実施した。この噴火により、宮崎県、鹿児島県を中心に観光客入り込み客数の減少や農産物の収量・品質の低下等の影響が生じた。

<新燃岳噴火>



出典)九州地方整備局

<緊急対策:荒襲谷遊砂地>



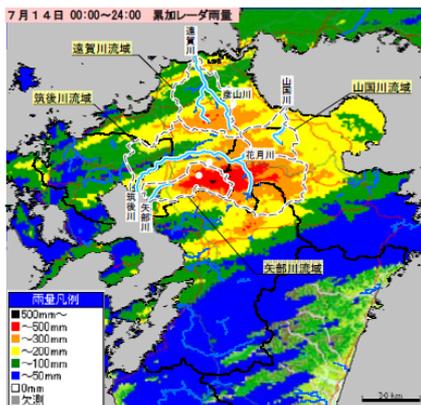
出典)九州地方整備局

■九州北部豪雨

2012年7月に九州北部を中心とした九州北部豪雨が発生し、死者31名、行方不明者3名、重軽傷者32名の人的被害が生じた。また、住家被害として、全壊279棟、半壊1,863棟、一部損壊231棟、床上浸水2,724棟、床下浸水7,938棟、被害総額約1,900億円の甚大な被害が生じている。

現在、筑後川、矢部川、白川などにおいて河川激甚災害対策特別緊急事業、山国川では床上浸水対策特別緊急事業などによる本格的な復旧・復興が実施されている。(詳細は後述)

<平成24年7月14日の降雨状況>



提供)九州地方整備局

<国道57号滝室坂(完成)>



提供)九州地方整備局

<白川(熊本県熊本市内)>



提供)九州地方整備局

<矢部川(福岡県柳川市内)>



提供)九州地方整備局

■口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ

2010年4月に宮崎県南部を中心に発生した口蹄疫は、爆発的に感染が拡大し、家畜伝染病法に基づく殺処分、移動制限の措置のみでは蔓延防止を図ることが困難となり、我が国で初めて防疫措置として、健康な家畜にもワクチンを接種した上で殺処分を行う事態となった。その結果、最終的な殺処分頭数は畜産史上最大規模の約29万頭にのぼり、4ヶ月後の8月によりやく終息宣言が出された。

また、2011年1月には宮崎県と鹿児島県を中心に高病原性鳥インフルエンザが発生し、直ちに移動制限や消毒ポイントの設置など拡散防止に努めた。鹿児島県では2月に、宮崎県では3月末に移動制限が解除されたが、宮崎県では100万羽、鹿児島県では8,600羽の殺処分を行う事態となった。これら2つの家畜伝染病の発生は、九州圏の畜産物の産出額へ大きな影響を及ぼした。

<口蹄疫発生時の防疫対策
(路上での車両消毒)>



提供)宮崎県

<高病原性鳥インフルエンザ発生時
の防疫対策(車両消毒)>



提供)鹿児島県

②大規模災害に対する備え

前述したように、九州圏は災害が発生しやすい地域であり、近年は大規模自然災害に備え、九州圏の総合力を発揮する広域連携の重要性が認識されてきている。

東九州側を中心に甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震への広域による支援として、2013年12月に、九州・沖縄の8県と国の出先機関等が参加する「南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会」による総合的な津波防災訓練を初めて開催した。また、国土交通省の九州地方における各地方支分部局で構成する国土交通省南海トラフ巨大地震対策九州ブロック地域対策会議は、九州における地域特性、中央防災会議や九州各県が公表している南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、「国土交通省南海トラフ巨大地震対策九州ブロック地域対策計画【第1版】」を2014年4月に策定している。また、災害時の支援物資の物流体制づくりを進めるため、2012年10月に国、県、物流事業者及び団体からなる「九州ブロック協議会」を立ち上げるとともに、災害物流セミナーを開催している。

<南海トラフ等巨大地震を想定した総合防災訓練(宮崎県宮崎市)>



提供)九州運輸局

<緊急消防援助隊宮崎県隊総合訓練>



提供)宮崎県

さらに、大規模自然災害時の救援・救護、災害復旧等が迅速かつ的確に実施できるよう、九州地方整備局と市町村との「大規模災害時の応援に関する協定」の締結を進めるとともに、被災地方公共団体へのTEC-FORCEやリエゾンの派遣、災害対応機材の地方公共団体への応援派遣等が迅速に実施できるよう、日頃より体制の構築に努めている。地方公共団体同士の連携として、海を隔てた長崎県島原市や熊本県上天草市、鹿児島県長島町など6市町では、大規模災害時の災害ボランティアセンター運営のための相互応援協力協定の締結を行うなど、大規模災害時の広域的な防災・危機管理体制の強化が各機関で進められている。

また、災害対応機材については、2012年に発生した口蹄疫、鳥インフルエンザの防疫対策の強化への活用が図られるなど、家畜伝染病対策としても利用されている。

<大規模な災害時の応援に関する協定(九州地方整備局)(2014年6月12日時点)>

協定締結状況 (政令市除く)	
福岡	58
佐賀	20
長崎	21
熊本	44
大分	18
宮崎	26
鹿児島	43
計	230 (100%)

出典)九州地方整備局

<朝倉市リエゾン>



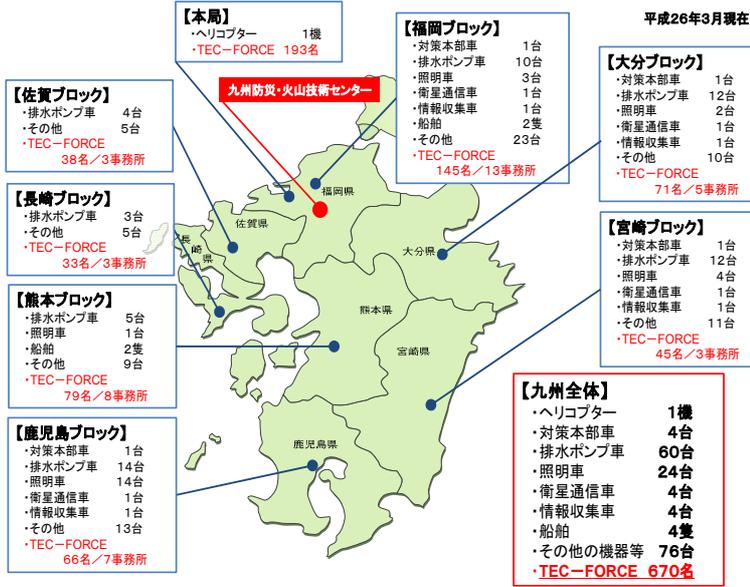
提供)九州地方整備局

<災害時相互応援協定締結式>



提供)天草市社会福祉協議会HP

<九州地方整備局の防災体制>



提供)九州地方整備局

<近年における TEC-FORCE 及び自治体支援の状況>

発生(支援)年月	事象名	支援内容	主な支援自治体
平成25年10月	台風26号による伊豆大島豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・炎対ヘリ「はるかぜ」の派遣	東京都大島町(伊豆大島)
平成25年9月	台風18号による近畿地方災害	・TEC-FORCE派遣 ・炎対ヘリ「はるかぜ」の派遣	京都府綾部市
平成25年7月-8月	山口・島根豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	山口県山口市 島根県津和野町 山口県萩市
平成24年7月	九州北部豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	福岡県柳川市 熊本県阿蘇市 大分県日田市、中津市
平成24年6月	梅雨前線による豪雨災害	・TEC-FORCE派遣	鹿児島県肝付町
平成23年11月	タイ国における洪水被害	・リエンソ派遣 ・災害対策用機械の派遣	タイ国
平成23年8月	台風12号による近畿地方災害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	和歌山県新宮市
平成23年3月	東日本大震災	・TEC-FORCE派遣 ・リエンソ派遣 ・災害対策用機械の派遣	岩手県 宮城県
平成23年1月	霧島山(新燃岳)火山噴火	・リエンソ派遣 ・災害対策用機械の派遣	宮崎県都城市 宮崎県小林市 宮崎県高岡町
平成23年1月	鳥インフルエンザ	・リエンソ派遣 ・災害対策用機械の派遣	宮崎県新富町、宮崎県西都市 宮崎県都農町、宮崎県高鍋市 鹿児島県出水市
平成22年12月	鹿児島県奄美地方豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・リエンソ派遣 ・災害対策用機械の派遣	鹿児島県奄美地方
平成22年5月	口蹄疫	・災害対策用機械の派遣	宮崎県都城市、高城町、宮崎市
平成21年7月-8月	中国・九州北部豪雨	・TEC-FORCE派遣	中国地方整備局

提供)九州地方整備局

既存施設を災害時の一時避難や復旧支援活動の防災拠点として活用するため、地方公共団体と連携した「道の駅」の防災拠点機能の強化が進められるとともに、津波や洪水発生時になんとしても人命を守るための考えのもと、管理道路のり面への避難階段等の整備も進められている。

<道の駅防災拠点化(道の駅「つ」の防災倉庫)>



提供)九州地方整備局



提供)九州地方整備局

<道の駅防災拠点化(道の駅「みやま」の防災倉庫)>



提供)福岡県

<避難階段の整備>



提供)九州地方整備局

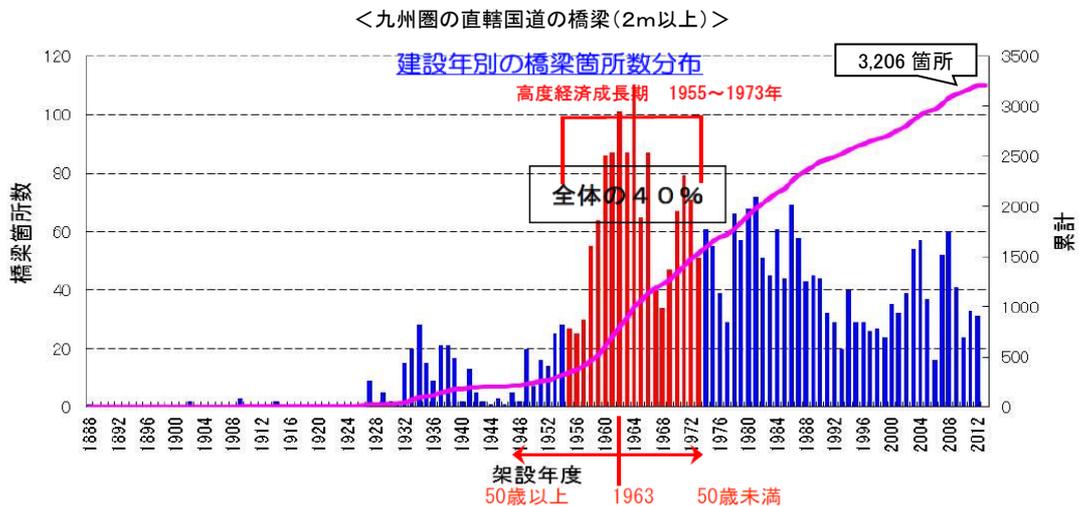
③総合的な老朽化対策

我が国において高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川構造物、下水道施設、港湾施設等の社会資本は、今後20年で建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込みであり、社会資本の老朽化対策は九州圏においてもその例外ではない。

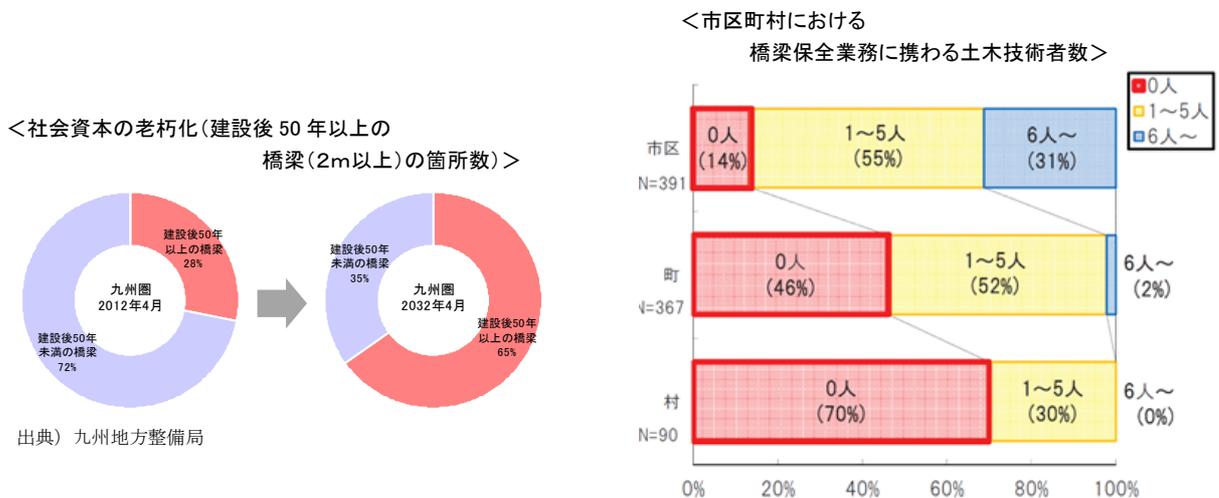
例えば、九州圏における直轄国道の橋梁（2m以上）は3,206箇所あるが、そのうち約4割が高度成長期時代に建設されており、10年後には半数が、20年後には6割以上が建設後50年を経過する見込みである。

このような老朽化の総合的な対策として、2013年には「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、点検・診断に基づき、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、これらの取組を通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次期点検・診断等に活用するという、PDCAに沿ったメンテナンスサイクルの構築を目指す取組が始まっている。

社会資本の各管理者は、基本計画に基づく「インフラ長寿命化計画（行動計画）」と「個別施設計画」の作成を進めるとともに、研修制度の充実による維持管理に不可欠な人材の確保や、管理ニーズを踏まえた新技術の開発等についても取組んでいる。



提供) 九州地方整備局



出典) 九州地方整備局

出典) 国土交通省

4. 各戦略目標の進捗状況の把握・中間評価

九州圏広域地方計画では、九州圏を取り巻く今後の経済社会情勢の転換や抱える諸課題に適切に対応し、新たな九州像の実現に向けた基礎を築くべく、7つの戦略目標を掲げ、重点的に施策を実施してきている。

ここでは、各戦略目標について計画前半期の5年間の指標の動きや取組状況から戦略目標毎の現在の状況を把握する。さらに、「3.」で整理した九州圏を取り巻く現状や、圏域住民アンケートの結果なども踏まえて中間評価を実施するとともに、現行計画の戦略目標を実現するために、新たに取組む施策・取組の検討を行い、広域連携プロジェクトの一環として取組を推進していくこととする。

戦略目標毎の取組の進捗状況、戦略目標を達成するために各構成機関が平成25年度までの5年間で実施した取組内容、圏域住民に対するアンケート調査の結果等より、「Ⅰ東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成」、「Ⅱ基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展」、「Ⅲ災害・環境ハザード最前線の安全・安心で美しい九州圏の形成」、「Ⅶ各地域の個性を活かした先導的な地域づくり」については、**進捗がみられる**と評価した。

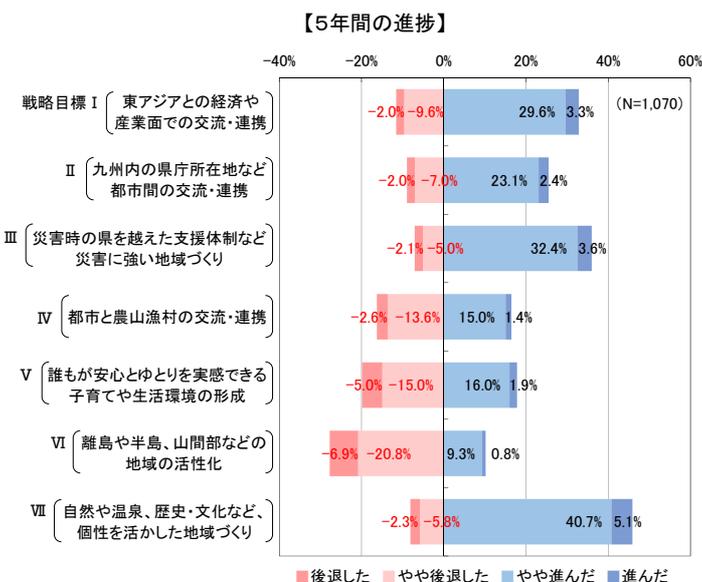
一方で、「Ⅳ拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成」、「Ⅴ生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成」、「Ⅵ離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成」については、**進捗している状況とまでは評価できない**とした。

現行計画全体では、**緩やかな進捗がみられる**と評価できるが、今後は、より広域なアジア地域との経済・産業交流、ゲートウェイ機能の強化、基幹都市圏間の交流・連携、防災・減災対策の広域支援体制の充実を進めるとともに、多様な地域資源を活かした離島部等の活性化、基礎生活圏における豊かな生活環境の形成の取組強化が求められている。

<戦略目標の進捗状況(総括表)>

戦略目標	①モニタリング指標 (良い傾向指標数) -(悪い傾向指標数)	②取組状況	中間評価
Ⅰ 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成	+3	5年間の取組状況(後述)	着実に進捗している
Ⅱ 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展	+5		着実に進捗している
Ⅲ 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成	+5		着実に進捗している
Ⅳ 拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成	-1		進捗している状況とまでは評価できない
Ⅴ 生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成	-2		進捗している状況とまでは評価できない
Ⅵ 離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成	-2		進捗している状況とまでは評価できない
Ⅶ 九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり	+5		着実に進捗している

<九州圏広域地方計画の進捗等に関するインターネットアンケート結果(H26.5)>



戦略目標 I 東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成

現行の九州圏広域地方計画では、戦略目標 I について、東アジアに最も近接する圏域として人的、物的、文化、技術・学術、経済等の多岐にわたる関係の深化を図ること、新たな発展が見込める成長型・牽引型産業について、戦略的な産業展開を進め、九州圏の一体的な発展を図ること、東アジアと広域ブロックの拠点間を結ぶ交流連携軸を形成し、東アジアのゲートウェイ機能の強化を進めることを掲げている。

これを受け、戦略目標 I で設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| P J 1-1 | 東アジアと我が国との関係をリードする 魅力ある国際交流フロンティアの形成 |
| P J 1-2 | 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成 |
| P J 1-3 | 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成 |
| P J 1-4 | 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の形成 |
| P J 1-5 | 東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化 |

※P J : 広域的な連携プロジェクト

(1) 計画の進捗状況

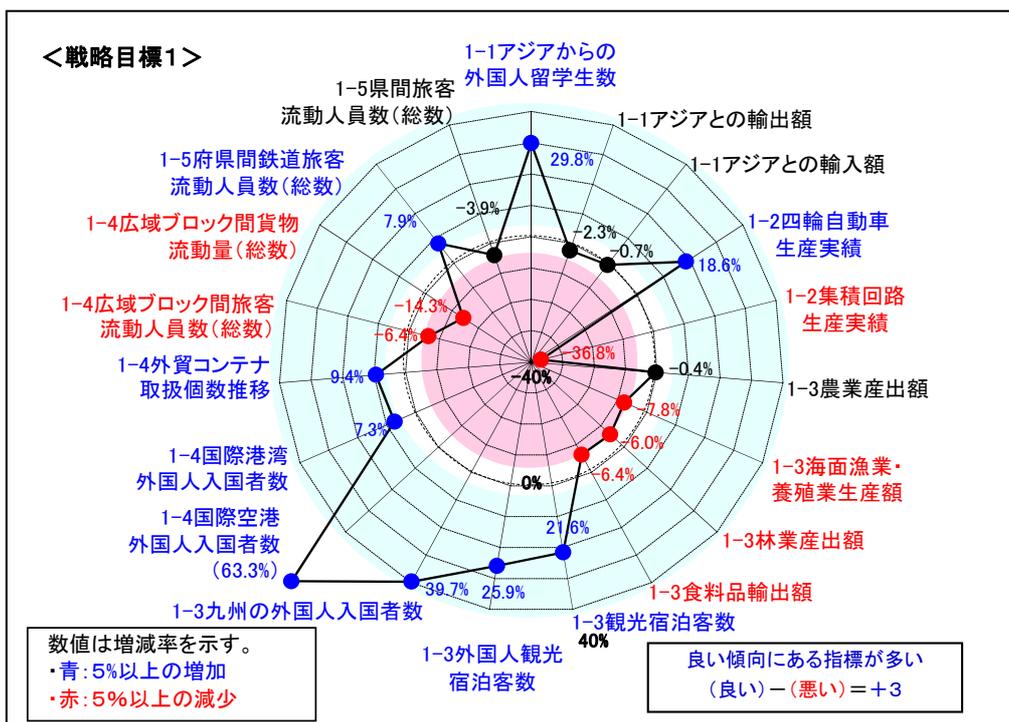
1) モニタリング指標の分析

戦略目標 I の 5 つの広域連携プロジェクトに設定された 19 個のモニタリング指標について 2008 年から 2013 年までの推移を確認することで、戦略目標 I の進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が 9、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が 6 つあるが、全体としては良い（増加）傾向にある指標が多い。個別に見ると、「外国人観光宿泊客数」や「九州の外国人入国者数」、「国際空港外国人入国者数」など、人の動きに関する指標や「四輪自動車生産台数」は良い（増加）傾向を示している。

一方で、「集積回路生産実績」、「広域ブロック間貨物流動量」などに関する指標は全体的に減少傾向にある。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標 I に対する取組については、全体で148件(プロジェクト平均29.6件/PJ)と数多くの取組が各構成機関において積極的に行われている。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標 I)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
1-1	東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成	27件
1-2	九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成	33件
1-3	東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成	33件
1-4	新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進	26件
1-5	東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化	29件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ 1-1 東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成

ア. 環黄海経済圏の確立に向けた取組

中国、韓国等の東アジア・環黄海地域の成長と連動し、九州の産業・企業の国際競争力確保を目的に、韓国、中国の中央政府や経済団体とのパートナーシップのもと、2001年3月から、九州・韓国・中国と持ち回りで「環黄海経済・技術交流会議」を開催している。2009年は中国煙台市、2010年は北九州市、2011年は韓国大田広域市、2013年は中国連雲港市で開催され、「環境・エネルギー」、「物流」「産学連携」などをテーマに各国が協力提案を行うなど、地域が主体となった経済交流・技術交流を進めた。

【環黄海経済・技術交流会議の様子】



提供) 九州経済産業局

【環黄海地域図】



環黄海地域：中国（遼寧省・河北省・山東省・江蘇省・北京市・天津市・上海市）、韓国（京畿道・忠清南道・全羅北道・全羅南道・慶尙南道・仁川市・大田市・光州市・釜山市）、日本（九州）

出典) 九州経済国際化推進機構

日中韓 10 都市がその国でビジネス上最も魅力的な地域となるため、貿易と投資を中心とするビジネス環境の改善に向け、2010年に中国・青島市で開催された第4回東アジア経済交流推進機構総会で環黄海 ACTION が決定された。この決定を受け、10 都市の各商工会議所（日本・韓国）、国際商会（中国）がビジネス上の問題点・要望点の調査を実施し、各都市が個別計画を立案し問題点の改善に努めている。また、貿易投資に関するワンストップセンターが 2012 年 3 月に設置された。

【第4回東アジア経済交流推進機構総会】



出典) 東アジア経済交流推進機構事務局

福岡市と釜山広域市との交流の推進に向けて、2009年8月に第2回福岡・釜山経済協力協議会総会を開催し、超広域経済圏形成に向けた協力事業を決定し、合意書を締結した。2010年8月の経済協力事務所の相互設置、福岡・釜山ビジネスCEOフォーラムや福岡・釜山貿易商談会の開催（福岡市・釜山広域市で隔年開催）により両市間の民間企業のビジネス交流を促進した。

【福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム】



出典) 福岡市経済観光文化局

【福岡・釜山貿易商談会】

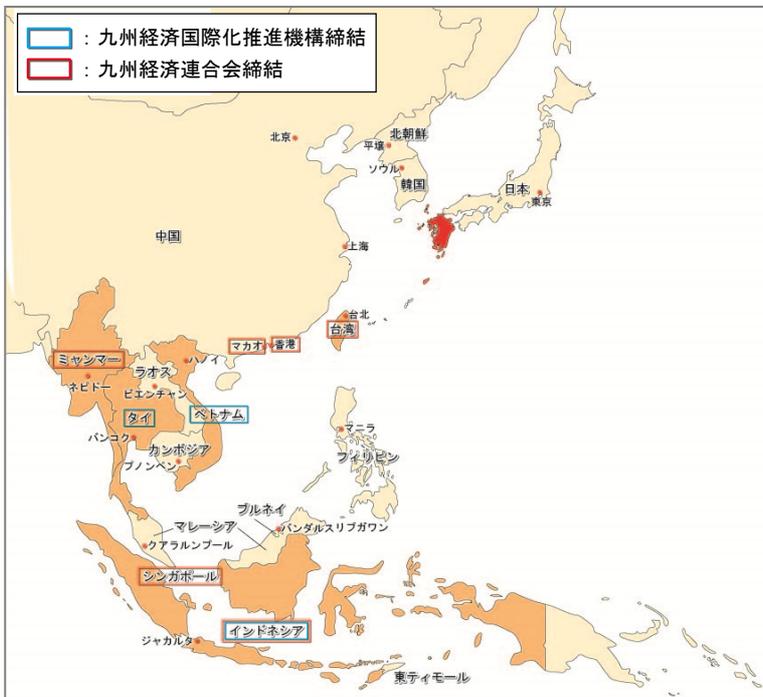


出典) 福岡市経済観光文化局

イ. 広域アジアとの経済圏の確立に向けた取組

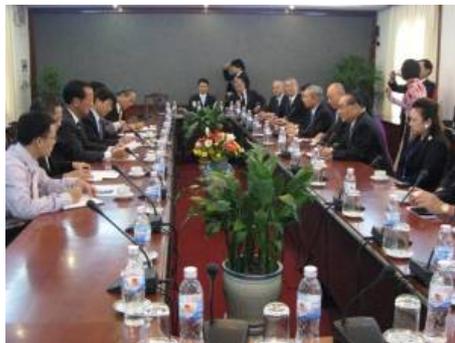
九州経済国際化推進機構や九州経済連合会は、近年の経済発展の著しいベトナム、タイ、インドネシアなど、東南アジア諸国との経済連携の強化を進めており、これまでに8つの国や地域と経済交流に関する覚書（MOU）の締結を行った。「九州・ベトナム経済交流セミナー」の開催やタイ政府投資委員会の招聘など、東南アジアとの経済交流の深化に取り組んでいる。

【ASEAN 諸国との MOU 締結状況】



出典) 九州経済産業局

【ベトナム計画投資省との協議】



出典) 九州経済産業局

【インドネシア投資調整庁との協議】



出典) 九州経済産業局

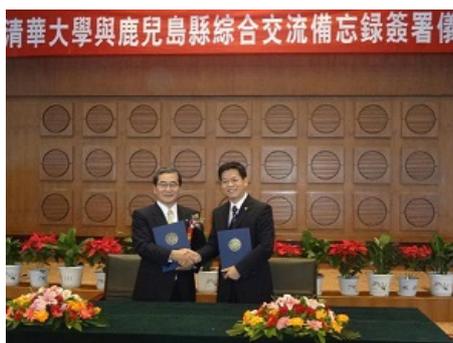
2013年9月には、熊本県、熊本市、台湾の高雄市の3者による熊本－高雄間の経済交流・教育等の交流促進に向けた「国際交流促進覚書（MOU）」の締結や、鹿児島県と中国清華大学間での青少年・学生の人的交流、学術・技術交流、教育・産業分野の人的ネットワークの構築を柱とする覚書（MOU）が締結されるなど、各県レベルでも人的・経済交流の促進が進んでいる。

【台湾・高雄市と熊本県のMOU締結の様子】



出典) 熊本県

【清華大学と鹿児島県のMOU締結の様子】



出典) 鹿児島県

ウ. 九州圏の中小企業の海外展開支援に係る取組

九州圏の中小企業の海外展開を支援するため、2010年10月、九州経済産業局、日本貿易振興機構（JETRO）、中小機構の3機関が一体となり「九州地域中小企業海外展開支援会議」を設置し、年間約1,000件の相談に対応した。

また、最新の海外現地情報や海外展開支援施策等を紹介する海外ビジネス情報提供セミナーや、オール九州による食品関連展示・商談会を213社の参加を得て開催、海外展開事例集の作成などを行っており、今後も継続して中小企業の海外展開支援を実施する。

また、佐賀県では、ASEAN各国の国別進出企業の事例研究会の実施、今後の発展が見込まれるミャンマー・タイ・カンボジアへの経済ミッション派遣や、県内企業の海外拠点設置に向けた現地調査支援などを行った。2012年1月には熊本県が熊本上海事務所を、2013年6月には長崎県と宮崎県がそれぞれ香港事務所を開設するなど、各県内企業の海外展開の支援を各構成機関が行っている。

【ベトナム進出事例研究会】



提供) 佐賀県

【ミャンマー・タイ・カンボジア経済ミッション】



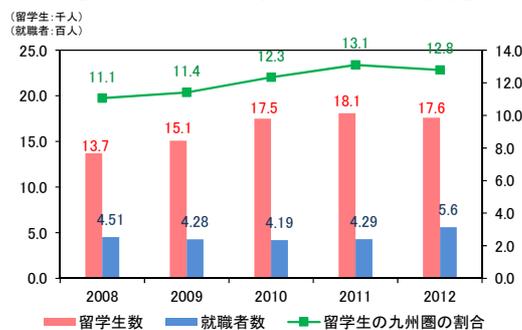
出典) 佐賀県

エ. 海外との連携を担う国内外の人材の育成・確保

九州圏では、全国の留学生の13%を占める1.8万人が学んでいる。しかしながら全国の留学生のうち、九州圏の企業へ就職する留学生は500人前後と少ない。企業ニーズに即したグローバル産業の人材を戦略的に育成・輩出し、九州企業のアジアビジネスへの進出や海外事業展開等を人材面から支援することによって九州経済の活性化に寄与することを目的に、2011年11月に「九州グローバル産業人材協議会」が設立された。この協議会では、企業ニーズに即したインターンシップ、就職支援のための九州企業と留学生等との交流会や採用拡大のための経営促進セミナー等の事業が実施されている。

大分県では、九州に在籍する留学生の総合的な支援を実施するため、県内9つの大学・短大・高専・専門学校、行政、経済団体等からなる「大学コンソーシアムおおいた」を設立し、生活資金貸付・住宅保証等の生活支援、外国語教室等による留学生と地域との交流促進を行うとともに、人材情報バンク・アクティブネット（ネットによるマッチングシステム）や、インターンシップ紹介等を通じて、九州圏に住む優秀な留学生を九州圏の企業が確保できるよう支援を行っている。

【九州圏における留学生と就職者数の推移】



出典) 「留学生の受入れ状況」独立行政法人日本学生支援機構
「九州経済国際化データ2013」九州経済産業局

【企業と留学生の交流フェア】



提供) 大分県

また、鹿児島県では、環黄海の中心都市であるソウル、上海、台北に鹿児島県在住の青少年を派遣し、訪問先の若手企業人との意見交換・交流や企業訪問、経済活動の現場体験等を通して、力強く発展するアジアを体感してもらい、次代の鹿児島の産業・経済界をリードする国際的人材の育成に取り組んでおり、のべ151人を派遣した。

【上海における視察風景】



提供) 鹿児島県

P J 1-2 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

ア. 自動車産業における取組

九州圏の自動車産業は福岡県、大分県の北部九州2県に完成自動車工場が集中しており、2012年には過去最高の146万台の生産を記録した。福岡では、開発から生産までを一貫して担う自動車の先進生産拠点を目指し、「自動車生産150万台」、「地元調達率70%」、「自動車先端人材集積拠点」、「自動車先端技術開発・社会実証拠点」の4つの目標を掲げた「北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想」を、産学官が連携して推進し、2013年4月からは、「国際競争力の高い企業の集積」、「アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築」、「新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成」、「自動車先端人材集積・交流拠点の形成」の4つの目標からなる「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」を地域の力を結集し総合的に推進している。また、大分でも「大分県自動車関連企業会」を2006年に設立し、自動車生産を支える自動車関連技術の向上や、地場企業の受注機会確保のための商談会・交流会を積極的に展開している。

これらの取組の結果、北部九州の自動車生産能力は154万台となり、一大自動車生産拠点到成長するとともに、部品の地元調達率も50%から60%まで上昇するなどの成果を上げている。

【アドバイザーによる生産改善活動】



提供) 福岡県

【完成自動車工場】



出典) トヨタ自動車九州株式会社

さらに、自動車産業による九州の成長の牽引をさらに確実なものにするため、2010年に九州経済産業局が「九州成長戦略アクションプラン」を策定し、この中で次世代自動車への取組の強化を提唱している。

これを受け、2011年度に九州地域の産・学・官・支援機関で構成する「九州次世代自動車産業研究会」が設立され、2013年3月に「九州次世代自動車産業研究会報告書～九州次世代自動車産業戦略～」が取りまとめられた。

この次世代自動車産業戦略を具体化するため、2013年度に、九州次世代自動車産業研究会の下に①部素材、②EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド車）普及、③中国・九州自動車産業連携、④生産技術に係る4つの部会を設け、事業を進めていく上での課題等について検討を行った。

次世代自動車の普及に関しては、EV・PHVについて、経済産業省から「EV・PHVタウン」に選定されている佐賀県、長崎県、熊本県で先駆的な取組が進められているほか、九州各県において、次世代自動車充電インフラ整備促進事業（平成24年度補正予算）を活用した充電器設置を進めるための

【研究会報告書】



提供) 九州経済産業局

ビジョンが策定された。FCVについては、燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業を活用した水素ステーション整備が1箇所（2014年3月末現在）行われることが決定している。

【EV自動車】



出典) 日産自動車株式会社HP

イ. 半導体産業における取組

九州圏には各地に半導体産業の工場が立地しており、高い集積を誇っている。しかしながら、国際競争の激化や国内での生産環境が厳しくなる中で、集積回路生産実績もこの5年間で4割減少するなど厳しい状況にある。また、これまでの半導体製造で培われた微細加工技術や薄膜形成技術等をはじめとする高度なエレクトロニクス関連技術が地域企業の衰退によって失われる危機に直面しており、地域企業の衰退により九州地域のものづくり基盤の喪失、他産業の競争力の低下にも大きな影響を与えるおそれがあるのではないかと危惧されている。

このような状況の中で、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）では、産学官のネットワーク強化・アライアンス促進に資する事業を実施し、地域の中小企業等の事業化の促進や技術開発・人材育成を進めている。

具体的には、半導体・エレクトロニクス産業向けの人材確保・育成を図るため、半導体の製造工程に強みを有する管内の中堅企業、大手デバイスメーカー及び公設機関等が連携し、製造工程順に学生を受け入れる「IKKAN」と称する実践的な現場体験事業を実施しており、これまで225名の人材を育成した。

また、成長するアジアの活力を取り込むため、2011年にベトナム、マレーシアに対して「東アジア諸国等の海外市場調査」を実施するとともに、2013年には、「ホーチミン半導体協会（HSIA）」と産業交流に関する覚書（MOU）を締結した。

【IKKAN実習】



出典) SIIQ

【ホーチミン半導体協会とのMOU締結】



出典) SIIQ

さらに、半導体の世界市場に通用する競争力と産業集積の確立を目指し、福岡県では半導体の設計・組み込みソフトウェア、実装などの半導体関連企業の集積による「先端半導体開発拠点」づくりを進めている。具体的には、半導体の設計、試作・組立、実証実験・評価を総合的に支援する3つのセンターが始動、「福岡システムLSIカレッジ」において、10,000名以上の半導体技術者の養成を実施した。

また大分でも、「大分県LSIクラスター形成推進会議」を設置し、グローバル競争に不可欠な人材育成、最新技術の収集を進めるとともに、韓国・台湾の半導体協会等とのビジネス交流に関する覚書(MOU)を3件締結し、企業間取引の支援を実施している。

さらに、九州圏でこれまで培われた半導体技術の有機EL薄膜といった新産業分野への展開を図るため、半導体産業クラスターの形成が九州圏各地で進められている。

福岡県では、2013年4月に、有機光エレクトロニクス実用化開発センターを開所・本格稼働し、同センターを核として、産学官による新規有機EL素材の実用化研究や受託研究・評価の実施を行うとともに、地場企業の参入促進のため、有機光エレクトロニクス産業化研究会を数次にわたり開催した。また、福岡市が2013年10月に福岡市産学連携交流センター2号棟を開所するなど、開発技術拠点の形成を図っている。

また、熊本県では、2011年3月に「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を設立、同年8月には「地域イノベーション戦略推進地域」の指定を受け、有機薄膜技術に係る研究者の集積、人材育成など拠点化に向けた活動を強化している。2012年7月には地域企業が主体となり「くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会」が設置され、事業化を目指す企業の支援を開始している。

宮崎県では、2009年から「半導体関連産業人材育成支援事業」を創設し、半導体に関する人材育成を本格化させるとともに、2012年度には宮崎県の強みである太陽電池関連産業と半導体関連産業の振興の一本化を進め、県内の産学官で構成する「太陽電池関連産業振興協議会」を設立し、半導体関連産業の太陽電池産業への発展に向けた人材育成を行っている。

【福岡システムLSIカレッジ】



出典) 財団法人福岡県産業・科学技術振興財団

【福岡市産学連携交流センター2号棟】



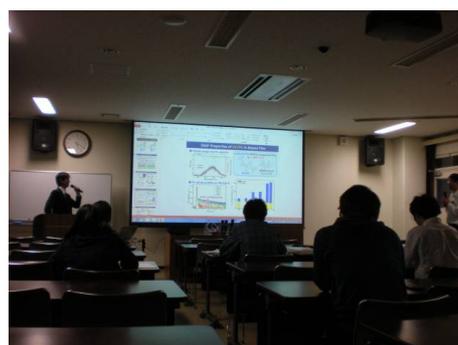
出典) 福岡市

【くまもと有機薄膜技術高度化支援センター】



出典) 熊本県

【「有機エレクトロニクスデバイスの開発」講演会】



提供) 宮崎県

ウ. 医療機器産業における取組

我が国トップクラスの血液・血管関係機器メーカーが多数立地する大分県及び宮崎県は、「血液浄化・血管医療機器産業」では日本一、世界の中でも有数の生産拠点となっている。

このような企業集積を背景に、医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、医療分野でアジアに貢献する地域を目指し、2010年10月に「東九州地域医療産業拠点構想（東九州メディカルバレー構想）」を策定した。さらに、2011年12月には地域活性化総合特区として「東九州メディカルバレー構想特区」に指定され、研究開発、人材育成、医療機器産業、血液・血管に関する医療の4つの拠点づくりを推進している。

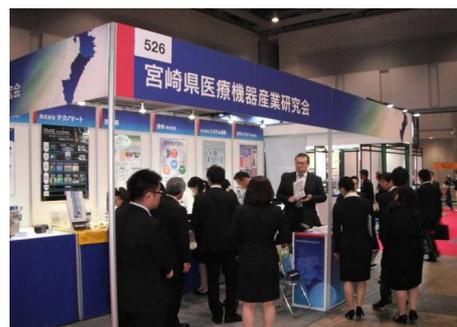
2011年11月には、大分大学医学部に「臨床医工学講座」を、2012年2月には宮崎大学医学部に「血液・血管先端医療学講座」を相次いで設置し、医療機器の研究開発及び血液や血管に関する高度医療に対応できる人材の育成などを推進するとともに、宮崎県では2011年10月に「宮崎県医療機器産業研究会」を設置し、地場の企業の医療機器産業への新規参入拡大を支援している。その結果、両県で、「医療機器製造業許可」を新規に12社（大分県9、宮崎県3）が取得、宮崎県では医療機器関連の企業立地が4件なされるなど、両県への医療産業の集積が着実に進んでいる。

九州圏は、全国より早く高齢化が進むことを念頭に、ものづくり企業の医療機器産業への参入促進等による医療関連産業の活性化を目的とし、医療機器メーカー、医療機関、ものづくり企業等で形成される「九州医療関連産業推進フォーラム」が2011年9月に設立されるとともに、医療系大学と企業等が連携して、医療現場のニーズと、ものづくりメーカーのシーズとのマッチング等を行う「医工連携推進研究会」を開催した。

さらに、医療・介護周辺サービス産業の創出による「ヘルスケア産業」の活性化を目的とした「九州ヘルスケア産業推進協議会」が、2013年7月に発足した。本協議会が中心となって、医療系大学及び市中病院と地域企業等との連携事業や、ヘルスケアサービス産業創出に向けた研究会等の取組が展開され始めている。

また、九州圏は福岡県を中心にロボット産業の集積が進んでおり、高齢化により需要の高まりが予測される医療・介護需要に対して、ロボット技術等を活用した医療・介護周辺サービスのニーズに応えるべく、2010年度から、「ロボット産業振興会議」を中心に、医療・介護・生活支援分野のロボット開発に

【MEDTEC Japan2013 出展の様子】



提供) 宮崎県

【血液・血管先端医療学講座の開講】



出典) 宮崎県

【九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)の設立総会】



提供) 九州経済産業局

【医療・介護・生活支援分野のロボット開発】



出典) ロボット産業振興会議

重点的に取り組んでいる。また、熊本県では、高齢者の新たな移動手段の開発を目指し、2010年から4年間で電動カートの老人福祉施設での貸し出し等、次世代パーソナルモビリティの実証実験を実施するとともに、2013年度からは超小型モビリティの社会実験を公道で行うなど、高齢者の新たな移動手段としてのパーソナルモビリティの普及に向けたニーズや課題の整理を行っている。

エ. 環境・リサイクル関連産業における取組

九州は過去に洞海湾や水俣などで厳しい環境汚染問題を経験しており、その公害から克服する課程で培った高い水処理技術、廃棄物処理技術などの環境関連技術が蓄積されている。これらの技術を、著しい経済発展により環境問題が深刻化しているアジア各国に対し、国際協力や企業の環境ビジネスの形で海外展開を進めることで、環境・リサイクル産業の成長が期待されている。

「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）」では、中国大連市、中国山東省、マレーシアマラッカ州などとの環境ビジネスミッションの相互派遣を通じ、九州企業の海外展開を支援するため、環境産業交流に係る覚書（MOU）等を締結し、下水処理システム導入に係る業務提携や重金属処理汚染の共同研究に係る企業間MOU締結など地域企業の海外展開を進めている。

また、福岡県、北九州市、福岡市が2011年12月に「グリーンアジア国際戦略総合特区」に指定されたことで、世界の環境課題対応先進国として、九州圏が培ってきた都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供し、環境を軸にした産業競争力の強化を目指している。なお、2013年10月には区域の追加指定を受け、26市町となっている。グリーンアジア国際戦略総合特区では税制・金融上の優遇支援の他、企業立地促進交付金の上乗せや不動産取得税等の課税免除などの支援を講じており、特区制度の活用による設備投資規模は約750億円、新規雇用が約470名に達すると見込まれる。

【2012年5月8日 企業への法人指定書交付式】



提供) 福岡県

北九州市では、高度経済成長期に生じた公害の克服を通してこれまで蓄積された上下水道分野の事業管理ノウハウと信用力を活かし、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心に、官民一体となってアジア市場への水ビジネスの輸出を積極的に展開しており、2013年度までにカンボジアの上水道拡張計画の受注など、15件の受注成果を上げた。

さらに、2010年6月にはアジアの低炭素化を通じた地域経済の活性化を目的に「アジア低炭素化センター」を設立し、低炭素化環境技術の輸出や人材育成などを積極的に展開しており、2013年度までにインドネシア、インド、中国など37都市で58プロジェクトを実施し、4社のビジネスが成立している。

福岡市では、1975年に福岡大学と共同で準好気性埋立構造「福岡方式」を開発し、1997年以降、国際技術協力を実施してきている。また、2010年からはベトナムに技術支援を行うなど、アジア太平洋地域の既存廃棄物埋立処分場への技術移転・人材育成を進

【ベトナム・ハイフォン市に完成した
高度浄水処理施設(U-BCF)】



提供) 北九州市

めており、この改善技術によりメタンガス削減の取組に協力している。

さらに、長崎県では古くから造船産業が盛んな特徴を活かし、二酸化炭素の発生が少ない高付加価値船・省エネ船の建造促進と、バラスト水処理装置の製造、造船技術の海洋発電分野への応用などを位置づけた「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を 2013 年 2 月に受け、これまで培われた高度な造船技術の継承と、造船産業の洋上風力発電への応用による国際競争力の強化を目指している。さらに浮体構造、水密性などの造船関連技術を活かし、我が国で初となる浮体式洋上風力発電の実証地域となるなど、海洋産業の拠点としての発展を目指した積極的な取組が行われている。

【ながさき海洋・環境産業拠点特区】



出典) 長崎県

【ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト】



出典) 長崎県

P J 1-3 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

ア. フードアイランドの形成にかかる取組

九州圏の農業の成長産業化に向けて、九州圏の農業関係者と九州圏内外の経済界との経営連携の促進を図り、加工・販売、輸出等の拡大を図っていくことを目的として、2012年3月に「九州農業成長産業化連携協議会」が設立された。これまでの農林水産物・加工品の海外販路の拡大・商談会は、各県が自県のブランドの販売促進のために実施されており、付加価値の高い九州ブランドの確立が急がれている現状があった。

そのため、各県、JAを中心に九州一丸となって九州圏で産出される農林水産物・加工品の香港への農林水産物輸出のパイプを拡大することを目的に、同協議会とJETROの共催により、2014年2月に香港で「オール九州農水産物グルメ&トレードフェア in 香港」を開催するなど、九州圏全域として共同で海外市場へのさらなる展開を図っている。

また、各県では、農水産物の輸出拡大に向け、香港や台湾・タイなどアジア各地でのトップセールスや商談会、海外百貨店での店頭・試食販売会、各県の食のフェア、シェフやバイヤーの生産地への招聘による高品質で安全・安心な農水産物のPR、商標登録など、各県農水産物の輸出拡大に向けたあらゆる取組が積極的に展開されている。

例えば、福岡県では福岡農産物通商(株)を通じたいちご「あまおう」や野菜などの輸出促進や、農林水産業者と中小企業者の連携による輸出向け新商品の開発、大分県では、上海、香港、台湾、シンガポールにおける海外見本市への出展や、現地でのバイヤーとの商談実施、宮崎県では「みやざき食と農海外輸出促進協議会」を設立し海外の取引先の開拓、鹿児島県では「黒豚・黒牛」の海外認知度向上と消費者に本物を届けるため、香港、シンガポールを中心に販売指定店制度を創設するなど、様々な手段を活用し輸出の促進を図っている。

一方で、九州圏では2010年に口蹄疫、2011年には高病原性鳥インフルエンザが発生したことで、宮崎県、鹿児島県を中心に九州圏の畜産物の産出額へ大きな影響を及ぼした。

口蹄疫等の家畜伝染病の発生は、安全・安心で環境に配慮した食糧供給基地の形成を目指す九州圏にとって大きな痛手であり、家畜伝染病対策は非常に重要なものと認識されている。

これら特定家畜伝染病に対し、2012年に「九州・沖縄・山口9県における家畜防疫対策連携に関する申し合わせ」を締結するとともに、各県で対策マニュアルの策定、家畜衛生情報の共有化、農場防疫指導の強化が進められた。また水際での防疫を

【オール九州農産物グルメ&トレードフェア】



出典) 大分県

【あまおうフェア 香港】



提供) 福岡県

【知事によるトップセールス】



提供) 福岡県

【畜産関係車両の消毒現場】



提供) 大分県

図るため、各団体との防疫協定の締結や、家畜伝染病の進入防止対策に向けた防疫演習の実施など、安全・安心な食糧供給基地の形成に努めている。

【口蹄疫防疫演習】



提供) 鹿児島県

イ. 観光アイランドの形成にかかる取組

九州圏が一体となって「観光アイランド・九州」として成長するアジアのマーケットの観光客を取り込み、観光需要の喚起、消費の拡大を通じて、九州地域経済の活性化を図るため、2013年2月に「九州アジア観光アイランド総合特区」として認定されたことを受け、アジアからの観光客誘致の促進に向けた特区ガイドの養成、クルーズアイランド九州に向けたクルーズ客船受入環境の整備、ニューツーリズムの拡大に向けた第三種旅行者の企画旅行催行区域制限の緩和などの取組が推進されている。2013年度末には83名が特区ガイド育成研修に合格している。

【九州アジア観光アイランド特区ガイド育成研修開講】



出典) 福岡県

また、九州観光推進機構で作成された「第三次九州観光戦略」後の九州広域観光の推進について、各県等で構成される九州地域戦略会議において、2013年5月に「第二期九州観光戦略」が決定され、今後10年間で「観光産業を九州の基幹産業にする10年」と位置づけられた。これを受け、直近3カ年の具体的な取組を定めた「第一次アクションプラン」が第二期九州観光戦略委員会により2013年10月に策定され、九州ブランドイメージ戦略の重要性等が確認されている。

また、日本の観光魅力や日本ブランドを海外に戦略的に発信し、訪日外国人旅行者数の増加を図るため、九州圏においてもビジットジャパン事業（VJ事業）を積極的に実施しており、2012年、2013年と連続して九州でも過去最高の外国人入国者数を記録している。各構成機関では、VJ事業の取組を地理的優位性を活かした東アジア地域に重点を置いた誘客から、より広い東南アジアや、直行便が就航した欧州市場へも広げており、海外メディアを活用した情報発信や、訪九州旅行への商談会等による誘客展開を実施している。

【外国クルーズ船の入港風景】



出典) 福岡市

九州内の観光地の魅力向上に向けた取組として、2008年に制定された「観光圏の整備による観光旅行の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づき、国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進している。具体的には、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏、豊の国千年ロマン観光圏、阿蘇くじゅう観光圏、玄界灘観光圏の4つの観光圏の整備、観光地域づくりプラットフォームの支援、観光地域ブランド確立支援事業等を実施し、地域独自の「ブランド」の確立に向けた取組を推進している。

さらに、九州圏への観光客の6割を占める韓国からの観光客をターゲットに、韓国済州島で人気の高い「オルレ」を参考に、九州各地の魅力的なトレッキングコースを「九州オルレ」と名付け、12コースを設定するなど、付加価値の高い観光を提案している。2014年2月には関係自治体による「九州オルレ認定地域協議会」が設立され、コースの運営維持等を行う体制も整備されてきている。

【九州オルレ 唐津コース】



提供) 九州観光推進機構

さらに、東アジアに近い地理的優位性から、九州へのクルーズ船の寄港数が大幅に伸びており、2012年には九州圏で全国の4割の寄港数を占めている。クルーズ船は乗客数が多く、寄港時の観光や地域経済への影響も大きく、九州圏のインバウンド観光の振興にも重要であり、中国発のクルーズのみならず、台湾発や香港発などの幅広い新規航路を開拓していくことが重要であり、VJ事業の一環としてクルーズコンベンションへの出展や、欧米市場も対象とした中小型クルーズ船の誘致事業にも積極的に取り組んでいる。

各構成機関においても、観光アイランドの形成に向けた様々な取組がなされている。

福岡県、佐賀県、長崎県、山口県は、韓国（釜山広域市、慶尚南道、全羅南道、済州特別自治道）との共同で、2013年にクルーズ・ SHIPPING・アジア（シンガポール）への出展やクルーズ船社の招聘を実施した。

福岡県では、観光客の受け入れ態勢の整備や、国内の大都市圏やアジアなどの国内外の重要市場をターゲットにした宣伝プロモーションなどを実施した。福岡市では2012年4月から地下鉄駅等での無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」を開始し、また、今後の増加が期待できるイスラム圏の観光客向けのレストランマップの作成や、携帯タブレット上にCGによる鴻臚館や福岡城が復元される「鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩」ツアーを2014年4月から開始している。北九州市では、下関市と一体となって関門地域の観光スポットや食を韓国人旅行者にPRするトラベルノートを作成している。

【鴻臚館・福岡城バーチャル時空散歩CG画像】



提供) 福岡市

【トラベルノート北九州&下関】



提供) 北九州市

佐賀県では、韓国・中国・台湾を対象とした専用ホームページを開設して情報発信を図るとともに、中国・韓国のLCCの有明佐賀

空港への就航や、台湾での知事によるトップセールスを実施しており、さらには、公衆無線LANの整備、多言語によるコールセンターや観光アプリの提供など、おもてなし環境の充実を図ることとしている。

熊本県では、九州全域の観光客数増加を目的に、長崎県・大分県との九州横断連携や、宮崎県・鹿児島県との南九州連携により、各県の魅力ある観光資源を活かした周遊型の旅行商品の開発や、国内外の旅行会社へのプロモーションを共同で実施した。熊本市では、2010年3月に「東アジア戦略」を策定し、海外での商談会、博覧会における熊本ブースの出展を行うなど、東アジア地域にターゲットを絞った観光客誘致に力を入れている。

大分県では、2012年8月に「大分県ツーリズム戦略」を策定し、国・地域別の戦略や海外からの受け入れ態勢の整備などを計画に位置づけ、戦略的に観光振興を進めている。

宮崎県では、温暖な気候と優れたゴルフ環境を活かした冬季のゴルフ商品の韓国への定着化、台湾への鹿児島県と連携した商談会の開催などを実施し、台北―南九州（宮崎、鹿児島）の航空路線のデイリー化を実現している。

鹿児島県では、マリンポートかごしまでの外貨両替や公衆無線LAN環境の提供など、外国人観光客の利便性向上に力を入れている。

さらに、九州縦断観光ルート協議会や、東・中九州観光ルート協議会等を通じた韓国、中国、台湾への観光プロモーション事業や、招聘事業、旅行説明会の実施など、東アジアをターゲットにした誘客も積極的に展開されている。

【観光商談会】



提供) 宮崎県

P J 1-4 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の推進

九州の空の玄関口である福岡空港では、国際線の新規就航や格安航空会社（LCC）の参入など、増便が相次いでおり、国内の滑走路1本の空港としては旅客数・発着回数とも第1位であり、ピーク時を中心に航空機の混雑や遅延が慢性的に発生している。

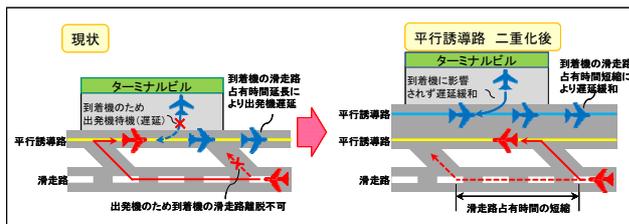
このような需給が逼迫する事態に対して、2012年度からは、現状の航空機の待機・遅延緩和方策として、平行誘導路の二重化を含む国内線ターミナル地域の再編整備に着手している。さらに、福岡空港の機能強化のための滑走路増設に向け、環境影響評価の進められている。

【平行誘導路の混雑状況】



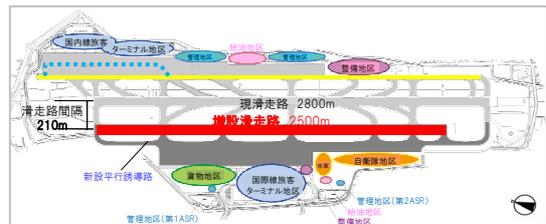
提供) 九州地方整備局

【平行誘導路二重化による遅延・待機緩和効果の例】



提供) 九州地方整備局

【福岡空港の現時点のゾーニング案】



提供) 九州地方整備局

また、福岡空港の国際線の拡充に向け、九州の市場規模、観光資源、九州新幹線の全線開通といった強みを航空会社等にアピールするなど、路線の開設や利用促進に取り組んでおり、2013年4月には九州初の欧州直行便となるアムステルダム線が新規就航するなど、2014年3月現在、9カ国・地域に20路線、週214往復の運行がなされている。さらに、2014年6月からの福岡ーバンコクーシンガポール線の新規就航も決定している。

【アムステルダム線維持・充実に向けた関係者との協議】



提供) 福岡市

【アムステルダム線就航記念式典】



提供) 福岡県

地方空港でも格安航空会社（LCC）の登場により、国際線拡大や維持に係る取組が数多く見られている。

佐賀県では、東アジア地域の格安航空会社の有明佐賀空港への誘致活動を積極的に実施しており、2012年1月に中国の春秋航空の上海便（週2往復。2012年7月から週3往復）、2013年12月に韓国のティーウェイ航空のソウル便（週3往復）の誘致を実現した。2013年12月には、国際線専用施設が新たにオープンするなど、福岡に1時間という近接性や安定した気象条件を活かして、格安航空会社の拠点空港化を目指している。さらに、2014年8月には上海便を運航している春秋航空の日本法人である春秋航空日本による成田便が就航予定である。

長崎空港では、大韓航空の子会社である格安航空会社のジンエアーと協議を行い、2013年の7月にジンエアーの就航を実現させた。ジンエアーの就航により、従来の大韓航空によるソウル週2便運航から、週3便の増便運航となり、利便性が向上した。上海線については中国東方航空により運航されており、利用促進の取組や安定的な運行の支援により、週2便の運航を維持している。また、国際チャーター便の誘致に力を入れ、2009年度の14便から2013年度には83便へと増加している。

また各県の国際定期航路拡大、維持に向けた各種誘客支援、PR等により、宮崎空港ではソウル線の冬季の機材大型化や、2014年1月から台北線の1往復の増便の実現、鹿児島空港では2012年3月の台北線、2014年3月の香港線就航や、2013年8月の上海線週2便の増便、2013年冬季のソウル線週4便の増便が実現している。

貨物の空港利用の促進については、九州で唯一24時間利用可能な北九州空港の航空貨物拠点化に向けた取組が実施されている。北九州空港の背後圏には、自動車や半導体といった九州圏のものづくり産業が集積しており、さらに、東九州自動車道の整備が着実に進み、福岡県のみならず大分県・宮崎県などの東九州全域から生鮮品や高付加価値の工業製品などの「速達性」「定時性」を要求される貨物の輸送が容易になることで、24時間運用が可能な北九州空港の役割が高まっている。

このような北九州空港の強みを活かし、2010年度から、貨物運送事業者への国際航空貨物の重量助成事業や国内向け生鮮貨物輸送支援事業を実施し、北九州空港へ航空貨物の集積を図り、国際貨物専用便の積極的な誘致に取組んでおり、2010年9月には、貨物専用機等による国際貨物チャーター便の運航、2013年5月には日本貨物航空による国際貨物定期便の就航、週2便への増便の実績など、北九州空港の航空貨物拠点化が進んでいる。その結果、2013年度の航空貨物取扱量は過去最高を記録した。

【国際線専用施設】



提供) 佐賀県

【ジンエアー B737-800】



出典) ジンエアー

【日本貨物航空による国際貨物定期便就航式典】



提供) 福岡県

さらに、四方を海に囲まれた海上空港の特性を活かし、2013年11月には、種子島宇宙センターから打ち上げる人工衛星の輸送に北九州空港が選ばれ、アメリカのワシントンD.C.から北九州空港まで航空輸送された人工衛星を、船舶に積み替え種子島まで輸送するなど、北九州空港の宇宙産業への後方支援も今後期待されている。

国際物流ターミナルの整備の取組として、コンテナ取扱量が大きく伸びている博多港の機能強化として、6万トン級の大型コンテナ船が接岸可能な水深15mの耐震岸壁、航路・泊地の整備をアイランドシティコンテナターミナルにおいて進めている。また、国内初の荷役機械の全面電動化や、ルーフシェードの設置によるリーファーコンテナの設定温度の低減、関係者が輸出入コンテナの手続き状況をリアルタイムで確認できるITシステム(HITS)の導入を積極的に進め、二酸化炭素の大幅な削減に成功したことで、2013年5月に国際港湾協会から「港湾環境賞金賞」を受賞した。

【博多港コンテナヤード】



提供) 九州地方整備局

地域の需要に応じた国際物流ターミナルの整備も進んでいる。

伊万里港(七ツ島地区)、八代港(外港地区)等では近年の貨物船の大型化や国際コンテナ貨物の増大に対応するため、伊万里港で延長260m、水深13m、八代港で延長280m、水深14mの国際物流ターミナルの整備を行い、2012年度にそれぞれの岸壁が完成している。

その結果、伊万里港では3万トンクラスのコンテナ船、八代港では5.5万トンクラスの大型船への対応が可能になり、輸送コストの低減や、物流効率化が図られている。

また、志布志港や細島港でも、増加する国際コンテナ貨物に対応するため、国際コンテナターミナルの整備や、ガントリークレーンの増設など、国際コンテナ物流に対応する施設の整備が進められている。

【伊万里港の岸壁】



出典) 佐賀県

【細島港における岸壁本体のケーソン据付工事】



提供) 九州地方整備局

さらに、クルーズ船の九州圏への寄港の増加に対応するため、長崎港は 2010 年 3 月に国際旅客ターミナルビルが完成するとともに、博多港では、今年度クルーズ専用ターミナルビルを整備中であり、九州圏への観光ゲートウェイ機能の強化が進んでいる。

【国際旅客ターミナルの整備(長崎港)】



提供) 九州地方整備局

【博多港へのクルーズ船の入港風景】



提供) 福岡市

【苅田北九州空港 IC-行橋 IC 間開通】

東九州自動車道の北浦 IC～須美江 IC 間、日向 IC～都農 IC 間、苅田北九州空港 IC～行橋 IC 間が 2014 年 3 月に開通し、東九州自動車道の北九州 IC～清武 IC 間 285km のうち約 8 割にあたる 229km が開通 (2014 年 3 月時点) したことで、北九州空港、北九州港、細島港など、東九州の九州圏域外との物流の要となる空港、港湾へのアクセスが飛躍的に向上した。

また、北九州港では、タイヤメーカーや機械製造業企業などが立地する響灘地区の物流機能強化を目指し、洞海湾を沈埋トンネルで横断する新若戸道路 (延長 2.3km) が 2012 年 9 月に開通し、国際物流拠点となる響灘地区が高速交通体系と円滑に接続されたことで広域な背後圏形成が可能になるとともに、物流の定時性、高速性の向上が図られた。



提供) 福岡県

【新若戸道路開通】



出典) 北九州市道路公社

PJ1-5 東アジア、近畿圏以西と直結する九州新幹線の整備インパクトの最大化

2011年3月に九州新幹線が全線開通を受け、全線開業のインパクトの最大化や、今後もインパクトを持続させる取組が、各構成機関により実施されている。

【九州新幹線百日祝い出発式】

新幹線沿線都市である福岡、熊本、鹿児島などでは、各県の玄関口である新幹線駅周辺の魅力向上を目指し駅前整備が推進された。博多駅では、駅ビルの改修に加え、駅前広場の再整備や博多バスターミナルを連絡する歩行者連絡橋の整備がなされた。熊本駅周辺では、路面電車軌道のサイドライゼーション化が2010年4月に完了するとともに、在来線の連続立体交差化、熊本駅舎・駅前広場の整備、西地区の区画整理等が進んでいる。



出典) 福岡県

新鳥栖駅周辺では、鉄道や高速道路網の結節点である鳥栖という地の利を活かし、2013年6月に九州国際重粒子線がん治療センター（愛称：サガハイマツ）が開院した。

【市電サイドライゼーション化】

また、九州新幹線の開業前後には、九州圏各地でイベント、プロモーションなどが多方面で実施された。



提供) 熊本県

福岡県では、「筑後の観光魅力発信プロジェクト」と称し、筑後地域の観光戦略の策定や、観光資源マップの作成などを実施した。

熊本県では、関西圏をターゲットとした「KANSAI戦略」を推進し、くまモンをフックとした熊本の認知度向上と誘客対策を戦略的に実施した。その結果熊本県の認知度は2年間で32位から17位と大きく向上した。

【九州国際重粒子線がん治療センター(サガハイマツ)】



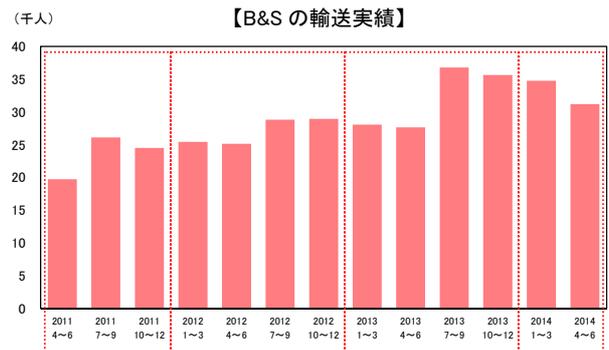
出典) 佐賀国際重粒子線がん治療財団

鹿児島県では、開業半年前から県外PRキャンペーン隊を編成し観光資源等のPR活動を展開した。また、開業後も「霧島アートな旅キャンペーン」や「かごしま宝探しの大冒険の旅」などを展開し、県内各地への誘客促進を実施した。

さらに、新幹線開通効果を沿線に限定せず、九州全体に広げるための取組も多くなされている。

新幹線駅から周辺地域への公共交通の利便性の向上を図り、新幹線の誘客効果を沿線外の観光地等にも波及させることを目的に、各自治体・交通事業者が主体となって二次交通の充実に取組んでいる。

2012年度時点で、都市間輸送・駅間輸送も含めると20を超える鉄道・バス等の二次交通の整備が行われていた。B&Sみやざきなどは宮崎県へのビジネス客の増加により、利用者が堅調に増えるなど一定の効



出典) 九州運輸局

果が見られている一方で、有明海シャトルライナーシーガルは利用者が伸び悩んだため、運行を終了している。

レンタカーの利用については、熊本、鹿児島両県の新幹線駅からのレンタカー利用者が大幅に増加し、その結果レンタカー事業者数や台数も大きく伸びるなど、長距離は新幹線を利用し、駅周辺で車を借り、車による地域の観光という観光形態が形成されつつあることを伺わせる結果となっている。

鹿児島県では、鉄道のない大隅地域への観光客の誘致を進めるため、レンタカー料金を24時間無料にする「大隅地域レンタカー無料プラン事業」を開始した。

熊本県と鹿児島県に跨り、九州新幹線開業によりJR九州から第三セクターに経営が移管した「肥薩おれんじ鉄道」については、両県が連携し2013年に開始した「おれんじ食堂」や「おれんじカフェ」のPR活動などを通して、新幹線利用者の誘客対策を支援した。

筑後地域では、タクシー協会と連携した筑後地域の16コースを設定した観光タクシーの運行も開始し、周辺観光の充実を図っている。

さらに、開業効果をより広域にも波及させるべく、複数県が連携した観光ルート形成を目指し、九州横断三県（長崎・熊本・大分）や南九州三県（熊本・宮崎・鹿児島）がそれぞれ合同で、2009年から観光プロモーションや、観光ルートパンフレットの発行、南九州三県では「極情」ブランドの開発を行い、九州中央部や九州南部への観光客の誘客を実施している。

また、九州新幹線西九州ルートは、2012年6月に武雄温泉～長崎間のフル規格、肥前山口～武雄温泉間の複線化・フリーゲージトレイン方式での着工が認可され、トンネルや橋梁の工事や、複線化される肥前山口～武雄温泉間の環境影響評価の手続きが始められた。

また、長崎駅周辺では、長崎本線の連続立体交差事業が進むとともに、国際交流拠点都市長崎にふさわしい都市の形成が進んでいる。

【九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴う
交通アクセス強化の主な取組事例】



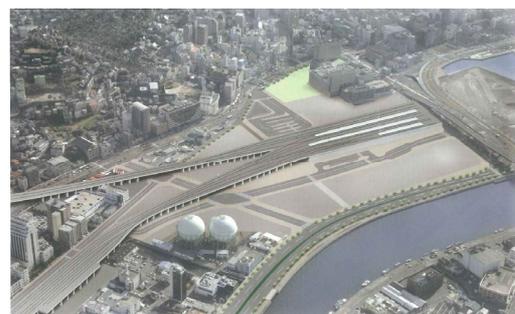
提供) 九州運輸局

【レンタカーの貸渡状況】



提供) 九州運輸局

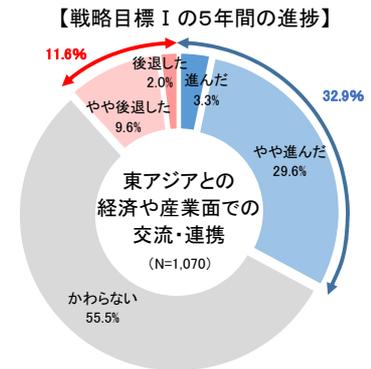
【長崎駅周辺の完成イメージ図】



出典) 長崎県

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、「東アジアとの経済や産業面での交流・連携」は進んでいるとの回答が3割を占めており、圏域住民の意識としても九州圏と東アジアとの交流・連携が進捗していると認識されている。



5) 中間評価

戦略目標 I 「東アジアへのフロントランナーとして発展する九州圏の形成」について、モニタリングの 19 指標の推移や、計画前半期のこの 5 年間の各構成機関の取組状況などを整理した。

その結果、計画前半期の 5 年間で 5 % 以上の変動がみられる指標は 15 指標であった。このうち、良い傾向にある指標が 9 指標、悪い傾向にある指標が 6 指標となった。

また、各構成機関の取組状況は 5 つの広域連携プロジェクトに対して 148 の取組が確認されるなど、各構成機関により積極的な取組がなされている。

各構成機関の取組では、覚書 (MOU) や、中小企業の海外展開支援、留学生との交流促進などの取組を通じて、東アジアや広域アジアとの人、物、文化、技術・学術、経済等多岐にわたる交流・連携の深化が見られる。

また、九州圏を牽引する自動車産業では、次世代自動車産業研究が進められるとともに、医療機器産業や環境・リサイクル産業、再生可能エネルギー産業の立地など成長期待産業の集積が進められている。

さらに、台頭するアジアの活力を九州圏内に呼び込むため、各県独自の取組に加え、「オール九州農産品物グルメ&トレードフェア」や「九州アジア観光戦略特区」の指定など、九州一体となった海外への売り込み、広域観光圏の形成が行われるようになってきている。

これらの発展を支える九州圏の玄関口である福岡空港の機能強化や格安航空会社 (LCC) の積極的誘致、増加する外貿コンテナに対応する港湾の整備、高速交通網の整備など、九州のゲートウェイ機能や圏内ネットワークの強化も着実に図られている。

圏域住民の意識調査では、この 5 年間で東アジアとの経済や産業面での交流・連携が進んだと考える圏域住民が多いことから、アジアと九州圏の裾野の広い交流・連携が着実に進んでいることが伺える。

よって、戦略目標 I の実現に向けて『**着実に進捗している**』と評価できる。

(2) 今後の方向

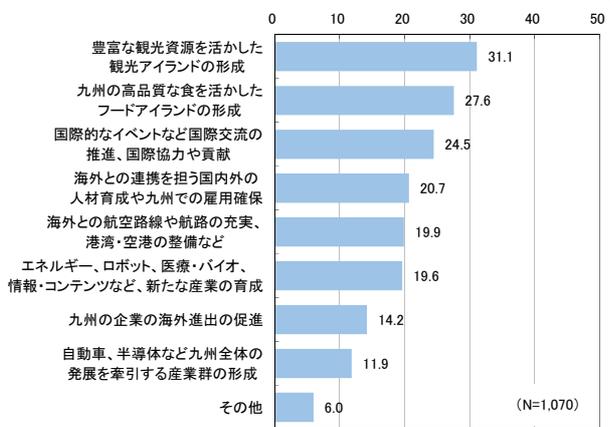
1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、経済や産業面で東アジアとの交流・連携を進めるために重要だと考える分野として、「豊富な観光資源を活かした観光アイランドの形成」や「九州の高品質な食を活かしたフードアイランドの形成」の取組の促進に対する意見が多かった。

福岡県は、「国際的なイベントなど国際交流の推進、国際協力や貢献」の取組の促進に対する意見が最も多かった。

また、九州新幹線の開業効果の持続に向けて必要だと考えることについては、「新幹線駅と周辺の地域とを結ぶ公共交通の充実」や「新幹線駅からの周遊型の広域観光ルートの整備」の取組の促進に対する意見が多かった。

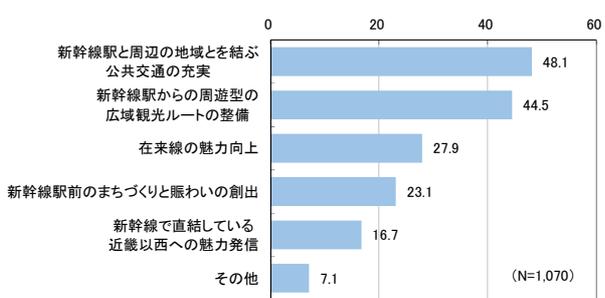
＜東アジアとの経済や産業面での交流・連携(九州全体)＞ (%)



＜東アジアとの経済や産業面での交流・連携(県別)＞



＜九州新幹線効果の持続(九州全体)＞ (%)



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな施策・取組についても、現行計画の戦略目標 I を実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

1-1 東アジアと我が国との関係をリードする魅力ある国際交流フロンティアの形成

経済のグローバル化に伴い、急速な経済成長と産業構造の高度化により、これまでの中国や韓国などの東アジア中心の経済発展から、ベトナム、タイ、マレーシアといった東南アジアも含めた広域アジア規模での経済・産業、技術等における連携が活発化している。

アジア諸国との経済交流に係る計画前半期の取組として、交流・連携の足がかりとなる九州経済国際化推進機構等によるアジア各国等との経済・交流覚書の締結や、九州ブランド製品の小口輸出、海外進出にあたっての事業化可能調査への同行や、現地パートナー企業の紹介などを行うインターナショナル・ビジネス・センター（IBC）の設置、北九州市の環境技術等の支援をとおしたベトナムハイフォン市との姉妹都市の締結などがある。

このようなアジアを中心とした世界的な経済構造の変化に柔軟に対応し、アジアと我が国との関係をリードする国際フロンティアとしての九州を形成するため、東アジアのみならず、様々な分野における広域アジアとの交流・連携の促進を図る。

【新たな施策】

■広域アジアとの人的・物的、文化、技術、経済等の交流・連携の促進

【タイ投資委員会とのMOU締結】



出典)九州経済産業局

1-2 九州圏の持続的な成長を実現する成長型・牽引型産業群の形成

九州圏は全国よりも早く高齢化が進行しており、今後ますます高齢化の進展に合わせて医療や介護の需要拡大が見込まれる課題先進圏である。また、九州にはロボット技術など今後の成長が期待される技術や産業が蓄積している。

また、ロボット産業振興会議、ヘルスケア産業推進協議会、大分・宮崎における医療機器産業研究会では、医工連携マッチングセミナーや生活支援ロボットの実証実験促進事業の支援など医工連携による市場開拓を進めており、高齢者医療や介護等の現場で生じる課題を多様なニーズとして捉え、既に集積しているロボット産業と連携することで、他地域に先駆けた医療・介護・生活支援ロボットの開発に重点的に取組んでいく。

さらに、アジアの化粧品市場は所得の向上に伴って成長が期待される市場であり、アジアに近く、豊富な農林水産資源を活かした機能性食品や健康食品企業が集積する九州圏の特性や、佐賀県北部地域の薬用植物の栽培研究を活かし、アジアにおける化粧品関連産業の戦略拠点としての形成を目指す。

【新たな取組】

- 医工連携による医療・介護・生活支援ロボットの開発
- コスメティック産業クラスターの形成

【生活支援ロボット】



出典)ロボット産業振興会議HP

【ジャパン・コスメティックセンターの設立】



出典)佐賀県

1-3 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

今後急激な経済発展が見込まれるアジア諸国には、インドネシアやマレーシアなどイスラム教を信仰する国や地域が多く、世界ハラール食品の市場規模は2010年には65兆円に達するなど、ハラール食品に対する需要は非常に高まっている。

ハラール食品の市場規模拡大に係る計画前半期の取組として、マレーシアのハラール認証機関「ハラール産業開発公社」との覚書(MOU)の締結、観光業者・飲食店に向けたムスリムセミナーの開催、ハラールの概要等に係る事業者の研修、イスラム圏等への商流調査、ハラール対応型食肉処理施設の整備などが行われており、九州圏におけるハラール食品対応の施設整備支援など、拡大する世界のハラール市場への参入の促進を図る。

また、九州圏における農林水産品の輸出額はこの5年間で1.5倍に伸びており、牛肉やぶりフィレ、イチゴなどは過去最高の輸出額を記録している。

農林水産品の輸出に係る計画前半期の取組として、乾椎茸の放射性物質検査による安全証明、有機JAS認証取得の支援、HACCPに沿った施設の整備などによるEUへの販路開拓、海外における知名度向上のための鹿児島黒牛やかごしま黒豚の海外日本料理店等での販売指定店制度の創設、九州地域の森林・林業・木材産業アクションプランの策定、九州地域における水産業振興に関する提言などがある。

これらの取組を通じて、今後も安全で高付加価値な農林水産品の九州圏での生産体制を確立することで農林水産品の輸出拡大を推進する。

【新たな取組】

- 拡大するハラール市場への参入促進
- 安全で高付加価値な農林水産品の輸出促進

1-3 東アジアへの近接性等を活用したフード・観光アイランドの形成

九州圏は豊かな自然と温暖な気候に恵まれており、温泉をはじめとする多様な地域資源が存在する。また、アジアから福岡を中心とした九州圏への入国者数も増加傾向にあるなど、観光アイランドの形成に向けた機運が醸成されている。

観光アイランド形成に係る計画前半期の取組として、九州地域戦略会議による第二期九州観光戦略及び第一次アクションプランの策定、温泉をテーマにした九州観光のロゴマーク・キャッチコピーの策定、九州アジア観光アイランド特区に基づく特区ガイドの育成促進、地下鉄、空港、港湾、主要ホテル、商業施設等における無料公衆無線LANの整備などがある。

これらの取組を踏まえ、今後も九州圏の地域資源を活かしながら、国内外から観光客を呼び込み、観光アイランドを形成していくため、九州一体となった観光戦略の推進を図る。

【新たな取組】

- 九州一体となった観光戦略の推進

【九州観光のロゴマーク】



Relax & Rejoice
ONSEN ISLAND KYUSHU
JAPAN

出典) 一般社団法人九州観光推進機構

1-4 新たな発展を実現する東アジア、広域ブロックとの交流・連携の形成

九州圏とアジアとを結ぶ格安航空会社（LCC）が近年相次いで就航し、九州圏とアジアとの距離が近くなっている。また、初のヨーロッパ便の就航も実現するなど、世界とアジアとの距離も確実に縮まっている。

広域ブロックとの交流・連携に係る計画前半期の取組として、国際線旅客ターミナルの整備、航空会社への運航経費の支援、着陸料補助、国際チャーター便の誘致、新規路線の開設に係る初期投資の軽減のための支援、県内宿泊の旅行商品に対する旅行会社への支援などが行われている。

今後も東アジアをはじめとする広域ブロックとの交流・連携を図り、我が国のゲートウェイとしての九州圏の役割を強化するため、運航の安全性を確保しつつ格安航空会社（LCC）の就航促進を目指す。

【新たな取組】

■ 格安航空会社（LCC）の就航促進

戦略目標Ⅱ 基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展

戦略目標Ⅱについては、基幹都市圏の分散した特徴を活かし、個性で魅力ある拠点として基幹都市圏を核とした多極型圏土構造を形成していくことと、九州圏の一体的な発展を実現するため、基幹都市圏の高次都市機能を充実・相互補完し、広範囲で享受できる環境の形成と新たな発展を促すための基幹都市連携軸の形成を掲げている。

この戦略目標を受け、戦略目標Ⅱで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- P J 2-1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成
- P J 2-2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成
- P J 2-3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

(1) 計画の進捗状況

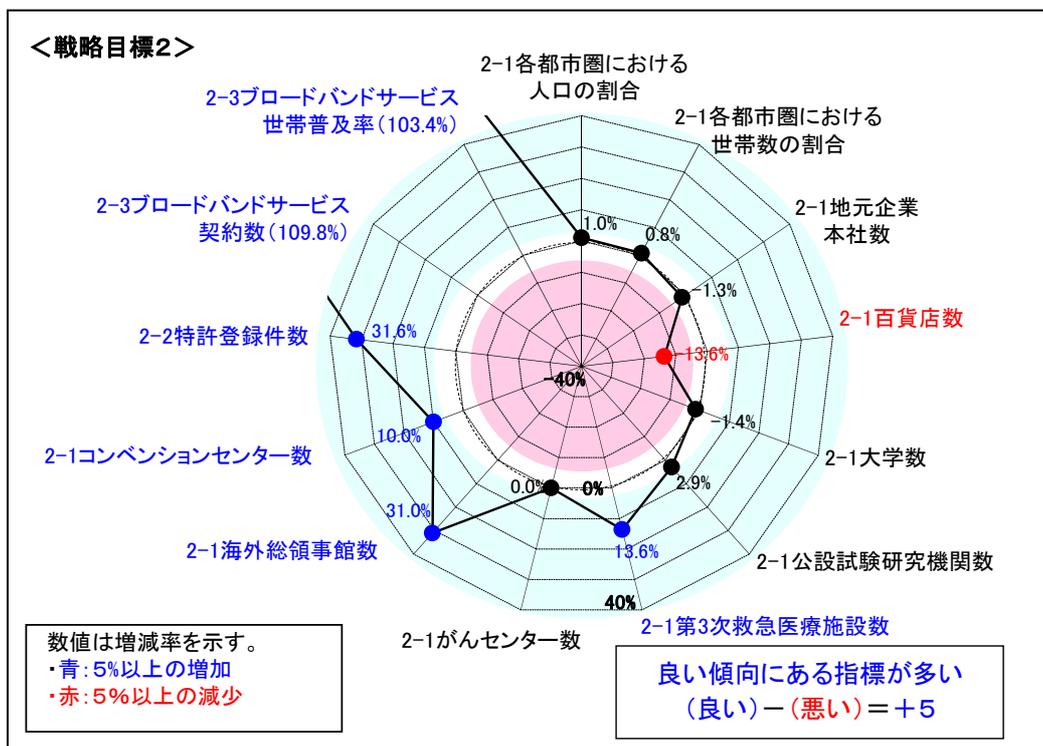
1) モニタリング指標の分析

戦略目標Ⅱの3つの広域連携プロジェクトに設定された13個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標Ⅱの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が6、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が1つあるが、全体としては良い（増加）傾向にある指標が多い。

個別に見ると、「第3次救急医療施設数」、「海外総領事館数」「コンベンションセンター数」など、都市機能に関する指標や「特許登録件数」、「ブロードバンド契約数、世帯普及率」は良い（増加）傾向を示している。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間に於ける各構成機関の戦略目標Ⅱに対する取組については、全体で52件(プロジェクト平均17.3件/PJ)と一定の取組が各構成機関において行われているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標Ⅱ)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
2-1	多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成	15件
2-2	文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成	19件
2-3	九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成	18件

3) 5年間に於行われた主な取組

PJ2-1 多極型圏土構造の極となる個性的で魅力ある基幹都市圏の形成

九州新幹線の全線開業により、沿線の福岡県・熊本県・鹿児島県では陸の玄関口となる駅舎及び駅前、機能を集積した複合施設を整備し、賑わいの創出及びターミナルとしての拠点機能の強化を図っている。一方、新幹線沿線ではない大分県においても、大分駅の駅舎の整備及び線路の高架化を実施して利便性が向上し、また駅前広場やこれに隣接する複合文化施設の整備が進むなど、中心市街地の活性化が図られつつある。

【くもと森都心プラザ】



提供) 熊本市

【鹿児島中央ターミナルビル】



提供) 鹿児島県

【大分駅周辺の整備イメージ】



出典) 大分市

福岡市では、2012年9月に「スタートアップ都市ふくおか」を宣言し、国内外のベンチャー企業と地元企業とのマッチングをはじめ、人材育成や異業種交流などに取組むとともに、2013年9月には、国に対して「新たな起業と雇用を生み出すグローバル・スタートアップ国家戦略特区」を福岡地域戦略推進協議会(FDC)と共同で提案し、2014年3月28日に国家戦略特区に選定された(同年5月1日政令施行により正式指定)。

福岡市の国家戦略特区では、①スタートアップ支援による開業率の向上と②MICEの誘致等を通じたイノベーションの推進及び新たなビジネス等の創出の2つの政策課題が掲げられており、今後は「福岡市国家戦略特別区域会議」において具体的な規制緩和の内容を盛り込んだ計画を作成する。

九州圏内におけるMICEの推進については、九州観光推進機構が九州各県と連携し、国内大都市圏や海外で開催する旅行会社説明会等において各県のMICE施設や観光素材のPRを実施している。また各県ではコンベンション協会やMICE誘致協議会等と連携し、助成金制度やMICE誘致のキーパーソンへの働きかけなどを実施し、各種誘致活動を強化している。

その結果、2012年度の福岡市における国際コンベンション開催件数は、252件で4年連続全国2位となっており、さらなる国際会議の福岡市への誘致に向け、2014年4月には福岡の新しい事業展開に向けたMICEの誘致から受入支援や産業振興までをワンストップで行う「Meeting Place Fukuoka」を開設するとともに、現在新たなコンベンション施設整備の計画を進めている。

【都市別国際コンベンション開催状況】

年	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成20年	都市	東京	横浜	福岡	京都	名古屋	神戸	つくば	大阪	札幌	千葉
	件数	480	184	172	171	130	94	80	77	77	67
平成21年	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	大阪	札幌	神戸	つくば	千里
	件数	497	206	179	164	124	94	82	76	74	71
平成22年	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸	札幌	仙台	大阪	つくば
	件数	491	216	174	155	122	91	86	72	69	69
平成23年	都市	東京	福岡	横浜	京都	名古屋	神戸	札幌	大阪	千里	つくば
	件数	470	221	169	137	112	83	73	72	54	46
平成24年	都市	東京	福岡	京都	横浜	大阪	名古屋	千里	神戸	仙台	札幌
	件数	500	252	196	191	140	126	113	92	81	61

出典)「国際会議統計」日本政府観光局

都市機能を充実させる取組として、九州大学の福岡都市圏西部地域(福岡市西区、糸島市)への統合移転に伴う学術研究都市づくりでは、地元産学官が連携して策定した「九州大学学術研究都市構想」において、学研都市のシンボルとして「タウン・オン・キャンパス」を位置づけており、その一角を占める福岡市西区元岡・桑原地区において、住宅や生活利便施設、研究開発機能の集積が進められるとともに、糸島市域内においても同様の取組が進められている。

また、福岡市の香椎駅周辺土地区画整理事業の促進や、熊本市の熊本城の賑わいを城下町一帯に広げ回遊性を高めることを目的とし、桜町・花畑周辺地区まちづくりマネジメント基本構想が取りまとめられるなど、基幹都市の高次都市機能の集積が着実に図られている。

さらに、都市部の道路整備でも、港湾と高速道路のインターチェンジを直接結ぶことによる物流の効率化や地域振興・活性化の支援や、環状道路の整備による都市圏内の交通の分散、電線共同溝の無電柱化の推進など、移動時間の短縮や、住民の暮らしの快適性の向上による都市の魅力向上が図られている。

福岡高速道路においては、2012年7月に福岡高速5号線の福重ジャンクション部が完成したことで、高規格道路と連携した放射環状型の自動車専用道路網が完成し、都市の拠点性の高まり、地域間の交流の拡大が図られている。

【香椎駅周辺土地区画整理事業】



提供) 福岡市

【長崎南環状線 唐八景トンネル】



提供) 長崎県

P J 2-2 文化・知識集約化による創造的都市の形成と多彩な人材の育成

九州圏では、起業・創業を考えている女性を対象に、2012年2月から3回、「九州女性起業フォーラム」を開催し、女性起業家と支援者等のネットワークの構築及び起業家育成の機運に貢献している。

また、九州大学では、伊都キャンパスへの統合移転を契機に、新しい学術研究都市の構築に向け、地元産官学が連携して「九州大学学術都市構想」を策定し、アジアの玄関口としての地域発展や、知の時代である21世紀にふさわしい、九州大学を核とした新しい「知の拠点」の形成に資するため、構想の具体化に向けた学術研究に関する広報活動や水素エネルギー製品研究試験センター、次世代燃料電池産学連携研究センター、有機光エレクトロニクス実用化開発センターなどの研究機関等の立地支援活動などの取組を進めている。

このほかにも、宮崎国際音楽祭、霧島国際音楽祭、北九州国際音楽祭など圏内各地で国際音楽祭や芸術祭などが定期的に開催されており、優れた芸術に直接触れる機会を提供することにより、文化水準の向上のみならず地域の活性化にもつながっている。

【北九州国際音楽祭】



提供) 北九州国際音楽祭実行委員会

【第1回九州女性起業フォーラム】



出典) 九州経済産業局

P J 2-3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

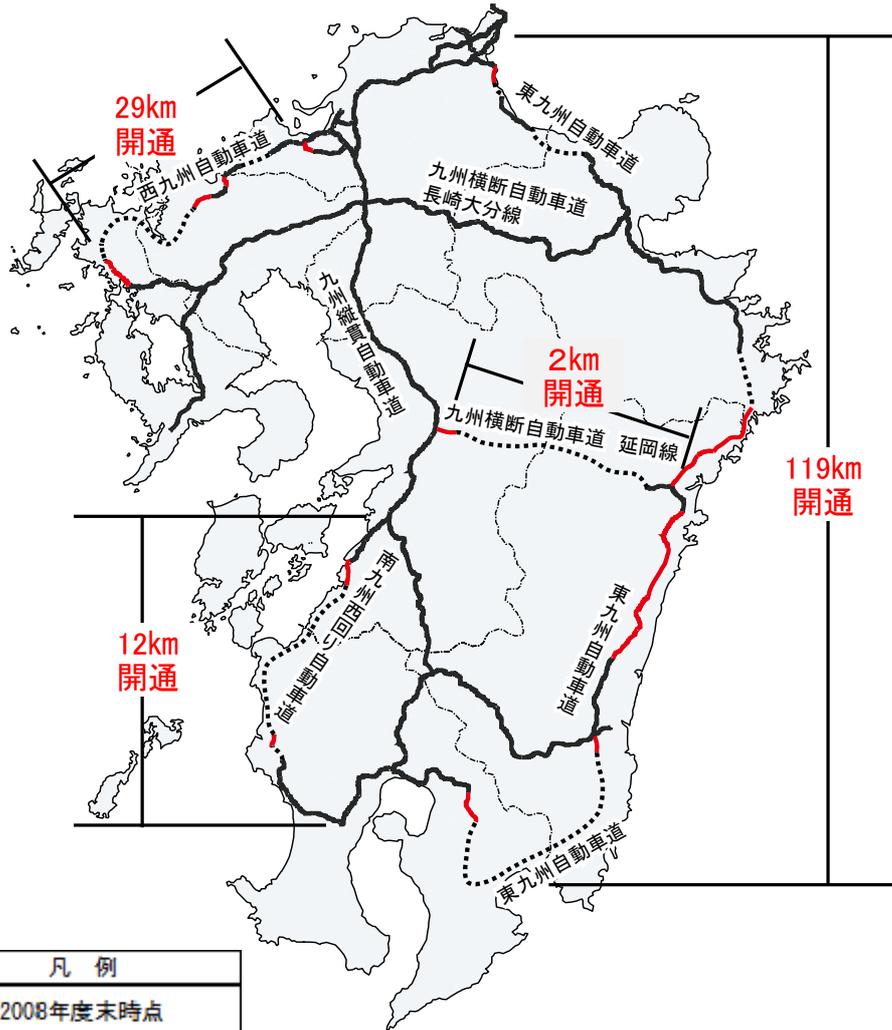
九州圏の高次都市機能が集積する基幹都市圏間の広域的な交流・連携を実現するため、九州圏内の高速道路ネットワークの整備を推進した。2009年度から2013年度までの計画前半期の5年間で、東九州自動車道は曾於弥五郎IC～末吉財部IC間11km、蒲江IC～延岡IC・JCT間39km、苅田北九州空港～行橋IC間9km、門川IC～西都IC間59km、清武JCT～清武南IC間1kmの合計119km、西九州自動車道は二丈鹿家IC～浜玉IC間4km、唐津IC～北波多IC間8km、福重JCT～野芥IC間5km、佐々IC～佐世保みなとIC間12kmの合計29km、南九州西回り自動車道は薩摩川内水引IC～薩摩川内高江IC間4km、田浦IC～芦北IC間8kmの合計12km、九州横断自動車道延岡線は嘉島JCT～小池高山IC間の2kmが整備されるなど、クロスハイウェイから循環型ハイウェイに向けた高速道路ネットワークの整備が着実に進められた。

一方で、九州を横断する九州横断自動車道延岡線や中九州横断道路のネットワークは依然としてミッシングリンクが多く残されており、九州圏全体の住民があまねく高速交通体系の恩恵に浴するまでには至っておらず、九州圏の早期の高速道路網の整備を推進していく。

また、高速道路の整備の進捗に合わせて地域経済の活性化等を支援する、黒崎バイパス、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、島原道路、北薩横断道路などの地域高規格幹線道路整備も着実に進捗しており、広域的な交流連携機能の強化が進められている。

【高規格幹線道路の整備状況】

(2013年度末)



凡例	
—	2008年度末時点
—	2009年度～2013年度
⋯	事業中・計画中

提供) 国土交通省、NEXCO西日本資料

【西九州自動車道(唐津伊万里道路)】



提供) 九州地方整備局

【南九州西回り自動車道(川内隈之城道路)】



提供) 九州地方整備局

【九州横断自動車道延岡線

(嘉島IC～小池高山IC間)】



出典) 熊本県

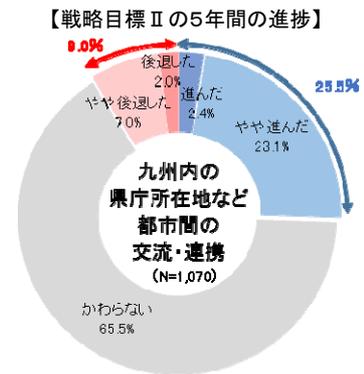
【東九州自動車道(高鍋IC～西都IC間)】



提供) 西日本高速道路(株)

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「九州内の県庁所在地など都市間の交流・連携」が進んでいるとの回答が25%と多く、九州圏における基幹都市間の連携が進んでいると認識されている。



5) 中間評価

戦略目標Ⅱ「基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展」について、モニタリングの13指標の推移や、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況などを整理した。

その結果、計画前半期の5年間で5%以上の変動がみられる指標は7指標であった。このうち、良い傾向の指標が6指標、悪い傾向の指標が1指標となった。

また、各構成機関の取組状況は3つの広域連携プロジェクトに対して52の取組が確認されているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少なかった。

各構成機関の取組では、複合施設や駅前広場の整備、土地区画整理事業などを通じて、基幹都市圏における都市機能の強化、充実が進められている。

また、起業家の育成、研究機関の立地支援、芸術祭の開催などにより、創造的都市の形成が進められている。

さらに、基幹都市圏を結ぶ高速道路や高速情報網の整備なども着実に進められている。

圏域住民の意識調査では、この5年間で九州内の県庁所在地など都市間の交流・連携が進んだと考える圏域住民が多いことから、基幹都市圏を核とした多極型圏土構造と九州圏の一体的な発展が着実に進んでいると伺える。

よって、戦略目標Ⅱの実現に向けて『**着実に進捗している**』と評価できる。

(2) 今後の方向

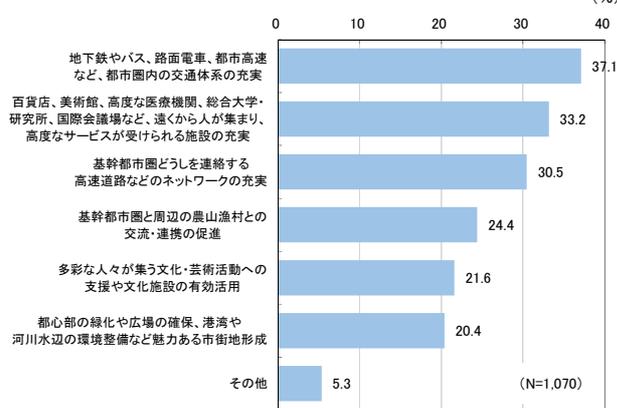
1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、基幹都市圏の維持・発展のために重要だと考える取組として、「地下鉄やバス、路面電車、都市高速など、都市圏内の交通体系の充実」の促進に対する意見が多かった。

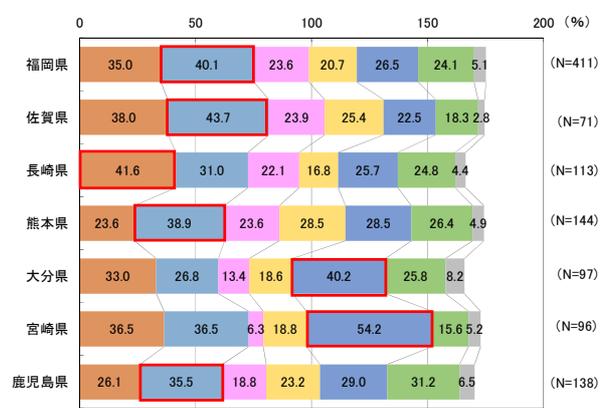
一方、高速道路の整備が進められている大分県や宮崎県では、「基幹都市圏どうしを連絡する高速道路などのネットワークの充実」、九州で最も人口の流出が大きい長崎県では、中心部にぎわい創出につながる「百貨店、美術館、高度な医療機関、総合大学・研究所、国際会議場など、遠くから人が集まり、高度なサービスが受けられる施設の充実」の促進に対する意見が最も多かった。

また、高速道路整備へ期待することについては、「一般道路の渋滞緩和や事故の減少」や「遠方への買い物や観光などの回数の増加」の促進に期待する意見が多かった。特に、鹿児島県では、「お住まいの地域を訪れる観光客の増加」を期待する意見が他県より多かった。

＜基幹都市圏の維持・発展(九州全体)＞

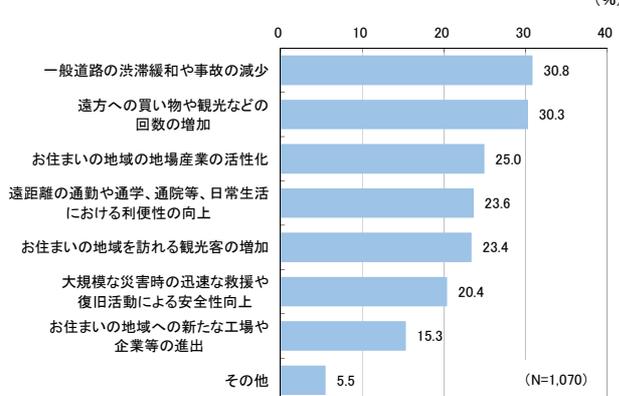


＜基幹都市圏の維持・発展(県別)＞



- 百貨店、美術館、高度な医療機関、総合大学・研究所、国際会議場など、遠くから人が集まり、高度なサービスが受けられる施設の充実
- 地下鉄やバス、路面電車、都市高速など、都市圏内の交通体系の充実
- 都心部の緑化や広場の確保、港湾や河川水辺の環境整備など魅力ある市街地形成
- 多彩な人々が集う文化・芸術活動への支援や文化施設の有効活用
- 基幹都市圏どうしを連絡する高速道路などのネットワークの充実
- 基幹都市圏と周辺の農山漁村との交流・連携の促進
- その他

＜高速道路整備への期待(九州全体)＞



＜高速道路整備への期待(県別)＞



- 一般道路の渋滞緩和や事故の減少
- 遠距離の通勤や通学、通院等、日常生活における利便性の向上
- 遠方への買い物や観光などの回数の増加
- 大規模な災害時の迅速な救援や復旧活動による安全性向上
- お住まいの地域の地場産業の活性化
- お住まいの地域への新たな工場や企業等の進出
- お住まいの地域を訪れる観光客の増加
- その他

2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな取組についても、現行計画の戦略目標Ⅱを実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

2-3 九州圏の一体的な発展を実現する基幹都市連携軸の形成

東九州地域は、東九州自動車道の整備等により、物流が大きく変わろうとしている地域である。

計画前半期の取組として、北九州空港における国際空港貨物重量助成事業の実施、国内向け生鮮貨物輸送支援事業の実施、集荷活動、定期貨物便の増便、路線の安定、新規路線誘致（チャーター便助成）、乗り合いタクシー・エアポートバスへの運行支援などを実施した。

今後は、東九州地域の広域的な高速道路ネットワークの恩恵を最大限に活かすべく、九州で唯一 24 時間利用可能な北九州空港の利点を活かした国際的な空港貨物拠点化の推進を図る。



【新たな取組】

- 九州で唯一 24 時間利用可能な北九州空港の利点を活かした国際的な航空貨物拠点化の推進

戦略目標Ⅲ 災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成

戦略目標Ⅲについては、今後懸念される災害・環境面でのリスク増大等に適切に対応するための先導的な災害・環境保全等の対策を推進することとされており、災害対策については減災の視点も取り入れた総合的かつ柔軟な対策により災害に強い地域づくりを進めること、広域的な連携体制を形成すること、人と自然とが持続的に共生した我が国を先導する美しい環境・エネルギー先進圏の形成を目指し、循環型社会の形成、地球温暖化対策等を積極的に進めることを掲げている。

この戦略目標を受け、戦略目標Ⅲで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | | |
|---------|--------------------------------|
| P J 3-1 | 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり |
| P J 3-2 | 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成 |
| P J 3-3 | 美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり |
| P J 3-4 | 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成 |
| P J 3-5 | 地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成 |

(1) 計画の進捗状況

1) モニタリング指標の分析

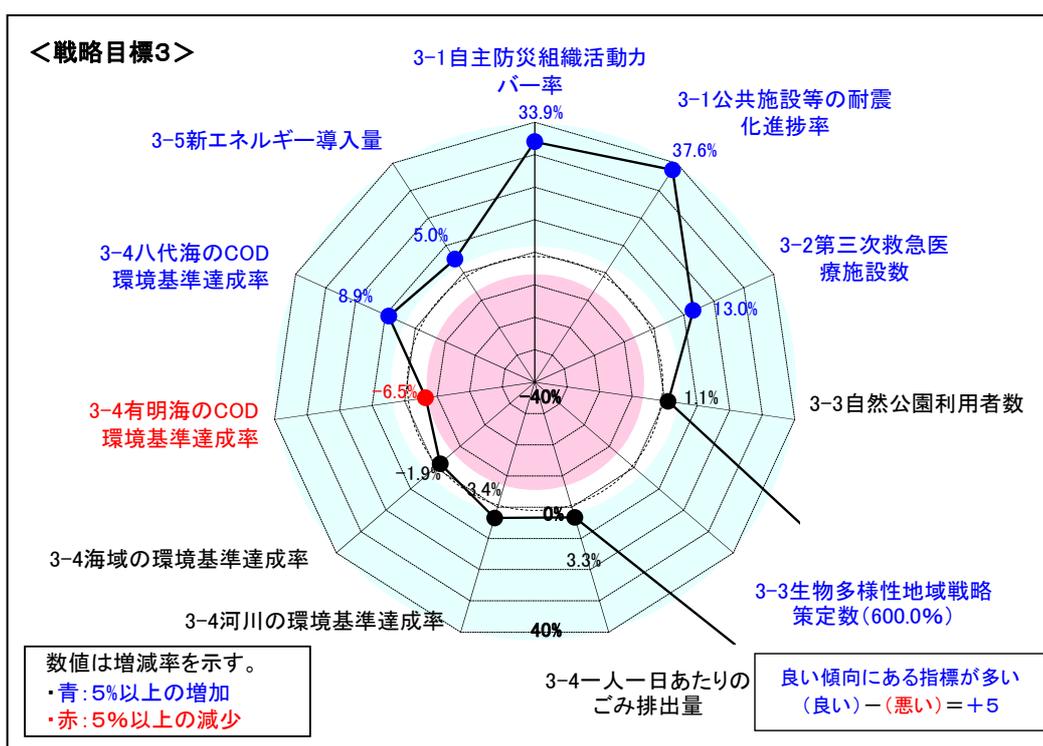
戦略目標Ⅲの5つの広域連携プロジェクトに設定された11個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標Ⅲの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が6、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が1つあるが、全体としては良い（増加）傾向にある指標が多い。

個別に見ると、「自主防災組織活動カバー率」や「公共施設等の耐震化進捗率」など防災に関する指標や「新エネルギー導入量」は良い（増加）傾向を示している。

一方で、閉鎖海域の環境基準である「有明海のCOD環境基準達成率」は悪化傾向にある。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標Ⅲに対する取組については、全体で107件（プロジェクト平均21.4件/PJ）と数多くの取組が各構成機関において積極的に行われている。特に広域的な連携体制の形成、循環型社会の形成についての取組が多い。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標Ⅲ)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
3-1	減災の視点も重視した災害に強い地域づくり	18件
3-2	安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成	29件
3-3	美しく自然豊かな環境・景観に親しみ継承していく地域づくり	15件
3-4	我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成	16件
3-5	地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成	29件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ 3-1 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり

ア. 災害からの復旧

(川内川豪雨)

2006年7月19日から23日にかけて、鹿児島県北薩地方は発達した梅雨前線による豪雨に見舞われ、川内川流域においても、上流から下流に至る3市2町（薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市）の136ヶ所で浸水被害が発生、浸水戸数2,347戸、浸水面積2,777haという甚大な被害が発生した。この豪雨災害を受け、川内川では「河川激甚災害対策特別緊急事業」が採択され、2006年度から事業に着手し、2011年度までに、分水路2ヶ所を含む37ヶ所の工事を完了させた。2011年7月6日には、中流部において2006年7月洪水と同規模の洪水が発生（3時間雨量）したが、激特事業の整備が完了したことで被害が最小限にとどまった。

また、米之津川の氾濫により、出水市では市街地を中心に、浸水戸数1,305戸、浸水面積287haという甚大な浸水被害が発生した。米之津川では「河川激甚災害対策特別緊急事業」の採択を受け、鹿児島県では2006年度から事業に着手し、2012年の出水期までに工事が完了した。工事途中であった2011年7月6日には、2006年7月洪水と同規模の洪水が発生したが、浸水被害の防止が図られ、整備効果が確認できた。

【米之津川河川激甚災害対策特別緊急事業】



提供) 鹿児島県



提供) 鹿児島県

【川内川推込分水路(完成)】



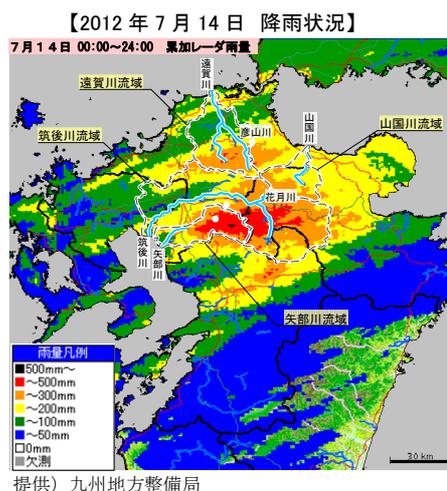
提供) 九州地方整備局

(九州北部豪雨)

2012年7月3日及び7月11日から14日にかけて、梅雨前線の活動が活発となり、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県を中心に、九州各地で記録的な大雨となった。熊本県阿蘇市阿蘇乙姫では、7月11日0時から14日24時までに観測された最大1時間降水量が108.0ミリ、最大24時間降水量が507.5ミリとなり、それぞれ観測史上1位の値を更新したほか、最大1時間降水量は7地点で、最大24時間降水量は8地点でそれぞれ観測史上1位の値を更新した。

この大雨により、筑後川水系花月川、矢部川水系矢部川及び沖端川での堤防決壊、阿蘇市一の宮町坂梨の国道57号滝室坂での斜面崩壊、熊本県阿蘇市、阿蘇郡南阿蘇村、福岡県八女市星野村・黒木町での土石流やがけ崩れなど、各地で河川の氾濫、道路の被災、土砂災害、市街地での浸水被害が相次いだ。

被害状況は、11月19日現在死者31名（福岡県5名、熊本県23名、大分県3名）、行方不明者3名（熊本県2名、大分県1名）重軽傷者32名の人的被害が生じた。また、住家被害として、全壊279棟、半壊1,863棟、一部損壊231棟、床上浸水2,724棟、床下浸水7,938棟、非住家被害2,717棟、合計17,074棟、被害総額は、約1,900億円（福岡県約679億円、熊本県約690億円、大分県約507億円、佐賀県約26億円）に上っている。



【花月川 大分県日田市内】



提供) 九州地方整備局

【白川 熊本県熊本市内】



提供) 九州地方整備局

【矢部川 福岡県柳川市内】



提供) 九州地方整備局

災害発生直後から、九州地方整備局では、3県18市町村にのべ407人日の現地情報連絡員（リエゾン）を派遣し、国と被災自治体間の情報共有や、自治体への応援派遣に関する調整を行った。具体的な支援として、全国の地方整備局・本省等から、TEC-FORCE・災害対策用機械等が九州に集結（222人（781人日）、排水ポンプ車56台、照明車39台、防災ヘリ5機など）し、その年4月に設置した「九州防災センター（福岡県久留米市）」で被災地への派遣業務を一元化し、効率的かつ迅速的に要請のあった柳川市、日田市、阿蘇市及び直轄の被災箇所での排水作業を実施するとともに、被災状況の調査・分析、復旧に向けた技術支援等を実施した。

その他、被災箇所状況把握のために画像送信機器（衛星通信車等）の派遣、復旧のための大型土嚢等の支援や土嚢製造機の貸与、応急組立橋の貸与、ヘリコプターによる被災箇所状況把握調査の支援など、復旧・復興に向けた様々な取組を実施した。

破堤した花月川では、約5日で堤防の仮復旧を完了するとともに、滝室坂では約40日で仮栈橋形式による復旧工事を完了し、幹線道路の交通を確保するなど、迅速な応急復旧を実施した。

【TEC-FORCEの活動状況】



提供) 九州地方整備局

【応急組立橋による復旧 国道442号】



提供) 九州地方整備局

【仮橋による応急工事 滝室橋】



提供) 九州地方整備局

【7月の梅雨前線豪雨災害におけるTEC-FORCE、災害対策用機械の出動状況】

	他地整・本省等からの支援									九州	合計
	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	沖縄	本省 国総研 土研	小計		
TEC-FORCE (高度技術等含む)	8人 (30人日)	8人 (28人日)	13人 (75人日)	13人 (74人日)	14人 (84人日)	15人 (102人日)		25人 (35人日)	96人 (428人日)	126人 (353人日)	222人 (781人日)
排水ポンプ車	3台	4台	5台	2台	5台	2台			21台	35台	56台
照明車	3台	4台	5台	2台	5台	2台			21台	18台	39台
待機支援車					1台				1台	3台	4台
清掃車・散水車等									0台	10台	10台
対策本部車									0台	1台	1台
防災ヘリ		1機		1機		1機	1機		4機	1機	5機

提供) 九州地方整備局

福岡県では、7月14日に災害対策本部を設置し、特に崩土等による道路の通行止めは人命救助等の障害となるため、箇所及び状況把握を行い、主要幹線道路及び孤立集落の開放のための崩落箇所の復旧、崩土箇所の土砂撤去等の応急工事を優先して実施した。また、次期出水に備え、決壊した堤防や家屋に隣接した護岸などの応急工事を実施し、二次災害の防止を図った。

熊本県では、7月12日に災害対策本部を設置し、備蓄物資の提供を開始するとともに、翌日から県職員の被災者支援チームの被災市町村への派遣、被災状況の調査等を開始するなど迅速な復旧・復興に向けた取組を行った。

大分県では、被災後いち早く対策を講じるため、7月6日に「大分県水害対策会議」を立ち上げ、第1回目の会議を行った。また、通行止めとなった国道212号は年度内に応急・復旧を完了するとともに、花月川水系小野川、有田川等の応急工事を実施した。

【国道212号 大分県中津市の応急・復旧工事】



出典)「平成24年梅雨前線豪雨災害 復旧・復興推進計画に基づく一年間の進捗」大分県水害対策会議

本格的な復旧・復興に向けた取組として、九州地方整備局では、概ね5年間での集中的な対策により被害の軽減を図るため、筑後川水系花月川・有田川（大分県日田市）、白川水系白川・黒川（熊本県熊本市、阿蘇市）、矢部川水系矢部川・沖端川（福岡県柳川市、みやま市等）における河川激甚災害対策、山国川水系山国川（大分県中津市）における床上浸水対策を特別緊急事業として、各県、市と連携しながら、河道掘削・築堤等の河川改修を実施している。また、国道57号の滝室坂では、2014年3月に災害復旧工事を完了した。

福岡県では、河川激甚災害対策特別緊急事業（1河川）・災害復旧事業（441箇所）・災害関連事業（6河川）・災害復旧助成事業（3河川）のハード対策に加え、河川情報の提供といったソフト面からの対策や矢部川水系河川整備計画一県管理区間の策定（2014年5月）といった取組を行っている。災害6復旧事業318箇所（2013年12月末時点）の実施やソフト対策の取組として、水位計・河川監視カメラ等の河川情報の充実、災害現場の情報を迅速かつ正確に収集し初動対応を的確に行うための福岡県災害情報収集システムを構築した。

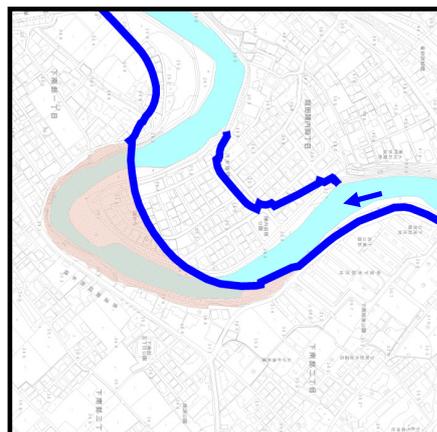
熊本県では、2013年2月「熊本広域大水害からの復旧・復興プラン」を策定し、家屋の浸水被害の解消を目的に、白川水系の激特事業として河道付け替え等や遊水池・宅地の高上げ、土石流の危険性が高い箇所での集中的な砂防えん堤の整備等を実施している。

【龍田陳内4丁目】



出典) 熊本県

【河道付け替計画】



提供) 熊本県

大分県では、梅雨前線豪雨災害に係る被災者支援及び被災地域の復旧・復興を迅速かつ着実に進めるため、知事をトップとした「大分県水害対策会議」を設置し、被災状況の確認や復旧の支援などを実施した。また、被災市町での現地開催も行い、市町長等と現状及び復旧事業の確認や意見交換を行った。大分県水害対策会議は2014年3月までに16回開催し、定期的な進捗管理を行い、迅速な復旧・復興に努めた。

(新燃岳噴火)

2011年1月、霧島山（新燃岳）では、52年ぶりとなる爆発的噴火が発生し、噴火活動により噴出した多量の火山灰等が霧島山の山腹斜面に堆積した。そのため、雨水が地中に浸透しにくくなり、地表流が発生しやすい状態となり、大規模な土石流等による土砂災害が発生する危険性が高まったことから、九州地方整備局では2011年度までに緊急的な土石流対策として、荒襲谷遊砂地を整備した。緊急的な土石流対策に引き続き、土石流による被害軽減のため恒久設備として2013年3月に中山谷1第1砂防堰堤、同年5月に望原谷第1砂防堰堤を完成させた。

【荒襲谷遊砂地:緊急対策】



出典)九州地方整備局

【望原谷第1砂防堰堤】



出典)九州地方整備局

【2013年度に設置した治山ダム
(宮崎県都城市)】

また、九州森林管理局では、新燃岳周辺において国有林内における降灰の状況、森林への影響など現地調査を基に、噴火後の治山事業全体計画を策定するとともに、林内に降灰量が多く堆積し集中豪雨等により灰等が流下するおそれのある箇所等に土石流センサー（3ヶ所）や治山ダム（37基）の設置、導流堤（1基）の整備などの治山対策を講じた。



提供)九州森林管理局

宮崎県では、宮崎・鹿児島両県の防災関係機関で構成する霧島火山防災連絡会及び政府支援チームによりコアメンバー会議を開催して、「霧島山（新燃岳）の噴火活動が活発化した場合の避難計画策定に係るガイドライン」、「噴石等に対する被災回避行動の手引き」、「霧島山（新燃岳）噴火の降灰による土砂災害に関する避難計画策定に際しての具体的な考え方」、「霧島山（新燃岳）噴火に伴う直接的な降灰被害の防止のための降灰対策計画」、「観測・監視体制、情報共有・提供体制の構築」を策定した。また、噴火が収まった後も、関係自治体からのフォローアップ状況の確認や情報共有等を行うため、霧島火山防災連絡会を毎年度開催している。

イ. 災害の予防

風水害等の災害に対する予防対策として、河川改修や堤防の整備などが各構成機関において進められている。ダムでは、洪水調節による被害の軽減、流水の正常な機能の維持、かんがい用水の確保、水道用水の確保、工業用水の確保、発電を目的に、九州地方整備局が嘉瀬川水系嘉瀬川にて建設を進めてきた多目的ダムである嘉瀬川ダムが、2011年度に完成し、治水や利水等の効果が発現されている。

大分県では、1982年の水害を契機として、稲葉ダム・玉来ダムの2ダムを1事業とした「竹田水害緊急治水ダム建設事業」が採択され、1997年に玉来川、2000年度に稲葉川の河川改修が完了し、2010年度には稲葉ダムが完成した。2012年7月の九州北部豪雨時には、稲葉川沿川では浸水被害が最小限に食い止められ、河川改修とダムを合わせた総合的な治水対策の効果が発揮されたが、ダムが完成していない玉来川沿川では河川改修により一定の被害軽減が見られたものの、甚大な被害を被った。玉来ダムでは、2013年12月に地元の「玉来ダム対策協議会」と大分県との間で、用地買収の前提となる「損失補償基準」の妥結調印が行われ、現在、用地取得に全力を挙げているところである。

また、独立行政法人水資源機構が日田市大山町に建設を進めてきた大山ダムが2012年度に完成し、赤石川及び筑後川本川沿川の洪水被害が軽減されるとともに、流水の正常な機能の維持と増進を図ることで、良好な河川環境を維持し、既得用水の取水を安定させることができるようになった。さらに、福岡県内の水道用水（1.31m³/s）が確保され、安定的な水道水の供給に寄与している。

火山活動に対する取組として、九州地方整備局では、今なお大規模土石流が発生する危険性が高い状態にあり、現在でも毎年土石流が発生している雲仙・普賢岳において、豪雨により発生する大規模な土石流による被害を軽減するため、1993年度より土石流対策に着手し、2010年度に中尾川、湯江川の2溪流を概成させ、残る水無川において概成へ向け砂防設備の整備を進めている。

また、雲仙・普賢岳の山頂には約1億m³の不安定な溶岩ドームがあり、地震等による崩落の危険性が危惧されていることから、長崎県では、2011年3月から学識者による「雲仙普賢岳溶岩ドーム崩壊に関する危険度評価検討委員会」において溶岩ドームの崩落形態の予測や被害想定を検討を行い、2013年3月には学識者と関係行政機関による「雲仙・普賢岳溶岩ドーム崩壊に関する調査・観測及び対策検討委員会」において、溶岩ドーム崩壊に対するハード及びソフト対策をとりまとめ、2014年度より崩壊の影響により想定される土石流対策を追加実施する。

【嘉瀬川ダム】



提供) 九州地方整備局

【稲葉ダム】



提供) 大分県

【雲仙・普賢岳】



出典) 九州地方整備局

桜島では、2009年度より昭和火口の噴火が活発化しており、源頭部には大量の火山灰等の不安定土砂が堆積し、土石流が頻繁に発生している。九州地方整備局では、豪雨により発生する大規模な土石流による被害を軽減するため、砂防設備の整備による土石流対策を進め、2011年度に第一古里川、2012年度に春松川を概成させ、土石流に対する安全性の向上を図っている。

鹿児島県では、2011年度に関係機関による桜島大正噴火100周年事業実行委員会を組織し、2012年度には事業の一環としてシンボルマークの公募等に着手、2013年には桜島大正噴火から100年を迎えるのを契機に県民の防災意識の高揚を図るための、桜島大正噴火「防災」100年式典や、火山シンポジウム、巡回防災寺子屋などの事業を実施した。

【桜島 第三有村川 1号堰堤】



出典) 九州地方整備局

【桜島大正噴火「防災」100年式典】



出典) 桜島大正噴火100周年事業実行委員会

災害・緊急時における公共施設等の機能維持・強化に向けて、別府港、郷ノ浦港等では、耐震強化岸壁の完成により、周辺岸壁が被災した場合であっても輸送機能を確保することで、震災時の救援物資等の緊急輸送、離島を含む地域住民の安全・安心な生活の確保、経済活動の継続など、防災拠点としての役割も期待されている。

【別府港石垣地区の耐震強化岸壁
(災害時利用イメージ)】



提供) 九州地方整備局

【郷ノ浦港の耐震強化岸壁】



提供) 九州地方整備局

「道の駅」の防災拠点化に向けた取組として、九州地方整備局は、16箇所（整備済8箇所、整備中8箇所）で防災倉庫、非常用発電設備、非常用トイレ等の防災機能強化整備を行っている。福岡県では、管理する7箇所の「道の駅」において、非常時でも使用可能な電源施設や防災倉庫などを設置し、災害時に防災関係機関相互で活用できるよう、防災拠点として整備を進めている。

【道の駅「たのうら」の非常用発電機】



提供) 九州地方整備局

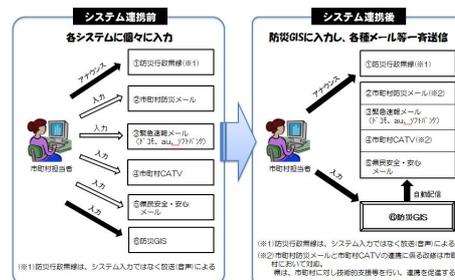
【防災倉庫(道の駅みやま)】



提供) 福岡県

日々発達する情報通信技術を活用した防災・減災対策への取組として、大分県では、2012年6月に地理空間情報を活用した防災情報システム（防災GIS）を導入し、2013年3月には九州で初めて、公共情報コモンズ等との連携を行い、市町村が防災GISに入力した避難勧告等の情報を緊急速報メール等で一斉配信できるようにした。また、災害発生時の迅速な被災状況の把握、本庁と地方機関との密接な連携・情報共有を図るため、同年8月には本庁と地方庁舎に高所カメラとテレビ会議システムを整備した。また、自主防災組織や消防団員の人材育成を図る取組として、防災士の養成やフォローアップ研修、防災士相互のネットワークづくりなど、防災士が地域で活動しやすい環境づくりや、高校生や大学生を対象にした消防防火意識の普及啓発に取組んでおり、防災士が約5,200名誕生するとともに、ハイスクール消防クラブが5校、大学生消防応援隊が1校結成された。

【システム連携イメージ】



提供) 大分県

【災害図上訓練】



提供) 大分県

北九州市では、「想定を超える災害でも命を守れる防災体制」づくりに向け、地域防災計画の大幅な見直しを行うとともに（2012～2013年）、「自らの命は自らが守る」という「自助」意識を育むための取組を推進している。

熊本市では、「2012年7月九州北部豪雨災害における熊本市の避難指示等のあり方に関する検証部会」からの報告を踏まえ、情報収集や共有体制の強化、適切な意思決定の実施環境の整備、情報伝達体制の強化、自主防災意識のさらなる涵養に取組んだ。

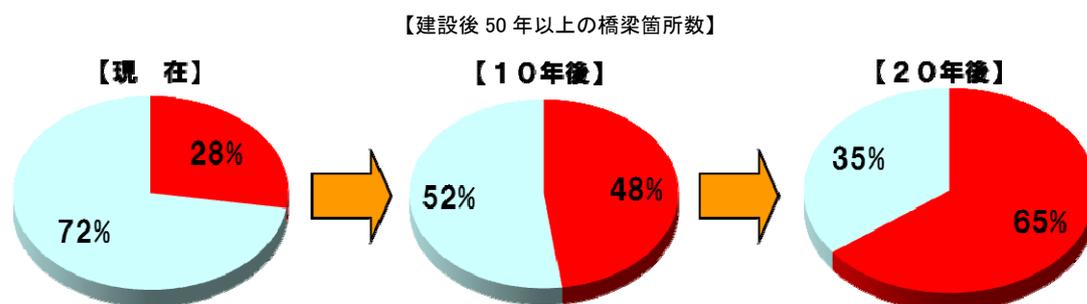
ウ. 総合的な老朽化対策

道路・鉄道・港湾・空港といった産業基盤や、上下水道・学校といった生活基盤、治山治水といった国土保全のための基盤などのインフラは、我が国では高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後一斉に高齢化する。

これらインフラの中には、建設年度や構造形式等の施設諸元や、劣化や損傷等の老朽化の進展状況など、維持管理に必要な情報が不明な施設も多く存在している。また、維持管理に係る基準やマニュアル等は管理者間でばらつきが存在するほか、国・地方ともに職員定数の削減が進む中、地方公共団体の中には維持管理を担当する技術職員が不在もしくは不足している団体も数多く存在するなど、インフラの老朽化を支える体制が十分とは言えない状況にある。

九州圏についても状況は同じであり、「3.」の現状でも述べたが、例えば、九州地方整備局管内における直轄国道の橋梁（2m以上）は3,206橋存在し、そのうち高度経済成長期に4割が建設されており、今後10年で半数が、20年後には6割以上の橋梁が建設後50年を経過する見込みとなっている。

河川管理施設においても、九州地方整備局管内の直轄区間に3,000施設存在し、その多くが建設から30～40年を経過し、更新期を迎えるなど、老朽化が深刻になっている。



提供) 九州地方整備局

九州地方整備局では、2012年12月の中央自動車道笹子トンネル事故を受けた「社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置」に基づき、道路トンネルや橋梁、河川管理施設、ダム、港湾の係留施設等を対象に緊急点検を実施し、対策の必要な箇所についてはその対策を完了させた。

また、道路橋や河川管理施設の「長寿命化計画」の策定に取り組むなど、計画的な点検・診断、必要な対策の適切な時期の実施、施設の状態や対策履歴等の情報の計画への反映、次回の点検・診断への活用という、「メンテナンスサイクル」の構築を進めている。

技術職員の育成として、既設橋梁の適切な維持管理を行うための専門知識の習得を目的とした橋梁技術支援セミナーを2004年より実施しており、2007年からは地方公共団体職員にも対象を広げて実施している。2009年から2013年の5年間で15日間、5回のセミナーを開催し、311名の橋梁保全に係る専門技術者の育成を行った。

加えて、橋梁保全に関する初歩的な講習・現地点検実習による日常点検から長寿命化修繕計画の策定までの一連の維持管理サイクルの習得を目的とした橋梁技術講習会を直轄職員及び地方公共団体職員を対象に実施し、2009年～2013年の5年間で16日間、12回実施し、818名の人材育成を行った。

さらに、地方公共団体の技術職員の不足の中でも老朽化対策に取り組む地方公共団体への支援として、これまでの個別分野別の支援に加え、老朽化対策に係る相談窓口を2013年7月に九州地方整備局企画部に設置し、相談受付のワンストップ化を図ることで、支援窓口の明確化を図った。

【橋梁技術講習会 現地実習実施状況】



提供) 九州地方整備局

【老朽化対策における支援相談窓口の設置】

平成25年7月16日
国土交通省九州地方整備局

老朽化対策等に係る地方公共団体からの支援相談窓口の設置について

昨年12月の中央道笹子トンネル事故等を踏まえ、国民生活や経済の基盤であるインフラが的確に維持されるよう、国土交通省では、本年3月21日に「社会資本の維持管理・更新に当面講ずべき措置」をとりまとめ、集中点検等を行っているところです。

提供) 九州地方整備局

また、構成機関の各県や政令市においても、橋梁などの社会資本の長寿命化修繕計画が随時策定されるとともに、各県にある建設技術センターと連携し、市町村の長寿命化修繕計画の策定を支援する手引き書の作成や、維持管理における技術向上のための研修生の受け入れ、相談窓口の設置などを行った。

長崎県は2008年から長崎大学インフラ長寿命化センターと連携し、センターで道守養成ユニットを開講し、一般市民を対象とした道守補助員から長崎県内の自治体職員や地元企業職員等を対象とした道守まで、様々なレベルに対応した道路管理の技術者育成を実施し、2008年～2013年の6年間で406名の「道守」を育成した。

【長寿命化修繕計画】

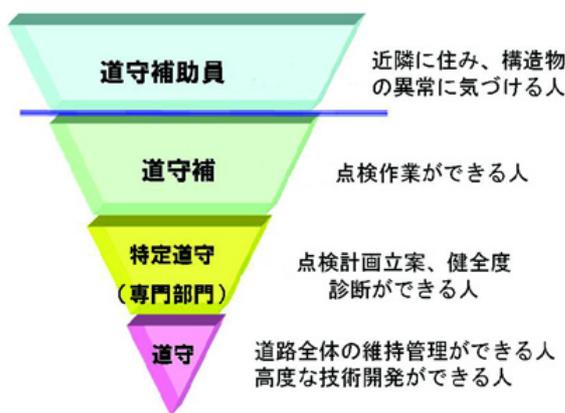
熊本県橋梁長寿命化修繕計画

平成23年3月

熊本県土木部 道路保全課

提供) 熊本県

【道守の育成】



出典) 長崎県

宮崎県は2012年度から各施設の緊急点検を実施するとともに、県・市町村・民間企業合同による橋梁技術講習会を開催し、2カ年間で287名の技術者の育成を行い、宮崎県下における技術力向上による同水準の道路管理を目指している。

なお、2014年度からは、「インフラ長寿命化基本計画」及び行動計画に基づく、個別施設計画の策定や技術開発を進め、早期にメンテナンスサイクルに基づくインフラの維持管理体制を確立するとともに、橋梁のみならず、トンネルや河川管理施設等の維持管理に必要な技術職員の育成、維持管理に係る能力向上を目的とした九州技術事務所における研修、地方の行動計画作成の支援を行う。

PJ3-2 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成

大規模災害時の広域支援の取組として、九州地方知事会は、2011年10月にそれまでの九州・山口9県間の広域応援協定を見直し、初動支援を迅速かつ効果的に行うため、支援本部の常設等を定めた九州・山口9県災害時応援協定を新たに締結した。また、ブロックを超えるような大規模広域災害に対応するため、関西広域連合との間で、被災県と支援県の割当による応援方式（カウンターパート方式）等を定めた全国初のブロック間の災害時相互応援協定を締結した。

【九州地方知事会と関西広域連合の調印式】



出典) 九州地方知事会

2011年9月の紀伊半島豪雨災害では、協定締結に先立って、復旧・復興を支援する10名の土木技術職員を、九州・山口各県から和歌山県に2012年3月まで派遣した。また、協定締結を受けて、2013年2月には九州・山口9県と関西広域連合との共同訓練（情報伝達訓練）を実施し、連絡体制等を確認した。この訓練が同年4月の淡路島地震の際、支援本部の情報収集等に効果を発揮した。同年12月にも、宮崎県での南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練に合わせ、関西広域連合との共同訓練（情報伝達訓練）を実施する等、ブロック単位での広域的な応援の枠組みが整いつつある。

災害等の未然防止、被害拡大防止及び復旧について連携が円滑に行われ、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的として、国の出先機関やライフライン管理者で構成される、九州防災連絡会を組織し、公共機関が実施している対策等について定期的に意見交換を実施している。

【九州防災連絡会】



出典) 九州地方整備局

九州地方整備局では、大規模災害時に備え、施設の被害状況の把握や情報伝達網の構築、リエゾンの派遣、災害応急措置等を盛り込んだ応援協定を九州全ての市町村（230）と締結（2014年5月末現在）した。

また、被災した地方公共団体等が行う被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施することを目的として、TEC-FORCE（緊急災害派遣隊）や、リエゾンを被災地や被災市町村に派遣している。2012年の九州北部豪雨や、2013年の山口島根豪雨災害、台風18号による近畿地方災害、台風26による伊豆大島豪雨災害に対して隊員を派遣し、現地での被災状況の把握等を実施した。

【活動状況(H24九州北部豪雨災害)】



出典) 九州地方整備局

【朝倉市リエゾン】



出典) 九州地方整備局

【近年における TEC-FORCE 及び自治体支援の状況】

発生(支援)年月	事象名	支援内容	主な支援自治体
平成25年10月	台風26号による伊豆大島豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・災対ヘリ「はるかぜ」の派遣	東京都大島町 (伊豆大島)
平成25年9月	台風18号による近畿地方災害	・TEC-FORCE派遣 ・災対ヘリ「はるかぜ」の派遣	京都府綾部市
平成25年7月～8月	山口・島根豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	山口県山口市 島根県津和野町 山口県萩市
平成24年7月	九州北部豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・リエゾン派遣 ・災害対策用機械の派遣	福岡県柳川市 熊本県阿蘇市 大分県日田市、中津市
平成24年6月	梅雨前線による豪雨災害	・TEC-FORCE派遣	鹿児島県肝付町
平成23年11月	タイ国における洪水被害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	タイ国
平成23年8月	台風12号による近畿地方災害	・TEC-FORCE派遣 ・災害対策用機械の派遣	和歌山県新宮市
平成23年3月	東日本大震災	・TEC-FORCE派遣 ・リエゾン派遣 ・災害対策用機械の派遣	岩手県 宮城県
平成23年1月	霧島山(新燃岳)火山噴火	・リエゾン派遣 ・災害対策用機械の派遣	宮崎県都城市 宮崎県小林市 宮崎県高原町
平成23年1月	鳥インフルエンザ	・リエゾン派遣 ・災害対策用機械の派遣	宮崎県新富町、宮崎県西都市 宮崎県都農町、宮崎県高鍋市 鹿児島県出水市
平成22年12月	鹿児島県奄美地方豪雨災害	・TEC-FORCE派遣 ・リエゾン派遣 ・災害対策用機械の派遣	鹿児島県奄美地方
平成22年5月	口蹄疫	・災害対策用機械の派遣	宮崎県都城市、高城町、 宮崎市
平成21年7月～8月	中国・九州北部豪雨	・TEC-FORCE派遣	中国地方整備局

提供) 九州地方整備局

【宮崎県高原町と九州地方整備局との調印式】



出典) 九州地方整備局

今後 30 年間で 70% の確立で発生が懸念されている南海トラフ巨大地震対策として、国土交通省の九州地方における各地方支分部局で構成する国土交通省南海トラフ巨大地震対策九州ブロック地域対策会議は 2014 年 4 月に九州ブロック地域対策計画の策定を行った。この対策計画コンセプトとして、①巨大津波が到着する 20 分間程度で、迅速な避難ができる施策を実施し人命を守る、②九州経済・人材・資機材の 5 割が集中する福岡・北九州・熊本都市圏から分散点在する被災地への迅速な支援を行うという 2 点を掲げ、7 つのテーマを抽出し、それぞれに重点対策を計画している。

また、九州・沖縄 8 県や国の出先機関で構成され、南海トラフ巨大地震による広域かつ甚大な被害に対する減災等について話し合う事を目的に設立された「南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会」は、南海トラフ巨大地震と大津波の発生を想定した合同防災訓練を 2013 年 12 月に実施し、各機関の広域連携について確認を行った。

九州運輸局では、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生に対応した支援物資物流の体制づくりの取組として、2012 年度に、国、県、物流事業者及び団体等からなる九州ブロック協議会を設置し、南海トラフ地震の被害想定シミュレーションに基づいた支援物資の輸送体制についての検証や官民が連携して取組む課題等を整理し、とりまとめを行った。このとりまとめを踏まえ、2013 年 12 月 15 日、宮崎県実施の南海トラフ等巨大地震を想定した総合防災訓練と連動させ、宮崎県、物流事業者、事業者団体、九州運輸局の連携による緊急物資輸送に係る訓練を実施した。

【第1回九州ブロック協議会(福岡市)】



提供) 九州運輸局

【南海トラフ等巨大地震を想定した
総合防災訓練(宮崎県宮崎市)】



提供) 九州運輸局

また、南海トラフ巨大地震対策として、各構成組織で様々な取組みが行われている。津波防災地域づくりに対する取組として、大分県及び宮崎県では2013年2月、熊本県では同年3月、長崎県では2014年3月に南海トラフ巨大地震を踏まえた最大クラスの津波により浸水が予想される浸水域等を示した「津波浸水想定」を公表している。

熊本県では、南海トラフ巨大地震等の県域を越えた広範囲かつ大規模な災害が発生した場合の災害対応体制の整備に向けた取組として、2014年1月、九州を支える広域防災拠点構想を策定した。本構想に基づき、広域防災拠点の整備を進めている。

大分県では、東日本大震災後の2011年5月に、大分県地域防災計画再検討委員会（2012年5月から大分県防災対策推進委員会に名称変更）を設置し、東日本大震災や2012年7月の九州北部豪雨災害などでの教訓を踏まえ、当委員会で課題の検討や情報の共有を行いながら、県と市町村が一体となって防災・減災対策に取り組んでいる。

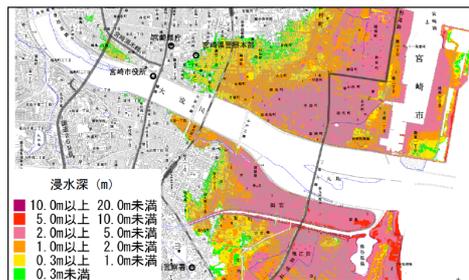
宮崎県では、地震・津波による被害を最小化するため「新・宮崎県地震減災計画」を2013年12月に策定した。

また、同年度には宮崎県大規模災害対策基金を設置し、市町村の避難場所や避難路などの整備に対する支援を行うとともに、住民の「自助」「共助」を強化するための啓発事業、人材育成等、各種対策に取り組んでいる。

鹿児島県では、2011年度から地域防災計画の大幅な見直しに取組み、2013年度は前年度に行った地震・津波の大きさなどの災害想定を踏まえ、物的・人的な被害想定をとりまとめ、今後取組むべき防災・減災対策の方向性を検討した。また、市町村や関係機関等と連携しながら、防災訓練の実施や防災マップの作成、津波避難計画の作成、県民への啓発促進などに取組んだ。

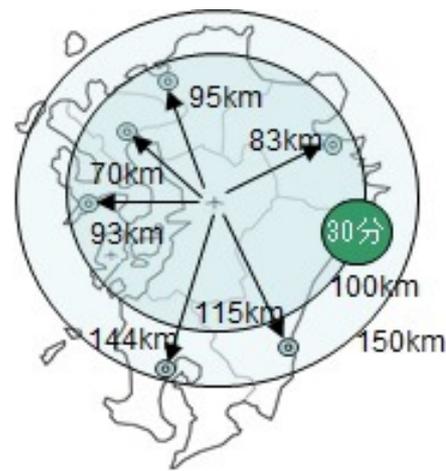
大分空港は強い揺れと空港の部分的な浸水により滑走路の点検等の一時閉鎖、宮崎空港は強い揺れと津波による空港の半分以上の浸水と土砂瓦礫等の漂着により滑走路が使用不可能となり数日間閉鎖されるものと予想される。このため大阪航空局は、発災後初期段階において、救急・救命、捜索・救助、情報収集等の災害応急対策や緊急物資・人員の輸送活動のための回転翼機・固定翼機の利用を可能とし、災害復旧活動拠点として機能させ、航空ネットワークの維持、背後圏経済活動の継続性の確保のため、早期に民間旅客機の運航を可能とすることを旨とした津波早期復旧計画を策定した。

【宮崎県津波浸水想定抜粋】



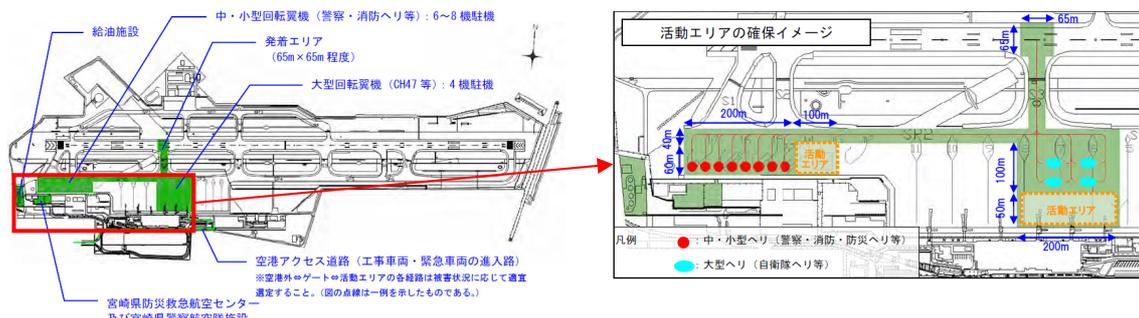
提供) 宮崎県

【熊本から九州各県までの距離】



提供) 熊本県

【宮崎空港の災害対策】



出典) 大阪航空局

九州圏の各県では、ドクターヘリの運航が行われている。医師がヘリコプターで迅速に救急現場等に出動し、救命処置が早期に開始されることから、救命率の向上や後遺症の軽減、へき地や離島等の重症患者への迅速な救急医療の提供が可能となり、防災ヘリとの連携で山岳等の事故時においても早期の救命処置が可能となっている。2008年度の2機体制から2013年度には7機体制となるなど機材の充実が図られている。さらに空からの広域支援の取組として、長崎のヘリが佐賀県西部へ出動するなどドクターヘリの県をまたいだ広域の支援・運用も進んでいる。

【長崎県ドクターヘリ】



提供) 長崎県

また熊本県では、消防機関のヘリ要請窓口を県防災消防航空センターに一本化することで、2機の運航に関する情報について共有が図られている。このような体制は他県でも例がなく、県独自の体制として「熊本型ヘリ救急搬送体制」と呼ばれており、2012年度の2機の出動件数は645件あった。また、2012年9月の内閣府主催の広域医療搬送訓練への参画や、2014年3月には大規模災害時の広域医療搬送の拠点となるSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）を熊本空港等に設置できるよう資機材の整備を行うなど、災害時の広域搬送連携体制の強化を進めている。

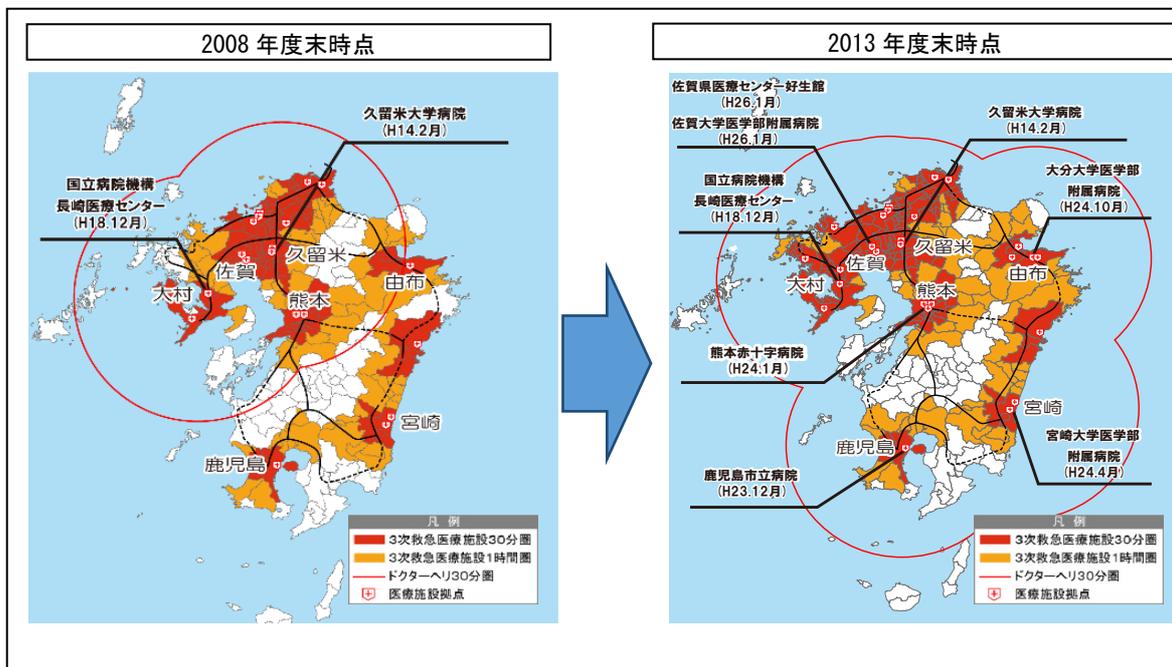
【広域医療搬送訓練風景:高遊原分屯地】



出典) 熊本県健康福祉部撮影資料

また、災害時の広域搬送連携体制の強化を進めている。

【ドクターヘリ配備状況】



出典) 九州圏広域地方計画協議会事務局とりまとめ (2014年3月14日現在)

災害時の安心した避難生活を送れる取組として、福岡県では、2010年度より高齢者・障害者・乳幼児・妊産婦等の災害時要援護者が、災害時に安心した避難生活を送れる避難先を確保すべく、市町村に対し福祉施設や医療機関等の協力を得て、福祉避難所の指定を要請している。また、要援護者の受入に当たり、市町村における専門的人材、資器材の確保を支援するため、2011年度より福祉・医療関係団体や介護機器事業者に協力を要請した。2013年6月末現在、全ての市町村が1ヵ所以上、計404ヵ所の福祉避難所が指定されている。また、市町村における福祉避難所の円滑な設置・運営を支援するため、同年9月に「福祉避難所設置・運営に関するマニュアル」を策定し市町村へ配付、同年10月には、市町村における資器材の確保を支援するため、一般社団法人日本福祉用具供給協会と災害時協力協定を締結した。

【福祉避難所の指定状況】

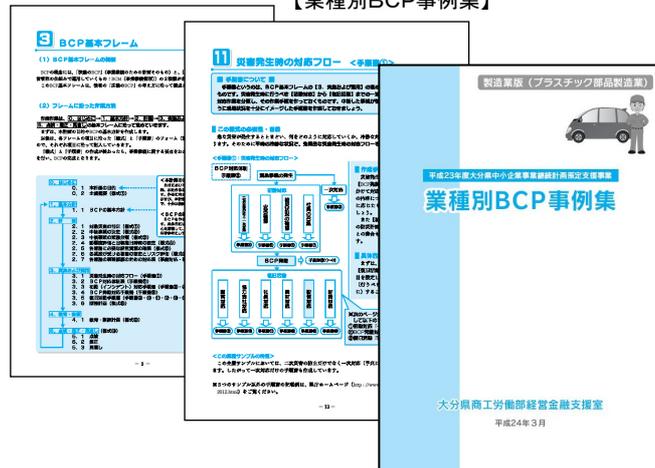
	H22. 3. 31	H23. 3. 31	H24. 3. 31	H25. 3. 31	H25. 6. 30
指定市町村数	18	31	60	60	60
未指定市町村数	42	29	0	0	0
指定箇所数	85ヵ所	165ヵ所	327ヵ所	398ヵ所	404ヵ所

提供) 福岡県

大分県では、災害時の公衆衛生対策として2012年4月に「大分県災害時公衆衛生対策チーム設置要綱」を策定するとともに、構成員名簿を作成し即応体制を整えた。同年7月の九州北部豪雨時の支援体制を検証するため、12月には県をはじめとする関係機関で保健衛生災害時対応研修会を開催し、被害の大きかった中津市と日田市において県保健所が現地の市や支所等と連携して取組んだ要支援世帯への訪問等の状況について検証した。

事業継続計画（BCP）の策定に向けた取組として、大分県では、中小企業のBCP策定の取組を促進するため、2011年度に外部専門家を活用し、「業種別BCP事例集」、「同様式集（記入シート）」、「BCP支援マニュアル」を作成した。同事例集は商工団体等支援機関に配布されるとともに、大分県庁ホームページで公開され、同ホームページへのリンクフリーバナーの提供により、中小企業者へのBCPの普及啓発を推進している。また、同事例集等を活用し、本県のBCP策定支援チームが、中小企業者のBCP作成支援を行うなどその普及に努めている。

【業種別BCP事例集】



提供) 大分県

また、宮崎県では、2012～2013年に本庁・各地域版（県外事務所を含む）BCPを策定し、主に中小企業を対象としたBCP策定のための研修会開催や、中小企業への専門家派遣等により、個別に助言する取組を行った。2013年度から、BCPの規定に基づく必要な物資の備蓄、職員への研修や訓練などに取組んだ。

PJ3-4 我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

2011年12月、福岡県、北九州市、福岡市が共同申請した「グリーンアジア国際戦略総合特区」が国際戦略総合特別区域として指定された。世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ技術やノウハウをパッケージ化してアジアの諸都市に提供するとともに、グリーンイノベーションを更に推し進め、アジアの活力を取り組み、アジアから世界に向けて展開し、アジアとともに成長することを目指している。特区に指定されたことで、国の成長戦略に沿った総合特区制度の活用などにより、福岡県の産業の国際競争力の強化や地域の活性化が期待される。

具体的な取組として、アジア低炭素化センターを核にした、都市環境インフラに係る技術やノウハウ等を組み合わせた商品化、水ビジネス分野における計画から管理運営までをパッケージにした環境ビジネスのアジア展開、官民による推進母体である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」の設立などの取組を行っている。

【グリーンアジア国際戦略
総合特区の共同事務局設置】



出典) 福岡県

北九州市では、我が国が直面する環境問題などに対し、全国に先駆けて取組を進めてきた。2011年12月には「環境未来都市」として選定され、これまでの取組を一層進化・加速させ、「地域や都市（まち）の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～」をテーマに、市民が中心の「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指している。また、廃棄物処分場（港湾から発生した浚渫土砂を活用した埋立）の跡地に時間の経過とともに自然が創り出した約41haに及ぶ日本最大級のビオトープである「響灘ビオトープ」が2012年10月に開園した。響灘ビオトープは、ベッコウトンボやチュウヒなどの絶滅危惧種を含む500種類以上の動植物が生息する自然の楽園であり、自然とふれあいながら生物多様性や生態系の仕組みなどを学ぶことができる施設である。「響灘ビオトープ」の開園により、響灘地区は、資源循環、低炭素、自然共生という持続可能な社会づくりに求められる3要素が全て揃う世界でも例を見ない環境拠点となった。

【響灘ビオトープ】



提供) 北九州市

【自然環境保全に関する学習】



提供) 北九州市

循環型社会の形成や多様な自然環境との共生などの先導的な取組として、九州7県共同でごみの排出量削減に向けた取組を行っている。2012年度は、ごみ減量化全般への啓発として「ごみゼロ九州キャンペーン」を実施し、当キャンペーンをPRする標語やシンボルマークの募集を行い、標語には応募総数7,478点、シンボルマークの募集には総数2,845点の応募があり、2012年9月に各受賞作品を決定した。

また、近年のごみ問題に対する意識調査を行った結果、近年のごみ問題の原因として、ものを大切に使うことができていないという回答が50%を超える結果となり、今後、日用品等の生活に密着したものを修理し、繰り返し使用することを推奨し促進を図る契機となった。

【啓発ポスター】



提供) 福岡県

P J 3-5 地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成

ア. 再生可能エネルギーの導入

九州経済産業局では、太陽光発電に関する高いポテンシャルを有する九州において、産学官のネットワーク構築を行い、九州での導入促進及び太陽光発電分野における産業振興と関連市場の拡大・多角化を図る取組を実施している。

九州の太陽光発電産業クラスター組織として、2010年6月に「九州ソーラーネットワーク（略称：SONEQ（ソーネットク）」（事務局：（財）九州経済調査協会）が設立され、産学官関係者が一体となって、太陽光産業の環境整備を図っている。

2012年7月からの再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始を受け、適切な市場拡大と関連する産業振興を目的としたセミナー・勉強会開催や太陽光関連展示会への出展やビジネス研究会の開催など、新たなビジネスモデルの構築と導入促進に向けた取組を行っている。

太陽光発電の普及の取組として、佐賀県は2006年から住宅用太陽光発電の設置に対する支援を実施しており、その効果もあり、2013年度末で普及率が12年連続日本一となっている。2012年度からは、県有施設の屋根を発電事業者へ貸し出す事業にも取組み、すべての県有施設を対象に発電事業者を公募し、現在2施設に太陽光発電が設置され、5施設への設置も決定している。また、全国に先駆けて、県有地でのメガソーラー設置事業者の公募を行った「吉野ヶ里メガソーラー」については、2013年6月に運転が開始され、さらに現在、道路（県有明海沿岸道路）の法面を活用した太陽光発電に取組んでおり、今年12月の発電開始を予定している。

熊本県では、メガソーラー適地情報の公表、設置に係る許認可関係手続きの支援等を行い、2014年2月末で48件が立地又は立地決定となった。さらに、企業と連携し、阿蘇くまもと空港隣接地に県内企業製の設備による「地産地消型メガソーラー」を整備し、2013年8月から稼働している。また、2013年5月には「くまもと県民発電所検討委員会」を設置し、地元の発電事業者と地域、県民が協働し、太陽光発電所の開設をはじめ、その収益の一部を地域活性化の取組に還元する仕組みを提案し、県民発電所第1号の実現に向けた取組が進んでいる。

長崎県では、環境に配慮した学校施設（エコスクール）の推進を掲げ、学校教育と連携した普及を行っており、2012年度末現在、県立学校9校に太陽光パネルを設置した。

鹿児島県では2013年11月、鹿児島市七ツ島において大規模太陽光発電所としては国内最大規模の

【SONEQ 設立記念セミナー】



出典) 九州経済産業局

【吉野ヶ里メガソーラー】



提供) 佐賀県

【くまもと臨空メガソーラー】



提供) 熊本県

【鹿児島七ツ島メガソーラー発電所】



出典) 鹿児島メガソーラー発電株式会社

「鹿児島七ツ島メガソーラー発電所」が運転を開始した。

北九州市では、太陽光発電の普及促進を目的とし、住宅用太陽光発電システム設置補助（2007～2012年度）、北九州市太陽光発電普及促進協議会（2011年度～）、再生可能エネルギー導入相談窓口（2012年度～）等の支援事業を実施した。

熊本市では、2010年3月に策定した「熊本市低炭素都市づくり戦略計画」に基づき、住宅用太陽光発電設備の設置費に対する助成を実施し、家庭における太陽エネルギーの利用促進を図ってきた。また、熊本市の公共事業のうち、一定規模以上の事務所等の新築、改築時において太陽光発電設備の導入を図っている。

福岡県では、太陽光発電を含む再生可能エネルギー導入支援等の取組として、2012年度より再生可能エネルギー導入検討に必要となる基本情報（日照量・風況など）をワンストップで提供する全国初のシステム「再生可能エネルギー導入システム」の運用を開始し、市町村等への導入を支援している。福岡県内で運転を開始している再生可能エネルギー施設において、2013年11月時点で約37万kwと発電設備容量が全国で1位となり、メガソーラーについても県内68箇所に約12.3万kwが導入され、設置件数、発電設備容量ともに全国1位となっている。

福岡市では、市有地2か所でメガソーラーをリース方式で導入するとともに、市有施設の屋根を、太陽光発電事業を行う民間事業者に貸し出す屋根貸しの事業者公募を行った。

このほかにも、太陽光発電等の再生可能エネルギーの県内普及に向け、市町村等による再生可能エネルギー導入に対する補助や、県有施設に対する再生可能エネルギー発電設備の導入、各種セミナーや相談会の開催を実施している。その結果、太陽光発電設備の普及が各構成機関の取組のもと進められている。

小水力発電の普及の取組として、熊本県では2011年9月に産学官連携による「熊本県小水力発電研究会」を設立し、導入促進及び産業振興の両面から調査研究を進めた結果、2013年3月には同研究会参加企業等による事業会社が設立され、南阿蘇村において事業化に向けた準備を行っている。

宮崎県では、地域特性を活かした環境にやさしい新エネルギーの普及・促進を図るため、県営ダムでは初めての河川維持放流水を利用したマイクロ水力発電設備となる「祝子第二発電所」が2012年2月に完成した。また、県と市町村が共同し農業用水路等を利用したマイクロ水力発電設備をモデル的に整備・運営する「市町村連携マイクロ水力発電実証試験事

【市役所本庁舎に導入した太陽光発電】



提供) 熊本市

【再生可能エネルギー導入支援システム】



出典) ふくおかのエネルギー

【福岡市大原メガソーラー発電所】



提供) 福岡市

【祝子第二発電所】



提供) 宮崎県

業」に取組み、2014年2月に「下小原発電所」が完成し運転を開始した。

鹿児島県では、県内の小水力発電の普及発展を図るため、2011年9月に鹿児島県小水力利用推進協議会が発足し、2013年に第4回全国小水力発電サミットを開催し、中小水力発電の普及促進のための取組等を全国へ情報発信した。

2013年5月には伊佐市の曾木の滝において、小水力発電所「新曾木発電所」が運転を開始した。年間400万kWhを発電しているほか、旧曾木発電所遺構と組み合わせた学習型観光と再生可能エネルギーの教育啓発活動にも活用されている。

九州圏のポテンシャルが高いバイオマスエネルギー利用の取組として、熊本県では、2012年度からくまもと型地域循環システムの構築として、木質バイオマス加温機の導入及び木質燃料の低コスト安定供給体制の構築を進めている。具体的には、県内で生産された木質ペレットを燃料とした加温機利用の実証を開始し、原料調達、燃料製造、燃料配送の各段階での低コスト化に向けた取組を進めるとともに、効率的な加温機の運転方法、燃焼灰の効率的な回収体制、堆肥等の循環可能な活用策の確立に向けて必要な対応策を継続して行っている。

宮崎県では「宮崎県木質バイオマス活用普及指針」（2009年）に基づき、林地残材収集・運搬システム実証や森林バイオマス流通効率化に取組み、木質バイオマス供給に関わる連絡会議や地域協議会の開催を進めている。宮崎県都農町では、山中に放置されている未利用材を活用したバイオマス発電施設の建設を進めており、2013年10月に企業との立地調印を行った。

熊本市では、下水汚泥から燃料化物を製造し、火力発電所に石炭の代替燃料等として有価で供給する下水汚泥固形燃料化施設を建設した。また、セメントやコンポスの原料に供給するなど、下水汚泥有効利用率100%を図り、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

南部浄化センター内に2013年4月に稼動した下水汚泥固形燃料化施設は、浄化センター内で年間2,900t、また、受入れ先で年間3,400tの温室効果ガスを削減することができ、低炭素型社会の構築に貢献している。

【新曾木小水力発電所】



提供) 鹿児島県

【木質ペレットを燃料とした加温機利用の実証】



提供) 熊本県

【木質バイオマス発電施設起工式】



出典) 都農町

【下水汚泥固形燃料化施設】



提供) 熊本市

九州圏は、地熱発電で全国の5割の発電量を既に誇っているが、さらなる普及の取組として、2012年8月に、地元関係者も参加した地域・産学官連携による「熊本県地熱・温泉熱研究会」が設立され、小国町では温泉熱発電及び小規模地熱発電の事業化、南阿蘇村では事業者による阿蘇山西部地域での資源調査の準備等、地域の産業振興等につながる地熱・温泉熱発電の検討が進んでいる。

大分県では、エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成することを目的として、2012年6月に大分県エネルギー産業企業会を設立した。本企业会では、「研究開発」、「人材育成」、「販路開拓」の3つの面から総合的にエネルギー産業育成の取組を進めており、特に、「研究開発」では、地場企業の優れた技術を活用した新たな温泉熱発電システム「湯けむり発電」や落差のない水路で発電する「清流発電」などの開発が進み、国内外で活況を呈するエネルギー市場への参入が期待されている。

【湯けむり発電システム】



提供) 大分県

長崎県では、2013年に「ながさき海洋・環境産業拠点特区」の指定を受け、造船業が有する高い技術力を活かした高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、蓄積された高度な造船技術を必要とする洋上風力発電における海洋関連産業の拠点づくりを進めており、県内産業の裾野の広がりや成長を促し、地域経済の活性化につなげていくことを目指している。

【ながさき海洋・環境産業拠点特区のイメージ】



出典) 長崎県HP

北九州市では、2013年度に地域エネルギー拠点化推進事業として、響灘地区を中心に「地域エネルギー拠点」を形成する新成長戦略の主要プロジェクトを開始した。若松区響灘海域での洋上風力発電導入を目指す「洋上風力発電立地検討部会」が設置され、当部会において、「立地検討可能エリアの抽出」や「設置に係る許認可等の手続きの整理」、「洋上風力発電事業の阻害要因排除・地域貢献策」について検討を行った。

イ. スマートコミュニティの推進

九州経済産業局では、2011年5月、産学官による「スマートコミュニティ連絡会」を設立し、国内外の最新事例や支援施策情報、導入・新規参入等に際しての課題等について、情報共有・発信を中心に取組を行っている。これまでに、会員に対して、主に、各地の先進事例・取組の紹介、支援施策の紹介、先進地視察等を行う連絡会の開催（5回）、スマートコミュニティ・フォーラムの開催（3回）等を行ってきた。その結果、多数の事業が九州で実施されている（大規模社会実証事業1件、技術実証事業2件、F/S調査（事業可能性調査）12件）。

福岡県、福岡市、北九州市では、グリーンアジア国際戦略総合特区の取組の一つとして、スマートコミュニティ創造事業を実施し、スマートコミュニティの実証、技術・ノウハウのパッケージ化、海外展開を目指している。

北九州市では、八幡東区東田地区で地区全体を包括するエネルギー管理システムの構築・地域全体の低炭素化の実現を目指している。地区内に設置した機器を稼働させ各エネルギー管理システムの技術実証や需給状況に応じて電力を変動させるダイナミックプライシング（DP）の社会実証など、本格的な実証を開始している。2012年度以降実施した住民向けのDP実証では、夏季・冬季に5段階の料金を適用した結果、約20%のピークカット効果が確認された。

福岡市では、2013年度にアイランドシティ全域を対象に、スマートハウス整備支援、アイランドシティ住民ワークショップの開催（3回、132名参加）、水素ステーション誘致に向けた候補地の立地条件検討、「九州エコフェア2013」等への出展による情報発信、環境エネルギー関連研究機関、メーカー、商社、ベンチャー企業等の交流会の開催を行った。また、2014年1月には産学官民が連携して、スマートコミュニティ関連ビジネスの創出や豊かな生活環境を有する地域の活性化につなげていくことを目的とした「福岡市スマートコミュニティ創造協議会」を設立した。

【第4回連絡会】



出典) 九州経済産業局

【地域節電所(CEMS)】



出典) 富士電機株式会社

【住民ワークショップ】



出典) 福岡市

【地域エネルギー管理イメージ】

地域エネルギー管理の構築

■ 地域節電所 地域エネルギー管理の基盤



出典) グリーンアジア国際戦略総合特区HP

鹿児島県では、実証実験や研究開発等の段階にあり、電力会社が 2009 年度から離島である三島村及び十島村において再生可能エネルギーを利用したマイクログリッドの実証実験を、2013 年度から薩摩川内市において全ての電源の最適運用を行えるスマートグリッドの実証実験を開始した。

また、いちき串木野市において地元企業、いちき串木野市、学校法人等が出資して合同会社「さつま資源エネルギー」を設立し、西薩中核工業団地を中心とするスマートコミュニティの構築に取り組んでいる。

【西薩中核工業団地】



出典) いちき串木野市HP

ウ. 水素エネルギーの導入

水素エネルギー関連産業は、福岡県を中心に水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議（2014 年 2 月末現在 692 会員）」を中核に、「研究開発」、「社会実証」、「水素人材育成」、「世界最先端の水素情報拠点の構築」、「水素エネルギー産業の育成・集積」を総合的に推進する「福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）」を展開している。

福岡水素タウンでは、2008 年から一般家庭 150 世帯を対象に燃料電池を配置し、実証実験を 7 年計画で進めた。北九州水素タウンでは、2011 年 1 月に工場から発生する副生水素をパイプラインで市街地に供給する取組を開始し、供給された水素による一般家庭、商業施設、公共施設という本格的なコミュニティ単位では世界初となる純水素型燃料電池の運転実証試験を開始した。

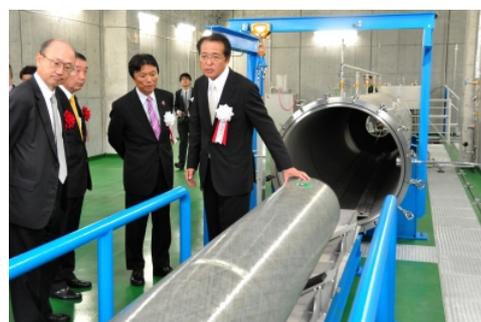
2010 年 3 月には、水素タンクやバルブ等の水素関連製品の試験を通じて企業の製品開発支援を図るため、「水素エネルギー製品研究試験センター（HyTReC）」を糸島市に開所し、水素関連製品の性能や信頼性を評価する第三者機関として試作品に関する製品試験、製品試験方法の開発、セミナー・講習等の開催等を行い、中小企業の水素関連産業への新規参入を支援している。2013 年度には経済産業省「燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業」の採択を受け、大型水素貯蔵タンク用試験施設（CRADLE（クレイドル）棟）が 2014 年 4 月に完成した。これにより、これまで国内では実施できなかった大型水素貯蔵タンクの試験が可能となり、HyTReCは燃料電池自動車用から水素ステーション用までの水素貯蔵タンク試験に対応できる、我が国で唯一の試験機関となった。

【北九州水素ステーション】



出典) 水素供給・利用技術研究組合

【水素エネルギー製品研究試験センター】



出典) 福岡県

エ. 地球温暖化の影響に対する適応策

九州・沖縄地方は、強い台風の来襲による高潮浸水被害（最大年間7.4兆円の被害）や熱中症などの熱ストレス死亡リスクの増加（現在の7倍）が他の地域と比較して大きな影響が出ることが想定されている。このため、環境省九州地方環境事務所では、2009年度から管内の国、県、政令指定都市と連携し検討会を設置し、地球温暖化の影響・適応策について、有識者を交えた検討を実施している。

また、九州・沖縄地方の特性を反映した温暖化影響指標の設定、リスク評価、モニタリング等の手法の整理や、緊急性の高い熱ストレスリスクに対処するため、2009年度に健康分野WGを立ち上げ、地域のニーズ及び利用可能な現況データの把握、九州沖縄地域で影響把握やデータ整備を行う際のモデル構築やデータ収集のための調査のあり方について検討整理を行った。

さらに、地方公共団体が地域の脆弱性を把握してリスク評価を行い、適応策の総合的な取組を目指すための側面支援を実施している。

モデル地方公共団体である熊本県において、分野別の影響ランク評価、定量指標による評価、気候変動の現在及び短期的影響の概略評価を実施したほか、それを踏まえて既存の政策を整理し、今後追加的に行うべき適応策の検討を行った。熊本県でのWG結果を踏まえ、九州管内の地方公共団体（2013年度は鹿児島県、長崎県）において、最新の知見の共有を図り、適応策に係る施策促進を図るためのWG（研修）を実施した。

【気候変動影響・適応策検討会】

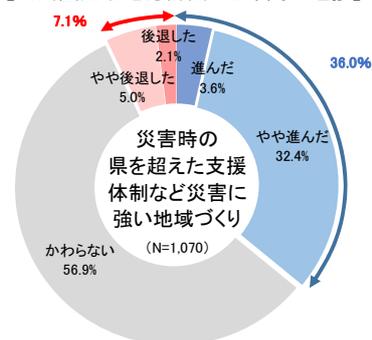


出典) 九州地方環境事務所

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「災害時の県を越えた支援体制など災害に強い地域づくり」が進んでいるとの回答が4割近くを占め、災害に対する広域的な取組が進んでいると広く認識されている。

【九州圏広域地方計画の5年間の進捗】



5) 中間評価

戦略目標Ⅲ「災害・環境ハザード最前線における安全・安心で美しい九州圏の形成」について、モニタリングの11指標の推移や、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況などを整理した。

その結果、計画前半期のこの5年間で5%以上の変動がみられる指標は7指標であった。このうち、良い傾向の指標が6指標、悪い傾向の指標が1指標となった。

また、各構成機関の取組状況は5つの広域連携プロジェクトに対して107の取組が確認されるなど、各構成機関により積極的な取組がなされている。

各構成機関の取組では、北部九州豪雨からの復旧、大規模災害に備えた広域連携の推進、進行する老朽化への対策など、災害に強い地域づくりや広域セーフティネットワークの形成に向けた取組が着実に進められている。

また、ゴミの減量対策や太陽光などの再生可能エネルギーの導入・開発など、環境負荷の軽減、持続可能な低炭素社会の実現に向けた取組が進められている。

圏域住民の意識調査では、この5年間で県を越えた支援体制など災害に強い地域づくりが進んだと考える圏域住民が多いことから、災害に対する広域的な取組が着実に進捗していると伺える。

よって、戦略目標Ⅲの実現に向けて『**着実に進捗している**』と評価できる。

(2) 今後の方向

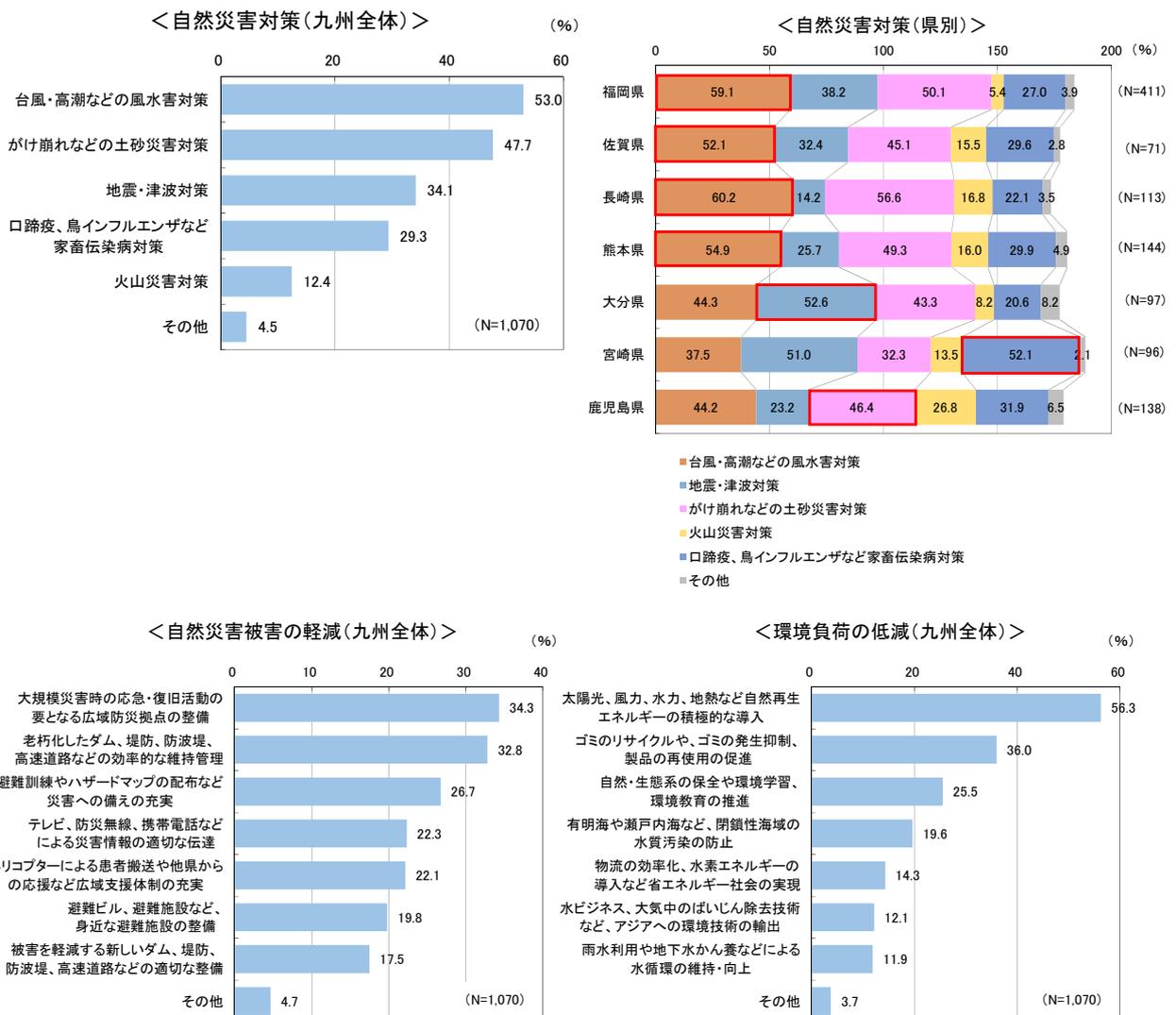
1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、災害・環境ハザード最前線における九州圏の自然災害対策で重要だと考える取組として、「台風・高潮などの風水害対策」や「がけ崩れなどの土砂災害対策」の促進に対する意見が多かった。

一方、宮崎県では、家畜伝染病の発生を受け「口蹄疫、鳥インフルエンザなど家畜伝染病対策」の取組の促進に対する意見が最も多かった。また、南海トラフ巨大地震・津波の襲来が予測される大分県や宮崎県では、津波対策への取組の促進に対する意見が多かった。

自然災害被害の軽減のために重要だと考える取組としては、「大規模災害時の応急・復旧活動の要となる広域防災拠点の整備」、「老朽化したダム、堤防、防波堤、高速道路などの効率的な維持管理」の促進に対する意見が多かった。

環境負荷の低減については、「太陽光、風力、水力、地熱など自然再生エネルギーの積極的な導入」の推進に期待する意見が多かった。



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな施策・取組についても、現行計画の戦略目標Ⅲを実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

3-1 減災の視点も重視した災害に強い地域づくり

高度経済成長期以降に整備された社会資本が数多く存在する九州圏では、建設後 50 年以上経過する施設数が今後加速度的に増加していく見込みであり、社会資本の老朽化対策は重要な課題である。

社会資本の老朽化対策に係る計画前半期の取組として、インフラ長寿命化基本計画に基づく公共施設等総合管理計画（行動計画）及び個別施設計画の策定、橋梁長寿命化修繕計画及び橋梁長寿命化維持管理計画の策定などの各種計画の策定、道路施設の維持管理・補修・更新等を効果的・効率的に行うための道路メンテナンス会議の設置、市町村道の維持管理における技術の向上及び品質確保に資するための道路技術アドバイザー制度の創設、自治体職員や地元企業職員を対象とした点検技術者育成のための橋梁の点検・長寿命化研修などの人材育成、点検マニュアルの見直しによる点検技術開発などが実施された。

今後も増大する老朽化対策需要に対して早期に対策を講じ、メンテナンスサイクルに基づく総合的な老朽化対策を推進する。

また、九州圏は、台風の上陸頻度の高さ、梅雨期の集中豪雨とそれに伴う土砂災害、他地域に類を見ない活火山の分布など、我が国有数の災害地域であり、これらの災害対策は常に重要な位置を占めている。加えて、東九州地域は南海トラフ巨大地震によって甚大な被害を受ける地域と想定されており、効率的で効果的な災害対策の推進が不可欠である。

災害対策に係る計画前半期の取組として、ICTを活用した防災GIS情報の構築や災害情報収集システムや要援護者データと住民基本台帳データを導入した災害対応支援システムの運用のほか、公共情報コモンズの活用によるテレビ・ラジオなどのメディアを通じた災害時の避難勧告・指示の伝達、登録制メールやSNSを活用した災害情報等の配信などの、迅速な情報提供体制の確立などがある。

これらの取組を踏まえ、今後とも、減災も含めた災害に強い地域づくりを行うため、先進の情報通信技術を活用した防災・減災対策を推進する。

【新たな施策】

- 総合的な老朽化対策の推進

【新たな取組】

- 先進の情報通信技術を活用した防災・減災対策の取組

【道路橋点検現地実習】



提供) 九州地方整備局

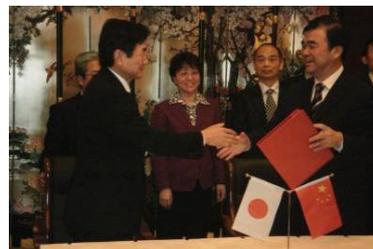
3-2 安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成

中国では、急速な経済発展に伴い、大規模な大気汚染が発生しており、我が国においても微小粒子状物質（PM2.5）などの濃度上昇が観測されるなど、大気汚染に対する関心が高まっている。そのため、安全で安心な暮らしを支える広域セーフティネットワークの形成に向け、様々な大気汚染対策が実施された。

セーフティネットワークの形成に係る計画前半期の取組として、微小粒子状物質（PM2.5）等の常時監視、自動観測、注意報の発令、発生源の特定などの情報提供のほか、大気環境調査や健康影響調査などの各種調査研究、福岡県と中国江蘇省との環境保護友好交流協力協定の締結と海外研修生の受け入れ、職員派遣などによる中国への技術指導、人材育成などがある。

これらの取組を踏まえ、今後とも国際協力を進めるとともに、継続した情報提供や注意喚起を行う。越境大気汚染問題を解消していくため、中国における微小粒子状物質の越境大気汚染対策の推進を図る。

【環境保護友好交流協力協定の締結】



出典) 環境省

【新たな取組】

■微小粒子状物質（PM2.5）の越境大気汚染対策の推進

3-5 地球環境に優しく持続可能な低炭素社会・エネルギー先進圏の形成

全国的に再生可能エネルギーの導入が進むなかで、2013年の河川法改正により許可制から登録制に移行したことを契機に、豊富な水資源や農業水利施設を活用した小水力発電の導入が進んでいる。

計画前半期の取組として、「熊本県小水力発電研究会」の設立や「全国小水力発電サミット」の開催などの導入促進、農業水利施設を活用した小水力発電導入可能性調査などの調査研究、新曾木小水力発電所の運転開始、市町村と県による共同モデル発電所の建設、ダムでの小水力発電事業の導入決定などの新規発電事業などが実施された。

これらの取組を踏まえ、中山間地に豊富に存在する水力による小水力発電の導入促進を図り、これら地域の小さな資金循環の仕組みの促進を図る。

【新曾木小水力発電所】



出典) 鹿児島県

【新たな取組】

■小水力発電の導入促進

戦略目標Ⅳ

拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成

戦略目標Ⅳについては、一定規模の都市機能の集積が進む拠点都市圏とその周辺が一体となって一定規模の都市機能を提供することを目指し、拠点都市圏の分散した都市機能と多自然居住地域が交流・連携し、都市圏と多自然居住地域が一体となることで自立的な圏域を形成すること、水・緑・食・安全等の互惠関係を形成するための都市自然交流軸の形成を掲げている。

この戦略目標を受け、戦略目標Ⅳで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | |
|---|
| P J 4-1 広域的な都市的利便性を実現する拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換 |
| P J 4-2 水・緑・食・安全等の互惠関係を実現する都市自然交流軸の形成 |

(1) 計画の進捗状況

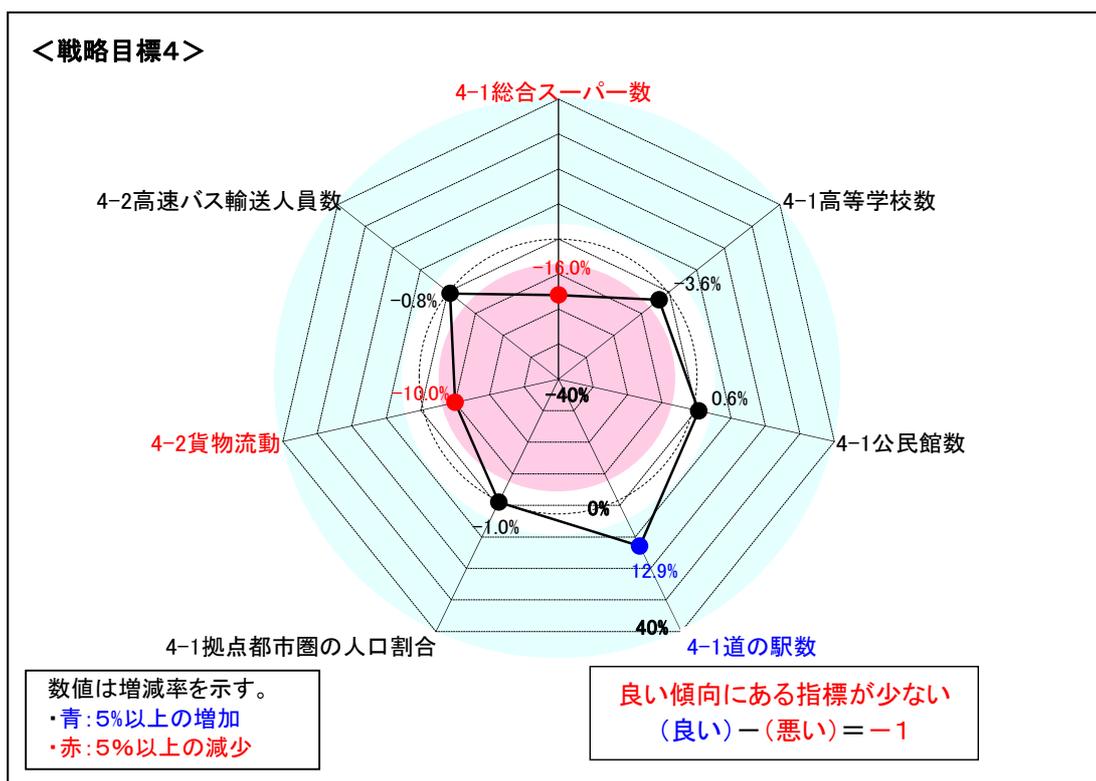
1) モニタリング指標の分析

戦略目標Ⅳの2つの広域連携プロジェクトに設定された7個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標Ⅳの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が1つ、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が2つあり、全体としては良い（増加）傾向にある指標が少ない。

個別に見ると、「道の駅数」は良い（増加）傾向を示している、「貨物流動」や「総合スーパー数」などの指標は減少傾向にある。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標Ⅳに対する取組については、全体で24件(プロジェクト平均12.0件/PJ)と一定の取組が各構成機関において行われているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標Ⅳ)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
4-1	広域的な都市的利便性を実現する拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換	12件
4-2	水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成	12件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ4-1 広域的な都市的利便性を実現する拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換

ア. 良好な都市環境の形成

各県や市において、魅力ある市街地の形成や良好な都市環境の確保や、まちなか居住を推進するための都市機能の集約を図るとともに、都市内交通の円滑化など、各地方拠点都市地域の自立に向けた拠点性の向上を図る取組が行われている。

大分県では、大分駅周辺総合整備事業として「大分駅付近連続立体交差事業」、「庄の原佐野線等関連街路事業」及び「大分駅南土地区画整理事業」を三位一体の事業として実施した。大分駅付近連続立体交差事業ではJR日豊本線の高架切替を実施し、鉄道の全線高架化を完了した。これに伴い、踏切が除去されたことによる安全で円滑な交通が確保され、また、駅構内には南北を自由に行き来できる通路が整備されるなど大分駅の利便性向上が図られた。

さらに、区画整理地内においては、南北駅前広場や区画街路、シンボルロード「大分いこいの道」、複合文化交流施設「ホルトホール大分」等の社会基盤整備が進み、今後の中心市街地の活性化が期待される。

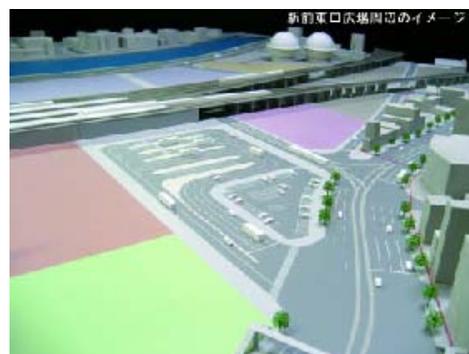
JR長崎駅周辺では、九州新幹線西九州ルート、連続立体交差事業及び土地区画整理事業が一体となり、新駅舎及び東口、西口両駅前広場、周辺道路の整備を進め、国際交流拠点都市長崎にふさわしいまちの形成に取り組んでいる。

【大分駅南土地区画整理事業】



出典) 大分市

【長崎駅前東口広場周辺イメージ】



出典) 長崎県

日向市では連続立体交差事業、日向市駅周辺土地区画整理事業、東口駅前広場等交流拠点整備事業、中心市街地商業集積整備事業等を進めながら、都市基盤整備、商業機能の再生、まちなか居住の推進を図っている。西口駅前広場では、日常は市民の憩いの空間でありながら、非日常としては市民協働による多彩なイベントの開催や維持管理活動が行われており、新たな賑わいの拠点となっている。

【日向市駅西口駅前広場】



出典) 国土交通省

福岡県新宮町においては、まちの顔となる中心市街地の整備にあたり、浄化センターをJR新宮中央駅前に建設した。浄化槽を地下式にし、その上部を芝生広場とすることで、隣接する沖田中央公園とともに中心市街地整備事業の交流拠点として整備した。その結果、住民のみならずJR新宮中央駅、商業施設利用者（子どもから高齢者まで幅広い年齢層）の集い・活動・憩いの場を形成することができた。また、市街地整備が進んだことで、駅周辺への出店や新しい居住者が増え、子育て世代（20～30代）の居住人口が増加している。

【JR新宮中央駅前 沖田中央公園】



出典) 新宮町

佐賀県では、都市交通の円滑化や中心市街地の再生、高齢者・障害者等に配慮した快適な都市空間の創出を図るため、都市部を中心に都市計画道路の整備や、武雄温泉付近の連続立体交差事業を実施し、沿道の景観整備の取組と合わせ、潤いのある街並みの形成が図られている。

【武雄温泉駅付近連続立体交差事業】



出典) 佐賀県

また、唐津市では“歩きたくなる、住みたくなる、観たくなる城下町唐津”をコンセプトに、唐津大手口街区優良建築物等整備事業など、唐津市の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上に資する各種事業を総合的かつ一体的に推進している。

宮崎市では、新たな文化・芸術の交流拠点であるみやざきアートセンターの整備、オフィスや商業店舗、ホテル、金融機関などで構成されるKITENビル※¹の整備、電柱類地中化、橘公園噴水広場整備事業等を行い、まちなか居住環境の向上を図った。

【KITENビル】



出典) 宮崎市

日南市では、子育て支援、多世代交流、新たな魅力ある商業店舗、住居等を備えた複合機能ビル等の整備を進め、生活利便性、都市機能の向上を図りながら、商店街におけるテナントミックスサポートマネージャー※²に

よる空き店舗対策、効果的なテナント配置による買い物環境の充実、来街者を増やすための観光拠点施設整備、滞在・回遊を増やすための環境整備を図るよう計画を進めている。

※1 KITEN（きてん）ビルは、宮崎駅から徒歩10秒の商業ビル。

※2 テナントミックスサポートマネージャーとは、最長4年間、市中心市街地活性化に取り組むべく、公募により、選出された者。

大分県豊後高田市では、中心市街地の特徴を活かし、「昭和30年代」をテーマにした『豊後高田“昭和の町”』の取組を進めており、観光客も年間40万人を超えている。活性化をさらに促進するために「店舗修景事業」「桂橋の架替事業」「中央公園改修事業」「駐車場整備事業」を実施し、『昭和の町』を形成する中心市街地の拡大等、景観面を含めた統一イメージの促進、来訪者の回遊性の向上、憩いの場の整備、来訪者及び市民の駐車スペースの確保が図られた。引き続き、中心市街地活性化に向けた取組を行っている。

【『昭和の町』商店街】



出典) 豊後高田市

福岡市では、博多部地域の狭小な老朽住宅が極度に密集し、防災上・住環境上の課題を多く抱えた旧大浜小学校跡地北側地区及びその周辺地区において、大浜地区住宅地区改良事業及び大浜地区住宅市街地総合整備事業（拠点開発型・密集住宅市街地整備型）を実施し、密集市街地の整備・改善を行っている。

八代市では地方拠点都市地域としての都市機能の集積及び居住環境の向上に向けて、重要港湾八代港等へのアクセス道路の整備を行うと同時に、良好な市街地を造成する土地区画整理事業を推進している。

宮崎県では、延岡市街地へ流入する通過交通を分散させ、交通渋滞の緩和や安全で快適な都市環境を確保するため、延岡市西部に環状道路の整備の一環として、五ヶ瀬川を渡河する五ヶ瀬大橋が2012年に開通した。当橋梁の完成により市内の渋滞緩和が進むほか、整備が進められている東九州自動車道の延岡JCTへのアクセス性が向上した。

【五ヶ瀬大橋(宮崎県延岡市)】



提供) 宮崎県

鹿児島県鹿児島市では、美しい街並みや都市景観の形成に向け、市中心部を流れる甲突川の水辺空間の賑わいを創出するリバーサイドウォークを行っている。甲突川周辺のまちづくりと連携し、水辺にイベント可能なステージの整備や、ライトアップ等を実施することで、県民や観光客が川に親しみ、憩いの場となる水辺空間を創出した。

【遊歩道のライトアップ】



出典) 鹿児島県

イ. 公共交通の利便性の向上

公共交通の利便性を高める取組として、熊本市では、2012年4月の政令市移行に伴う区割りによる区役所へのアクセス確保を目的に、コミュニティ路線バスを導入しており、2014年度は5路線で運行している。

また、2013年に施行された「熊本市公共交通基本条例」において、公共交通の空白地域・不便地域等を定義し、これら地域へのコミュニティ交通の導入を進めている。特に、駅やバス停から1 km以上離れた公共交通空白地域には、デマンドタクシーの導入を2013年度に開始した。

宮崎県では、バス路線の維持・確保を図るべく、継続的にバス事業者へ運行費等の助成を行っており、広域路線や廃止路線の代替バス路線等への維持を図っている。

肥薩おれんじ鉄道は、2002年の九州新幹線の部分開通に伴って、熊本県、鹿児島県と沿線の10市町等が出資し、第三セクター鉄道会社として設立された鉄道であり、九州南西部の公共交通として欠かせないものである。肥薩おれんじ鉄道株式会社では、沿線住民や沿線外利用者に対する利便性の向上を図るため、土日祝日の朝夕それぞれ1往復体制による快速列車の熊本駅、鹿児島中央駅への乗り入れを実施するなど、利便性の向上を図っている。

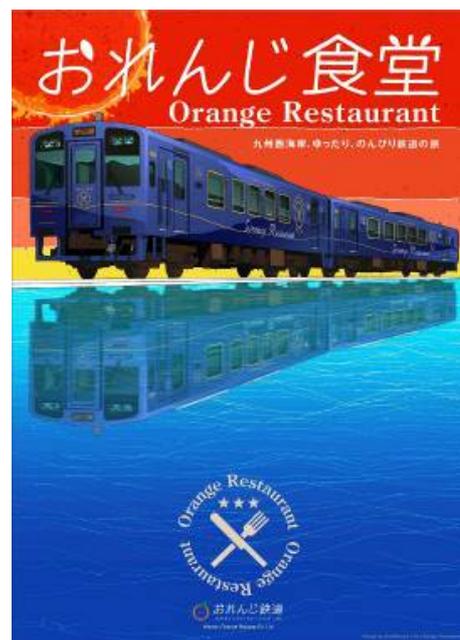
また、国内では、九州新幹線全線開業を契機に大手旅行会社に肥薩おれんじ鉄道を組み込んだツアーや、「おれんじ食堂」の運行による誘客、韓国からのツアー客の誘致に積極的に取り組んでおり、地域の少子高齢化による利用者の減少への歯止めと、観光列車運行により、地域交通の維持に努めるとともに、県、沿線自治体及び関係団体で構成する鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会が中心となって、支援を行っている。

【宮崎交通路線バス】



提供) 宮崎県

【観光列車「おれんじ食堂」】



提供) 鹿児島県

PJ4-2 水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流軸の形成

九州圏の拠点都市圏と隣接する多自然居住地域間において、水・緑・食・安全等を介して両地域の互恵関係を形成する取組が進められている。

九州圏では、約20年前から農山漁村の魅力を紹介する情報紙の創刊や、地域ぐるみで取組む農家民宿を全国に先駆けてスタートさせるなど、早くから都市と農村の交流が行われている。農林水産省（九州農政局）、総務省・文科省との連携による「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、子供達が農山漁村での農作業・宿泊体験等を通じて、農山漁村のありのままを知り、ものの見方や考え方を深め、力強く成長して貰うことを目的に推進しており、2010年度には学校数447校、51,000人の参加を数えている。

また、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」では、九州7県140市町村が作成した交流促進等のための活性化計画の実現に必要な施設整備を中心とした支援を実施した。福岡県では、ちくご定住促進プロジェクトとして、九州新幹線の全線開通による通勤通学の時間短縮やアクセス向上を活かし、筑後地域内の住民が生活の質の高さや、そこに住む誇りを実感し、域外の住民からは住んでみたい土地として選ばれる地域となるよう、定住人口の拡大につながるまちづくりを展開している。

具体的には、筑後地域での暮らしに関心のある人に、地域内の空き物件で一定期間生活をしてもらい、ヒアリング・アンケート調査を行って必要な基礎データを抽出・分析し、受入体制の整備促進を図ると同時に、実際の定住化につなげることを目指している。2013年度は、「ちくご移住計画2013」として、SOHO、伝統工芸職人志望者、新規就農者、アーティストなどを移住者のターゲットに設定して、筑後地域で実際に働きながら住み良さを体感してもらい、定住に繋げるノウハウの蓄積を図っている。

鹿児島県では、2010年度に「かごしまグリーン・ツーリズム協議会」を設立し、かごしまグリーン・ツーリズム協議会と連携しながら、農林漁家民宿の開業手続や安全対策等に係る研修会の実施、各種シンポジウム等の開催、九州ツーリズム大学への実践者の派遣などを行い、グリーン・ツーリズムの受入体制の整備や人材育成に取り組んでいる。その結果、鹿児島県における農家への民泊を伴った体験型教育旅行の受入は2013年に2万人を超え、5年前の2008年と比較すると約10倍となるとともに、受入登録農家数も2008年度の約3倍に当たる1,136軒と

なった。旅館業法における簡易宿所の営業許可を取得した農林漁家民宿の軒数も、2013年度末で99軒となり、5年前の2008年度末と比較して約5倍に増加している。

【子ども体験学習】



出典) 九州農政局

【ちくご定住促進プロジェクト】



出典) 福岡県

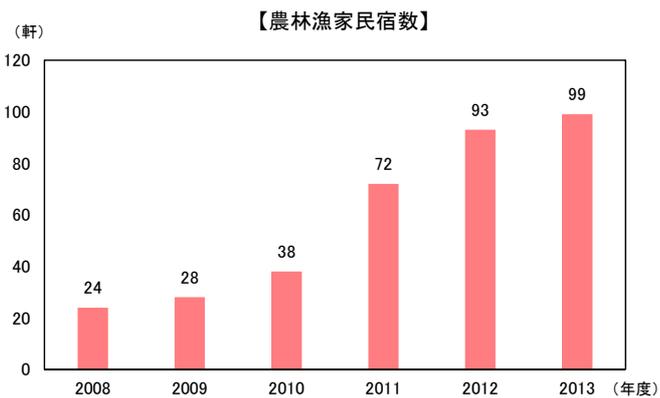
【体験型教育旅行の受入】



提供) 鹿児島県



出典) 鹿児島県



出典) 鹿児島県

福岡市、J A福岡市、J A福岡市東部、ふくおか県酪農業協同組合等で構成される福岡市農畜産物消費拡大推進協議会では、福岡市内の小学生を対象に、福岡市近郊の酪農家での酪農作業体験や、牛乳を使った料理教室を通して、酪農の実態を知り牛乳の必要性を再認識してもらうことで、乳製品の消費拡大を目指す酪農体験スクール事業を実施するなど、食をとおして都市圏の生活を支える周辺地域との連携を強める取組を実施した。

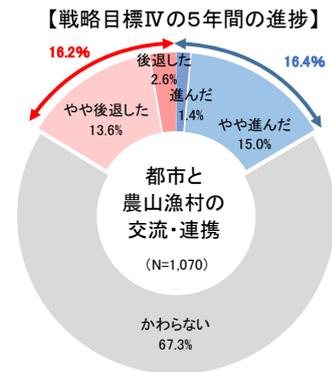
【酪農作業体験の様子】



提供) ふくおか県酪農業協同組合

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「都市と農山漁村の交流・連携」について進捗したという意見とやや後退したとの回答が拮抗している。



5) 中間評価

戦略目標Ⅳ「拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成」について、モニタリングの7指標の推移と、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況を整理した。

その結果、計画前半期のこの5年間で5%以上の変動がみられる指標は3指標であった。このうち、良い傾向の指標が1指標、悪い傾向の指標が2指標となった。

また、各構成機関の取組状況は2つの広域連携プロジェクトに対して24の取組が確認されているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

各構成機関の取組では、中心部の区画整理や連続立体交差事業、コミュニティバスの運行などによる良好な都市環境の形成や体験型教育旅行等における都市と地方との交流の強化は着実に図られている。一方で、指標分析では貨物流動や総合スーパー数は減少しており、また、人口も減少傾向にあるなど、拠点都市としての機能の減退が見られ、拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏を形成するまでには至っていない。

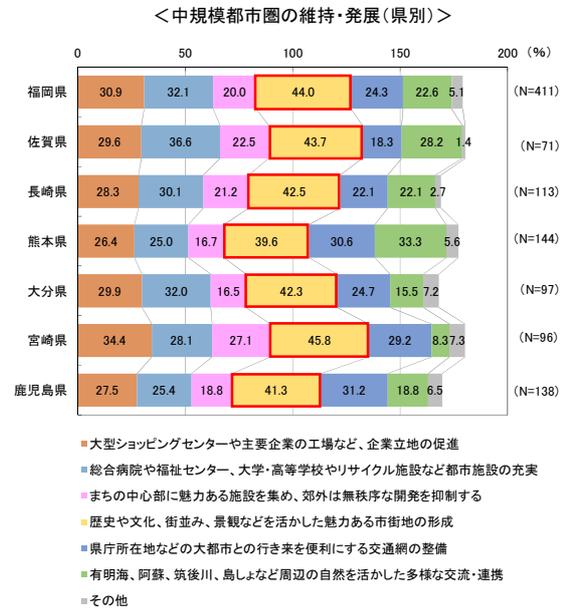
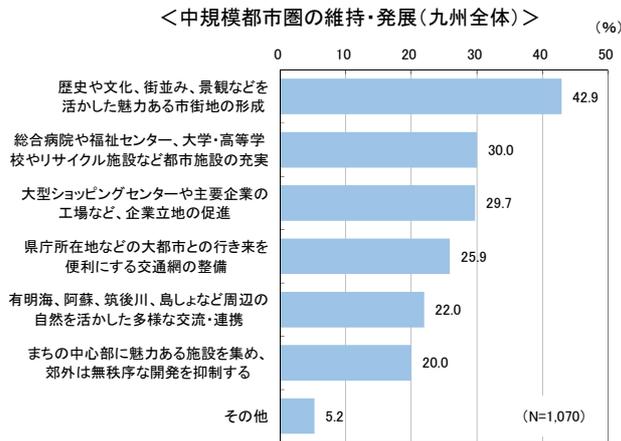
圏域住民の意識調査では、この5年間で都市と農山漁村の交流・連携が拮抗していると考えられる圏域住民が多いことから、拠点都市圏と多自然居住地域の交流による都市自然交流圏の形成までは至っていないことが伺える。

よって、戦略目標Ⅳの実現に向けて『進捗している状況とまでは評価できない』。

(2) 今後の方向

1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、中規模都市圏の維持・発展のために重要だと考える取組として、「歴史や文化、街並み、景観などを活かした魅力ある市街地の形成」や「総合病院や福祉センター、大学・高等学校やリサイクル施設など都市施設の充実」、「大型ショッピングセンターや主要企業の工場など、企業立地の促進」に対する意見が多かった。



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな取組についても、現行計画の戦略目標Ⅳを実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

4-1 広域的な都市的利便性を実現する拠点都市圏の形成と集約型都市構造への転換

九州圏では、人口減少や高齢化などによる中心市街地の過疎化、空き店舗の増加など都市機能の低下が拠点都市圏以下のレベルで進んでいる。

計画前半期の取組として、リノベーションの手法を用いた都心部における空きビル等の有効活用と街なかの賑わい創出、中心市街地都市型ビジネス振興事業による雇用の創出、小倉家守構想の策定、地域のキーマンとして活躍する人材の発掘・育成、指定管理者制度による図書館や複合施設の民間運営などが実施された。

これらの取組を踏まえ、都心部における中心市街地の活性化や賑わいを創出し、拠点都市圏や集約型都市構造へ転換していくため、公共施設の民間運営などによる既存施設の再生・賑わいの創出を目指す。

【小倉家守リノベーションスクール説明会】



出典) 北九州市

【空き店舗(改装前)】



出典) 北九州市

【デザイナーやクリエイター向けインキュベーション施設(改装後)】



出典) 北九州市

【公共施設の民間運営状況(図書館及び施設内カフェ)】



出典) くまもと森都心プラザHP

【新たな取組】

- 公共施設の民間運営などによる既存施設の再生・賑わいの創出

戦略目標V

生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成

戦略目標Vについては、基礎生活圏における生活支援機能の維持・向上を図り、持続可能で暮らしやすい基礎生活圏の形成と生活文化交流軸の形成を図ること、誰もが安心とゆとりを実感できる子育て環境や人に優しい生活環境の形成を図ること、生活活動に密着した地域産業について新たな展開を図ることを、目標として掲げている。

この戦略目標を受け、戦略目標Vで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | | |
|---------|------------------------------------|
| P J 5-1 | 生活支援機能の維持・向上等を実現する基礎生活圏と生活文化交流軸の形成 |
| P J 5-2 | 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成 |
| P J 5-3 | 生活活動に密着した地域産業の新たな展開 |

(1) 計画の進捗状況

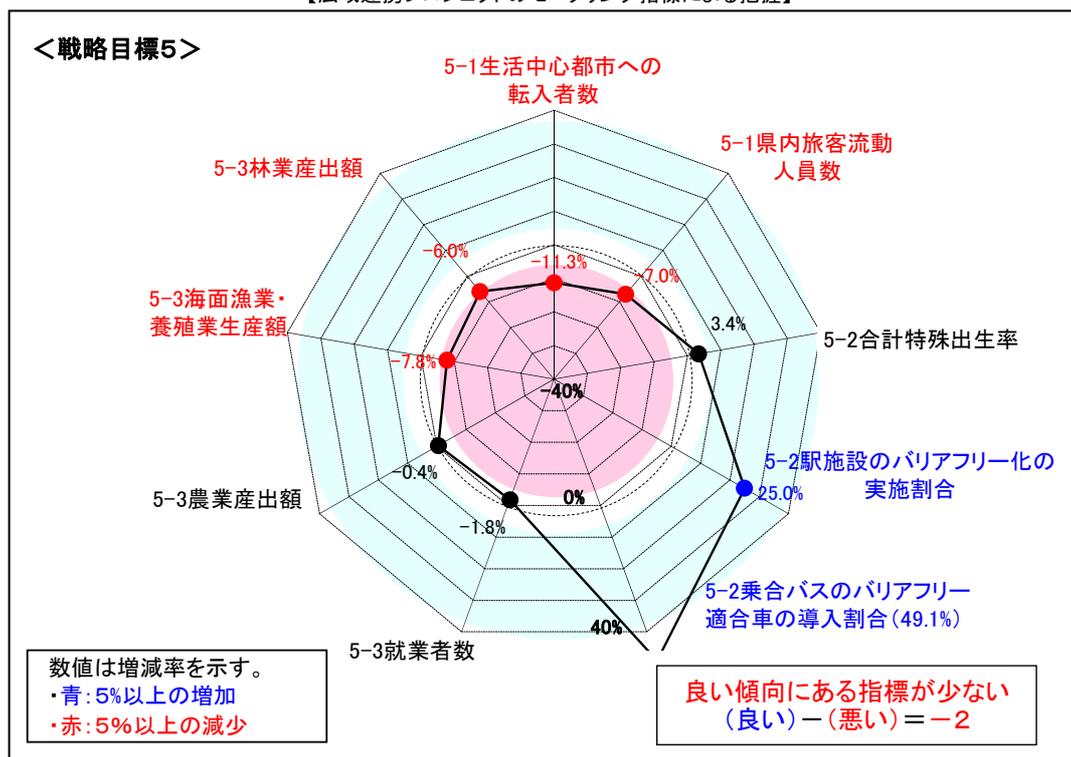
1) モニタリング指標の分析

戦略目標Vの3つの広域連携プロジェクトに設定された9個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標Vの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が2つ、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が4つあり、全体としては良い（増加）傾向にある指標が少ない。

個別に見ると、「駅施設のバリアフリー化の実施割合」、「乗合バスのバリアフリー適合車の導入割合」などのバリアフリーに関する指標は良い（増加）傾向を示している一方で、「生活中心都市への転入者数」や「海面漁業・養殖業生産額」、「林業産出額」などの指標は減少傾向にある。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標Vに対する取組については、全体で46件(プロジェクト平均15.3件/PJ)と一定の取組が各構成機関において行われているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標V)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
5-1	生活支援機能の維持・向上等を実現する基礎生活圏と生活文化交流軸の形成	14件
5-2	誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成	17件
5-3	生活活動に密着した地域産業の新たな展開	15件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ5-1 生活支援機能の維持・向上等を実現する基礎生活圏と生活文化交流軸の形成

生活支援機能の維持・向上を実現する基礎生活圏の形成に向け、生活中心都市における賑わいの創出を図るため、各種取組が行われている。

大分県では、2010年度から、まちなかの新たなにぎわいを創出するため、企業・団体や学生から斬新なアイデアを募集し、優秀なプランについては、その事業化を支援するなど外部の知恵や人材の活用を図る取組を実施した。

企業・団体からは、コミュニティ食堂の設置や定期的な「市」の開催、芸術文化を活用して商店街への回遊を図る取組により、恒常的なにぎわいの創出が図られている。また、学生からは、外国人留学生の多い地域性を活かした国際色豊かなイベントの開催や、高校生によるオリジナル商品の販売などが実施されており、これら取組によって、商店主のやる気を引き出し、商店街に活気が戻っている。

鹿児島県では、県内各地域の食材を活用して開発した商店街グルメにスポットをあて、県民や県外観光客に鹿児島県の食材の再発見をしてもらうとともに、県内外との交流による商店街の活性化を目指した取組として、商店街グルメNO.1決定戦「Show-1グルメグランプリ」を2010年度から2013年度まで4年にわたり実施した。

その結果、枕崎市通り会連合会の「枕崎鯉船人めし」は、現在、枕崎市内の10店舗で提供されたり、志布志中央商店街の「志布志黒豚三昧丼」は、「全国ご当地どんぶり選手権」で3年連続決勝まで進むなど、商店街の活性化に寄与している。さらに、2013年4月には商店街グルメマップも作成し、各商店街の県内外への情報発信にも取り組んでいる。

【知産知商 KYUSHOP】



提供) 大分県

【2013年度 Show-1 グルメグランプリポスター】



主催/鹿児島県 平成25年度観光客等受入推進事務局(鹿児島県庁内)「観光のつなごう」事務局兼事務局 事務局/熊本県観光推進課・MBC熊本放送・KTV熊本放送・KTV熊本放送・KTV鹿児島放送・KTV鹿児島放送・KTV鹿児島放送

提供) 鹿児島県

長崎県では、商業振興、居住の推進、公共施設の整備・改善、公共交通の利便性向上といった取組を、住民や事業者などと協働し、互いに連携を図りながら事業を実施するため、22地区において基本計画を地域ごとに策定し、「まちなか」の活性化に取り組んだ。

具体的な取組としては、公共施設の整備として回遊性向上のための歩道の整備や休憩施設の設置、「まちなか」の魅力向上のための観光施設整備や観光施設における企画展の実施、商業の振興として、空き店舗を活用した取組や一店逸品事業、商店街のマネージメント強化や魅力アップの取組を実施した。

佐賀県小城市では、コンパクトで賑わい溢れるまちづくりを基本理念に、「城下町や羊羹など地域の特徴を活かした交流人口の拡大」、「魅力的で暮らしやすい都市・商業機能の充実」の実現を目指しJR小城駅周辺環境整備などの市街地の整備改善のための事業を実施した。

地域の移動手段の確保として、九州運輸局では、2011年度から、地域の特性・実情に最適な移動手段を提供することで、地域公共交通の確保・維持・改善を支援することを目的とした「地域公共交通確保維持改善事業～生活サバイバル戦略～」を新たに創設し、同事業の推進により、存続が危機に瀕しているバス交通、デマンド交通、離島航路等の確保維持に取り組んでおり、公共交通の末端を担うバス事業者等のリーダーシステムに対して支援を行ったことで、公共交通の維持・確保に繋がっている。

宮崎県では、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通ネットワークの確立を図るため、公共交通機関の現状、問題点及び解決策について、県と市町村が合同で調査研究を行うとともに、コミュニティバスなど地域の実情に応じた交通システムの導入に取り組む市町村に対して助成を行っている。

【クルーズ船入港時に設置した休憩所】



提供) 長崎県

【JR小城駅周辺環境整備事業】



出典) 小城市

【地域公共交通確保維持改善事業(乗合タクシー)】



出典) 九州運輸局

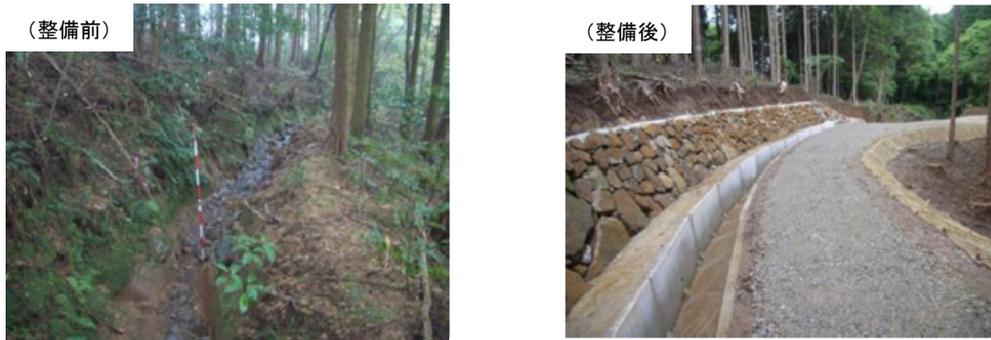
【新富町コミュニティバス】



提供) 宮崎県

農山漁村地域での快適な生活環境の形成に向けて、佐賀県では生活環境の整備を促進し、都市にはない農村景観の良さを再認識することで、農村が安らぎの場となるような空間形成を目指しており、快適で安全・安心な農村づくりとして集落内道路や集落内水路の整備に取り組んでいる。2009年度から2013年度までに相知地区、鹿島地区、伊万里西部地区、佐賀中北部地区、佐賀地区の5地区において集落内道路を3.7km、集落内排水を6.5km整備した。このことにより農業集落内の生活改善が図られた。

【中山間地域総合整備事業】



出典) 佐賀県

また、大分県でも、農村地域の住民が快適で安心して暮らせる農村づくりのため、集落内道路、集落排水、営農飲雑用水施設等の生活環境整備を進めている。

【集落内道路の整備】



提供) 大分県

PJ5-2 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

ア. 女性・子育て等の支援

九州圏では地域社会で安心して子供を産み育てることができる環境の形成を推進している。

出産期における取組としては、各県で周産期医療体制整備計画を策定し、周産期母子医療センターの指定、NICU（新生児集中治療室）や、新生児専用ドクターカー（高規格救急車）の配備などの設備の拡充を図った。

あわせて、経験することの少ない周産期救急事例への対応の強化に向け、救急隊員を対象とした新生児蘇生法研修会を実施し、周産期死亡症例の実態把握調査や分析に取り組むことで、周産期における死亡率の低下に努めている。

【周産期医療センター数】

(2013年4月1日現在)

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
総合周産期	6	1	1	2	1	1	1
地域周産期	6	0	3	2	3	7	5

出典) 九州圏広域地方計画協議会事務局とりまとめ

子育てに対する支援としては、福岡県では、県内4か所（福岡、北九州、筑後、筑豊）の労働者支援事務所内に「子育て女性就職支援センター」を2009年に設置し、勤務時間の制約等により就職が難しい子育て中の女性に対し、個別相談から就職支援情報や保育関連情報の提供、求人開拓、就職斡旋まできめ細かな支援を実施している。また、北九州市では外出時に授乳等が可能な施設を「赤ちゃんの駅」として登録するとともに、シンボルマークの九州圏全体での共通使用に取り組んでいる。福岡市では、就業形態の多様化やライフスタイルの変化などを踏まえ、利用者のニーズに柔軟に対応した夜間保育、休日保育、一時預かり、障がい児保育など多様な保育サービスの充実を図っている。

【赤ちゃんの駅シンボルマーク】



提供) 北九州市

佐賀県では、2017年の出生数の推計値より418人増やす、「418（しあわせいっぱい）プロジェクト」を実施しており、婚活イベント等の開催、人工授精への助成などの不妊治療支援の拡充、子育ての時期には男性の育児休業取得企業への奨励金支給などの事業を実施し、結婚から育児に至る総合的な支援を実施している。



出典) 佐賀県

熊本県では、極低出生体重児の母子が長期間離れて生活する現状を踏まえ、乳幼児の発達支援、保護者の育児不安の軽減を図るため、保健師による退院前の医療機関訪問、親子交流会などの取組を実施することで保護者の不安軽減を図るなど、医療現場と地域が連携した母子への支援体制を構築している。熊本市でも子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができるよう、「こんにちは赤ちゃん事業」において訪問支援員による訪問を2009年度から実施している。

大分県では、子どもと子育てに関するあらゆる相談に 24 時間 365 日対応するため「いつでも子育てほっとライン」を 2010 年度に開設し、深夜帯を含め常時 2 名体制で相談対応しており、相談件数は 3,147 件と大幅に増加傾向にある。特に母親からの相談が 9 割を占めており、育児ストレスを抱える相談も多く、身近な相談相手がおらず、孤立感を深める母親の大きな支えとして機能している。

宮崎県では、県民全体で子どもと子育て家庭を応援する環境づくりを行う「未来みやざき子育て県民運動」を 2011 年度から展開しており、「未来みやざき子育て県民運動推進協議会」の設立、市町村ごとの子育て応援宣言やシンボルマークの制定等による PR、「未来みやざき子育て応援フェスティバル」の開催などをおして、子育て支援の気運醸成を図っている。

事業の効果としては、子育て支援への県民の理解・参画促進、住民・団体間の連携促進が図られつつある。

鹿児島県では、先天性代謝異常等検査について、これまでの検査法よりも感度がよく、1 回の検査で多くの疾病を発見できる検査法であるタンデムマス法による検査を 2012 年 10 月から開始した。この検査法の導入によって、これまで検査対象としていた 6 種類の疾患に加えて、さらに 13 種類の疾患の検査が可能となり、新生児の先天性代謝異常等の早期発見・早期治療、障害の発生の未然防止につながる事が期待される。

障害児に対する支援として、鹿児島県では、障害児全般にわたる総合相談窓口を備え、発達障害児、知的障害児及び肢体不自由児を対象に、外来診療・療育などを行う県子ども総合療育センターを 2010 年度に開設した。これまでの取組として、総合相談窓口の設置や、医師による診療をはじめ、心理士によるカウンセリングなど、心身の発達に応じた様々な専門療育を行っている。また、来所が困難な多くの離島等に出向いて療育指導を行う巡回療育相談を実施するなど、障害児やその保護者、地域の療育関係者に対して、総合的な支援を行っている。

【「いつでも子育てほっとライン」相談風景】



提供) 大分県

【未来みやざき子育て県民運動推進協議会設立総会】



提供) 宮崎県

【鹿児島県子ども総合療育センター】



出典) 鹿児島県

イ. 高齢者・障害者等の支援

福岡県では、年齢にかかわらず、活躍し続けることができる「70歳現役社会づくり」に取り組んでおり、2011年9月には、「福岡県70歳現役社会推進協議会」を設立した。2012年4月には、全国初となる高齢者のための総合支援拠点「福岡県70歳現役応援センター」を開設するとともに、2013年5月には北九州オフィスを開設、久留米市及び飯塚市に出張相談を開始して非常に多くの高齢者が利用している。北九州市では、高齢者の介護予防に効果のある健康遊具を開発し、公園で健康作り事業として、2011年度より公園に設置するとともに、「普及員」の養成を通じて市民の自主的且つ継続的な健康づくりを推進している。

さらに、2013年10月には、九州地方知事会において新たな取組として「九州・山口70歳現役社会づくり研究会」の設置が決定し、九州全県・山口県での取組として広がりつつある。

大分県では、高齢者の地域包括ケアシステム構築に向けて、2012年度から理学療法士等の専門職種とともに個別の高齢者の支援策を検討する「地域ケア会議」の普及に取り組んでいる。県内3市をモデル市に指定し、地域ケア会議を実施するとともに、地域ケア会議に関する研修会、地域ケア会議への専門職種派遣など立ち上げ及び定着支援を行っている。

鹿児島県では、「共生・協働の地域社会づくり」の担い手としての高齢者リーダー等を養成するため、2011年9月から「かごしまねりん大学」を開設し、おおむね60歳以上の県民に対し、ボランティア養成コースなど3つのコースを設定し、社会参加のために必要な知識の習得機会を提供している。

鹿児島市での受講が困難な離島の県民にも、集中講座（3日間）、公開講座（1日間）を熊毛地区、大島地区にて隔年開催し、学習機会の均等化を図っている。

また、2012年度より、高齢者の健康作りや社会参加活動に対して、地域商品券等に交換できるポイント制度を創設し、県内30市町村で実施している。その結果、介護予防事業や健康診査、地域貢献活動等への高齢者の参加が増加するなど高齢者の社会参加等の促進に繋がっている。

【たくさん的高齢者に利用される
「70歳現役応援センター」】



提供) 福岡県

【地域ケア会議の様子】



提供) 大分県

【かごしまねりん大学
地域デビュー総合コース】



提供) 鹿児島県

佐賀県では、2006年に身体障害者、高齢者、妊産婦やけが人など、歩行が困難な方々を対象に駐車スペースを確保する「パーキングパーミット」制度を開始した。

その後、2012年2月までに九州全県・山口県で利用証の相互利用が導入されたことにより、利用者の利便性向上が図られている。

大分県では、障害者、高齢者、妊産婦、けが人などの歩行が困難な方に対して、社会参加や外出を容易にし、ユニバーサル社会づくりを推進する「大分あったか・はーと駐車場利用証制度」を2011年に開始した。これらの方々に身障者用駐車場の利用証を交付（2014年3月末現在の利用証交付枚数は7,648枚、協力施設数は1,036施設、区画数は2,055区画）し、当該駐車場の適正利用を図っている。

また、佐賀県では、年齢や障害の有無に関わらず、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、様々な福祉サービスを地域住民やCSO（市民社会組織）、ボランティア等が支援していく地域拠点を「地域共生ステーション」として整備を進めており、小学校区に1施設以上の設置を目標とし、推進している。

【パーキングパーミット制度の利用証】



出典) 佐賀県

【大分あったか・はーと駐車場利用証制度】



提供) 大分県

【地域共生ステーション】



出典) 佐賀県

PJ5-3 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

九州経済産業局及び九州農政局では、農林水産業関係者と企業、団体、経済界関係者との経営連携の促進を図り、農林水産業を成長産業化させることを目的とした「九州農業成長産業化連携協議会」を2012年3月に設立した。同協議会には、「輸出部会」、「外食部会」、「IT部会」、「流通部会」の4部会が設置され、会員数は2014年1月末日現在では453となっている。

九州一体となった農林水産品の輸出拡大を図るため、九州圏の農水産品を集めた海外での商談会「オール九州農水産物トレードフェア in 香港」の開催や、輸送・物流コスト削減手段としての「鮮度保持輸送システム実証実験」、また、ITを活用した農業経営の推進として「ITツール推進モデルの構築実証実験」などを実施している。

九州農政局では、農山漁村の雇用の確保と所得の増大を図り、農山漁村の活性化を図る「6次産業化」を推進している。

2011年3月に「六次産業化・地産地消費」が全面施行され、各県ごとに6次産業化の取組を総合的に支援するためのサポートセンターを設置し、また、普及・啓発を目指した「九州地域6次産業化フォーラム」の開催、有識者の専門委員による「九州地域6次産業化推進会議」の開催等を行った。2012年度には、県にサポート機関を設置し、6次産業化の推進に当たって、国、県、市町村など関係機関が連携し、地域の創意工夫を活かした取組を展開している。

また、農林水産業における生産者の高齢化等に対応し、経営基盤を強化するため、農業生産法人化を進めており、その数は年々増加傾向にある。2013年1月現在で九州における法人数は2,345法人となっている。近年は農業生産法人等に雇用される非農家出身者の数が増加しており、新規就農者の就農形態の一つとして期待が高まっている。

鹿児島県では、6次産業化を推進するため、普及啓発やシーズやニーズ情報の収集を行う農商工等連携推進員や6次産業化推進員を設置した。また、「農商工等連携フォーラム」や「テーマ別検討会」、「商談会」、「6次産業化推進研究会」等を開催し、6次産業化への気運の醸成を図った。さらに鹿児島島6次産業化サポートセンターを設置するなど、農林漁業の6次産業化への取組を支援している。

【オール九州農水産物トレードフェア in 香港】



出典) 九州農政局

【九州地域6次産業化推進会議】



出典) 九州農政局

【農業生産法人数(2013年1月現在)】

		単位: 法人				
		計	株式会社	特例有限会社	農事組合 法人	その他
九州	福岡県	281	60	100	119	2
	佐賀県	99	28	56	15	-
	長崎県	168	43	94	29	2
	熊本県	416	124	205	76	11
	大分県	359	75	118	165	1
	宮崎県	360	137	182	32	9
	鹿児島県	662	173	405	76	8
	計	2,345	640	1,160	512	33
	構成比	100%	27%	49%	22%	1%
	(参考) 24年	2,174	520	1,158	468	28
(参考) 全国	25年	13,561	3,169	6,531	3,616	245
	24年	12,817	2,648	6,574	3,371	224

出典) 農林水産省調べ

【6次産業化推進研修会】



出展) 鹿児島県

農畜産物の独自ブランドの支援、確立に向けた取組として、福岡県では、ブランド化を通じた県産農林水産物の競争力の強化を図っており、特に、認知度が不足しているいちじく「とよみつひめ」、ラーメン専用小麦「ラー麦」及び「博多和牛」について2012年度より認知向上対策に取り組んでいる。

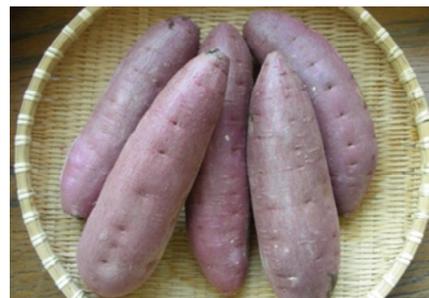
大分県では、甘藷「べにはるか」の他県との差別化を目指し、“甘太くん”の愛称で2009年に商標登録を行った。“甘太くん”として出荷するための認定基準も設けて販売しており、県内の栽培面積も拡大している。また、2013年11月にサツマイモをテーマに開催された第16回野菜ソムリエサミット購入評価部門において“甘太くん”が大賞を受賞した。

佐賀県では、県産農産物のブランド力の向上や販路拡大及び新たな販路の開拓を図るため、最高級果実ブランド「プルミエ」を創出し市場に投入するなど、県とJA等関係機関が一体となり、首都圏や関西圏を中心とした情報発信の強化による認知度向上や、高級販売店でのイメージアップ対策、知事のトップセールスなどを実施し、消費者へのPRを強化している。

宮崎県でも、消費者や実需者から選ばれる産地を目指して、「特長ある商品づくり」、「信頼される産地づくり」、「安定的な取引づくり」を3つの柱に、各種施策を展開している。商品ブランド認証制度による多様なニーズに対応した商品・産地の認証・認定や、全国トップクラスの残留農薬検査体制や農業生産工程管理（GAP）の標準化による安全・安心な農産物の供給体制の構築、フェアやトップセールスによる重点取引先とのパートナーシップ強化や異業種や他産業と連携した効果的なPRを実施している。

林業の販路拡大に向けた取組として、各県産材の販路拡大を目指し、木材生産コストの縮減、安定した製材品の質や量の確保、トップセールスなどに努めている。加えて佐賀県では、県産乾燥木材の生産、在庫情報のネットを通じた発信、大分県では新たな販路の拡大に向けた販売専任職員（木材マーケター）の配置、宮崎県では大口需要者の県内視察等を実施している。これらの取組の結果、鹿児島県では杉丸太の輸出量が6倍になるなどの効果が見られている。

【甘太くん】



提供) 大分県

【プルミエの市場導入】



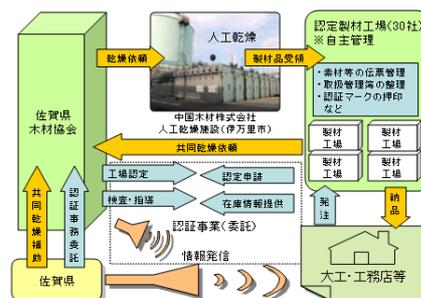
出典) さが農産物ブランド確立推進協議会

【木材マーケター職員による販促活動】



提供) 大分県

【県産乾燥木材の共同生産】



出典) よかウッドHP

水産業の拡大に向けた取組として、各県で商品のブランド化を進めている。具体的には、大分県の「かぼすぶり、かぼすヒラメ」については、ブランドタグやシール、幟等を作成し首都圏等におけるブランド化を進めている。また、熊本県では、元々アメリカへ混入して輸出された熊本県の牡蠣が、現地で「クマモト・オイスター」として高値で取引されていることを受け、正真正銘の「クマモト・オイスター」の商品化に向けた取組を実施している。

また、宮崎県では、1983年よりチョウザメの研究を行い、全国で唯一シロチョウザメ稚魚の安定供給が可能な宮崎県水産試験場と連携し、2004年に完全養殖に成功したことから、2013年11月から国産で唯一の本格熟成「宮崎キャビア」として出荷を開始し、高評価を得ている。また、イセエビいただきマンスの開催や宮崎初かつおフェア等を実施している。

鹿児島県での「かごしま生まれかごしま育ちカンパチ」のPRなど、各種イベント等を通じた認知度向上にも努めている。

【クマモト・オイスター】



提供) 熊本県

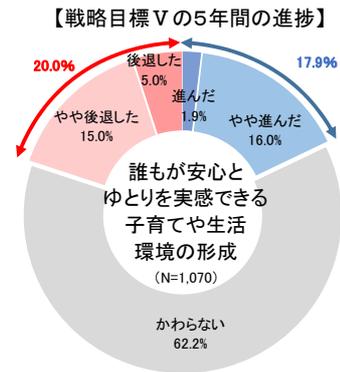
【宮崎キャビア】



出典) 宮崎キャビア事業協同組合HP

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「誰もが安心とゆとりを実感できる子育てや生活環境の形成」はやや後退したとの回答が2割を占めるなど多くなっており、子育て環境や生活環境の形成が思うように進んでいないと認識されている。



5) 中間評価

戦略目標V「生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成」について、モニタリングの9指標の推移や、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況を整理した。

その結果、指標については九州圏広域地方計画の策定前から5年間の取組により、5%以上の変動がみられる指標は6指標であった。このうち、良い傾向の指標が2指標、悪い傾向の指標が4指標となった。

また、各構成機関の取組状況は3つの広域連携プロジェクトに対して46の取組が確認されているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

各構成機関の取組では、基礎生活圏の形成に向けた、子育て・高齢者支援、地域産業に係る取組として、周産期医療センターの整備などの子育て支援やねりん大学などの高齢者の社会参加支援、農林水産製品のブランド化による6次産業化が進められている。一方で、指標分析では生活中心都市への転入者数や海面漁業・養殖業生産額、林業産出額はいずれも減少しており、就業者数や基幹産業の減退が見られ、生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏を形成するまでには至っていない。

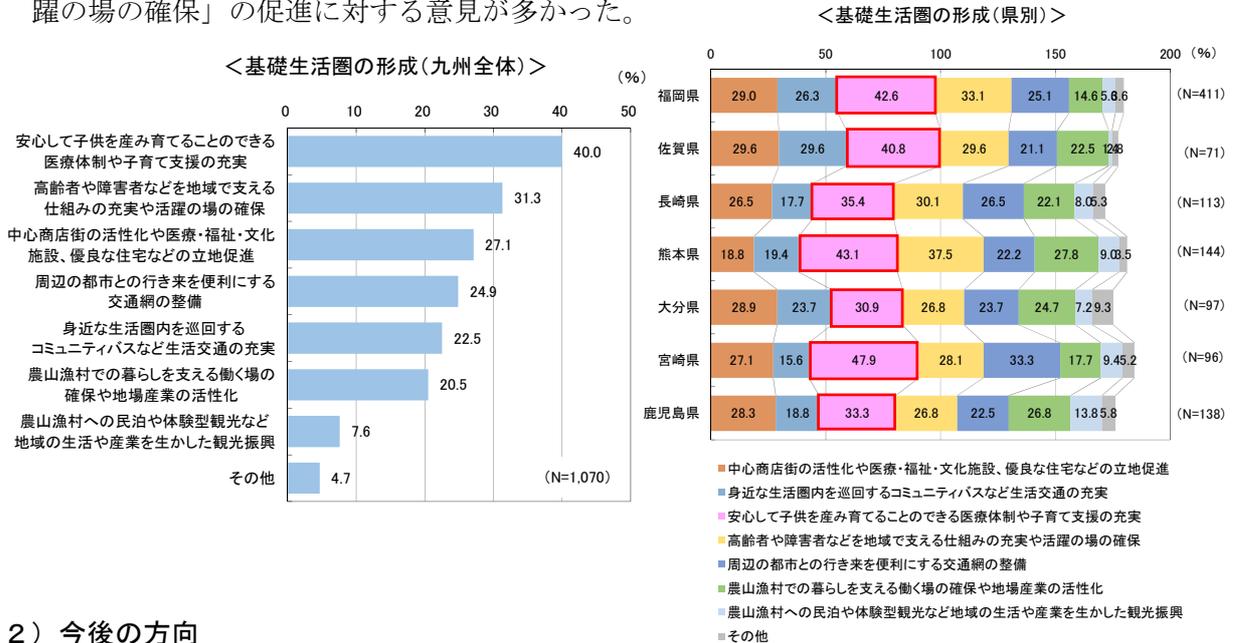
圏域住民の意識調査では、この5年間で誰もが安心とゆとりを実感できる子育てや生活環境の形成が後退したと考える圏域住民が多いことから、生活中心都市を核とした安心でゆとりある基礎生活圏の形成までは至っていないことが伺える。

よって、戦略目標Vの実現に向けて『進捗している状況とまでは評価できない』。

(2) 今後の方向

1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、基礎生活圏の形成を進めるために重要だと考える取組として、「安心して子供を産み育てることのできる医療体制や子育て支援の充実」や「高齢者や障害者などを地域で支える仕組みの充実や活躍の場の確保」の促進に対する意見が多かった。



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな取組についても、現行計画の戦略目標Vを実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

5-2 誰もが安心とゆとりを実感できる子育て・生活環境の形成

全国を上回るペースで高齢化が進む九州圏では、社会の活力を維持していくためにも、経験・知識が豊富な高齢者が活躍できる、豊かな長寿社会を実現することが求められている。

高齢者支援に係る計画前半期の取組として、「九州・山口70歳現役社会づくり研究会」の設立、「福岡県70歳現役応援センター」の設立、求人開拓による高齢者の活躍の場の拡大、専門相談員の提案・仲介による就業・社会参加支援、セミナー開催による社会の意識改革、「ふくおか子育てマイスター」の認定、高年齢者雇用確保措置の導入促進、高年齢者の就業支援、シルバー人材センターへの支援などが実施された。



出典) 福岡県

これらの取組を踏まえ、今後、新しい高齢社会の先進モデルを率先して構築していくため、高齢者現役の社会づくりの推進を図る。

【新たな取組】

■ 高齢者現役の社会づくりの推進

5-3 生活活動に密着した地域産業の新たな展開

土地利用型作物、施設野菜、果樹栽培などが盛んな北部九州、肉用牛、豚、ブロイラーなどの畜産が盛んな南部九州、海面漁業が盛んな長崎県、海面養殖業が盛んな鹿児島県、全国一位の杉の生産量を誇る宮崎県など、我が国の食料供給基地としての役割を果たしている九州圏では、農林水産物をはじめとする「資源」を食品産業等の様々な産業と連携して利活用し、新たな付加価値を生み出す地域ビジネスや新産業を創出する農林水産業の6次産業化を推進している。

計画前半期の取組として、6次産業化サポートセンターの設置、九州地域6次産業化フォーラムの開催、九州地域6次産業化推進会議の開催、農林漁業成長産業化ファンド等説明会の開催などによる6次産業化の普及・啓発、道の駅などによる直販の促進、県独自品種の開発による商品のブランド化・高付加価値商品、差別化、食関連の研究開発機能や企業の集積の推進などが実施された。

これらの取組を踏まえ、今後も九州圏の農林水産物の高い生産能力を活かし、生活活動に密着した地域産業として展開していくため、農林水産業の6次産業化の推進を図る。

【九州地域6次産業化推進会議】



提供) 九州農政局

【農業の6次産業化】



出典) 農林水産省

【新たな取組】

■農林水産業の6次産業化の推進

戦略目標VI

離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成

戦略目標VIについては、九州圏に広く分布している離島・半島、中山間地域といった地理的制約の厳しい地域について、都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保を図ること、海洋性気候等に恵まれた離島地域の自然環境等を活かした産業振興や島内で一定の社会的サービスの維持を可能とする豊かな定住環境の形成を、目標として掲げている。

この戦略目標を受け、戦略目標VIで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| P J 6-1 | 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開 |
| P J 6-2 | 離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成 |

(1) 計画の進捗状況

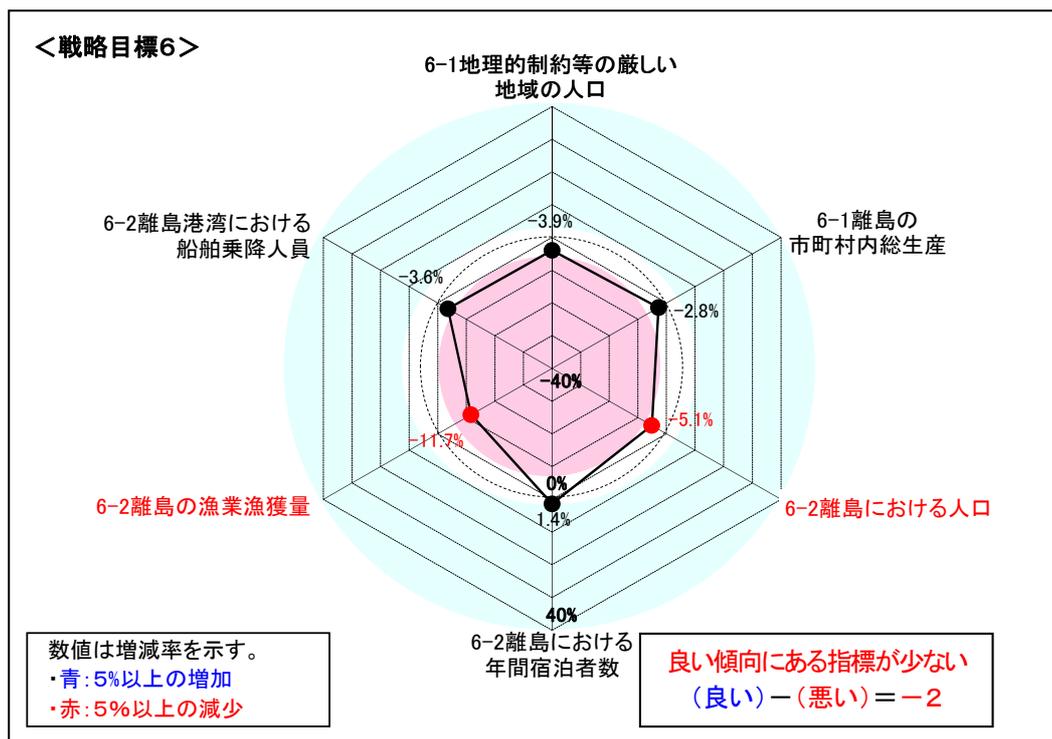
1) モニタリング指標の分析

戦略目標VIの2つの広域連携プロジェクトに設定された6個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標VIの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標はなく、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標が2つあり、悪い傾向を示す指標が多くなっている。

個別に見ると、「離島における人口」や、離島の産業である「離島の漁業漁獲量」などの指標が減少傾向を示すなど、依然として地理的制約の厳しい離島地域における定住環境形成の難しさが伺える。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標VIに対する取組については、全体で41件(プロジェクト平均20.5件/PJ)と比較的多くの取組が各構成機関において行われており、九州の地理的特性である離島や半島といった地域の振興に対して各構成機関が課題と認識し、その改善に向けて多くの取組を実施していることがわかる。

【計画前半期における取組の状況(戦略目標VI)】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
6-1	地理的制約を克服する生活イノベーションの展開	22件
6-2	離島地域における海洋性気候に恵まれた豊かな定住環境の形成	19件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ6-1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

地理的制約条件の厳しい地域における定住条件の改善に向け、都市部へのアクセスを改善し、救急・防災体制の強化による住民の安全・安心の向上や、移動時間の短縮、輸送コスト低減による観光や水産業など地域産業の振興を目的とした広域的活総合的な交通を担う道路整備が各地で進められている。

例えば2009年には鷹島肥前大橋が開通し、それまで離島であった鷹島が佐賀県の唐津市と連絡することで、交流人口が30%増加するなどの効果が見られている。

他にも、長崎県の島原半島では2012年10月に島原中央道路、2013年12月には愛野森山バイパスが、西彼杵半島では2011年6月に指方バイパス、2013年3月に小迎バイパスが開通し、重篤患者の第三次緊急医療施設への搬送時間の短縮や、交流人口の増加、通勤や買い物など日常生活の利便性の向上などに寄与している。

【鷹島・肥前大橋(佐賀県と長崎県を結ぶ橋)】



出典) 佐賀県

【愛野森山バイパス】



出典) 長崎県

中山間地域等においては、地域資源を活用した多様な業種の産業おこしの推進などによる「産業の振興」、自主的な活力の向上や都市からの支援と交流による「集落の活性化」、医療や生活交通の確保等による「日常生活の維持・充実」など、様々な施策が行われているところである。

各構成機関の取組として、高齢者と過疎化による人手不足を要因として、地域の共同作業が困難になりつつある現状を打開するため、都市からの支援と交流による集落の活性化の取組が行われている。

大分県では市町村と連携して企業やNPO、ボランティア団体等が連携して「小規模集落応援隊」を、宮崎県では「中山間盛り上げ隊」を、熊本県では伝統的な焼き畑農業（コバサク）による新たな体験型交流として中山間地域の活性化や文化の維持を図る応援事業を実施した。

【応援隊が御輿を担ぎ、集落でのお祭りを支援】



出典) 大分県HP

【焼き畑農業(コバサク)の実施状況】



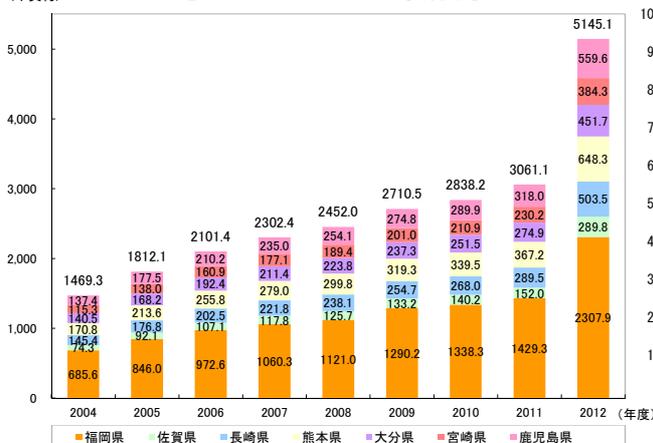
提供) 熊本県

情報通信基盤の整備については、この5年間で大きく進歩しており、現在では公共施設を高速ネットワークで結ぶ「地域公共ネットワーク」が構築され、行政情報や防災情報、教育、医療などに活用されている。九州圏におけるブロードバンドの利用可能世帯率は100%、普及率も90.1%と急速に伸びてきており、超高速ブロードバンドの利用可能世帯率も98.4%と高い整備率となっている。

これらの情報通信技術の整備を受け、長崎県では離島を中心に、生活に不可欠な防災・船舶情報、自治体等からのお知らせなど地域情報をテレビを介して提供する実証実験を実施している。

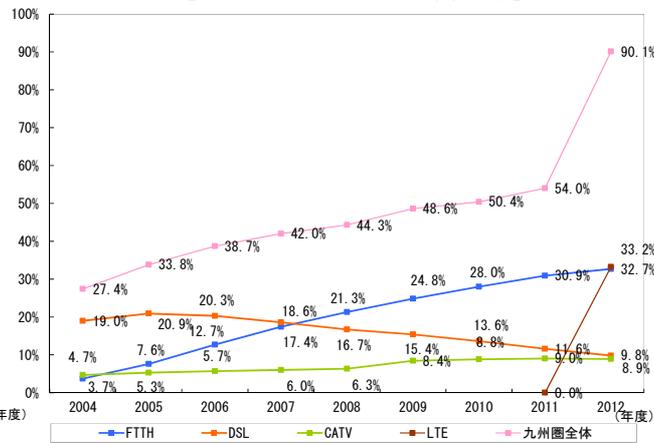
また、熊本県では、各医療機関に設置する医療用画像管理システムをインターネットで接続し、患者のCTやMRI等の画像の相互閲覧や、民間の読影専門業者へ読影依頼を可能としたり、各医療機関に設置するパソコンをインターネットで接続し、地域中核病院への診療・検査のインターネット予約や患者情報の提供を可能とする遠隔医療システムが一部の圏域で導入されている。

【ブロードバンドサービス契約数】



提供) 九州総合通信局

【ブロードバンドサービス世帯普及率】



提供) 九州総合通信局

※ブロードバンド契約数：FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、LTE

(第3.9世代携帯電話無線アクセスサービス)等の契約数を計上(ブロードバンド世帯普及率：ブロードバンド契約数を「住民基本台帳に基づく、世帯数で除したもの」)

【FTTH】光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)

【DSL】電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)

【CATV】ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス

【LTE】第3.9世代携帯電話無線アクセスサービス

P J 6-2 離島地域における海洋性気候に恵まれた豊かな定住環境の形成

島内で一定の生活圏を形成しなければならない離島地域では、自立的発展に向けた定住条件や競争条件の改善に向けて、都市部への定期的な交通アクセスや、救急医療等の社会的サービスの確保、交流人口の拡大による活性化や基幹産業である農林水産業の振興などが重要である。

離島航路は、過疎化の進行に加えて、燃料費等の運航コストの高騰等厳しい環境に置かれているが、島民にとって重要な交通手段であり、日常生活に不可欠な住民の足である。

このため、島民航空カードや島発往復運賃の割引など島民を対象とした限定割引や、五島や壱岐・対馬航路では基本運賃の低廉化による交流人口の拡大等の取組がなされており、これら割引は離島航路の運行に対する補助により支えられている。

さらに、各自治体を中心となった「航路改善協議会」において、将来的な航路経営の見通し、運営の改善方策等について検討を進めるとともに、省エネ船舶の建造や、共通予備船の建造・導入による航路の維持、航路再編・寄港地見直し、船員・事務職員の再配置などによる収入の増加、経営コストの削減の努力を行った。

離島航空路線についても同様に、路線維持の必要性から利用率保証補助や安全整備補助などを行い離島航空路線の維持を図っている。

一方で離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を活かした島内外との交流連携を促進し、交流人口の拡大を通じて、人・もの・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成促進を図るため、鹿児島県では、奄美群島を丸ごと博物館に見立てて、地域の自然環境や伝統文化、人材を活用した体験プログラムを開催する「あまみシマ博覧会」を継続的に開催した。

【離島航路(佐世保～上五島)】



出典) 九州運輸局

【新しく建造された広域で利用可能な予備船】



出典) 九州運輸局

【あまみシマ博覧会】

奄美群島の魅力を五感で楽しむ「あまみシマ博覧会」公式サイト

あまみシマ博覧会

「あまみシマ博覧会2014夏」
2014年7月19日～9月7日
奄美群島の各島で同時開催!

奄美大島 喜界島 徳之島 沖永良部島 ヨロン島



出典) あまみシマ博覧会HP

【あまみシマ博覧会(泥染め体験)】



出典) 鹿児島県

また、離島に関心を持つ人々を「しまのサポーター」として登録し、メールマガジン等により離島の各種情報を発信するほか、離島移住希望者への空き屋情報の発信、相談対応窓口の設置など、離島への定住・交流人口の拡大を図る取組を行った。

佐賀県の小川島など7つの離島では「七色の島づくり事業」と称して、各離島住民自らが策定した離島振興プランに基づいて離島振興に取り組んでおり、「生活の安定及び定住促進」、「産業の安定」「島の魅力発信」の三本柱による取組を実施している。具体的には体験交流事業や島外者との婚活・定住イベント、離島の農・水産物の特産品開発や販売促進事業等が行われている。

さらに、長崎県では「しまは日本の宝」戦略の実現に向けた取組を進めており、五島列島では「椿による五島列島活性化特区」の指定を2012年7月に受け、島の特産である椿を活用した化粧品の開発など地域密着型の6次産業化モデルの構築を目指している。

情報通信技術の利活用環境の形成に向けた取組として、長崎県では過疎地域等に点在する小規模集落が著しい高齢化を迎える課題を先取りし、ICTの利活用を通じた集落機能（相互扶助、連携）の補完・強化のモデル展開を実施している。新上五島町の津和崎・米山地区等において、各家庭にあるテレビをインターネットに接続するとともに、長崎県が独自に開発した高齢者でも容易に操作できる画面・サービスを導入することで、地域活動やお知らせなどの地域情報の取得を可能とする実証実験を行っている。

長崎県では、先進技術を活用した離島振興にも取り組んでいる。長崎EV&ITS（エビッツ）プロジェクトにより、2010年3月から五島列島（五島市、新上五島町）にEVや充電設備等の導入を開始し、これまでにITSスポット対応車載器を搭載したEV・PHV140台を導入、このうち99台をレンタカーとして実運用している。これまで（2014年4月末現在）のレンタカー利用実績は延べ40,131台で、約88千人の方が利用している。

また、車両等の導入に併せて、急速充電器14箇所27基を整備し、2011年8月からはITSスポット20基を整備した。また、地域が主体的に情報発信することができるWebシステム「長崎みらいナビin五島」を構築し、2012年10月に運用を開始した。

【佐賀県離島観光サイト】



出典) さがしまshowHP

【椿関連商品の開発】



提供) 長崎県

【ふるさとチャンネルの画面イメージ】



出典) 長崎県

【急速充電器・ITSスポット併設】



出典) 長崎県

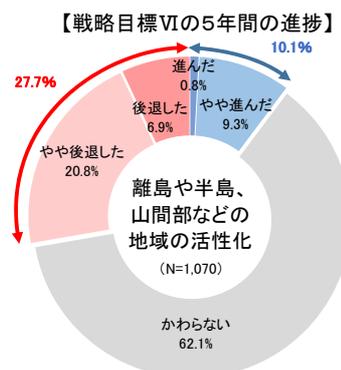
その他の機能・サービスとして、車両とカーナビをCAN (Controller Area Network) 接続することにより、車両情報をリアルタイムにカーナビが取得し、目的地までの電池残量を予測・表示する機能や、充電設備ネットワークシステムを活用して、EV利用者が急速充電器の稼働状況を、PC・携帯電話・スマートフォンで確認できるサービスも実現した。この取組は、国際電気自動車シンポジウム (EVS) において、EV推進に貢献した都市に贈られる「E-Visionary Award」を受賞 (2013年11月) した。



出典) 長崎県

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「離島や半島、山間部などの地域の活性化」はやや後退したとの回答が3割を占め、離島や半島、山間部などの地域の活性化が進んでいないと認識されている。



5) 中間評価

戦略目標VI「離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成」について、モニタリングの6指標の推移や、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況から進捗状況を整理した。

その結果、計画前半期のこの5年間で5%以上の変動がみられる指標は2指標であった。このうち、良い傾向の指標はなく、悪い傾向の指標が2指標となっている。

また、各構成機関の取組状況は2つの広域連携プロジェクトに対して41の取組が確認されるなど、各構成機関により積極的な取組がなされている。

各構成機関の取組では、ドクターヘリの配備や離島架橋などの道路、情報通信基盤の整備による生活環境の改善や都市部と離島・中山間地との交流・連携の取組が積極的に展開されている。一方で、指標分析では離島における人口や離島の漁業漁獲量などが減少しており、地理的制約の厳しい離島地域における定住環境形成の難しさが見られ、離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境を形成するまでには至っていない。

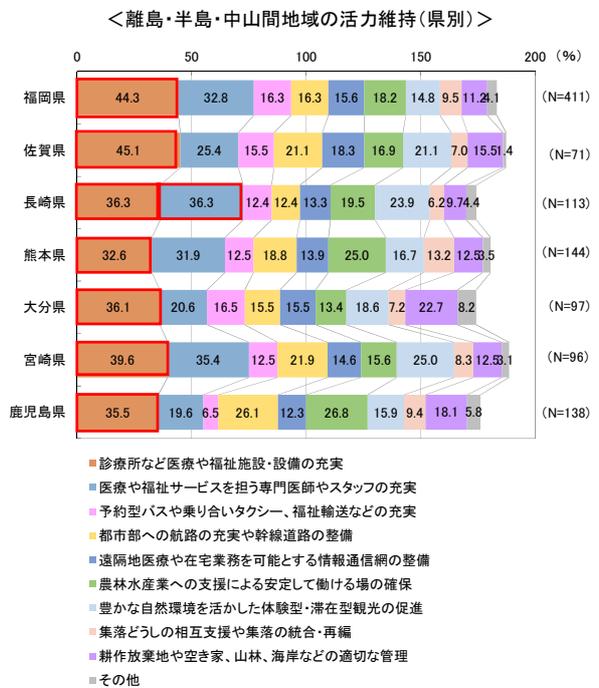
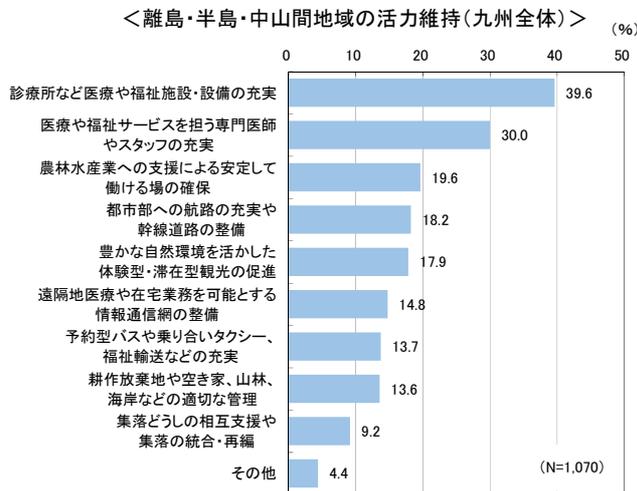
圏域住民の意識調査結果でも、この5年間で離島や半島、山間部などの地域の活性化が後退したと考える圏域住民が多いことから、離島・半島、中山間地域等の地理的制約を克服する豊かな定住環境の形成までは至っていないことが伺える。

よって、戦略目標VIの実現に向けて『進捗している状況とまでは評価できない』。

(2) 今後の方向

1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、離島・半島・中山間地域の活力維持を進めるために重要だと考える取組として、「診療所など医療や福祉施設・設備の充実」や「医療や福祉サービスを担う専門医師やスタッフの充実」の促進に対する意見が多かった。



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな取組についても、現行計画の戦略目標VIを実現するための広域連携プロジェクトの一環として推進していく。

6-1 地理的制約を克服する生活イノベーションの展開

九州圏は離島などの地理的制約の厳しい地域が多数存在し、これらの地域では人口減少や産業の衰退が他地域よりも早く進んでいることから、海洋性気候等に恵まれた離島地域の自然環境等を活かした産業振興や定住環境の形成を図る必要がある。

計画前半期の取組として、風力発電設備や電気自動車の導入、急速充電器の整備、ITSを活用した地元情報の登録、ITS対応ナビによる情報の提供などからなる長崎EV&ITS(エビッツ)プロジェクトの推進、屋久島におけるCO2フリーの島づくり、地理的制約の厳しい離島地域である五島(五島市、新上五島町)、壱岐(壱岐市)、対馬(対馬市)、小値賀(小値賀町)、宇久(佐世保市宇久町)、高島(長崎市高島町)を対象とした、しまを訪れる観光客等がしまの加盟店で利用できる20%のプレミアム付き商品券「しまとく通貨」の発行などがある。

【急速充電器・ITSスポット併設】



出典) 長崎県

このような取組を踏まえ、今後は、地理的制約の厳しい地域などにおける特徴を活かし、新たなビジネスモデル構築のための実証地域とした新産業の創出、地域産業の振興、コミュニティの活性化などの生活イノベーションを展開していくため、先進技術を導入したエコアイランドの形成を推進する。

また、離島地域へ人を呼び込み、地域産業の振興を図るため、しま共通地域通貨の発行などを契機にした観光交流人口の拡大を推進する。

【屋久島における電気自動車試乗会】



出典) 鹿児島県

【しまとく通貨】



出典) しまとく通貨HP

しまとく通貨が使用できるしま市町

- 対馬市
- 小値賀町
- 壱岐市
- 新上五島町
- 五島市
- 佐世保市宇久町
- 長崎市高島町

【新たな取組】

- 先進技術を導入したエコアイランドの形成
- しま共通地域通貨の発行などを契機にした観光交流人口の拡大

戦略目標Ⅶ

九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり

戦略目標Ⅶについては、各地域の恵まれた地域資源を最大限に活用した先導的な地域づくりを展開すること、地域づくりを進めるために多様な活動主体を基軸とした取組を進めることが、目標として掲げられている。

この戦略目標を受け、戦略目標Ⅶで設定されている広域的な連携プロジェクトは以下のとおりである。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| P J 7-1 | 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり |
| P J 7-2 | 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成 |

(1) 計画の進捗状況

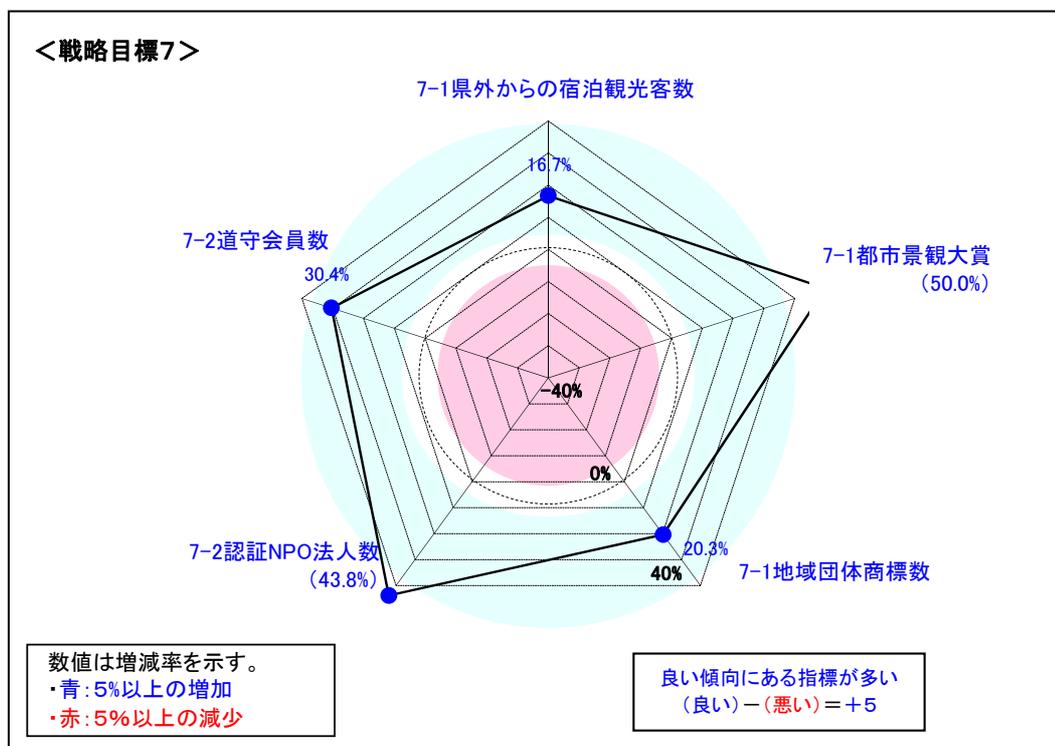
1) モニタリング指標の分析

戦略目標Ⅶの2つの広域連携プロジェクトに設定された5個のモニタリング指標について2008年から2013年までの推移を確認することで、戦略目標Ⅶの進捗状況を分析した。

モニタリング指標の推移を見ると、5%を超えて良い（増加）傾向にある指標が5、5%を超えて悪い（縮小）傾向を示す指標はなく、全体としては良い（増加）傾向にある指標が多い。

個別に見ると、「都市景観大賞」や「認証NPO法人数」、「地域団体商標数」などの指標には特に良い（増加）傾向にある。

【広域連携プロジェクトのモニタリング指標による把握】



2) 各構成機関の計画前半期における取組の状況

計画前半期の5年間における各構成機関の戦略目標Ⅶに対する取組については、全体で29件（プロジェクト平均14.5件/PJ）と一定の取組が各構成機関において行われているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

【計画前半期における取組の状況（戦略目標Ⅶ）】

戦略目標	プロジェクト名	取組件数
7-1	恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり	15件
7-2	多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成	14件

3) 5年間に行われた主な取組

PJ 7-1 恵まれた地域資源を活用した先導的で創造性あふれる地域づくり

ア. 世界遺産への登録推進・活用

九州圏では、ユネスコの世界遺産暫定リストに掲載された候補の世界遺産への登録に向けた様々な取組がなされている。

福岡県の三池港、熊本県の万田坑や三角西港、北九州市の旧官営八幡製鐵所関連施設を含む「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を目指す取組として、2008年10月、6県11市で構成される「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会を設立し、2015年の世界遺産登録を目標に、協議会総会（6回）や専門家委員会（10回）、保存管理計画作業部会（6回）、専門家による現地調査（9回）、三池炭鉱専用鉄道敷跡をはじめとする史跡指定等、世界遺産登録に向けた取組を進めるとともに、シンポジウムや広報活動、モニターツアーなどを通じて地域住民等の気運醸成を進めてきた。その結果、2009年1月、「九州・山口の近代化産業遺産群」がユネスコの世界遺産暫定リストに登録された。

また、稼働資産の保存管理のあり方について新たな保全方策として、2012年5月、「稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産に向けて推薦する場合の取り扱い等」が閣議決定された事を受け、2013年4月、この新たな保全方策に基づき策定した推薦書原案（名称：日本の近代化産業遺産群-九州・山口及び関連地域）を国へ提出し、2014年1月、推薦書正式版をユネスコへ提出することが閣議了解され、政府より推薦書正式版がユネスコ世界遺産センターへ提出された。

また、国内外の専門家と連携し、遺産群の顕著な普遍的価値やその保全等についての検証、シンポジウムをはじめとした広報活動などの取組も実施している。

【三池港】



出典) 九州地方整備局

【端島(軍艦島)】



出典) 長崎市

【三角西港】



出典) 宇城市

【推薦書原案等の国への提出】



出典) 「九州・山口の近代化産業遺産群」
世界遺産登録推進協議会事務局

【大浦天主堂】

長崎県と熊本県では、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の2016年の世界遺産登録に向けた取組を進めている。2007年に世界遺産暫定リストへ登録されて以降、国内外にある同種の世界遺産との比較研究や構成資産の選定など顕著な普遍的価値の確実な証明のための取組、国文化財への指定や保存管理計画等の策定など国内における万全の保護措置のための取組及びシンポジウムや講演会の実施など周知啓発や官民一体の県民会議の設置をはじめとする気運醸成の取組を進めてきた。その結果、2013年1月に推薦書原案を提出し、2014年7月に国文化審議会でユネスコへの推薦候補として選定された。さらに、登録後を見据えた受入体制や修景・景観の整備や、気運醸成のための取組を進めている。



提供) 長崎県 (©日暮雄一)

「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録に向けた取組として、福岡県では、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」がユネスコの世界遺産暫定リストに記載されたことを受け、2009年1月に、福岡県、宗像市、福津市の共同で、地元住民代表、経済団体、文化教育団体等で構成する「宗像・沖ノ島と関連遺産群」世界遺産推進会議を設立した。この推進会議のもと、国内外の専門家により構成される専門家会議を計14回開催し、ユネスコに提出する推薦書原案の作成を進めている。このほか、地元の気運を高めるため、シンポジウムやパネル展を開催している。

また、熊本県と阿蘇郡市7市町村では、古来から自然と人々の力で維持されてきた阿蘇の草原や、そこに営まれた阿蘇独自の文化をベースに、「阿蘇」の世界文化遺産登録を目指している。世界文化遺産登録の前提である世界遺産暫定リスト入りに向けた取組として、世界遺産シンポジウム(2009年～)やモニターツアー(2010年～)、教育モデル校事業(同)等による気運醸成や、2013年10月の東京での「阿蘇」シンポジウムの開催等、県内外の多くの方々に「阿蘇」の価値・魅力を知って頂くための周知啓発の取組を実施した。また、学術的検討や資産の価値付けについて着実に取組を進めた結果、米塚及び草千里ヶ浜の国名勝及び天然記念物重複指定(2013年)、豊後街道の国史跡指定(同)等の文化財国指定が実現している。

【カルデラ火山と人々の共生】



出典) 阿蘇市

福岡県では、山本作兵衛氏の炭坑記録画等が国内初の世界記憶遺産に登録されたことを契機に、2012年2～3月にかけて田川地域の8市町村、田川地区振興促進協議会及び田川地域観光推進会議と共同し、氏と作品の価値を福岡県下でさらに広く周知するとともに、作品の生み出した田川地域の文化・歴史・自然等も併せてPRし、田川地域の魅力を発信するため、トークセッション、「山本作兵衛」炭坑記録画(レプリカ)出張ギャラリー、「炭鉱(ヤマ)に生きる」無料上映会の実施、観光マップ(田川ノオト)の作成、スタンプラリーやバスツアーなどを行っている。

イ. 世界農業遺産の活用

大分県では、2013年5月、国際連合食糧農業機関（FAO）より、伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用が図られている地域として、国東半島宇佐地域の「クヌギ林とため池がつなぐ農林水産循環」が全国で4つめの世界農業遺産として認定された。

県では、世界農業遺産の保全と活用に向け、「保全推進」として、地域の農業者や住民を対象にしたシンポジウムの開催や、地域の中学生を対象とした世界農業遺産の特別授業を実施した。また、「情報発信」として、大分農業文化公園の整備を図り、併せて観光ガイドの育成や語り部の研修を行った。さらに、「ブランド化の推進」として、国東地域で生産される農林水産物やその加工品への地域ブランド商品化を実施している。また、熊本県の「阿蘇」も2013年に世界農業遺産として認定された。

【中学校での特別授業】



提供) 大分県

ウ. ジオパークへの登録促進・活用

九州には世界ジオパークが1カ所、日本ジオパークが6カ所存在しており、地質資産を活用した地域振興の取組が進められている。島原半島は、2009年8月に世界ジオパークに日本で初めて認定され、認定後は、調査員講評で指摘された解説板やパンフレットの充実整備や、ガイド養成等に努め、2012年5月には「第5回ジオパーク世界ユネスコ会議」を島原半島で開催し、国内外から約5,300名の参加があった。その後、2013年9月に世界ジオパークとして再認定を受けた。

島原半島ジオパーク推進連絡協議会として多数のジオサイトの保全と活用に取り組む中で、半島内各組織の連携意識が徐々に高まり、2014年には国立公園「雲仙」80周年と併せて、世界ジオパーク認定5周年を記念した事業が、地元3市と関係団体により展開されている。

【島原半島ジオパークの取組】



提供) 島原半島ジオパーク協議会

鹿児島県には、「霧島ジオパーク」、「桜島・錦江湾ジオパーク」があり、これらの地域が主体となって取り組む活動への支援として、2011年度からは県ホームページや主要施設でのパネル展示、2013年度からは様々な分野で広く交流・連携を図る神奈川県のホームページや主要施設でのパネル展示など、各種広報媒体を通じた積極的な広報活動を行っている。また、ジオパークの指定地域を表示し訪問者を目的地まで誘導するためのサイン、ジオサイトの説明板、火山地形立体模型などの整備、ラッピング電車の運行や啓発用DVDの作成などに対し、助成をしてきた。2013年度からは、世界ジオパークへの認定に向けた取組を支援している。

【霧島ジオパーク】



出典) 霧島ジオパーク推進連絡協議会

エ. 千年の草原の継承と創造的活用総合特区の推進

地域の誇りである「阿蘇草原」を守り、次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金環流の仕組みづくりによる阿蘇地域の活性化を目指し、2013年9月に「千年の草原の継承と創造的活用総合特区」として指定された。

具体的な取組として、支援ボランティア派遣の拡大、土地利用形状の整理、恒久防火帯整備などによる草原維持管理作業の効率化、多様な受益者等が資金を提供して継続的な維持管理の財源となるような仕組みづくり、あか牛肉や野草堆肥を利用した米、野菜など草原由来商品の販売拡大、草原と関わるためのハード・ソフトの基盤整備、草原利用希望者や関連事業参加希望者等に対して必要なコーディネートと各種サービスが可能な体制の整備を進めている。

【草原の野焼き】



出典) 公益財団法人阿蘇グリーンストック

オ. 歴史や文化を活用した取組の推進

歴史的な文化財を介した連携事業として、1999年1月に福岡県飯塚市で開催された「九州北部三県懇話会」において、長崎県・福岡県・佐賀県の三県知事による長崎県原の辻遺跡、福岡県平塚川添遺跡、佐賀県吉野ヶ里遺跡の三遺跡の「九州北部三県姉妹遺跡」締結を契機に、情報交換、調査研究、交流事業を進めてきている。2009年には10周年記念事業として、九州国立博物館において展示、シンポジウム、古代体験・物産展(原の辻Day)を開催するとともに、2010年からは対馬市、壱岐市、糸島市、吉野ヶ里町など関係市町と共同した「魏志倭人伝のクニグニネットワーク」を構築し、新たな事業の展開に向けて取組んでいる。

宮崎県は、古事記や日本書紀に描かれた日本発祥にまつわる日向神話の舞台であり、多くの神話や伝承、ゆかりの地などが県内各地に残されていることから、これらの地域資源を再認識し、その磨き上げや情報発信を行うことにより、地域の活性化や将来の県づくりに繋げていくことを目的とし、2012年から2020年を事業期間とする「記紀編さん1300年記念事業」に取り組んでいる。

具体的な取組として、県内においては、「県民総語り部化」を目指した一般県民向けや観光ボランティアガイド向けの連続講座や講演会等を開催したほか、地域におけるイベント開催等の取組を支援した。県外においては、「神話のふるさと」としてのブランドイメージの浸透を目的として、「神話のふるさとみやざき」プロモーション映像のインターネット配信、首都圏の大学との連携による連続講座、神話ゆかりの各県との連携による講座やシンポジウム、都市圏の民間企業と連携したPRイベントなどを実施し、「神話のふるさと」としてのイメージの浸透を図っている。

【原の辻Day】



提供) 長崎県

【「神話のふるさと みやざき」プロモーション映像】



提供) 宮崎県

離島の多い鹿児島県では、2011年度から3年間、人口減少や高齢化等で消滅が危惧される島唄の現状を調査し、その保存・記録を行うとともに、奄美地域の伝統文化の伝承やまちづくり、全国への魅力発信などに活用することを目的に「奄美島唄保存伝承事業」を実施した。2013年度は、島唄482曲と奄美各地域の行事や自然風景などを収録したDVDの作製、奄美島唄フォーラムの開催などにより、島唄の原形を保存、伝承するとともに、後継者育成やイベントでの活用、情報発信など、地域文化の継承・発展だけでなく、地域の活性化や観光資源としての活用を図った。

【奄美島唄フォーラム】



提供) 鹿児島県

地域の個性ある景観形成による魅力ある地域づくりを推進するための取組として、福岡県では、地域の良好な景観形成に関する基本的な計画である景観計画の策定等を通じて、美しいまちなみ形成を促進しており、景観行政団体数15、景観計画策定件数13となっている（2013年度末現在）。

PJ7-2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

佐賀県では、2011～2012年度までの2年間、新しい公共支援事業交付金を活用し、NPO法人や市民活動・ボランティア団体、自治会等の市民社会組織（CSO）の自立的活動を支援するための環境整備に取り組むことで、企業、CSO、行政など多様な主体が協働し、地域課題の解決を図るための活動を支援するモデル事業に取り組んだ。

さらに、2013年4月には、CSOの活動を支援することを目的に、県民や企業から寄付を集める佐賀未来創造基金が設立（同年11月公益在団法人に認定）され、CSOの資金調達に関する研修や寄付文化を広めるイベントの開催のほか、全国に寄付を募りCSOへ助成する事業を開始するなど、地域でCSO活動を支える新しい仕組みが構築されている。

（※CSO：Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、佐賀県では、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて「CSO」を呼称している。）

長崎県では、新しい公共支援事業交付金を活用したモデル事業の支援を実施している。大村市では、NPO、行政、企業、商店会振興組合、社会福祉法人による「障害者施設商品ブランド化事業」が取組まれ、低水準にある障害者の給与所得の向上を目的として、障害者支援施設で生産される福祉施設商品をオレンジクローバーと命名し「ブランド化」することで、販売力の強化と販路開拓の拡大を図り、事業収入や就労意欲の向上につなげている。

大分県では、NPO等の自立的活動の支援として、①NPOの情報開示、②NPOと県民・企業をつなぐ市民ファンド創設、③融資利用円滑化のためのソーシャルビジネスの3つの支援事業を行うとともに、NPOと行政、企業等が協働して地域の課題解決にあたるモデル事業に取り組んだ。その結果、地域の資源が地域に再投資される「めじろん共創応援基金」が、128の個人・企業等からの寄附で設立された。

また、NPO活動を紹介するホームページ「おんぼ」での情報開示や、融資の円滑化、経営支援を通じて、融資を受けるNPOが生まれるなど活動基盤の整備が進み、これまであまり見られなかったNPOの横の連携が自発的に生まれた。また、地域課題を解決するための協働モデルとなる事例が蓄積された。

鹿児島県では、2012年度、NPO提案型共生・協働推進モデル事業として、地域課題の解決を図るため、新たな視点での公共サービスの提供や地域づくりの事業についてNPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等が協働で実施している。

【佐賀未来創造基金助成金公開審査会】



提供) 佐賀県

福祉施設商品の【ブランドロゴ】



提供) 長崎県

【大分県新しい公共支援事業活動報告会】



提供) 大分県

そのうち、地域資源の活用による地域活性化（鹿児島市一般社団法人天文館総合研究所 T e n - L a b）やバリアフリー観光の普及（霧島市 N P O 法人チャレンジド就労支援ネットワーク e ワーカーズ鹿児島）に関する事業を後継事業として実施し、継続・発展させた。また、2013 年度には、障害者・ひとり親等誰もが安心して暮らしていける地域コミュニティづくりのための基盤づくり（鹿屋市 N P O 法人隣の会）、空き家・耕作放棄地の再生による交流の場づくり（枕崎市 N P O 法人子育てふれあいグループ自然花）など 5 つを実施した。

また、「人と自然と地域が支え合うみんなで創る農村社会」を目指して、鹿児島県では「共生・協働の農村づくり運動」を展開しており、地域住民の自主的な話し合いを基本に、①農村集落の再生、②都市住民との連携による「新たなむらづくりの形成」、③農村環境の保全や耕作放棄地の防止などによる「むらづくりの維持・発展」の取組を推進している。

その結果、県内各地で地域の豊かな自然や伝統芸能、食材などの地域資源を活かしたむらづくり活動の実施のほか、農林水産祭むらづくり部門（2011 年度）で「久富木区公民館」が、2012 年度には「現和校区」が日本農林漁業振興会会長賞を受賞した。

また、グリーン・ツーリズムなど都市農村交流の促進により、農家への民泊を伴った体験型教育旅行の受入が 2 万人（2013 年度）を超え、2008 年度の約 10 倍となるとともに、受入登録農家数も 2008 年度の約 3 倍に当たる 1,136 軒となっている。

北九州市では、地域の課題解決に向けた活動を促進するため、2011 年度から「地域カルテづくり事業」により市民の地域活動参加への意識を醸成するとともに、市民主体・提案型の地域コミュニティの活性化を図っている。現地調査、住民ワークショップ、報告会の開催を実施し、2011～2013 年度の 3 年で延べ 25 団体・21 区の参加があった。また、2012 年 11 月には、「協働によるまちづくり」を促進することができるよう市民や市民活動団体関係者、行政職員の間で認識を共有することを目的に「北九州市協働のあり方に関する基本指針」を策定した。

熊本市では、熊本駅と中心市街地を結ぶ新町・古町地区において、城下町の風情を感じられる町並みづくりを進め、良好な景観形成の推進及び地域の住環境の向上を図ることを目的として、町並みガイドラインの保存・修景基準に沿った修繕・改修に対し、費用の一部を助成している。2010～2011 年度は、町並みづくりアンケート調査、町並みづくりガイドライン作成を行い、2012 年度

【空き家の再生講習会】



出典) 鹿児島県

【都市農村交流】



提供) 鹿児島県

【「協働のあり方に関する基本指針」と概要版パンフレット】



提供) 北九州市

【城下町づくりモデル街区】

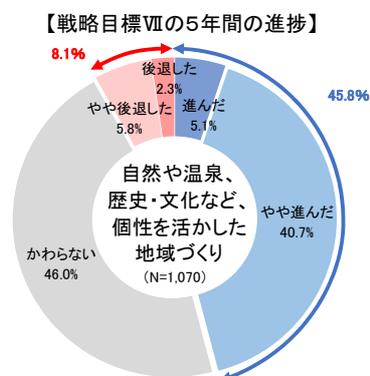


提供) 熊本市

に新町・古町地区の城下町の風情を感じられる町並みづくり事業として、町並み協定締結の地区を城下町づくりモデル街区として認定し、町屋等の助成（2012年度：10件）を行った。

4) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、5年前と比べて「自然や温泉、歴史・文化など、個性を活かした地域づくり」が進んでいるとの回答が5割近く、地域固有の資源を活かした地域づくりが進んでいると広く認識されている。



5) 中間評価

戦略目標Ⅶ「九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくり」について、モニタリングの5指標の推移や、計画前半期のこの5年間の各構成機関の取組状況から進捗状況を整理した。

その結果、計画前半期のこの5年間で5%以上の変動がみられる指標は5指標であった。このうち、良い傾向の指標が5指標、悪い傾向の指標はなかった。

また、各構成機関の取組状況は2つの広域連携プロジェクトに対して29の取組が確認されているが、他の戦略目標に比べ相対的に取組数は少ない。

各構成機関の取組では、世界遺産や農業遺産などの地域資源を活かした地域資源の魅力向上や交流人口の拡大、NPO等との連携・協働など恵まれた地域資源や多様な活動主体を基軸とした地域づくりが着実に進められている。

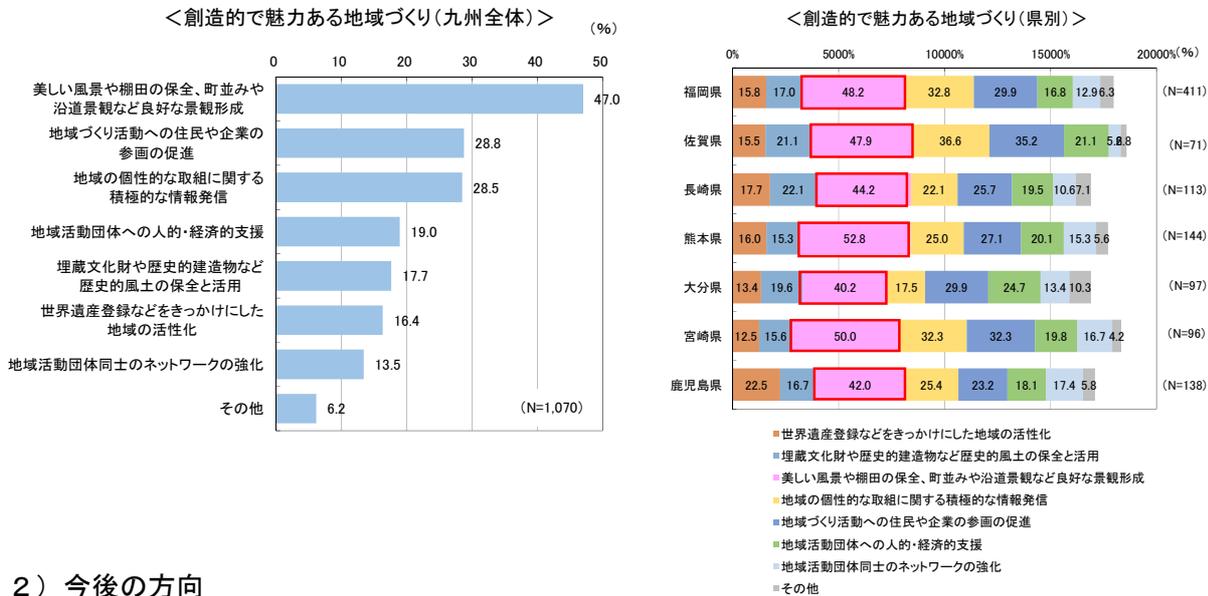
圏域住民の意識調査では、この5年間で自然や温泉、歴史・文化など、個性を活かした地域づくりが進んだと考える圏域住民が多いことから、九州圏の各地域の個性を活かした先導的な地域づくりは着実に進捗していると伺える。

よって、戦略目標Ⅶの実現に向けて『**着実に進捗している**』と評価できる。

(2) 今後の方向

1) 圏域住民の意識調査結果

圏域住民に対して行った九州圏広域地方計画の進捗等に関するウェブアンケート調査では、創造的で魅力ある地域づくりを進めるために重要だと考える取組として、「美しい景観や棚田の保全、町並みや沿道景観など良好な景観形成」や「地域づくり活動への住民や企業の参画の促進」、「地域の個性的な取組に関する積極的な情報発信」の促進に対する意見が多かった。



2) 今後の方向

戦略目標の実現に向け、引き続き、現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づく、着実な実施を図るとともに、以下に示す新たな取組についても、現行計画の戦略目標Ⅶを実現するための広域連携プロジェクトの一環として、取組を推進していく。

7-2 多様な活動主体を基軸とした地域づくりと地域の担い手育成

人口減少や高齢化が進む九州圏では、特に地方部などの過疎地域において地域力の維持・強化が求められているところであり、地域内の人材・企業だけの産業振興や観光誘致だけでなく、地域外の人材・企業を積極的に活用した地域づくりが進められている。

計画前半期の取組として、都市圏といった地域外の人材を積極的に誘致して定住・定着を促進し、地域力の維持・強化を図る地域おこし協力隊の取組や、自治体と企業が協定を結び、初期段階で地域外の企業の二地域での就労を支援し、その後の地域内での本格的な拠点形成や地元雇用の創出などを目指す二地域就労の取組などが実施された。

これらの取組を踏まえ、地域外の人材や企業などの多様な活動主体も軸に据えた地域づくりを促進する。

【新たな取組】

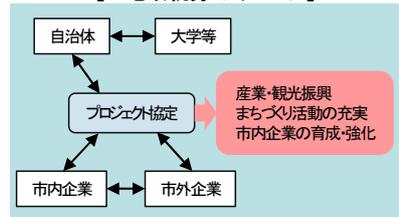
■ 地域外の人材も活用した地域づくりの推進

【地域おこし協力隊員との協議(対馬市)】



出典) 総務省

【二地域就労のイメージ】



出典) 九州圏広域地方計画協議会事務局 取りまとめ

5. 総 評

九州圏広域地方計画では、九州圏を取り巻く今後の経済社会情勢の転換や抱える諸課題に適切に対応し、新たな九州像の実現に向けた基礎を築くべく、7つの戦略目標を掲げ、重点的に施策を実施してきている。

各戦略目標について計画前半期の5年間の進捗状況を評価した結果、戦略目標ごとにその進捗に差があるものの、現行計画全体では、緩やかな進捗がみられると評価できる。

今後も、引き続き現行の九州圏広域地方計画の広域連携プロジェクトに基づき、多様な主体による様々な取組を着実に実施するとともに、より広域なアジア地域との経済・産業・文化交流の促進、九州を支える基幹産業、今後の発展が見込まれる成長産業の育成による九州圏の国際競争力の強化、経済や交流の玄関口であるゲートウェイ機能の強化、九州圏域内の交流・連携を高める基幹都市圏間のネットワークの整備促進、防災・減災対策の着実な実施や広域支援体制の充実、多様な地域資源を活かした離島部等の活性化、基礎生活圏における豊かな生活環境の形成の取組強化、中間評価において認識された新たな施策・取組の推進などを実施することにより、魅力ある九州圏の形成を進め、各戦略目標の実現を目指す。

特に、進捗状況の評価の低かった戦略目標Ⅳ、Ⅴ、Ⅵについては、拠点都市圏以下の人口減少が九州圏各地で進む中で、大規模集客施設等の一定規模の都市機能が集積する拠点都市圏としての機能の拡充・強化や、基礎生活圏における小児医療・保育等の社会的サービスや保険・医療・福祉などの高齢者への総合的なサービスといった生活支援機能の維持・向上を図るため、コンパクト+ネットワークによる都市機能や生活支援機能の強化に取組み、賑わいの再生に繋げる。

また、中間評価において認識された新たな施策・取組である「公共施設の民間運営などによる既存施設の再生・賑わいの創出（戦略目標Ⅳ）」「少子高齢社会の到来を受けた70歳代の社会参画や農山漁村の活性化を図る農林水産業の6次産業化の推進（戦略目標Ⅴ）」「先進技術を導入したエコアイランドの形成、離島における地域通貨の導入による交流人口の拡大（戦略目標Ⅵ）」などの取組を積極的に実施することにより、戦略目標の実現を目指す。

参考:平成25年度の取組一覧

	戦略 目標	プロジェクト	構成機関	取組名
1	I	1-1	九州経済産業局	九州経済国際化推進機構等による各国とのMOU締結
2	I	1-1	九州経済産業局	「九州グローバル産業人材協議会」の取組(合同会社説明会の開催など)
3	I	1-1	長崎県	「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクト・「『歴史・文化』発信・交流発展」プロジェクトの実施
4	I	1-1	熊本県	熊本県上海事務所の開設
5	I	1-1	熊本県	高雄市との国際交流促進覚書(MOU)締結による経済交流促進
6	I	1-1	宮崎県	香港での海外事務所開設
7	I	1-1	福岡市	準好気性埋立構造「福岡方式」による技術支援
8	I	1-1	福岡市	アジア太平洋子ども会議・イン福岡の開催
9	I	1-1	福岡市	アジアパーティの開催
10	I	1-1	熊本市	東アジア諸国における販路開拓の取組(香港及びシンガポールでの食品見本市への出展など)
11	I	1-2	九州経済産業局	「九州シリコン・クラスター計画」の実施(ホーチミン半導体協会とのMOU締結など)
12	I	1-2	九州経済産業局	「九州医療関連産業推進フォーラム」・「医工連携推進研究会」等の取組
13	I	1-2	九州経済産業局	「九州次世代自動車産業戦略」の取組
14	I	1-2	福岡県	Ruby・コンテンツ産業の振興(開発技術力の一層の向上・新たなビジネスの創出・有望市場への展開)
15	I	1-2	熊本県	次世代パーソナルモビリティの実証実験、超小型モビリティ導入促進事業の実施
16	I	1-2	熊本県	有機エレクトロニクス産業の振興(商品化促進に向けた取組など)
17	I	1-2	大分県	自動車関連産業振興プロジェクトの実施(商談会の開催など)
18	I	1-2	大分県	おおいたLSIクラスター構想(販路拡大の取組やビジネス交流の覚書締結など)
19	I	1-2	大分県・宮崎県	東九州メディカルバレー構想(東九州メディカルバレー構想推進大会の開催、参入セミナーの開催など)
20	I	1-2	大分県	次世代電磁力応用技術開発事業の実施
21	I	1-2	宮崎県	ものづくり産業東アジア市場開拓支援事業の実施
22	I	1-2	福岡市	ナノテクノロジー等の科学技術を基盤とした研究開発拠点の形成
23	I	1-2	福岡市	ロボット関連産業の振興(研究開発の推進、実証・市場開拓支援など)
24	I	1-3	九州運輸局	日・ASEAN友好交流40周年事業の取組(シンポジウムの開催、民間旅行協会間の覚書締結など)
25	I	1-3	九州運輸局	新観光圏の認定(阿蘇くじゅう観光圏・「海風の国」佐世保・小値賀観光圏)、観光地域ブランド確立支援事業の展開
26	I	1-3	九州運輸局	官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業(モニターツアーの実施など)
27	I	1-3	熊本県	オール九州の視点を踏まえた観光パンフレットの作成
28	I	1-3	熊本県	広域的な連携による国際的な観光ルートの形成促進
29	I	1-3	宮崎県	海外(台湾・香港・シンガポール・韓国)への訪問団派遣
30	I	1-3	宮崎県	口蹄疫埋却地の再生整備
31	I	1-3	鹿児島県	かごしまのさかな輸出拡大支援事業の実施
32	I	1-3	福岡市	九州縦断観光交流事業(プロモーションツールの作成など)
33	I	1-3	福岡市	福岡で「もう一泊」推進事業(観光イメージブック「福岡よる旅」の発行など)
34	I	1-3	熊本市	国際観光客誘致経費(中国桂林国際旅行博覧会での観光PRなど)

	戦略 目標	プロジェクト	構成機関	取組名
35	I	1-4	宮崎県	国際定期便「宮崎ー台北線」の増便
36	I	1-4	宮崎県	細島港の中国航路開設
37	I	1-4	福岡市	福岡空港における国際路線の誘致及び利用促進(海外教育旅行セミナーの開催など)
38	I	1-5	九州地方整備局	白川 総合水系環境整備事業(熊本駅周辺)の実施
39	I	1-5	熊本県	九州新幹線全線開業によるインパクト(くまもとサブライズ)(くまモンの認知度を活かした情報発信など)
40	I	1-5	熊本県	横断三県(長崎県・熊本県・大分県)が連携した広域観光ルートの形成
41	I	1-5	熊本県	南九州三県(熊本県・宮崎県・鹿児島県)が連携した広域観光ルートの形成
42	I	1-5	熊本市	四市連携地場企業販路拡大推進事業(食の商談会の開催など)
43	I	1-1 1-4	熊本市	国内外との交流・協力促進事業(わくわく都市海外サポーター事業、蔚山広域市との青少年文化交流事業などの実施)
44	I	1-1 1-4	熊本市	外国人にも暮らしやすい環境整備事業(国際交流員招致、留学生支援のためのワンストップ窓口の開設など)
45	II	2-1	九州地方整備局	一般国道202号 福重地区電線共同溝整備事業の実施
46	II	2-1	九州地方整備局	地域高規格道路 鹿児島東西幹線道路の開通
47	II	2-1	佐賀県	電線共同溝等の無電柱化事業の推進
48	II	2-1	熊本県	MICE等誘致促進事業の実施
49	II	2-1	大分県	大分駅周辺総合整備事業の実施
50	II	2-1	宮崎県	スポーツランドみやぎの推進
51	II	2-1	福岡市	香椎駅周辺土地区画整理事業の実施
52	II	2-1 2-2	福岡市	九州大学移転に伴う西部地域のまちづくりの推進
53	II	2-1	福岡市	博多湾東部における新たな拠点の整備
54	II	2-1	福岡市	コンベンションの振興(MICEの誘致・開催支援の取組など)
55	II	2-1	熊本市	くまもと都市戦略会議(熊本の持つ魅力発信の取組など)
56	II	2-1	熊本市	MICEの誘致・開催支援、MICE施設整備基本計画の策定
57	II	2-1	熊本市	「熊本城おもてなし武将隊」を活用した受入れ体制の充実、誘致活動の実施
58	II	2-1	熊本市	桜町地区再開発事業の実施
59	II	2-1	熊本市	桜町・花畑周辺地区のまちづくりの推進(桜町・花畑周辺地区まちづくりマネジメント基本計画の策定など)
60	II	2-1	熊本市	花畑地区広場整備事業の実施
61	II	2-1	熊本市	熊本都市圏総合都市交通体系調査の実施
62	II	2-2	宮崎県	宮崎国際音楽祭の開催
63	II	2-2	福岡市	九州大学伊都キャンパスを中心とした国際的な学術研究都市の形成
64	II	2-3	九州地方整備局 宮崎県	東九州自動車道(北浦IC～須美江IC、日向IC～都農IC間)の開通
65	II	2-3	九州総合通信局	高度な情報通信技術の利活用(ブロードバンドサービスの普及促進の取組など)
66	II	2-3	熊本市	巨木による連携の取組(武雄市・熊本市・始良市で連携したPRなど)
67	II	2-3	熊本市	九州縦断観光ルート協議会、東・中九州観光ルート協議会、阿蘇・熊本・天草観光誘致推進協議会、九州横断特急沿線都市観光協議会による観光PRなどの取組

	戦略目標	プロジェクト	構成機関	取組名
68	Ⅲ	3-1	九州地方整備局	鹿児島港新港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の実施
69	Ⅲ	3-1	九州地方整備局	九州北部豪雨からの復旧(国道57号滝室坂付近の復旧工事の完成)
70	Ⅲ	3-1	長崎県	長寿化計画等の策定
71	Ⅲ	3-1	長崎県	津波浸水想定公表
72	Ⅲ	3-1	宮崎県	平成25年度宮崎県総合防災訓練の実施
73	Ⅲ	3-1	宮崎県	地震・津波への取組(「新・宮崎県地震減災計画」の策定など)
74	Ⅲ	3-1	熊本市	下水道総合地震対策事業、下水道施設(管渠・浄化センター・ポンプ場)長寿化対策事業の実施
75	Ⅲ	3-2	福岡県	放射線の被ばくに関する風評被害による人権侵害防止の取組(啓発活動)
76	Ⅲ	3-2	長崎県	ドクターヘリ事業の実施
77	Ⅲ	3-2	大分県	災害時要援護者支援対策推進事業の実施
78	Ⅲ	3-2	大分県	災害備蓄物資拡充事業の実施
79	Ⅲ	3-2	大分県	大分県洪水避難情報システムの拡充
80	Ⅲ	3-2	大分県	中小企業事業継続計画策定支援
81	Ⅲ	3-2	宮崎県	地域総合医育成サテライトセンター設置(地域医療を担う総合医の育成)
82	Ⅲ	3-2	福岡市	福岡市再生水利用下水道事業の実施
83	Ⅲ	3-3	九州森林管理局	鳥獣被害対策の推進(シカ対策)
84	Ⅲ	3-3	福岡県	希少生物の保護対策の実施(レッドデータブックの策定)
85	Ⅲ	3-3	福岡県	特定外来生物対策(アライグマの情報収集、発信)
86	Ⅲ	3-3	福岡県	自然公園等整備事業(耶馬日田英彦山国定公園、九州自然歩道)
87	Ⅲ	3-3	佐賀県	唐津湾海岸侵食対策調査事業の実施
88	Ⅲ	3-3	宮崎県	日南海岸サンゴ群集保全協議会の設立
89	Ⅲ	3-3	宮崎県	景観まちづくりシンポジウムin都城の開催
90	Ⅲ	3-3	福岡市	和白干湯保全のつどいの開催
91	Ⅲ	3-3	福岡市	「エコパークゾーンガイドブック」の活用
92	Ⅲ	3-3	福岡市	アマモ場づくり
93	Ⅲ	3-4	福岡県	ごみ減量化に向けた啓発活動の連携(幹事県:福岡県)
94	Ⅲ	3-4	福岡県	ごみ減量化促進対策事業(3Rの普及啓発)
95	Ⅲ	3-4	福岡県	リサイクル製品活用促進事業の実施
96	Ⅲ	3-4	福岡県	産業廃棄物リサイクル施設整備事業の実施
97	Ⅲ	3-4	大分県	レジ袋無料配布中止の取組
98	Ⅲ	3-5	九州地方環境事務所	九州・沖縄地方気候変動(地球温暖化)影響・適応策検討会
99	Ⅲ	3-5	福岡県	エコファミリー応援事業、エコ事業所応援事業、中小企業省エネ促進事業の実施
100	Ⅲ	3-5	福岡県	ふくおか省エネ・節電県民運動(検針票を見てみよう!キャンペーン)の実施
101	Ⅲ	3-5	熊本県	新エネルギープロジェクトの推進(「くまもと県民発電所検討委員会」の設置)
102	Ⅲ	3-5	熊本県	総合エネルギー計画の策定
103	Ⅲ	3-5	大分県	地球温暖化対策推進事業(省エネ診断、人材育成、エコドライブの推進、エコ通勤割引制度の導入など)
104	Ⅲ	3-5	大分県	九州版炭素マイレージ制度推進事業の実施
105	Ⅲ	3-5	宮崎県	市町村連携マイクロ水力発電実証試験事業の実施
106	Ⅲ	3-5	宮崎県	「宮崎県次世代エネルギーパーク」計画の認定
107	Ⅲ	3-5	鹿児島県	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島)の実施

	戦略 目標	プロジェクト	構成機関	取組名
108	Ⅳ	4-1	佐賀県	都市計画道路大財西中野線街路整備事業の実施
109	Ⅳ	4-1	佐賀県	小城市中心市街地活性化協議会の取組 (JR小城駅周辺環境整備事業、小城公園高質化推進事業、(仮)まちなか市民交流プラザ整備事業の推進)
110	Ⅳ	4-1	佐賀県	唐津市中心市街地活性化協議会の取組(舞鶴海浜公園整備事業、大手口佐志線整備事業の推進)
111	Ⅳ	4-1	福岡市	博多部地域における都心居住環境の整備
112	Ⅳ	4-1	熊本市	城南スマートインターチェンジの整備推進
113	Ⅳ	4-1	熊本市	北熊本スマートインターチェンジ整備推進
114	Ⅳ	4-1	熊本市	熊本西環状線の整備推進
115	Ⅳ	4-2	九州地方整備局	地域高規格道路 佐賀唐津道路の開通
116	Ⅳ	4-2	熊本市	地下水保全対策事業や広域水資源対策事業の実施(水源かん養林の整備など)
117	Ⅴ	5-1	九州運輸局	地域公共交通確保維持改善事業～生活サバイバル戦略～の実施(バス交通、デマンド交通、離島航路等への支援)
118	Ⅴ	5-1	大分県	買い物弱者支援事業(補助事業)の実施
119	Ⅴ	5-1	熊本市	熊本城マラソン2014(第3回大会)の開催
120	Ⅴ	5-1	熊本市	近隣市町村広域連携推進事業(熊本都市圏協議会事業)の実施
121	Ⅴ	5-1	熊本市	道路環境整備事業(自転車走行空間整備)実施
122	Ⅴ	5-2	九州農政局	障害者就農の促進に向けた取組の推進
123	Ⅴ	5-2	福岡県	「子育て応援の店」推進事業の実施
124	Ⅴ	5-2	福岡県	「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施
125	Ⅴ	5-2	福岡県	障害者がつくる「まごころ製品」売上げ拡大事業の実施
126	Ⅴ	5-2	福岡県	「子育て応援宣言企業」登録制度の実施
127	Ⅴ	5-2	大分県	保育サービス推進事業(病児・病後児保育の推進)の実施
128	Ⅴ	5-2	大分県	訪問看護・介護連携強化推進事業の実施
129	Ⅴ	5-2	大分県	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業(おおいだシニアリーダーカレッジの開催、「ふるさとの達人」活動支援)
130	Ⅴ	5-2	大分県	みんなで進める健康づくり事業(「1日食塩マイナス3g・野菜摂取350g・プラス1500歩」の取組)の実施
131	Ⅴ	5-2	大分県	DVのない社会づくり推進事業(被害者相談、一時保護及び自立支援並びにDV研修・啓発等)の実施
132	Ⅴ	5-2	大分県	女性のチャレンジ支援事業の実施
133	Ⅴ	5-2	宮崎県	未来みやざき子育て県民運動シンポジウムの実施
134	Ⅴ	5-2	熊本市	こんにちは赤ちゃん事業(赤ちゃん訪問支援員の訪問等)の実施
135	Ⅴ	5-2	熊本市	栄養改善・食育推進事業の実施
136	Ⅴ	5-2	熊本市	健康づくり活動支援事業(校区単位の健康まちづくり)の実施
137	Ⅴ	5-3	福岡県	新生活産業創出・育成事業(健康づくりや高齢者ケア、学習支援など9つのサービス分野における産業振興と雇用創出)の実施
138	Ⅴ	5-3	宮崎県	国産で唯一となる本格熟成「MIYAZAKI CAVIAR 1983」販売開始
139	Ⅴ	5-3	宮崎県	みやざきフードリサーチコンソーシアム設立調印式
140	Ⅴ	5-3	宮崎県	海外見本市への出展
141	Ⅴ	5-3	宮崎県	「チームみやざき」県外セールス強化事業の実施
142	Ⅴ	5-3	宮崎県	宮崎県食育・地産地消フェスタ2013開催
143	Ⅴ	5-3	鹿児島県	生活活動に密着した地域産業の新たな展開

	戦略 目標	プロジェクト	構成機関	取組名
144	Ⅵ	6-1	長崎県	島原道路の整備(愛野森山バイパス)
145	Ⅵ	6-1	大分県	里のくらし支援事業(補助事業)の実施
146	Ⅵ	6-1	大分県	小規模集落応援隊事業の実施
147	Ⅵ	6-1	宮崎県	出会い応援! 県内就職サポート事業の実施
148	Ⅵ	6-1	宮崎県	中山間地域をみんなで支える県民運動の実施
149	Ⅵ	6-2	九州運輸局	離島航路の安定的な維持及び利便性の改善
150	Ⅵ	6-2	長崎県	しま共通地域通貨の発行支援
151	Ⅶ	7-1	福岡県	筑後広域景観ルールづくり、京築広域景観のルールづくり
152	Ⅶ	7-1	福岡県	遠賀・中間広域連携プロジェクト、朝倉地域広域連携プロジェクト、糟屋中南部地域広域連携プロジェクト、宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト、田川広域連携プロジェクトの推進
153	Ⅶ	7-1	福岡県	スローフードによる地域づくりの推進
154	Ⅶ	7-1	福岡県	京築連帯アムニティ都市圏構想推進事業の実施
155	Ⅶ	7-1	長崎県	ながさき音楽祭の開催
156	Ⅶ	7-1	熊本県	「くまもと里モンプロジェクト」の取組
157	Ⅶ	7-1	大分県	地域の活力づくりにつながる取組支援(調査研究、試行、事業の立ち上げ支援、事業着手後のフォローアップなど)
158	Ⅶ	7-1	宮崎県	平成25年度第52回農林水産祭むらづくり部門天皇杯受賞(えびの市田代自治会の取組)
159	Ⅶ	7-1	宮崎県	記紀編さん1300年記念事業の取組
160	Ⅶ	7-1	北九州市	「九州・山口の近代化産業遺産群」の政府推薦案件決定
161	Ⅶ	7-2	九州地方整備局	道守九州会議交流会の開催
162	Ⅶ	7-2	大分県	NPO総合支援体制強化事業(コーディネータ派遣、リーダー育成など)
163	Ⅶ	7-2	熊本市	城下町の風情を感じられる町並みづくり事業の実施